加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		952 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	158 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	794 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２５福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	952 千円	888 千円	1,675 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 福祉事務所は社会福祉法第１４条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その円滑な運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館利用者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		30,141 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,932 千円
	一般財源	28,209 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０７福祉会館費
細目	００５総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,141 千円	20,959 千円	13,201 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総合福祉会館運営委託料	円	29,993,000	18,085,000	2,618,000

活動指標分析結果	平成２７年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成２９年８月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用者数	人	55,737	29,718	17,584	平成32年度	57,000

成果指標分析結果	平成２８年度及び２９年度における利用者数の減少は、大規模改修工事の実施に伴い、平成２８年９月から平成２９年８月まで全館閉館したことによるもの。工事後のリニューアル以降、幅広い分野の団体による利用が進んでいる。

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	社会福祉法人の指導監査等のほか、福祉部で所管している施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約（介護サービス事業所（平成２７年度）、障害福祉サービス事業所等（平成２８年度））。指定権限についても平成３０年度に移管。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。　②③事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	①主たる事務所（本部）が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。　②介護保険サービス事業所　③障害福祉サービス事業所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。　②③指定・更新・届出事項変更事務、実地指導及び監査を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		577 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	577 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７２社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	577 千円	633 千円	697 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指導監査対象の増加に対応するため、実地指導・監査のサイクルを適切に設定し、各種サービスについて集団指導を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
社会福祉法人数（市内）	法人	35	34	33
介護保険サービス事業所数	事業所	164	94	94
障害福祉サービス事業所数	事業所	112	117	113

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
監査実施社会福祉法人数（市内）	法人	10	10	9
実地指導介護保険サービス事業所数	事業所	27	13	7
実地指導及び現地確認障害福祉サービス事業所数	事業所	15	7	4

活動指標分析結果	①社会福祉法改正により、平成３１年度末までに所轄社会福祉法人全ての監査を実施予定、計画通りに実施②更新期間（６年）に一度実施③計画相談及び障害児相談支援事業所は３年に１度の法定サイクルに基づき実施。地域生活支援事業者については、更新期間（６年）内に現地確認を実施

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
改善報告提出社会福祉法人数（市内）	法人	6	8	8		
改善報告提出介護保険サービス事業所数	事業所	20	13	7		
改善報告提出障害福祉サービス事業所数（計画相談及び障害児相談支援）	事業所	8	7	4		

成果指標分析結果	改善報告を求めた全ての法人及び事業所より改善報告の提出を受けた。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、制度の利用は進んでいないが、知的障害や精神障害により判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成２９年３月２４日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		542 千円
財源内訳	国庫支出金	150 千円
	県支出金	75 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	5 千円
	一般財源	312 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０３０成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	542 千円	643 千円	248 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成２９年３月２４日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発・利用促進を進める必要がある。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括支援センターでの成年後見相談件数	件	445	594	408

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市長申立て数（障がい者）	件	2	0	0

活動指標分析結果	平成３０年度の市長申立て数（障がい者）は２件となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
累計市長申立て数（障がい者）	件	4	2	2		

成果指標分析結果	平成１８年度から３０年度までの累計市長申立て数（障がい者）は４件となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者、又はその遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,160 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,160 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０５災害救助費
目	０１災害救助費
細目	００５災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,160 千円	210 千円	180 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	31	4	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害見舞金等支給件数	件	31	4	5

活動指標分析結果	平成３０年度における件数の増加は、共同住宅の火災により２１世帯が被災したことによるもの。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
災害見舞金等支給金額	円	1,160,000	210,000	180,000	平成32年度	0

成果指標分析結果	平成３０年度における金額の増加は、共同住宅の火災により２１世帯が被災したことによるもの。

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営費を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		113,800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	113,800 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２０地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	113,800 千円	97,803 千円	95,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	113,800,000	97,803,000	95,247,000

活動指標分析結果	補助対象事業の拡大等により増額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,897	95,071	94,912	平成32年度	96,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	599,470	595,980	592,240	平成32年度	600,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	209	199	189	平成32年度	210

成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者（４０歳未満）のがん末期の患者が、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援するため、訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用の一部又は全部を助成する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅生活している４０歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期（医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん）の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用（月額上限金額６万円）の一部又は全部を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		351 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	173 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０８０若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	351 千円	162 千円	27 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅で生活している４０歳未満のがん末期の人に対する公的な支援がないため、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する必要がある。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
若年者（４０歳未満）のがん末期の人	人	3	4	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問介護利用数	件	89	31	0
福祉用具貸与件数	件	3	6	1

活動指標分析結果	若年者（４０歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、どのくらい対象者がいるか把握しかねるため、活動指標の件数が少ないことをもって事業効果を測ることは困難である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用決定者数	人	3	4	2	平成32年度	3

成果指標分析結果	平成３０年度は３名申請があり、利用決定をした（平成２９年度より対象者・利用実績は増加。）。制度利用者は少なく、対象者が少ないのか、事業の周知の問題なのかは不明。

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成２９年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		645 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	607 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０５援護費
細目	００５戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	645 千円	677 千円	1,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成２９年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開を行っている。その他、遺族会への運営費補助のあり方について見直しを行い、平成３０年度より事業費補助に変更した。なお、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市遺族会会員数	人	1,281	1,563	1,645
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	24	30	38

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000

活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	53.2	57.3		平成32年度	51

成果指標分析結果	目標値を上回っている。

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,116 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,116 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０５援護費
細目	０１０日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,116 千円	2,129 千円	2,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会への活動資金募集	件	320	320	322
市内法人への活動資金募集	件	181	203	215

活動指標分析結果	市内法人による活動資金件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	円	10,769,311	10,188,361	11,054,348	平成32年度	11,440,000

成果指標分析結果	活動資金の収納実績は減少傾向にある。

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		935 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	935 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０３５保護司会・更生保護女性会等支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	935 千円	929 千円	890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。なお、平成３１年度より再犯防止推進事業と統合している。

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保護司定数	人	85	85	85

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保護司数	人	80	81	73
更生保護女性会会員数	人	171	169	168

活動指標分析結果	更生保護女性会会員数が増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
保護司の定数に対する充足率	%	94.1	95.3	85.9	平成32年度	100
更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く）	件	37	40	37	平成32年度	40

成果指標分析結果	平成２１年１月から設置された加古川保護区保護司候補者検討協議会の活動を支援するなど、引き続き協力体制をとっていく必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		46,862 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,584 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,278 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０１０民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	46,862 千円	47,045 千円	47,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む）	人	427	427	427
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生委員・児童委員数（主任児童委員含む）	人	409	412	405
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6

活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し１８人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	95.8	96.5	94.8	平成31年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,929	6,872	7,297	平成31年度	7,000

成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的（年３回）に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,198 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	387 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	811 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０１５民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,198 千円	1,202 千円	1,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生・児童協力委員定数	人	810	810	810

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生・児童協力委員数	人	765	763	748

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.4	94.2	92.3	平成31年度	100

成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び移動円滑化基本方針

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に工事着手し、トイレや階段手すりなど工事が完成したところから供用が開始されている。一部、工事が完了していない部分については令和元年６月末に完成予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅舎のバリアフリー化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	１日の平均乗降者数が３，０００人以上の駅でバリアフリー化未実施の駅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	バリアフリー化工事を実施する鉄道事業者に対して補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		35,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０５３山電尾上の松駅バリアフリー化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	35,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
バリアフリー化未実施の駅	箇所	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
鉄道事業者に対する補助額	千円	35,000		

活動指標分析結果	平成２９年度より尾上の松駅のバリアフリー化に着手しているが、台風等による災害の影響で、資材不足等により工事が遅延し、平成３０年度中に完了予定であったが、平成３１年６月末完了予定に遅延した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
バリアフリー化済の駅	箇所	4			平成31年度	5

成果指標分析結果	尾上の松駅のバリアフリー化により、市内で１日平均乗降者数が３，０００人以上の駅舎はすべてバリアフリー化が完了する。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	平成３０年８月から所得制限額の緩和により、受給者数が増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母（父）、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		53,434 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,422 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,012 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０３母子父子福祉費
細目	０２０母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	53,434 千円	54,896 千円	59,190 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子家庭等医療費助成受給者数	人	1,541		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	50,746,134		
医療費助成件数	件	18,538		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額	円	32,931			平成32年度	41,043
受給者１人あたりの助成件数	件	12			平成32年度	14.1

成果指標分析結果	

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成３０年７月から、従来の所得要件のもと、入院・通院医療費の自己負担について、無料となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校４年生から中学校３年生までのこどもを持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校４年生から中学校３年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校４年生から中学校３年生までのこどもの医療費について、保険診療にかかる入院医療費の自己負担額の全額及び通院医療費の自己負担額と一部負担金（平成３０年６月までは１医療機関あたり２割負担１日４００円までを月２回まで、平成３０年７月からは無料）の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		304,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	53,837 千円
	地方債	千円
	その他特財	49,938 千円
	一般財源	200,725 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０６２こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	304,500 千円	253,486 千円	242,858 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。平成３０年７月診療分から通院医療費の一部負担金を定額負担から無料へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
こども医療費助成受給者数（小４～中３）	人	12,480	12,614	12,904

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額（小４～中３医療費）	円	296,848,550	245,829,259	237,278,079
医療費助成件数（小４～中３）	件	134,356	128,426	128,424

活動指標分析結果	平成３０年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともに増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額（小４～中３医療費）	円	23,786	19,489	18,388	平成32年度	28,961
受給者１人あたりの助成件数（小４～中３医療費）	件	10.8	10.2	10	平成32年度	12.9

成果指標分析結果	平成３０年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、１人あたりの助成額、助成件数が増加した。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２５年に県下全市町において入院医療費が小学校３年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		819,117 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	207,467 千円
	地方債	千円
	その他特財	57,605 千円
	一般財源	554,045 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０６０乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	819,117 千円	845,627 千円	854,282 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	21,892	22,590	23,270

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳幼児等医療費助成額	円	762,093,362	787,218,872	787,037,359
乳幼児等医療費助成件数	件	380,647	396,886	406,086

活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額	円	34,812	34,848	33,822	平成32年度	36,544
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数	件	17.4	17.6	17.5	平成32年度	18.3

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数の増減は少ない。

事務事業名	子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。平成２９年度より加古川駅南子育てプラザをヤマトヤシキ加古川店内へ移転した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		53,541 千円
財源内訳	国庫支出金	4,479 千円
	県支出金	4,479 千円
	地方債	千円
	その他特財	252 千円
	一般財源	44,331 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０８６子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	53,541 千円	53,832 千円	29,220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。なお、平成２９年度からは、加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの施設管理・維持に係る事業へ再編した。

事務事業名	子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東加古川子育てプラザ	施設	1	1	1
加古川駅南子育てプラザ	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数（東加古川子育てプラザ）	日	352	356	
開館日数（加古川駅南子育てプラザ）	日	351	356	

活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（１２月２９日から翌年１月３日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数（東加古川子育てプラザ）	人	66,659	71,284		平成31年度	75,000
施設利用者数（加古川駅南子育てプラザ）	人	71,629	78,746		平成31年度	75,000

成果指標分析結果	「施設利用者数（子育てプラザ合計）」平成２８年度１５３，３６１人、平成２９年度１５０，０３０人、平成３０年度１３８，２８８人と少子化や教育・保育施設等の増加により利用者は減少に転じている。なお、事業再編のため平成２９年度から利用者数を計上している。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助（提供）会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,058 千円
財源内訳	国庫支出金	2,682 千円
	県支出金	2,682 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,694 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０４５ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,058 千円	9,511 千円	10,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。少子化等の影響により依頼・両方会員が減少していることから、利用回数は減少しているものの、住民ニーズは大きいと考えられる。今後も当該事業の周知により、もれなく援助が必要な人に対して、保育施設等で対応しきれないニーズを補う事業として、維持する必要がある。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
依頼会員数	人	1,406	1,524	1,623
援助会員数	人	615	587	560
両方会員数	人	137	144	153

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,158	2,255	2,336

活動指標分析結果	会員数は２，１００人～２，４００人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用回数	回	4,331	4,846	5,974	平成31年度	5,000

成果指標分析結果	利用回数は平成２６年度２７４回増加、平成２７年度は４８回と増加傾向にあったが、少子化や教育・保育施設等の増加により、依頼会員数・両方会員数が減少し、平成２８年度は２９７回、平成２９年度は１，１２８回、平成３０年度は５１５回減少したと考えられる。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前９時～午後５時

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		359 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	52 千円
	一般財源	307 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０５児童館費
細目	００５児童館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	359 千円	270 千円	262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１８歳未満の児童数	人	43,520	44,539	45,428

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
主催事業参加者数	人	570	433	573
子育てサークル参加者（自主サークル）	人	111	192	240

活動指標分析結果	「主催事業参加者数」平成２８年度は５７３人、平成２９年度は４３３人、平成３０年度は５７０人で、近年は横ばいである。「子育てサークル参加者（自主サークル）」平成２８年度２４０人、平成２９年度１９２人、平成３０年度１１１人で、年々減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	6,563	7,865	8,457	平成31年度	7,000

成果指標分析結果	平成２５年度は１０，０００人を超えていたが、平成２６年度は９，２９３人、平成２７年度は８，１６６人と減少し、平成２８年度は８，４５７人と増加したが、平成２９年度は７，８６５人、平成３０年度は６，５３６人と再び減少に転じている。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,814 千円
財源内訳	国庫支出金	2,562 千円
	県支出金	2,127 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,125 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０３５少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,814 千円	26,814 千円	25,957 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学前児童数	人	13,028	13,690	14,086

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	回	134	142	148
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	回	190	176	180
自主サークル活動回数	回	630	630	720

活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	71,629	78,746	74,381	平成31年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	66,659	71,284	78,980	平成31年度	75,000

成果指標分析結果	両子育てプラザ利用者の推移は平成２５年度１４９，８５０人、平成２６年度１５２，９５２人、平成２７年度１５３，９２９人と増加傾向にあったが、平成２８年度１５３，３６１人、平成２９年度１５０，０３０人、平成３０年度１３８，２８８人と少子化や教育・保育施設等を利用する子どもの増加により減少に転じている。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	こども部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		72 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７２子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	72 千円	192 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
こども部に所属する職員数	人	131	129	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	2	

活動指標分析結果	平成３０年度においては、１つの行政課題に対して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	3	6		平成32年度	10

成果指標分析結果	報告会等を開催し、参加者のみならず部内職員の資質向上に資している。

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ拡張事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	所在する建物の所有者等からの提案内容について、加古川駅南子育てプラザの利用者満足度や利用者数の増加、本市子ども・子育て支援の更なる向上につながる内容であったことから、加古川駅南子育てプラザを拡張する方針を決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて学べる環境が提供されるとともに、地域の子育て支援ボランティアの育成及び継続的な活動が図られ、安心して楽しく子育てできる環境づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	小学校就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南子育てプラザ（加古川駅前再開発ビル（ヤマトヤシキ加古川店）７階）を拡張するための工事及び環境整備を実施し、平成３１年４月１日に拡張・リニューアルする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		97,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,195 千円
	地方債	67,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,393 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０８７加古川駅南子育てプラザ拡張事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	97,888 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川駅南子育てプラザの拡張に必要な工事及び環境整備を全て完了し、平成３１年４月１日に拡張・オープンすることができた、

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ拡張事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学前児童数	人	13,028		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
拡張施設数	施設	1		

活動指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの拡張作業を予定通り実施、完了することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
拡張作業進捗率	%	100			平成30年度	100

成果指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの拡張に必要な工事その他環境整備を全て完了し、平成３１年４月１日に拡張・リニューアルオープンすることができた。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		72 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７８家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	72 千円	63 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持する必要がある。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	18	12	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	0	0
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	5	4	6

活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は５件となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	78	54	96	平成31年度	68

成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の保育定員数は７８人（新規認可による保育定員数７４人、既存施設の保育定員数４人）増加し、待機児童の抑制に寄与した。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７２子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,136 千円	24,079 千円	20,177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度は、市域全域で保育に関する定員を７２人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、平成３１年４月１日現在の待機児童数は４６人となり、平成３０年４月１日現在の１７人から２９人増加した。依然として解消には至っていないため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成２９年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、１９，１０６千円の償還を行った。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学生以下の子ども	人	27,776	28,422	28,816

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3	4	3

活動指標分析結果	平成３０年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定、子育てに関するアンケート調査の実施などについての意見聴取をするため３回の会議を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	46	17	77	平成31年度	0

成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成３０年度においては７２人の定員増加を図った。しかし入所申込者数の増加などにより、平成３１年４月１日現在の待機児童数は４６人となり、平成３０年４月１日現在の１７人から２９人増加した。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。保育料の無償化の影響により申し込み数が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		152,609 千円
財源内訳	国庫支出金	51,598 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	101,011 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０３５保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	152,609 千円	1,889,363 千円	1,036,403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を維持する必要がある。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新設・定員増協議事業者	者	13	24	30

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設整備補助件数	件	3	14	15

活動指標分析結果	平成３０年度において国補助金を活用した小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。前年に比べ保育所・認定こども園の整備は行っていないことから、件数は減少しているが、待機児童の発生している低年齢児の保育定員の増加により待機児童の解消に寄与した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	72	644	388	平成31年度	74
教育定員増加数	人	30	95	155	平成31年度	1

成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ７２人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は４３人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ３０人（法人施設３０人、うち、当事業対象施設はなし）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ＤＶ被害困窮者及び要保護児童の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費等を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請（一人につき食費５００円、健康診断費１０，０００円以内を限度）②調査及び支給決定

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7 千円	1 千円	8 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑な緊急避難に寄与している。従来の食糧費の援助に加え、平成２９年度よりの施設への入所措置を行う場合に必要な健康診断費の給付も追加している。

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ＤＶ被害困窮者及び要保護児童援助申請者数	人	6	4	4

活動指標分析結果	毎年度、同水準の申請を受理している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	一時的に児童の養育が困難になる家庭は、やや増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により児童の養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則７日以内の利用（事情により１ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,503 千円
財源内訳	国庫支出金	651 千円
	県支出金	636 千円
	地方債	千円
	その他特財	360 千円
	一般財源	856 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,503 千円	2,782 千円	1,676 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１８歳未満の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	43,474	44,507	44,852

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子育て家庭ショートステイ申請件数	件	120	148	84
利用可能施設数	施設	18	18	12

活動指標分析結果	申請件数は増加傾向にあり、事業のニーズが高まっている。また、申請に対応するため、利用可能施設についても順次追加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
延べ利用日数	日	413	446	283	平成32年度	280

成果指標分析結果	平成２９年度は前年度に比べ利用日数が大幅に増加した（対前年度＋１６３日、５７．６％増）。利用可能施設の増加や、平成２９年度に自宅から施設間の送迎サービスを導入したことが増加の要因となったと考えられる。平成３０年度は大きな変動はなく推移している。

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当の受給資格を有する者が支給を受けている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで（１５歳の誕生日後の最初の３月３１日まで）の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては３歳未満１５，０００円、３歳以上小学校修了前１０，０００円（高校卒業までの養育している児童のうち、３番目以降の児童については１５，０００円）、中学生１０，０００円を定期支給月（２，６，１０月）に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童１人あたり月額５，０００円を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,323,285 千円
財源内訳	国庫支出金	2,985,730 千円
	県支出金	649,291 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	688,264 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０１０児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,323,285 千円	4,437,970 千円	4,546,555 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、子育て世帯の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童手当受給者数（延児童数）	人	396,060	405,967	415,626

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭世帯数は横ばいもしくは増加傾向となっている。（厚生労働省国民生活基礎調査）当市の手当受給者数については出生数の減少や母親の所得増加等により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者が支給を受けている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童（１８歳に達する日以降最初の３月３１日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は２０歳まで）を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について広く周知し、対象者と思われる者には申請を促す。また、対象者に対しては児童１人の手当月額４２，５００円（児童２人目は１０，０３０円加算、３人目以降は６，０１０円加算）を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当を定期支給月（４，８，１２月）に支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		988,440 千円
財源内訳	国庫支出金	325,125 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	663,315 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０１５児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	988,440 千円	1,013,801 千円	1,060,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化や子どもの貧困、ひとり親の経済的負担等から、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に行える状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,231 千円
財源内訳	国庫支出金	195 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,036 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	００５福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,231 千円	6,018 千円	7,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことができている。

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童手当受給者数（延児童数）	人	396,060	405,967	415,626
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325
特別児童扶養手当受給資格者数	人	928	853	804

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年に国が実施した全国ひとり親世帯等調査によると、昭和６２年から平成２８年までの３０年間に、ひとり親世帯数は約１．４倍と増加している。一方で、本市の児童扶養手当受給資格者数は、近年やや減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、１．母子父子寡婦福祉資金貸付、２．自立支援教育訓練給付金、３．高等職業訓練促進給付金、４．日常生活支援事業（家事ヘルパー派遣）などにより、就職に有利な資格や技能習得及び日常生活の支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,003 千円
財源内訳	国庫支出金	14,140 千円
	県支出金	154 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,709 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０３母子父子福祉費
細目	０１０母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,003 千円	22,583 千円	14,521 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子・父子相談件数	件	1,422	1,331	1,054
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	12	15	8
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	13	7	3

活動指標分析結果	相談件数は同様の水準で推移している。給付金の受給者数は、制度改正等の理由により前年度より増減している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１８歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,289 千円
財源内訳	国庫支出金	2,320 千円
	県支出金	1,160 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	809 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,289 千円	4,453 千円	4,085 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子生活支援施設措置人数	人	2	2	2

活動指標分析結果	保護が必要な母子を母子生活支援施設へ措置する事業。措置人数については、同程度の水準で推移しており、年度間に大きな差はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後（６ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後６ヶ月（多胎児、低出生体重児は１年）以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、１時間につき最大５００円。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		75 千円
財源内訳	国庫支出金	21 千円
	県支出金	19 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０２５養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	75 千円	173 千円	66 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出生児数	人	1,926	2,060	2,242

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用申請数	件	25	30	14

活動指標分析結果	利用申請数は前年度よりも減少しているものの、増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	19	24	11	平成32年度	20

成果指標分析結果	利用世帯数は前年度よりも減少しているものの増加傾向にある。なお、申請数と利用世帯数の差異は、利用申請が出産前でも可能であることから、年度内に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。２．相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。３．要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,458 千円
財源内訳	国庫支出金	5,953 千円
	県支出金	1,380 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,125 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０１０要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,458 千円	16,335 千円	13,374 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	専門職の保健師及び家庭児童相談員の配置により、相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１８歳未満の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	43,474	44,507	44,852

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要保護児童通告件数	件	841	1,034	688
個別事例検討会議開催数	回	129	154	144
学校園への訪問による情報交換回数	回	128	117	107

活動指標分析結果	要保護児童通告件数は年々増加傾向にある。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
虐待通告対応数	件	841	1,034	688		
実務者会議開催数	回	12	12	12	平成32年度	12
個別事例検討会議	回	129	154	144		

成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		161 千円
財源内訳	国庫支出金	35 千円
	県支出金	33 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	93 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０２５養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	161 千円	124 千円	183 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	45	41	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保健師派遣数	回	109	104	45
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	10

活動指標分析結果	保健師派遣数は、例年、同程度の水準で推移している。なお、ヘルパー派遣については、平成２９、３０年度は支援を要する世帯が無かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
適切な養育ができた家庭数	世帯	45	41	18	平成32年度	30
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		903 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	48 千円
	一般財源	855 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	903 千円	860 千円	898 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・４か月児健康診査（生後４か月から５か月までの乳児）・１０か月児健康診査（生後１０か月から１１か月までの乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月までの幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月までの幼児）、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年３６回実施する。また、１０か月児健康診査は小児科医療機関で個別に実施している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		31,403 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,403 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,403 千円	32,603 千円	32,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９８％前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行っている。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者（４か月児健康診査）	人	1,916	2,063	2,239
対象者（１歳６か月児健康診査）	人	2,109	2,178	2,281
対象者（３歳児健康診査）	人	2,186	2,216	2,284

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診数（４か月児健康診査）	人	1,874	2,029	2,167
受診数（１歳６か月児健康診査）	人	2,053	2,130	2,197
受診数（３歳児健康診査）	人	2,115	2,174	2,191
活動指標分析結果	対象者数の減少に伴い、受診者数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受診率（４か月児健康診査）	%	97.8	98.4	96.8	平成32年度	97
受診率（１歳６か月児健康診査）	%	97.3	97.8	96.3	平成32年度	97
受診率（３歳児健康診査）	%	96.8	98.1	95.9	平成32年度	97
成果指標分析結果	引き続き未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。					

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は１４回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成２８年４月１日現在の公費負担額の全国平均は１０２，０９７円、事業開始当初から毎年約１～４千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券１４枚（上限額８万４千円）補助券１２枚（上限額１万２千円）の、合計上限額９６，０００円を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		166,148 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	166,148 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	００５妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	166,148 千円	146,742 千円	162,219 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠１１週以下の妊娠届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実に一定の効果があった。近年、出産年齢の上昇等で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあることから、さらに経済的負担を軽減し、健診受診の促進・健康管理の充実を図るため、平成３０年度より助成額の上限額を８２，０００円から９６，０００円へ拡充した。

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数（妊娠１１週以下）	件	1,864	1,844	2,010
妊婦健康診査費助成券発行人数	人	2,149		

活動指標分析結果	妊娠届出数の減少に伴い、妊娠届出数（妊娠１１週以下）は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
妊娠１１週以下の妊娠届出数の割合	%	93.1	93.4	92.8	平成32年度	95

成果指標分析結果	妊娠１１週以内で妊娠届出を行う妊婦の率は高く推移している。近年、出産年齢の上昇等で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、より向上することが望ましい。

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	育児参加する父親も増加する一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の変化の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、育児不安や発達に関する悩みを持つ親子が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児や発達に関しての相談等に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,968 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,968 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,968 千円	2,049 千円	2,111 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	少子高齢化社会において、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１歳６か月児健診後フォロー教室対象者	人	96	77	67
３歳児健診後フォロー教室対象者	人	34	38	42

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１歳６か月児健診後フォロー教室参加者	人	61	64	58
３歳児健診後フォロー教室参加者	人	28	29	26

活動指標分析結果	１歳６か月児健診後フォロー教室参加者数は６０人前後、３歳児健診後フォロー教室参加者数は３０人弱で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
１歳６か月児健診後フォロー教室参加率	%	63.5	83.1	86.6	平成32年度	80
３歳児健診後フォロー教室参加率	%	82.4	76.3	61.9	平成32年度	80

成果指標分析結果	参加率は年度によりばらつきはあるが、今後も対象者へ教室の参加勧奨を行い参加率の向上に努める。また、不参加の場合も個別支援を行い、育児や子どもの発達に関する相談を行い子育て支援を実施する。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,051 千円
財源内訳	国庫支出金	2,445 千円
	県支出金	2,445 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,161 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,051 千円	8,297 千円	9,103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に４か月までに訪問しており、実施率は９７％程度で推移している。平成２８年度までは市外への里帰りの場合は帰省先の市町村に訪問を依頼し、結果の報告を受け、実施したものとみなしていたが、市内の自宅に戻った後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が少なくないため、平成２９年度は、継続支援の必要なケースを選定し、自宅に帰ってきた後にも訪問を実施していた。さらに平成３０年度は里帰り訪問実施者全てを対象として訪問を実施し、保護者の不安に対応するようにした。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳児を持つ家庭数	世帯	1,939	2,103	2,209

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問指導数	件	1,891	2,035	2,152

活動指標分析結果	対象数の減少に伴い、訪問指導数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.5	96.8	97.4	平成32年度	100

成果指標分析結果	実施率は９７％程度で推移している。平成２９年度より、他市町へ里帰りしていた家庭にも自宅に帰宅してから訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,736 千円
財源内訳	国庫支出金	7,857 千円
	県支出金	3,928 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,951 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,736 千円	25,003 千円	26,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘、おたふくかぜ、Ｂ型肝炎を含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、水痘は平成２６年１０月、Ｂ型肝炎は平成２８年１０月からそれぞれ定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後０か月から２０歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予防接種法に基づき、Ａ類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		454,564 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	51 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	454,513 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１０予防接種事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	454,564 千円	488,128 千円	486,207 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予防接種法において、市長はＡ類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（麻しん風しん混合第１期）	人	2,107	2,160	2,289
対象者数（麻しん風しん混合第２期）	人	2,337	2,490	2,444

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数（麻しん風しん混合第１期）	人	2,029	2,185	2,224
接種者数（麻しん風しん混合第２期）	人	2,230	2,354	2,323

活動指標分析結果	少子化に伴い対象者数、接種者数とも微減している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
接種率（麻しん風しん混合第１期）	%	96.3	101.1	97.2	平成32年度	95
接種率（麻しん風しん混合第２期）	%	95.4	94.5	95	平成32年度	95

成果指標分析結果	麻しん風しん混合１期、麻しん風しん混合２期ともに目標とする９５％程度で推移している。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、おたふくかぜを含む７ワクチンについては、広く接種を促進していくことが望ましいこと。また、ロタウイルスについては医学的評価を実施することとする第二次提言が取りまとめられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する０歳から４歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて１回分２，０００円、ロタウイルスについて１回分４，０００円、合計６，０００円の予防接種費用を助成する。（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。※平成２９年３月３１日以前に出生した者については、おたふくかぜはインフルエンザと選択式とする経過措置あり。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,402 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,402 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０２５子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,402 千円	8,388 千円	4,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	2,107	2,160	2,195
対象者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,844	1,721	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	1,739	1,784	2,019
接種者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,481	1,205	

活動指標分析結果	おたふく、インフルエンザは前年度並みの接種者数であった。おたふくかぜとインフルエンザとの選択式で、おたふくかぜを接種する人が多い。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
接種率（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	%	82.5	82.6	92	平成32年度	80
接種率（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	%	80.3	70		平成32年度	80

成果指標分析結果	おたふく、インフルエンザは前年度と比較し、昨年並みの接種率であった。ロタウイルスは開始から２年目となり接種率は８０％であった。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法　発達障害者支援法　児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加し、児童虐待の課題もある。また、児の発達に関して専門的に相談できる場が少ないため、相談機会の確保が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,077 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,077 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０１５子育て相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。前年度より面接予約枠、面接相談件数は増加した。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法を工夫する必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれがつながっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
最大面接予約枠	件	1,044	940	952

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
面接相談件数	件	853	802	785

活動指標分析結果	面接相談件数は前年度８０２件から、８５３件と増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	81.7	85.3	82.5	平成32年度	83.3

成果指標分析結果	面接予約はとったが、子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあり、面接率は８１．７％となっている。

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られない褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児で、産後に心身の不調又は育児不安がある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産婦の体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケア育児指導を宿泊型、デイサービス型、訪問型により実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		855 千円
財源内訳	国庫支出金	427 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	428 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０７５妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	855 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度より産後ケア事業を開始し、実績は８件で、産後の不安解消や疲労回復につなげることができた。しかし、多胎児と産婦が利用する場合、一部の受託機関で追加の費用が発生し負担増になることが課題である。

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産後ケア事業利用件数	件	8		

活動指標分析結果	平成３０年度は８件の利用があった。妊娠中からの周知を徹底し医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
産後ケア事業利用延べ日数	日	38			平成32年度	132

成果指標分析結果	１件につき、平均４．８日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化などにより妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者を取り巻く環境から育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法に基づき、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,180 千円
財源内訳	国庫支出金	1,041 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,139 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０７５妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,180 千円	1,735 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。産後早期に個別支援をさらにきめ細かく行い、育児不安や産後うつを予防につなげる必要がある。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産前教室回数	回	18	12	
育児学級回数	回	75	80	

活動指標分析結果	産前教室は年１８回行うことで、適切な時期に参加することができる。育児学級は市内１０か所で８回ずつ開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
産前教室参加者数	組	388	274		平成32年度	380
育児学級参加者数	組	927	1,374		平成32年度	1,400

成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験と、パパの妊婦体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様になっている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなくグループワークによる仲間づくりができるよう配慮している。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成２９年６月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊娠期から子育て期までの親子
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,940 千円
財源内訳	国庫支出金	4,075 千円
	県支出金	4,093 千円
	地方債	千円
	その他特財	51 千円
	一般財源	5,721 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０７０子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,940 千円	14,573 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年４月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成２９年６月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけることができている。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出時面接数	件	1,829	1,704	

活動指標分析結果	平成２９年度から子育て世代包括支援センターを２ヶ所に増やし、それぞれに専任の保健師等を配置し妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。なお、妊娠届出時面接数は平成２９年度の１，７０４件から平成３０年度には１，８２９件へ増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
妊娠届出時相談率	%	91.4	86.3		平成32年度	90
来所相談実施数	件	3,337	2,693		平成32年度	3,000
電話相談・電話指導実施数	件	1,064	1,125		平成32年度	1,100

成果指標分析結果	全妊娠届出者のうち９１．４％の妊婦に対して面談を行うことができた。また、面談できなかった妊婦に対しては電話指導を行った。引き続き出産後にも来庁による育児相談を行った。なお、妊娠届出時相談率は平成２９年度の８６．３％から９１．４％へ、来所相談実施数は同２，６９３件から３，３３７件へ増加している。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下３６市町で実施（平成２９年６月現在調査）しており、加古川市でも平成２７年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、１回の妊娠につき、１回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びＰＭＴＣであり、自己負担額５００円を徴収する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,362 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,362 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０６０妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,362 千円	2,339 千円	2,664 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができている。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	522	512	588
妊婦歯科健診受診率	%	26	25.9	27.1

活動指標分析結果	平成３０年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は５２２人、受診率は２６・０％であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
有所見者	%	78.7	84.8	73.1	平成32年度	70

成果指標分析結果	受診者のうち、有所見者の割合は７８．７％と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が７３０万円未満、治療開始日の妻の年齢が４３歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関による証明書に記載の「不妊・不育症に要した費用のうちの自己負担分」のうち要綱に定める上限額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		28,598 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	17 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,581 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０６５不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28,598 千円	32,329 千円	15,640 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計４５３件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができている。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特定不妊治療助成件数	件	237	268	98
一般不妊治療費助成件数	件	201	248	187
不育症治療費助成件数	件	15	21	19

活動指標分析結果	平成２８年度より事業を開始した。特定不妊治療費助成件数、一般不妊治療費助成件数、不育症治療費助成数ともに、平成２９年度と比較してやや減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	円	19,126,970	20,661,319	6,691,540	平成32年度	18,000,000
一般不妊治療費助成額	円	8,485,208	10,223,152	7,783,298	平成32年度	10,000,000
不育症治療費助成額	円	926,970	1,364,481	1,132,188	平成32年度	2,000,000

成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費８０，７０５円、一般不妊治療費４２，２１５円、不育症治療費６１，７９８円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例、加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から子ども・子育て支援新制度導入に伴い、世帯の収入（市民税所得割等）によって階層が異なる料金体系へと移行した。収納率はほぼ１００％であり、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年及び２年の園児（４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		483 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	483 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０３０保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	483 千円	485 千円	302 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元月１０月から始まる幼児教育・保育の無償化により対象者が減少するため、事業縮小、コスト削減と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	市南東部の一部の園では抽選漏れが発生しているが、入園申込者数は減少傾向にあり、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は、４歳児約１８％、５歳児約２３％。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年及び２年の児童（４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園３園（教育認定こどもに限る）、公立幼稚園１７園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。５歳児については定員上限なし。４歳児については各園定員３５人（一部３０人又は７０人）とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		107 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	107 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０１０幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	107 千円	102 千円	78 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前１年及び２年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。４歳児学級については、平成２４年度以降、各園１クラス（定員３５人）で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に応えるため、平成２６年度に２園、平成２７年度に１園、平成２８年度に２園、平成２９年度に１園で１クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,108	1,276	1,378

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	保育園・認定こども園維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所及び認定こども園の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所及び認定こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所及び認定こども園を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		28,327 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,327 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０２０保育園・認定こども園維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28,327 千円	27,592 千円	26,083 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公立の認定こども園化が進み、新しい園舎が建設されているが、加古川市立保育所には建築後相当年数が経っている施設が残っているため、適切な維持補修が必要である。

事務事業名	保育園・認定こども園維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園及び保育園	園	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子ども・子育て支援法の規定に基づき、子どものための教育・保育給付を行うことにより、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所、認定こども園等（加古川市立保育所及び認定こども園を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所等の運営費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,889,206 千円
財源内訳	国庫支出金	1,791,250 千円
	県支出金	931,614 千円
	地方債	千円
	その他特財	541,617 千円
	一般財源	1,624,725 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０３０教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,889,206 千円	4,246,515 千円	3,582,971 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子ども・子育て支援法第６５条の規定により、子どものための教育・保育給付費を支出する必要がある。平成２７年３月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴う、認可法人保育所等及び定員の増加により事業規模が拡大した。教育・保育給付費の適正な支出を行うため、法改正の内容や事務手続方法等、対象施設に対し適宜周知を図った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可法人保育所等施設数	園	59	51	41

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度は、県要綱の改正による補助単価の引き上げが行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	第２子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子が２人以上おり、そのうちの第２子以降が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		32,967 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	22,199 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,768 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８０多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	32,967 千円	24,732 千円	22,995 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 県補助費と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。令和元月１０月から始まる幼児教育・保育の無償化により対象者が減少するため、事業縮小、コスト削減と考える。

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可保育所等を利用する児童	人	5,103	4,712	4,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	677	645	685

活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年１０月から始まる幼児教育無償化に伴い、令和２年度以降は０歳～２歳児のみが対象となるため、減少する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	32,966,500	24,732,400	22,995,000	平成32年度	9,996,000

成果指標分析結果	補助金交付額については、令和元年１０月から始まる幼児教育無償化に伴い、０歳～２歳児のみが対象となるため、減少する見込みである。

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　平成31年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度は、県要綱の改正による補助単価の引き上げが行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	第２子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子どもが２人以上おり、そのうちの第２子以降が幼稚園及び認定こども園に入所している場合の、当該児童の保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,021 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,256 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,765 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０４０多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,021 千円	4,383 千円	3,841 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和元年１０月から始まる幼児教育・保育の無償化により、１０月以降は対象者がいなくなるため、事業縮小、コスト削減と考える。

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,673	1,565	1,587

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多子世帯幼稚園保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	105	115	122

活動指標分析結果	幼稚園及び認定こども園（教育認定こども）入所者のうち補助対象となる児童数は、令和元年１０月から始まる幼児教育の無償化に伴い、令和２年度以降は対象者が０人となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
多子世帯幼稚園保育料軽減事業補助金額	円	5,021,000	4,383,300	3,841,400	平成32年度	0

成果指標分析結果	補助金交付額については、令和元年１０月から始まる幼児教育の無償化に伴い、令和２年度以降は０円となる。

事務事業名	保育園・認定こども園運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所及び認定こども園で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		278,789 千円
財源内訳	国庫支出金	217 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,344 千円
	一般財源	269,228 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	００５保育園・認定こども園運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	278,789 千円	282,211 千円	259,358 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要である。

事務事業名	保育園・認定こども園運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園及び保育園	園	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は増え続けている。幼稚園部における預かり保育についても利用人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		62,107 千円
財源内訳	国庫支出金	29,583 千円
	県支出金	29,583 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,941 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８３一時預かり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	62,107 千円	63,573 千円	49,832 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一時預かり事業利用者数	人	25,314	31,117	23,404

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一時預かり事業補助金額	円	61,623,600	63,572,900	49,831,900

活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数及び補助金額は減少したが、就労環境の整備による就労時間の延長に伴い、将来的にみると、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	25,314	31,117	23,404	平成32年度	42,631

成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成２７年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		30,321 千円
財源内訳	国庫支出金	10,107 千円
	県支出金	10,107 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,107 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８２延長保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,321 千円	22,557 千円	21,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延長保育事業対象施設数	園	38	37	31
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	59,935	61,333	63,519

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延長保育事業補助金額	円	30,320,500	22,556,700	21,231,000

活動指標分析結果	私立認可保育所等の増加に伴い、延長保育事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
延長保育事業対象施設数	園	38	37	31	平成32年度	66
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	59,935	61,333	63,519	平成32年度	61,000

成果指標分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、利用者数は増加すると見込んでいる。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,500 千円
財源内訳	国庫支出金	1,500 千円
	県支出金	1,500 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０９０看護師配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
看護師配置事業利用者数	人	3,256	2,766	2,737
看護師配置数	人	5	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,500,000	4,500,000

活動指標分析結果	前年度と同様の利用者があったことに伴い、私立認可保育所等に看護師を配置するための経費は、前年度と同額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	3,256	2,766	2,737	平成32年度	2,737
看護師配置事業対象施設数	園	3	3	3	平成32年度	3

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		575 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	575 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	００７支給認定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	575 千円	555 千円	4,573 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保育所等利用申込者数（１号認定含む）	人	6,874	6,448	6,318

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可保育所等利用者数（１号認定含む）	人	6,776	6,308	6,065

活動指標分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設型給付費・地域型保育給付費等支払額	百万円	4,889	4,246	3,577	平成32年度	5,411

成果指標分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		183 千円
財源内訳	国庫支出金	61 千円
	県支出金	60 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０６５実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	183 千円	269 千円	295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実費徴収補足給付事業対象者数	人	36	34	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実費徴収補足給付事業補助金額	円	183,392	269,102	294,805

活動指標分析結果	平成２７年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業対象者数	人	36	34	34	平成32年度	47

成果指標分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	障がいを有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。私立認可保育所等の増設及び定員増加により、入所する障がいを有する児童の人数は、増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		46,795 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	46,795 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１００障害児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	46,795 千円	42,031 千円	44,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害を有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害児保育事業対象者数	人	69	71	76

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害児保育事業補助金額	円	46,795,000	42,031,000	44,005,000

活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設等により定員が増加し、補助単価額の高い障がい（特別児童扶養手当受給対象児童等）を有する児童の施設利用も増加したため、補助金額が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	69	71	76	平成32年度	96

成果指標分析結果	今後も障がいを有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している６ヶ月から小学６年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,996 千円
財源内訳	国庫支出金	5,368 千円
	県支出金	5,367 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,261 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８５病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,996 千円	16,871 千円	18,391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度１２月より市内に病児保育室を開設し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができている。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析する必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,241	1,115

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	16,105,000	14,869,000	16,636,000
病児保育事業負担金	円	1,891,000	2,002,000	1,755,000

活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,241	1,115	平成32年度	876

成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析する必要がある。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,297 千円
財源内訳	国庫支出金	951 千円
	県支出金	951 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,395 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０６０利用者支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,297 千円	3,282 千円	2,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 利用者支援員として、幼児保育課窓口に保育コンシェルジュを２名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子育て家庭の親子	人	2,874	3,488	5,189

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者支援員配置	円	3,260,317	3,281,607	2,738,852

活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用者支援事業利用者数	人	2,874	3,488	5,189	平成32年度	3,000

成果指標分析結果	平成２９年度に引き続き平成３０年度も減少したが、利用者数は年々増加傾向にある。また、近年、保護者の働き方も多様化しており、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年々、育児休業復帰に係る既承諾人数は増加しており、育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公定価格基本分単価人件費相当分のうち市負担相当分（１／４）を補助する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,444 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,722 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,722 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１１５育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,444 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く女性にとって子育てのしやすい環境を整備した。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
育児休業復帰支援体制補助事業対象施設数	園	41		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
育児休業復帰支援体制補助金額	円	21,443,800		

活動指標分析結果	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する保育施設等に対し、公定価格基本分単価人件費相当分のうち市負担相当分（１／４）を補助しているが、公定価格の増額改定により事業に係る経費は増額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
既承諾人数	人	108			平成32年度	110
既承諾月数	月	527				

成果指標分析結果	既承諾人数は年々増加しており、育児休業を取得している保護者に対する仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を維持する必要がある。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び保育園の認定こども園化推進方針

【事業概要】

現状と課題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化（幼保一体化）を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化（幼保一体化）するための建物を更新する。
対象 ※誰、何に対して	東神吉こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		296,346 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	265,946 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０８２認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	296,346 千円	735,748 千円	41,941 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成２９年度にはしかたこども園、平成３０年度に川西こども園を開設し、令和元年度中に東神吉こども園の新園舎での開設を目指している。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園数	施設	2	1	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認定こども園化推進事業	施設	2	1	0

活動指標分析結果	近年、保育施設の認定こども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合することで認定こども園化を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
認定こども園化推進事業	施設	2	1	0	平成31年度	3

成果指標分析結果	平成２９年度より市立認定こども園を１園ずつ開設している。令和元年度には市立認定こども園が３園となる。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士就労支援一時金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,110 千円
財源内訳	国庫支出金	218 千円
	県支出金	5,800 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,092 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１２５保育士等確保事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,110 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就労支援一時金、就職フェア、キャリアアップ研修の実施により一定の効果があったと考えられる。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労支援一時金支給額	円	11,600,000		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労支援一時金支給額	円	11,600,000		

活動指標分析結果	平成３０年度からの新規事業であるが、施設への周知は図れている。今後、事業が浸透することで、支給額は増加すると思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
新規採用時一時金対象保育士数	人	54			平成32年度	60
５年勤続時一時金対象保育士数	人	31				

成果指標分析結果	新規施設に対して積極的に事業を周知することで、対象者も増加することが見込まれる。

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　平成31年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、加古川市私立幼稚園保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児について第２子以降の保育料の一部を補助した。市内の私立幼稚園に通う子どものうち、約１７％が市内に居住する第２子以降の子どもとして補助の対象となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児で第２子以降の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第２子以降の保育料の一部を補助する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,441 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,729 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,712 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０５０私立幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,441 千円	4,478 千円	3,144 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了 兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、適正に補助を行った。

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から６年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		339,136 千円
財源内訳	国庫支出金	47,090 千円
	県支出金	44,788 千円
	地方債	千円
	その他特財	210,794 千円
	一般財源	36,464 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	339,136 千円	279,986 千円	226,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,882	2,523	2,201

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ数	箇所	74	61	45
児童クラブ開所日数	日	289	290	291

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所者数	人	2,854	2,457	2,135	平成31年度	2,994
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,908 千円
財源内訳	国庫支出金	5,276 千円
	県支出金	4,632 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,908 千円	20,115 千円	9,008 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	61	66	31

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付法人数	法人	1	2	2
民営児童クラブ数	箇所	2	3	3

活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する１法人（２クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
待機児童解消校区数	校区	2	3	2	平成32年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	61	66	31	平成32年度	60

成果指標分析結果	児童クラブを実施することによって、平成３０年度中に２校区において待機児童を解消できた。

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度の整備により、高学年までの受入れが市内全小学校において受け入れが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から６年生までの児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		287,913 千円
財源内訳	国庫支出金	138,756 千円
	県支出金	35,244 千円
	地方債	87,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,213 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	287,913 千円	479,127 千円	170,328 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めるために事業を行い、待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れを達成できた。

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,941	2,868	2,765

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ整備数	箇所	9	13	16

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
待機児童数（翌年度４月１日現在）	人	0	28	66	平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数（翌年度４月１日現在）	箇所	28	26	19	平成31年度	28

成果指標分析結果	平成３０年度に実施した整備により、市内２８小学校区のクラブ数が７８クラブとなり、そのうち全クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		229,221 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	88,764 千円
	地方債	千円
	その他特財	57,266 千円
	一般財源	83,191 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０４５高齢重度障害者医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	229,221 千円	224,569 千円	210,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢重度障害者医療費助成事業（県）の受給者数	人	2,124		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	218,976,298		
医療費助成件数	件	75,282		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額	円	103,096			平成32年度	104,158
受給者１人あたりの助成件数	件	35.4			平成32年度	36.3

成果指標分析結果	

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		313,720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	163,307 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	150,413 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０３５重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	313,720 千円	354,597 千円	360,210 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
重度障害者（児）医療費助成事業（県）の受給者数	人	2,018		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	307,229,744		
医療費助成件数	件	47,552		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額	円	152,245			平成32年度	162,524
受給者１人あたりの助成件数	件	23.6			平成32年度	25.5

成果指標分析結果	

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ（１）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		166,571 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	36,020 千円
	一般財源	130,551 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０５０高齢障害者医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	166,571 千円	152,022 千円	144,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中にあっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,069	2,035	1,965

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	156,401,590	142,114,349	134,650,817
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	75,628	73,452	73,507

活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	75,593	69,835	68,525	平成32年度	74,285
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	36.6	36.1	37.4	平成32年度	36.8

成果指標分析結果	１人あたりの助成額は増加しているが、１人あたりの助成件数の増減は少ない。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級所持者、６０歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		190,152 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	190,152 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０４０障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	190,152 千円	206,478 千円	196,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中にあっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,019	2,048	2,037

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	185,125,685	201,358,071	191,112,912
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,862	38,034	37,078

活動指標分析結果	受給者数の増減に伴い、助成額、助成件数が増減しているが、増減のぶれは少ない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	91,692	98,319	93,821	平成32年度	100,876
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	18.8	18.6	18.2	平成32年度	20.3

成果指標分析結果	１人あたりの助成額の増減のぶれはあるが、１人あたりの助成件数は横ばいである。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０５０無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	975 千円	975 千円	975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内在住外国人	人	2,709	2,599	2,488

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	974,112	975,120

活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせ給付金額を変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	1

成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害福祉が進展し、制度が複雑多様化するとともに、対象者が増加している状況において、障がい者施策を適切かつ効果的に実施することが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務や施策を適切かつ効果的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	障害福祉サービス利用手続きに関する事務や手話通訳者の設置などの様々な障がい者施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,764 千円
財源内訳	国庫支出金	100 千円
	県支出金	57 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,607 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	００５障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,764 千円	23,283 千円	18,346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		49,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	49,300 千円	61,714 千円	61,714 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
療育手帳所持者数	人	2,387	2,206	2,124

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
つつじ園開館日	日	243	246	245

活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
つつじ園利用者数	人	10,747	10,333	10,572	平成32年度	10,935

成果指標分析結果	定員５０名、稼働日数２４３日に対し、稼働率８８．５％となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援Ｂ型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,323,219 千円
財源内訳	国庫支出金	1,686,542 千円
	県支出金	849,455 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	787,222 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１０自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,323,219 千円	3,239,494 千円	3,173,353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,827	1,760	1,667

活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
訪問系サービスの利用者数	人	411	313	296	平成32年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,432	1,305	1,224	平成32年度	1,622

成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は年約８％増で推移し、日中活動系サービスの利用者数は、年約７％増で推移している。特に日中活動系サービスの就労継続支援Ｂ型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も利用者増で推移するものと思われる。

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービス提供事業所の増加により、サービス利用者は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		876,721 千円
財源内訳	国庫支出金	444,725 千円
	県支出金	217,923 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	214,073 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１０自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	876,721 千円	791,146 千円	632,314 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 サービスが必要な児童の保護者に対し、公平な視点で遅滞なく支給を行った。またサービス提供事業所は現在増加傾向にあることと、障害児相談支援の利用が行き渡ったったことから、ニーズに沿った事業が展開できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るための支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤又は通学者、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業等

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		122,731 千円
財源内訳	国庫支出金	33,644 千円
	県支出金	17,030 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72,057 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	122,731 千円	114,565 千円	116,677 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談支援機能強化事業は、基幹相談支援センターにおいて、専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）に給付する。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去６か月以上常時寝たきり状態か、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する者に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者（児）本人又は介護者に市が手当を支給する。（特別障害者手当：月額２７，２００円、障害児福祉手当：月額１４，７９０円、福祉手当（経過措置）：月額１４，７９０円、重度心身障害者（児）介護手当：月額１０，０００円）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		116,125 千円
財源内訳	国庫支出金	86,452 千円
	県支出金	375 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,298 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０２０特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	116,125 千円	115,815 千円	117,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２４年１０月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		116 千円
財源内訳	国庫支出金	58 千円
	県支出金	29 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	116 千円	115 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普及啓発物品製作数	個	700	700	

活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成３０年度においても一定数を作成することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
通報件数	件	16	10		平成32年度	15

成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,015 千円
財源内訳	国庫支出金	1,295 千円
	県支出金	717 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,003 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,015 千円	8,632 千円	6,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所費用助成者数	人	141	113	104

活動指標分析結果	３０年度の通所費用助成者数については、更生訓練費廃止の影響を受け、２９年度に比べて２８人（約２５％）増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
通所費用助成割合	%	1.1	0.9	0.81	平成32年度	0.68

成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,510 千円
財源内訳	国庫支出金	208 千円
	県支出金	104 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,198 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,510 千円	17,856 千円	17,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たせている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労訓練参加施設数	施設	19	15	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労訓練実施回数	回	273	282	288

活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均２３回と２９年度とほぼ同程度であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
就労訓練利用人数	人	821	798	880	平成32年度	750

成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、１回あたりの利用者が２人～４人であり、３０年度は２９年度と比べ２３人（約３％）利用人数が増加した。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて利用できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		59,717 千円
財源内訳	国庫支出金	5,151 千円
	県支出金	10,803 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	43,763 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	59,717 千円	57,753 千円	57,357 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	1,075	1,024	1,176

活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、２９年度に比べ４人減少しているが、ほぼ同数の利用があり、就労の困難な障がい者の活動の場として必要な施設である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用率	%	8.1	8.2	9	平成32年度	13

成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち施設利用者（延人数）の割合はほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,772 千円
財源内訳	国庫支出金	1,266 千円
	県支出金	633 千円
	地方債	千円
	その他特財	20 千円
	一般財源	2,853 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,772 千円	5,817 千円	5,925 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅をはじめとした社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
はぐくみの旅実施回数	回	0	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	6	5

活動指標分析結果	はぐくみの旅については、天候不良の影響により中止となったため実施していない。スポーツ教室と作品展については、２９年度と同様に実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
はぐくみの旅参加者数	人	0	374	360	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	158	104	130	平成32年度	150
作品展来場者数	人	1,265	1,000	840	平成32年度	1,200

成果指標分析結果	はぐくみの旅（日帰りバス旅行）については、台風の影響により実施できなかったが、参加申込者は３５０名で２９年度に比べ２４名の減少であった。スポーツ教室は、新しい種目も取り入れ、２９年度に比べ参加者数は５４名増加した。作品展は、２９年度と同様の来場者数であった。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものと考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券（１乗車につき上限１，５００円、１年間で４８回分）を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,375 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,375 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,375 千円	8,594 千円	8,972 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅の重度障がい者（児）が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
タクシー券交付人数	人	1,193	1,237	1,259

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
タクシー券発行枚数	枚	51,412	52,784	54,032
タクシー券使用枚数	枚	16,749	17,187	17,908

活動指標分析結果	タクシー券発行枚数及び使用枚数は、２９年度に比べ減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	33	32	33	平成32年度	50

成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなっており、利用率については３０％台で推移している。元年度から、１乗車につき上限１，５００円の利用を可能にすることにより、利用率も上がり、効果的な利用がなされると考える。

事務事業名	医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の医療的ケアサービスを提供する通所施設は４ヵ所あり、合計定員は４５名となっているが、市内の重症心身障害者（児）は２００名おり、日中に活動できる事業所が不足している状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重症心身障害児（者）を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所数及び定員数を増やすことで、市内重症心身障害児（者）の受け入れ体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内重症心身障害児（者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療的ケアを必要とする障がい者（児）を対象としたサービスを提供する法人に対して、新規開設のための初期経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,758 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,758 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０６２医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,758 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	第５期加古川市障害福祉計画・第１期加古川市障害児福祉計画における重点課題として取組み、医療的ケアを必要とする障がい者児の日中活動の場の充実に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内重症心身障害児（者）数	名	200		
重症心身障害児（者）を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所数	か所	5		
重症心身障害児（者）を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所定員数	名	50		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助実績額	円	4,758,000		

活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
新規開設件数	件	1			平成30年度	1
定員数	人	5			平成30年度	5

成果指標分析結果	補助の結果、１件の医療的ケアを提供する通所事業所（定員５名）の新規開設ができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献した。

事務事業名	障害者グループホーム新規開設推進補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の障害者グループホームは５ヵ所あり、定員は５１名となっているが、すでに満床により空きがないため、市内での入居が困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内共同生活支援事業所数及び市内共同生活援助定員数を増やすことで、共同生活援助利用者数の受け入れ体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新たにグループホームを開設する事業所に対し、開設に要する経費の一部を補助

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,215 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,215 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０６０障害者グループホーム新規開設推進補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,215 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	第５期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	障害者グループホーム新規開設推進補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
共同生活援助利用者数	名	93		
市内共同生活援助事業所数	か所	6		
市内共同生活援助事業所定員数	名	55		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助実績額	円	4,215,000		

活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
新規開設件数	件	1			平成30年度	1
定員数	人	4			平成30年度	4

成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障害者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,162 千円
財源内訳	国庫支出金	2,195 千円
	県支出金	1,097 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,870 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０６５障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,162 千円	11,043 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
手話通訳者派遣対象者数	人	82	83	
要約筆記者派遣対象者数	人	12	15	
奉仕員養成講座受講者数	人	42	44	

活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、開催日程等の見直しや講座内容の周知をすることで増加させることは可能である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
手話通訳者派遣件数	件	640	687		平成32年度	800
要約筆記者派遣件数	件	27	34		平成32年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	36	38		平成32年度	50

成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障の件数であるが、中でも件数の多い医療機関への派遣件数によって、全体の件数は増減する。なお、３０年度は２９年度に比べて４７件（約７％）減少している。

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発パンフレットの配布　事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		915 千円
財源内訳	国庫支出金	142 千円
	県支出金	71 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	702 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０６５障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	915 千円	5,439 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	合理的配慮の促進に係る助成金制度の構築など、様々な場面で障害者差別の解消に向けた取組みを進めることができた。

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民	人	262,647	263,954	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
差別解消啓発パンフレットの作成	回	0	1	
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	77	33	

活動指標分析結果	助成金については周知活動を積極的に行い、予想を上回る件数の申請があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
差別解消啓発パンフレットの配布	枚	0	12,620		平成32年度	4,000
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	611,271	1,264,842		平成30年度	1,000,000

成果指標分析結果	助成金を効果的に利用してもらうことで、市内の合理的配慮の促進を図ることができた。

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	当該施設は、「民間活力の活用」という観点から加古川市行財政改革実行プランにおいて完全民営化を目指すこととしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間移管に係る事業（保存登記、公募等）を行う。
対象 ※誰、何に対して	知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３１年度には建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、平成３２年度当初より完全民間化とする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		121,277 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121,277 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０５５障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	121,277 千円	3,629 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度に予定したが改修工事が完了したため、令和元年度には事業者の公募を行う。

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施設計	式	1	1	

活動指標分析結果	当初の予定どおり改修工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計進捗度	%	100	100		平成31年度	100

成果指標分析結果	工事請負契約に基づき、成果物を検収した。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		28,830 千円
財源内訳	国庫支出金	14,415 千円
	県支出金	7,207 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,208 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28,830 千円	14,912 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	6,585	2,465	
相談支援を利用した障がい者の人数	人	1,346	658	

活動指標分析結果	平成２９年９月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとで予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
相談件数の増加（前年比）	件	2,360			平成32年度	2,360

成果指標分析結果	相談実績も増加してきており、今後も継続した相談体制の構築が求められる。

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成２７年１月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,268 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,268 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	０１０管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,268 千円	4,268 千円	5,098 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設契約児数	人	25	23	28
診療所外来患者数	人	1,677	1,408	1,375

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161
診療所外来利用者数	人	10,853	9,139	8,909
外来保育等利用者数	人	482	415	499

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成２９年度の１９９３人から２０５０人と２．９％増加した。診療所外来利用者数は、平成２９年度の９１３９人から１０８５３人と１８．８％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	13,385	11,547	11,569	平成32年度	12,000

成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成２９年度の１１５４７人から１３３８５人と１５．９％増加した。

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設内において、急を要する大規模な修繕箇所はないが、経年劣化とともに機器交換等が必要になってきている。交換時期等の調査や修繕箇所の早期発見により適切な対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地内の維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,911 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,911 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	０１５こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,911 千円	3,911 千円	4,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	築９年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間開所日数	日	246	244	243

活動指標分析結果	開所予定日に全て開所することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等　○外来利用：１８歳以下の障がい児等　○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査　○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査　○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,450 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,507 千円
	一般財源	3,943 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	００５療育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,450 千円	6,450 千円	5,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設契約児数	人	25	23	28
診療所外来患者数	人	1,677	1,408	1,375

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	10,499	10,180
こども療育センター主催研修会実施回数	回	18	15	12

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成２９年度の１９９３人から２０５０人と２．９％増加した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成２９年度の１０４９９件から１２３２６件と１７．４％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161	平成32年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	10,499	10,180	平成32年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	616	765	629	平成32年度	550

成果指標分析結果	研修会回数は、平成２９年度より３回増加し、参加者は７６５人から６１６人と減少した。

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学３年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の１割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により１割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第２１条の５の２８に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第２４条の２０に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		392 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	392 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０３０障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	392 千円	392 千円	394 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学３年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり１割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	15	14	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成者数	人	156	142	169
医療費助成額	円	479,610	392,140	393,800

活動指標分析結果	平成２９年度と比較して、対象となる市内契約児が増加したことに伴い、助成者数も増加したため、医療費助成額が２２．３％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
医療費助成率	%	82.7	91.6	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	助成対象者には利用に向けて引き続きアナウンスをしていく必要がある。

事務事業名	高齢期移行助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢期移行者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	６５歳から６９歳までで、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な者のうち、市町村民税非課税世帯でかつ本人の年金収入に合計所得を加えた額が８０万円以下である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢期移行者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		29,982 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,912 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,070 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０５３高齢期移行助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	29,982 千円	32,229 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、６５歳から６９歳までで特別な配慮が必要な者の医療費助成事業であり、対象者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	高齢期移行助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢期移行助成事業の受給者数	人	631		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	26,779,776		
医療費助成件数	件	15,210		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額	円	42,440			平成32年度	49,881
受給者１人あたりの助成件数	件	24.1			平成32年度	23.1

成果指標分析結果	

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０４５無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	400 千円	400 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内在住外国人	人	2,709	2,599	2,488

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,288	399,288	399,696

活動指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少し、それに伴い給付金支給額が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	1

成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等。要介護３以上の方がいる６５歳以上の高齢者世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,180 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	29 千円
	一般財源	7,151 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０２５緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,180 千円	7,628 千円	8,152 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につながるよう、現在の高齢者や家族等のニーズを参考にしながら、事業内容を改善していく必要がある。

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、一人暮らしの高齢者や、親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、３市２町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		338 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	338 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３０高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	338 千円	706 千円	324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。　２）地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。　３）６５歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,217 千円
財源内訳	国庫支出金	3,448 千円
	県支出金	1,902 千円
	地方債	千円
	その他特財	6,367 千円
	一般財源	3,500 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０１一般介護予防事業費
目	０１一般介護予防事業費
細目	００５介護予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,217 千円	11,885 千円	11,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険法第１１５条の４４に基づく義務的事業であり、６５歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組める団体を増やしていく。

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	68,538

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護予防事業リーダー養成講座修了者数	人	94	86	
介護予防事業体験版実施回数	回	44	40	
介護予防事業活動支援回数	回	323	318	

活動指標分析結果	平成２７年度の介護保険法改正に対応し、住民主体の通いの場づくりとして「いきいき百歳体操」を推奨している。リーダー養成講座は延べ３７９人が終了し、体験版は年間４０件前後の申込みがある。これに加え、立上時の集中支援等により、地域での通いの場が増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
住民主体で介護予防事業に取組む団体数（会場数）	団体（会場）	123	88		平成32年度	260
住民主体で取組む介護予防の参加者数	人	3,519	2,492		平成32年度	7,100

成果指標分析結果	介護予防に資する住民主体の通いの場は、週１回以上の開催を基本とし、開催箇所数は人口１万人に概ね１０箇所を目標とするべきである。通いの場は毎年徐々に増加し、平成３０年度は１２９団体３，５１９人が参加したが、目標の１／２程度のため、更なる推進を図りたい。

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	施設整備の進展に伴い、施設入所する要介護４、５の高齢者は増加傾向にあるため、利用者数は減少傾向にある。しかしながら個々の事情により入所していない要介護者のニーズはあり、当該事業を知らない介護者もいると思われるため、制度啓発を図ることで利用増を見込む。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護４又は５の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月額８，０００円までの介護用品を現物支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,405 千円
財源内訳	国庫支出金	1,312 千円
	県支出金	655 千円
	地方債	千円
	その他特財	655 千円
	一般財源	783 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０２５介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,405 千円	3,510 千円	3,162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,712 千円
財源内訳	国庫支出金	2,822 千円
	県支出金	1,411 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,839 千円
	一般財源	1,640 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０４０高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,712 千円	7,712 千円	7,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者向けの公営住宅に生活援助員を派遣することで、日常の見守りや生活相談、緊急時の対応が可能であり、高齢者の安全安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,210 千円
財源内訳	国庫支出金	4,316 千円
	県支出金	2,158 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,578 千円
	一般財源	2,158 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０５５在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,210 千円	56 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。平成３０年度に設置された在宅医療・介護連携支援センターにより、在宅医療と介護の連携を進めていく必要がある。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在宅医療・介護連携支援センター設置数	件	1	0	
在宅医療・介護連携推進会議開催数	件	2	2	

活動指標分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成３０年度に設置された。在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
在宅医療・介護連携に関する相談支援件数	件	59	0		平成32年度	100

成果指標分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成３０年度に設置された。今後、相談支援件数等の活動実績の向上を図る。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、制度の利用は進んでいないが、認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成２９年３月２４日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、事業内容のＰＲを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない高齢者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,671 千円
財源内訳	国庫支出金	637 千円
	県支出金	319 千円
	地方債	千円
	その他特財	335 千円
	一般財源	380 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０３５成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,671 千円	633 千円	157 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年３月２４日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発・利用促進を進める必要がある。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括支援センターでの成年後見相談件数	件	445	594	408

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市長申立て数（高齢者）	件	8	7	4

活動指標分析結果	平成３０年度の市長申立て数（高齢者）は８件となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
累計市長申立て数（高齢者）	件	33	25	18		

成果指標分析結果	平成１８年度から３０年度までの累計市長申立て数（高齢者）は３３件となった。

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの配置やささえあい協議会の設置を推進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「ささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを要請する研修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		16,070 千円
財源内訳	国庫支出金	6,187 千円
	県支出金	3,093 千円
	地方債	千円
	その他特財	3,093 千円
	一般財源	3,697 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０５０生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	16,070 千円	8,015 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、速やかに生活支援コーディネーターを配置し、ささえあい協議会を設置する必要がある。

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活支援コーディネーターの配置人数	人	4	2	
ささえあい協議会の設置件数	件	4	2	

活動指標分析結果	ささえあい協議会は、平成３４年度を目標に全中学校区域（１２箇所）に設置を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ささえあい協議会開催件数	件	15	8		平成34年度	36
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	22	49		平成32年度	60

成果指標分析結果	ささえあい協議会における取り組みや課題を、市全体の協議体で集約し、施策として展開していくため、協議会の定期的な開催が必要である。

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	養護者による高齢者虐待や要介護施設従事者等による高齢者虐待の通報件数が増加していることは、単に虐待事案が増加しているだけではなく、高齢者虐待が社会に認知されてきていると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の高齢者とその親族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び各地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、権利擁護事業に関する成年後見人制度及び高齢者虐待防止の相談業務および啓発業務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		28 千円
財源内訳	国庫支出金	14 千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	4 千円
	一般財源	6 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０１０総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28 千円	23 千円	8 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているため、一般的な認知度は高まってきたが十分とは言えないため、今後も継続した啓発が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成２７年度から各センターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		176,322 千円
財源内訳	国庫支出金	67,884 千円
	県支出金	33,942 千円
	地方債	千円
	その他特財	40,554 千円
	一般財源	33,942 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	００５地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	176,322 千円	176,337 千円	172,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	68,439

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内地域包括支援センター配置の３職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の合計人数	人	33	32	32
地域包括支援センターにおける相談件数	件	33,485	28,203	24,020

活動指標分析結果	地域包括支援センターを６箇所に設置し、各地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
高齢者１００人あたりの相談件数	件	47	40	35		
市内地域包括支援センター配置の３職種１人あたりの相談件数	件	1,015	881	751		

成果指標分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展に伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態の、おおむね６５歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、措置に係る事務費や生活費などを入所委託している施設に支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		105,825 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,485 千円
	一般財源	90,340 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０２老人福祉措置費
細目	００５老人措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	105,825 千円	97,434 千円	104,233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,041 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,041 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１４緊急通報システム事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,041 千円	1,042 千円	1,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につながるよう、現在の高齢者や家族等のニーズを参考にしながら、事業内容を改善していく必要がある。

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	7,255	6,967

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	80	71	90
救急等出向要請回数	回	51	65	67

活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成３０年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は１６回、出向要請回数は７回であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	457	490	543	平成32年度	580

成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,250 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０２５緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,250 千円	11,097 千円	10,805 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、２市２町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であるが、特定財源の確保や受益者負担についても検討する必要がある。

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	18,483	18,179	18,049

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	11,250	11,097	10,805

活動指標分析結果	負担割合は次のとおり。加古川市：１１，２５０千円、高砂市：４，１４２千円、稲美町：１，７２４千円、播磨町：１，８３２千円

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	3,227	2,762	2,275	平成32年度	3,000

成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢２名及び１００歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,250 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,250 千円	9,051 千円	9,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
９０歳・１００歳になる人	人	872	754	759

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
敬老祝品購入額	千円	10,026	8,841	9,509

活動指標分析結果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいため、年度末に減額補正している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	872	754	759	平成32年度	770

成果指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度　～　平成29年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場は加古川町に１軒のみとなった。本事業開始後、介護保険制度の創設によって、要介護状態の方については通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある市内に住所を有する満７０歳以上の高齢者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部（入浴１回につき１００円とし、対象者１人につき、月１５回分とし、１年度１８０回分を限度として）を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		86 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	86 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	86 千円	884 千円	1,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	７０歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。また、申請者の約５０％が助成券の利用率３０％未満であることからもニーズは低く、利用状況等を調査した結果、事業を廃止した。

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	51,356	48,981	46,345

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢者入浴助成額	千円	86	867	1,006

活動指標分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
高齢者入浴助成申請者数	人	0	142	139		
高齢者入浴助成利用件数	件	0	8,665	10,068		

成果指標分析結果	申請者数は年々減少しており、７０歳以上の高齢者数に対し利用率が低い。１人あたり年間１８０枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の５０％以下である。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する６５歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、１０床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,496 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	274 千円
	一般財源	6,222 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,496 千円	6,496 千円	6,496 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者数は増加しており、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しているため、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	7,255	6,967

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496

活動指標分析結果	実施内容や利用人数に基づき、委託料を検討する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
生活支援ハウス入所者数（年平均）	人	6	7	3	平成32年度	6

成果指標分析結果	生活支援ハウスは１０床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		462 千円
財源内訳	国庫支出金	178 千円
	県支出金	89 千円
	地方債	千円
	その他特財	106 千円
	一般財源	89 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０６０地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	462 千円	382 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括ケア推進会議開催件数	件	2	1	
自立支援マネジメント会議開催件数	件	18	18	

活動指標分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、定期的に開催する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域課題の検討件数	件	4	2		平成32年度	6
自立支援ケアマネジメントによる事例検討件数	件	36	36		平成32年度	36

成果指標分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して各地域包括支援センターが地域課題を的確に抽出できるようにする必要がある。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,323 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,323 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,323 千円	20,389 千円	19,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合を検討する必要がある。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	321	321	322
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	51,356	48,981	46,345

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域敬老事業補助金額	千円	21,323	20,274	19,042

活動指標分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
実施町内会数	件	267	266	260	平成32年度	300
敬老事業参加者数	人	48,389	47,659	44,357	平成32年度	48,000

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、９割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱（国）

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,247 千円
財源内訳	国庫支出金	1,635 千円
	県支出金	818 千円
	地方債	千円
	その他特財	976 千円
	一般財源	818 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０４５認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,247 千円	4,279 千円	3,113 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人	4,435	4,463	4,414

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,852	2,684	2,543
認知症早期発見チェック受診者数	人	1,014	848	689

活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
相談件数	件	4,021	3,235	2,282	平成32年度	2,500
認知症サポーター数（累計）	人	26,499	23,647	20,963	平成32年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	17	9	22	平成32年度	50

成果指標分析結果	相談件数は平成２８年度から各地域包括支援センターで受けた件数も加算している。高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まっている。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,676 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,676 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,676 千円	6,791 千円	6,701 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当初は高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用することを目的としていたが、高齢者人口の増加に伴い、利用する年齢層も幅広くなり利用団体も多種多様化している。元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創設を生む趣旨は薄れつつあるが、社会参加支援は重要であり、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢者人口	人	71,398	70,115	68,583
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	232	253	245
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	36	28	26
福祉バス運行回数（その他団体）	回	13	33	37

活動指標分析結果	年間の運行回数は平成２７年度以降大幅に増加し、３００回を超えている。平成３０年度は天候にも左右されキャンセルが多く少し減少したが、対象団体に十分活用されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
福祉バス高齢者参加者数	人	4,326	5,492	5,256	平成32年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	640	543	517	平成32年度	700

成果指標分析結果	１回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		260 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	260 千円	225 千円	259 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
寝たきり高齢者	人	151	141	146

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	228	190	225

活動指標分析結果	助成金額は、平成２３年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度から申請件数は減少した。制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
訪問理美容サービス申請者数	人	46	34	45	平成32年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	91	76	90	平成32年度	150

成果指標分析結果	申請者数は平成１８年度をピークに、利用件数は平成１７年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,711 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,298 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,413 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,711 千円	14,157 千円	14,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	70,115	68,583

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	13,688	14,157	14,818

活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	130	135	142	平成32年度	142
老人クラブ会員数	人	6,615	6,913	7,381	平成32年度	7,500

成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。また、平成３１年度から県要綱の改正に伴う制度変更により、特別型における改造箇所ごとの限度額を撤廃したため、事業規模の拡大が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び６５歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に応じた定額助成（一般型）や、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成（特別型）を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		30,833 千円
財源内訳	国庫支出金	1,436 千円
	県支出金	15,401 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,996 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０１５住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,833 千円	33,311 千円	31,973 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢化社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要介護認定者数	人	13,091	12,480	12,097

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数（特別型）	人	122	116	120
助成件数	人	37	51	52

活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査）	%				平成32年度	65

成果指標分析結果	当市の一定のバリアフリー化率は、平成２０年は３７．７％、平成２５年は４４．２％であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住宅・土地統計調査は５年に１度の調査

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部（３／４以上）を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		416 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	311 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０８５介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	416 千円	588 千円	504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94	94	94

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付法人数	法人	4	5	5
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	4	9	8
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	7	10	9

活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	8	6	7	平成31年度	14

成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が８事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい総合事業が開始し、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭（自宅）における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修（実技・座学）を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		42 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	28 千円
	地方債	千円
	その他特財	5 千円
	一般財源	9 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０８５介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	42 千円	136 千円	51 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受講者の人数	人	9	23	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講習・研修（実技・座学）実施回数	回	1	2	1

活動指標分析結果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修（実技・座学）を実施した回数は年１回（全２日間）であることがわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受講者の累計人数	人	55	46	23	平成31年度	75

成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修（実技・座学）を受講した累計人数は５５人（Ｈ２８：２３人、Ｈ２９：２３人、Ｈ３０：９人）となっている。

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務を適正に行う。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,662 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,662 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０４後期高齢者医療事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５後期高齢者医療管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,662 千円	6,005 千円	5,614 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例　等

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療保険料の通知にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療保険料の適正な賦課。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療保険料の賦課に要する経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,812 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,812 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０４後期高齢者医療事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１徴収費
細目	００５後期高齢者医療保険料通知事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,812 千円	3,663 千円	3,065 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	後期高齢者医療保険料の適正な賦課を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第１１条、国民健康保険法施行令第３～５条、加古川市国民健康保険条例第２条

【事業概要】

現状と課題	被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、事業運営の円滑な推進が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の運営に関する重要事項（保険料の賦課徴収、保険給付の種類及び内容等）を審議する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医又は保険薬剤師代表、公益代表の３者１２名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し運営する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		339 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	339 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３運営協議会費
目	０１運営協議会費
細目	００５国民健康保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	339 千円	439 千円	245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	運営協議会での審議は、多様な意見が反映され効果的である。

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国民健康保険事業の管理運営にかかる事務経費のほか、レセプト点検の委託料及び第三者行為求償にかかる手数料等を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の管理運営を適正に行うとともに、レセプト点検や第三者行為求償事務を通じて保険給付の適正化を図り、医療費を抑制する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,361 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	270 千円
	地方債	千円
	その他特財	13,091 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５国民健康保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,361 千円	14,280 千円	17,452 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業の一部であるレセプト点検業務、第三者行為求償事務については、医療費適正化に資する業務であり、継続的な実施が図られている。

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国民健康保険被保険者に被保険者証の交付を行っている。また、滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者証を交付することにより、給付の適正化を図るとともに、滞納者に対して納付相談の機会を確保する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被保険者世帯に被保険者証を送付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,520 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,520 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０国民健康保険証更新事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,520 千円	4,920 千円	3,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 被保険者の資格を確認し、保険給付等を適正に行うために被保険者証を交付する必要がある。

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により制度の改正が繰り返され、国民健康保険制度は、より複雑化している。財政運営の主体が都道府県となり、平成３０年度以降は県への納付金に必要な額を確保するなど、適正な保険料賦課を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の資格管理、所得把握をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,727 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17,727 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	００５国民健康保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,727 千円	12,111 千円	10,499 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	被用者保険に加入していない者を対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第３７条の２、加古川市国民健康保険条例第８条の２

【事業概要】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	結核医療を受ける被保険者に自己負担を求めない。
対象 ※誰、何に対して	結核医療を受ける国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の５％（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０７結核医療諸費
目	０１結核医療附加金
細目	００５結核医療附加事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19 千円	39 千円	48 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第７条

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく相対的必要給付である。なお、社会保険喪失後６ヶ月以内に出産したときは、国保・社保いずれかを選択し支給申請する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	出産は医療保険の適用はなく全額自己負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。
対象 ※誰、何に対して	出産（妊娠８５日以降の死産、流産を含む）した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出産育児一時金４２万円（産科医療補償制度の対象外は４０万４千円）を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		86,655 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	86,655 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０６出産育児諸費
目	０１出産育児一時金
細目	００５出産育児一時金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	86,655 千円	77,131 千円	81,981 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	同事業は相対的必要給付であり、法の趣旨及び県内自治体の状況から適正である。

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度から６年計画で策定した第３期特定健康診査等実施計画（第２期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		147,365 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	79,382 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67,983 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	147,365 千円	145,419 千円	144,590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第３期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では平成３１年度の特定健診目標受診率を４４％としており、より一層の受診勧奨が必要である。

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特診受診票当初発送者数＋遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	43,322	45,233	47,082

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	14,512	15,174	15,119

活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（活動指標／対象指標）	%	33.5	33.5	32.1		

成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,487 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,487 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１０医療費通知事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,487 千円	13,302 千円	12,388 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費通知発送世帯数（年６回）	世帯	178,875	183,020	189,666
後発医薬品差額通知発送世帯数（年３回）	世帯	3,278	4,501	3,452

活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
後発医薬品使用率	%	78.4	75.1	72.6	平成32年度	80

成果指標分析結果	平成２８年度から後発医薬品の差額通知を年３回に増やすなど同医薬品の使用促進に努めており、平成２９年度は計画値を達成した。平成３０年度も順調に後発医薬品使用率は伸びており、令和２年度の目標達成を見込む。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,183 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19,263 千円
	一般財源	1,920 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０３５後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,183 千円	21,025 千円	19,626 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	11,835	20,303	18,637
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,546	5,673	5,010

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康診査受診者数（医科）	人	2,089	1,923	1,704
健康診査受診者数（歯科）	人	526	591	543

活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
健康診査受診率（医科）	%	17.65	9.47	9.14	平成33年度	16.11
健康診査受診率（歯科）	%	9.48	10.42	10.84	平成33年度	12.02

成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９９条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		581,231 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	409,841 千円
	地方債	千円
	その他特財	215 千円
	一般財源	171,175 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１２後期高齢者医療費
細目	０１０後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	581,231 千円	542,902 千円	504,271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	32,675	31,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	千円	546,455	507,159	472,618
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	千円	34,776	35,743	31,653

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	581,231	542,902	504,271	平成33年度	601,435

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成２５年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成２６年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,814 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,533 千円
	一般財源	281 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０５０後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,814 千円	1,588 千円	929 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	32,675	31,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人間ドック受診者数	人	123	91	59

活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	123	91	59	平成33年度	180

成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第７２条の３

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,251,790 千円
財源内訳	国庫支出金	246,230 千円
	県支出金	800,077 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,205,483 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０４０国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,251,790 千円	2,167,800 千円	2,212,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	円	333,721,000	289,378,000	323,942,000
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	円	114,000,000	108,128,300	121,300,300

活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成２８年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られるが、いずれも本事業において目標を立てるような性質のものではない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	円	333,721,000				
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	円	114,000,000				

成果指標分析結果	活動指標に表示する繰出金が少なくなれば事業としては良い状況と言えるが、これらは別の事業の結果に基づいて金額が決定するものであるため、本事業において目標を立てるような性質のものではない。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成２８年度から助成対象医療機関を追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,072 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,072 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,072 千円	6,354 千円	5,863 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	426	408

活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	426	408	平成31年度	500

成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第８条

【事業概要】

現状と課題	県内の葬祭費１件当たり支給額は、５万円が３９市町、３万円が２市である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	葬祭に係る負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	葬祭費５万円を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０３葬祭諸費
目	０１葬祭費
細目	００５葬祭費給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,300 千円	20,150 千円	17,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	同事業は相対的必要給付であり、法の趣旨及び県内自治体の状況から適正である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		663 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	663 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	663 千円	668 千円	1,021 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国保被保険者数（４０、４５、５０、５５、６０歳）	人	2,911	2,935	3,177

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
胃がん検診受診者数	人	251	272	343
肺がん検診受診者数	人	367	353	447

活動指標分析結果	平成２７年度からの新規事業のため、制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	8.6	9.3	10.8	平成35年度	25
肺がん検診受診率	%	12.6	12	14.1	平成35年度	30

成果指標分析結果	平成２７年度からの新規事業のため、制度の周知を行い、受診率を向上させたい。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講し、訪問指導は保健師と管理栄養士（嘱託を含む）による面接指導を行っている。なお、当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、県下平均と比較すると特に悪い状況が継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、３疾患（糖尿病、高血圧、脂質異常症）治療なしなどに加え、ＨｂＡ１ｃ※が一定以上の者　（糖尿病改善教室） ※：６．５以上　（受療勧奨訪問指導）※：８．０以上
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導（受療勧奨面接）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,380 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,380 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,380 千円	6,222 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市国民健康保険第２期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてＨｂＡ１ｃの値が改善・維持した者の割合を７０％としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	438	222	
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	101	145	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	68	65	
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	97	138	

活動指標分析結果	糖尿病改善教室は定員３０名で計３回開催したが、対象者への案内や協力医療機関への周知が不十分であったため、定員に満たなかった。また、受療勧奨面接は従前、事前通知なしの訪問であったため、不在多く非効率であった。これを事前通知することで効果があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
糖尿病重症化予防数（糖尿病改善教室分）	人	39	39		平成31年度	63
糖尿病重症化予防数（受療勧奨面接分）面接時受療者を含む	人	71	94		平成31年度	100

成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と３ヶ月後のフォロー時の血液検査結果を比較して、改善・維持が半数超あった。また、受療勧奨は面接時に受療している者が多くいたため、半数超の成果となった。事前通知を行うことにより、前年に引き続き対象者の９割以上に面接できている。

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和35年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民年金法

【事業概要】

現状と課題	年金受給権の確保を図るため、納付猶予・免除制度の拡大が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の国民年金第１号被保険者及び６０歳以上７０歳未満の高齢任意加入者（納付対象者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、その他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,873 千円
財源内訳	国庫支出金	7,873 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０９国民年金費
細目	００５国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,873 千円	3,223 千円	3,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されている。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と連携して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	福祉部で所管している介護サービス及び障害福祉サービス施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定介護サービス事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	指定介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定介護サービス事業所の管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		648 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	648 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２６介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	648 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	効率的な事業管理のため、別事業と統合する。

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険管理事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	福祉部で所管している介護サービス及び障害福祉サービス施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定介護サービス事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	指定介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定介護サービス事業所の管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		58 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	58 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１１介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	58 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状としては、大きな問題は見当たらない。今後も効率的かつ効果的な管理運営を図っていく。

事務事業名	介護保険管理事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の原則使用を周知するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員のスキルアップを図り、実施体制を充実して生活保護を適正に運営する。
対象 ※誰、何に対して	市民、ケースワーカーを含む関係職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修を行い実施体制の強化を行うとともに、生活保護にかかる事務を適切かつ効果的に行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		53,605 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,605 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	００５生活保護運営対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	53,605 千円	11,089 千円	90,483 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 生活保護世帯は、今後も団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加が見込まれており、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（３／１付推計人口）	人	263,080	264,396	267,083
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後発医薬品の周知件数	件数	1,692	1,667	1,619

活動指標分析結果	後発医薬品を原則使用することを継続的に周知している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
後発医薬品の使用割合	%	79	75.9	72.3	平成32年度	80

成果指標分析結果	継続的な周知により、使用割合は増加している。

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法

【事業概要】

現状と課題	葬祭執行者のない行旅死亡人等に対し、葬祭又は救護を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。
対象 ※誰、何に対して	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	送致運賃、食費等を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,322 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,140 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	０１５行旅死亡人取扱事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,322 千円	1,863 千円	2,488 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行路困窮者取扱数	件	58	67	62
行旅死亡人取扱件数	件	18	14	16

活動指標分析結果	関係機関との連携を図り、救護及び葬祭等を効果的に行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活困窮者自立支援法

【事業概要】

現状と課題	相談者のうち生活保護に至らない人、ホームレス、長期失業者、ひきこもりのほか、税等滞納者、多重債務者、高齢期に至る前の中高年齢層など、より多くの生活困窮者を支援対象とし、地域参加や就労につなげるには、地域経済や生活保護制度とのさらなる連携が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立等状況に応じ、包括的・早期的な支援を行い、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備（生活困窮者支援を通じた地域共生社会の実現に向けた地域づくり）を基本理念とし、対象者の困窮状態からの早期脱却を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住地を有する又は事実上の「すまい」（現在地）のある者で、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活をおそれのある者。いわゆる生活困窮者であって、生活保護制度の対象となる前の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自立相談支援機関の設置する「相談窓口」において実施する。その内容は①自立相談支援事業、②住居確保給付金の支給、③就労準備支援事業、④一時生活支援事業、⑤家計改善支援事業、⑥学習・生活支援事業、⑦その他の自立促進に資する事業とし、自立相談支援機関は必要と認めた事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		22,858 千円
財源内訳	国庫支出金	15,409 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,449 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７８生活困窮者自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	22,858 千円	24,723 千円	18,362 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生活困窮者自立支援法の施行により、相談につながり支援の効果が現れている一方で、まだ適切な支援を受けるに至っていない生活困窮者も多くいる。法改正に伴い、自立相談支援機関の主導による把握だけでなく、関係機関が生活困窮の端緒となる事象を把握した場合にも確実に支援につながる仕組みづくりが必要である。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（３／１付推計人口）	人	263,080	264,396	267,083
市内のホームレスの数	人	7	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活困窮者からの相談業務	件	551	571	519
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
生活保護の新規申請件数	件	272	296	291

活動指標分析結果	新規相談受付件数５５１件。厚生労働省の示す目安値（人口１０万人・１ヶ月当たり１６件）と比較すると加古川市で年間５０４件を上回るが、まだ適切な支援を受けることができていない生活困窮者が存在する可能性がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
支援プラン作成件数の割合	%	6.2	8.2	8.8	平成33年度	50
支援プランのうち就労支援対象の割合	%	61.7	51.1	19.6	平成33年度	60

成果指標分析結果	支援プラン作成件数３４件（６．２％）。厚生労働省の示す目安値（新規相談件数の５０％）と比較すると加古川市で年間２５２件を大きく下回るが、支援同意前に生活保護につないだものが５２．２％を占めている。

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	憲法第２５条、生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、８．３１‰の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	困窮の程度に応じて必要な保護（扶助）費を支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,698,248 千円
財源内訳	国庫支出金	2,730,622 千円
	県支出金	109,331 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	858,295 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０２扶助費
細目	００５生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,698,248 千円	3,664,292 千円	3,545,860 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 義務的施策事業である。生活保護世帯は、今後も高齢化により、扶助費の増加が見込まれており、制度の適正運営によりいっそう努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、８．３１‰の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護制度の安定的な運営を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労支援により被保護者の自立を促すとともに、面接体制整備強化、収入資産状況把握、診療報酬明細点検等による実施基盤の整備充実を図る。また、生活保護にかかる外部研修の参加を通じて、関係職員の専門的な知識の習得を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,608 千円
財源内訳	国庫支出金	13,627 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,981 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	０１０生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,608 千円	18,693 千円	19,581 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。義務的施策事業であり、所得調査等の実施や就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
診療報酬明細点検	件	48,703	47,628	46,224

活動指標分析結果	被保護者の高齢化等により、医療扶助費が増加傾向にあり、診療報酬明細点検件数も年々増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
診療報酬明細書点検業務効果額	千円	12,758	27,827	20,872	平成31年度	15,000

成果指標分析結果	医療機関から請求のあった診療報酬明細書の内容を確認し、適正な支払いを行うことで、医療扶助費の抑制につながっている。

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法

【事業概要】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会的・経済的に自立できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	中国残留邦人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語等各種学習及び交流事業の参加に必要な交通費、教材費を支給する。生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		130 千円
財源内訳	国庫支出金	130 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０２扶助費
細目	０１０中国残留邦人等生活支援給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	130 千円	153 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年生活保護法改正による基準額見直しなどや平成３１年の改元に対応するため、生活保護システムの対応改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正にあわせ、生活保護システムの改修を行い、生活扶助費の支給等の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年生活保護法改正及び平成３１年の改元に伴う生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,922 千円
財源内訳	国庫支出金	1,123 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	799 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	０１０生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,922 千円	1,728 千円	1,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成３０年生活保護法改正による基準額見直しなどや平成３１年の改元に対応するため、生活保護システムの対応改修を行った。生活保護システムの改修は平成３０年度の単年度事業である。

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの整備件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成３０年生活保護法改正及び平成３１年の改元に伴う生活保護システムの改修が必要となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
システムの整備件数	件	1	1	1	平成30年度	1

成果指標分析結果	平成３０年生活保護法改正及び平成３１年の改元に伴う生活保護システムの改修を行い、生活扶助費の支給等の適正実施を確保した。

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成３１年３月の１号被保険者の認定者は１２，８２５人（１号被保険者の１８％）である。常設審査会は１６合議体を設置している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		23,212 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,212 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３介護認定審査会費
目	０１介護認定審査会費
細目	００５介護認定審査会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	23,212 千円	27,784 千円	27,253 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	認定審査会は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。平成３０年度においては、３３４回の認定審査会を開催し、１０，０５９件の要介護認定審査を適正に行った。

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成２７年３月より新システムへ移行し、介護保険法改正及び訪問調査にかかる部分以外は、保守等が全て情報政策課の一括契約となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者からの申請や資格情報及び指定事業者情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険の運営に必要なシステム（事務処理支援システム、審査会支援システム、訪問調査システム、主治医意見書システム）、指定事業者管理システムの操作者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。事業者管理システムは使用料を支払い、利用する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		31,783 千円
財源内訳	国庫支出金	4,190 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	27,593 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２５介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,783 千円	47,723 千円	11,504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市介護保険運営協議会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		271 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	271 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３０介護保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	271 千円	461 千円	524 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険業務の適正な管理運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,548 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,548 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,548 千円	4,001 千円	5,927 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や３年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１）介護保険第１号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。　２）申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。　３）要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）介護保険第１号被保険者に、６５才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。　２）申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。　３）要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,551 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,551 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１５介護保険証等各種通知発送事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,551 千円	4,302 千円	4,163 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,423 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,423 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	００５介護保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,423 千円	8,252 千円	7,160 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成１７年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成２５年４月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		107,962 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	107,962 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３介護認定審査会費
目	０２認定調査等費
細目	００５認定調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	107,962 千円	138,832 千円	130,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護認定のための調査は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。認定申請に基づき、主治医意見書の依頼・回収と認定調査について適正かつ円滑に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法施行令

【事業概要】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１）介護認定のばらつきを平準化する。　２）利用者へ真に必要な介護サービスを適正に提供する。　３）ケアプランの質を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	介護保険を利用する被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。　２）介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。　３）適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		27,975 千円
財源内訳	国庫支出金	10,770 千円
	県支出金	5,385 千円
	地方債	千円
	その他特財	5,385 千円
	一般財源	6,435 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０１５介護給付等費用適正化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	27,975 千円	25,956 千円	26,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	１）新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。　２）利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは０件であったことから、適正な給付が実施できている。　３）疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。
対象 ※誰、何に対して	ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、１件につき２，１６０円の手数料を支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13 千円
財源内訳	国庫支出金	5 千円
	県支出金	2 千円
	地方債	千円
	その他特財	6 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０３０住宅改修支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13 千円	3 千円	26 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。普通調整交付金交付割合は２．６６％と低く、第１号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,457,458 千円
財源内訳	国庫支出金	18,548 千円
	県支出金	9,274 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,429,636 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	００５介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,457,458 千円	2,466,820 千円	2,335,841 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険被保険者数	人	71,899		
要支援・要介護認定者数	人	13,091		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護給付費等繰出金	千円	2,090,431		
介護保険関係事務費等繰出金	千円	329,930		
低所得者（介護）保険料軽減費繰出金	千円	37,097		

活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。（Ｈ３０年度より指標を見直したため、過去の指標・値は空白）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,457,458			平成30年度	2,457,458

成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。（Ｈ３０年度より指標を見直したため、過去の指標・値は空白）

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		333 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	249 千円
	地方債	千円
	その他特財	84 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３５社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	333 千円	469 千円	391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	21	19	19
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	47	38	36

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	45	38	35
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	325,135	453,451	381,437

活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。しかし、高齢者世帯の所得額は全般的に低下してきているため、制度利用者は増加する可能性がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	平成31年度	1

成果指標分析結果	介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、介護保険負担限度額認定第３段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。）

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成３０年度末における本市の高齢化率は２７．３７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		649 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	649 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０４趣旨普及費
目	０１趣旨普及費
細目	００５趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	649 千円	693 千円	604 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険被保険者数	人	71,899	70,115	69,286

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,900	10,000	9,000
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	11,000	10,000

活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	平成31年度	0

成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成３０年度はなかったので、概ね満足いただけているものと考える。しかしながら、３０年度の定期監査において「サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう工夫」することを求められたため、随時の見直しを行っている。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第７期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護など、平成３０年度からも地域密着型サービスの整備を進めていく。なお、特定施設入居者生活介護等、地域密着型サービス以外の介護サービス事業所の整備も進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービスを整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		34,000 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	34,000 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０５５社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	34,000 千円	182,095 千円	137,716 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	4	5	3
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	4	5	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	5
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	5
施設整備等補助金交付額	千円	34,000	182,095	137,716

活動指標分析結果	Ｈ３０は既存施設の改修に係る開設準備経費３４，０００千円の交付があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介護老人福祉施設の整備数	床	1,071	991	962	平成32年度	1,211
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	226	208	平成32年度	280
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	19	平成32年度	24

成果指標分析結果	各整備数から、本事業による施設整備等補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成２０年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての４年を経て、平成２４年３月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保健衛生に関する事業や施設の維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	136 千円	276 千円	156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保健衛生事業のうち、献血事業については、行政として支援していくことで、必要な血液の確保につながっている。また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策については、今後の処分が完了するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	子宮・乳がん検診及び肝炎ウイルス検診個別勧奨事業の無料クーポン対象年齢の縮小に伴い、受診数も減少した。一方、平成２４年度より歯周病検診個人負担金無料化を実施、また平成３０年度より肝炎ウイルス検診個別再勧奨事業を実施し、受診率が向上した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民がん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		112,616 千円
財源内訳	国庫支出金	1,589 千円
	県支出金	10,418 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100,609 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	112,616 千円	117,724 千円	128,093 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法に基づく義務的事業である。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化を継続することが有効であるが、検診委託料等のコストが必要となる。平成２６年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担金が生じたこと等により、各がん検診の受診率は減少傾向にある。今後、受診率の向上に向けて、効果的な普及啓発を行うことが必要である。また、歯周病検診については、自己負担相当分を播磨歯科医師会が負担していることもあり、平成２４年度以降、受診率は１０％前後を推移している。しかし、負担期間については不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象数（２０歳以上の女性）	人	81,608	83,214	111,904
対象数（４０歳以上の女性）	人	54,587	55,542	83,417

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子宮がん検診受診者数	人	2,674	2,969	3,315
乳がん検診受診者数	人	2,922	3,382	4,364

活動指標分析結果	「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による無料クーポン券の対象者数の縮小により、子宮がん・乳がん検診の受診者数が減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
子宮がん検診受診率	%	6.9	6.8	6.8	平成34年度	25
乳がん検診受診率	%	11.5	12.5	11.1	平成34年度	25

成果指標分析結果	平成２８年度より、全国的ながん検診受診率の計算方法の変更に伴い、算出方法が異なっている。受診率低下の要因については、対象者の変更及び無料クーポン券の対象者数減少、料金体制の見直しにより期待された若年層の受診者の伸び悩み等が考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度は、第２次健康増進計画・第２次食育推進計画を策定し、有意義な事業展開を検討。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,212 千円
財源内訳	国庫支出金	40 千円
	県支出金	975 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,197 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,212 千円	2,141 千円	2,551 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進法に規定された義務的事業であり、健康増進計画及び食育推進計画に基づき、市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図ってきた。平成２９年度には、第２次健康増進計画・第２次食育推進計画を策定し、今後の効果的な事業展開を検討した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まっている。平成２５年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行った。また、平成２６年度から、肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の罹患及び重症化を防止する。
対象 ※誰、何に対して	インフルエンザ予防接種は、満６５歳以上の人。肺炎球菌ワクチン予防接種は、満６５歳、７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、９０歳、９５歳又は１００歳の人。ただし、いずれの予防接種も満６０歳以上６５歳未満の人で、心臓、じん臓又は呼吸器等に重い病気のある人も対象。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県内の協力医療機関による個別接種を委託している。ただし、東播磨圏域（３市２町）以外の医療機関で接種を希望する場合は事前申請を必要としている。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		164,975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	164,975 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１１予防接種事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	164,975 千円	161,221 千円	156,815 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、重症化しやすく、また、死に至るリスクも高いため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成２７年１月にＪＲ加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広くなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,649 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,649 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,649 千円	10,766 千円	10,770 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	10,629	10,664	10,709

活動指標分析結果	光熱水費等の経費が少なかったため、負担金が減額した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	205	206	205	平成32年度	205

成果指標分析結果	旧保健センター（平成２７年１月移転）の年間使用日数が１４０日程度であったものが、２００日程度に増加し、当年度も維持している。

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第２次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康づくり支援事業への参加者を募集し、参加者に対して健康情報の提供や健康に関する教室を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		419 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	419 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	419 千円	277 千円	234 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「ウェルネスプランかこがわ（第２次健康増進計画・第２次食育推進計画）」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	266,154	267,724	268,651

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康情報の提供回数	回	3	3	3
健康に関する教室の実施回数	回	3	3	2

活動指標分析結果	平成２６年度から実施。事業実施期間である６か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を３回送付し健康情報の提供及び、健康教室を２回開催し、目標達成への意識を高めた。平成３０年度は、小学校の学級単位での団体参加があり、学級全体で取り組め、目標達成ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	311	296	239	平成32年度	300
目標・取組み達成者率	%	60.1	57.8	67.8	平成32年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は３１１人であった。平成２９年度より、２コース選択制とした。コース１は体重減少を目標とし、コース２は個人の自由設定とした。達成率は、コース１は５５．５％、コース２は６３．８％であり、自由設定の方が達成率が高かった。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	播磨歯科医師会と十分な協議を行いながら、引き続き事業を行う。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	267,255	268,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域歯科保健分野活動回数	回	22	24	20
学校歯科保健分野活動回数	回	9	9	11

活動指標分析結果	年間を通じて、月に２回程度の割合で活動を行なっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	713	1,522	1,036	平成32年度	1,000

成果指標分析結果	昨年度は５０周年記念事業に加え、２市２町巡回によるいい歯の日関連事業があったため、当年度の参加者数は減少している。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	267,255	268,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康分野活動回数	回	76	108	85
医療分野活動回数	回	88	67	57

活動指標分析結果	活動分野の多寡はあるが、年間を通じて週に２回程度の割合で活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	1,121	1,284	980	平成32年度	1,000

成果指標分析結果	市民健康フォーラム（年９回開催）は台風による順延があったが、参加者数は多い状況にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策

【事業概要】

現状と課題	自殺者数は、平成２６年以降は４０名前後で推移していたが、平成３０年は５２名となっている。また、平成３０年は、１９歳以下の自殺者数の増加が著しい。（＊自殺殺者数は厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より抜粋。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民及び、関係機関。（学校、相談機関を含む。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）ゲートキーパー養成研修を開催。２）自殺予防に関する健康教育・普及啓発を実施。３）「死亡小票」による分析を行い、自殺に関する加古川市の現状を把握。４）加古川市自殺対策推進本部会議及び連絡会議等にて、情報共有・交換。５）こころの健康相談・支援の実施。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,890 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,010 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	880 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０６５自殺予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,890 千円	493 千円	458 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国的には自殺による死亡者が減少している。加古川市においては、平成２６年以降、横ばい状態が続いていたが、平成３０年には増加傾向となっており、引き続き対応が必要である。

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	267,724	268,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	638	406	530
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	803	1,004	948

活動指標分析結果	●ゲートキーパー養成研修については、若年層対策として教育委員会と連携し、教職員及び保護者を対象とした研修会を実施。また、市民対象として少人数でロールプレイを交えた研修会およびフォローアップ研修を実施。●健康教育参加人数は、やや減少傾向であるため、今後更なる周知が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自殺率（人口１０万人対）	人	19.8	17.5	16.3	平成35年度	14.8

成果指標分析結果	自殺率は、平成２３年、平成２４年と２１．２、平成２５年は２５．４であったが、平成２６年は１５．５と大きく減少した。その後、平成２８年までは、全国・県と比べ低い指標を示していたが、平成２９年には１７．５平成３０年は１９．８と、全国・県を上回っており、自殺対策は喫緊の課題であると考える。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、地域医療環境を支援するシステムの基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		74,104 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74,104 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０３０地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	74,104 千円	74,233 千円	81,840 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医師不足や少子高齢化社会の進行に伴い、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、地域医療情報システムのあるべき姿について、関係機関との検討が必要である。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	161,534	157,442	153,668
加古川地域医療機関	件	203	203	203

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	59,849	58,441	56,450
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	133	131	130

活動指標分析結果	システムのデータ閲覧に同意した人数及び参画医療機関数ともに拡大した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	37	37	平成32年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	66	65	64	平成32年度	80

成果指標分析結果	同意率が４０％弱に留まっており、更なる向上を図る必要がある。参画医療機関率は６５％超と伸びたものの、依然として低い参画率である。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、住民の健康づくりのため、県とともに継続して支援を行っていくべきであると考える。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	97	99	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康大学開講回数	回	17	17	17

活動指標分析結果	概ね２ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	80	82	84	平成32年度	100

成果指標分析結果	平均参加数が８０人以上で推移している。参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成28年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議（平成１８年１月）

【事業概要】

現状と課題	兵庫県下では当市のほかに神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市が、全国では、埼玉県、神奈川県、岐阜県、大阪府、奈良県、福岡県、佐賀県が環境省より受託。（平成３１年からは宝塚市も受託。）本事業の対象者（石綿（アスベスト）による健康不安を抱える市民）の把握が困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	肺がん検診、胸部ＣＴ検査等を行い、保健指導を実施し、受診者の健康管理や不安の軽減に努める。さらに、受診が必要な者が早期に医療機関を受診できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	石綿（アスベスト）による健康不安をかかえる４０歳以上の市民のうち、本調査事業の対象者であり調査への協力に同意する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者の把握が困難なため、チラシ等の配布により、事業の周知に努める。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,359 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,317 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	42 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,359 千円	1,354 千円	2,944 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３１年度まで環境省からの受託事業である。市広報、市ホームページなどを通して、市民への本事業の周知に努める。令和２年度以降は、平成３１年度中に継続について検討予定。

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（４０歳以上の市民）	人	159,153	158,134	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
チラシ配布枚数	枚	75,159	101,151	115,955
周知回数	回	16	7	7

活動指標分析結果	事業の周知のために、健診カレンダーの各戸配布、市広報掲載、市ホームページ掲載、各事業でのチラシ配布などを行った。今後もあらゆる機会を捉えて周知に努める必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
石綿ばく露者健康管理調査事業受診者	人	19	18	58	平成31年度	50

成果指標分析結果	チラシ等の配布に加えて、健診申し込み時での周知を行った結果、平成２８年度は５８名が受診した。しかし、平成２９年度１８名、平成３０年度１９名と２０名前後で横ばい状態である。対象者把握も困難なため、受診者数向上は今後の課題である。

事務事業名	病院跡地活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	公共施設の老朽化対応と総量の抑制が求められる一方で、少子高齢化に伴う医療介護の需要は増加するとともに、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、市民にとって最も有用な病院跡地活用を図る。　●加古川西市民病院跡地の譲渡契約に基づき、原因者として適切な負担を図る。
対象 ※誰、何に対して	●加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●加古川東市民病院跡地について既存施設の解体や施設整備の事業者を公募・選定する。　●回復期病院等を整備する民間事業者に対して、加古川西市民病院跡地の土壌汚染対策費用等について協議する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		324,978 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,950 千円
	地方債	278,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	42,828 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０４５病院跡地活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	324,978 千円	43,836 千円	48,473 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	西市民病院跡地については、民間事業者において、平成３０年４月に回復期病院、平成３０年９月に特別養護老人ホームが整備された。また、東市民病院跡地については、旧施設の解体を予定どおり進めるとともに、跡地整備に係る事業者の選定を予定どおり進めた。

事務事業名	病院跡地活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	262,467	263,954	
加古川東市民病院跡地	施設	1	1	
加古川西市民病院跡地	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川東市民病院跡地解体進捗率	%	87	15	

活動指標分析結果	平成２９年度から平成３１年度にかけて解体作業を予定しており、平成３０年度末時点においては、概ね順調に解体作業を進めることができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民満足度の向上	%	55.4	52.5		平成32年度	53

成果指標分析結果	市民満足度における「安心できる医療体制に関して満足している市民の割合」は、平成２８年度調査（５４．３%）、平成２９年度調査（５２．５%）と比べて上昇しており、一定の満足度を計ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	休日の一次救急については、継続して体制支援を行っているが、小児電話相談のＰＲ等により、小さな子を持つ親の不安軽減や医師の負担軽減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一次救急医療体制の構築による安心のまちづくりを推進する
対象 ※誰、何に対して	休日及び夜間帯に容態が悪くなり、救急処置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日の一次救急を実施するため、加古川医師会及び各医療機関等の協力のもと、輪番制等による体制を支援する。また、小児を対象とする夜間帯の電話相談については、関係団体とともに実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,364 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	163 千円
	一般財源	18,201 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０１５救急医療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,364 千円	18,251 千円	18,282 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	救急医療事業は生命を守る重要な事業であり、現行の水準を維持しながら、事業を継続していくべきであると考えるが、地域の医師が高齢化かつ減少するなかで、一次救急の定点化や電話相談事業の利用率向上など、より事業が充実するよう、手段等を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターを管理及び運営する協会の運営を安定化させ、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理及び運営に要する職員人件費を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		169,730 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	169,730 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０１５（公財）東播臨海救急医療協会補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	169,730 千円	175,608 千円	172,268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営する上で必要となる職員人件費を補助することは、医療提供体制の安定化のため行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	425,384	427,921

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円	169,730	175,608	172,268

活動指標分析結果	人件費の自然増はあるものの、当年度は年度早々に職員１名が退職したため、前年度から減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２０年が経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		83,138 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	83,138 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１３歯科保健センター事業特別会計
款	０１歯科保健センター事業費
項	０１歯科保健センター事業費
目	０１歯科保健センター事業費
細目	０１０歯科保健センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	83,138 千円	76,270 千円	76,411 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、また、加古川歯科保健センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	425,384	427,921

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歯科保健センター管理運営費	千円	89,421	76,276	76,411

活動指標分析結果	当年度は一時都合に伴う退職金の増額があったため、例年を上回る運営費を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	73	73	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	124	116	平成32年度	116

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図るために設立した加古川歯科保健センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		31,669 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,669 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,669 千円	28,252 千円	25,288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である歯科保健センター事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	93,756	82,702	82,712

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円	31,669	28,252	25,288

活動指標分析結果	歯科保健センターの安定的な運営に寄与するために必要な繰出金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	73	73	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	124	116	平成32年度	120

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等

【事業概要】

現状と課題	第２期中期計画（平成２８年度～３２年度）のもと運営費負担金を支出していく予定だが、今後、国の診療報酬改定による影響や、市民病院機構が地域医療を充実させるため実施する事業に対しても、柔軟に対応していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,694,876 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,694,876 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	００５地方独立行政法人運営費負担金支出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,694,876 千円	1,729,227 千円	2,848,008 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年７月に開院した加古川中央市民病院は、現在順調に経営しており、自立経営が図られることで運営費負担金支出額の圧縮は可能と考えられるが、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制を維持するためには、不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要であると考える。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
運営費負担金支出率	%	100	100	100
出資金額	千円	0	0	1,000,000
運営費負担金支出額	千円	1,694,876	1,729,227	1,848,008

活動指標分析結果	法人の経営健全化を図り、公的病院として安定した医療を提供するため、法人に対し確実に運営費負担金を支出した。なお、当年度は、出資の必要性はなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民病院開院日数（２次救急医療施設）	日	365	365	365	平成31年度	365
入院受入体制確保日数（高度医療）	日	365	365	365	平成31年度	365
医師数	人	232	219	190	平成31年度	232

成果指標分析結果	不採算経費や高度医療機器等に対する運営費負担金の支出により、法人の経営健全化や設備の高度化が図られ、救急医療及び高度医療を安定的に提供できる体制が確保できている。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条

【事業概要】

現状と課題	病院事業については、市が設立した法人に事業を担わせることで、より効果的・効率的なサービスの提供を目指している。専門的知識や豊富な経験を持つ評価委員からの意見をもらうことで、中期目標等の達成や透明性の高い法人運営を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地方独立行政法人法第１１条に基づき市長の附属機関として設置された評価委員会の運営について、事務局として補助する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市が法人に対する適正な決定を行えるよう、地方独立行政法人法等で定められている地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の所掌事務（業務実績評価への意見など）について、委員会での審議を活性化させ、様々な視点から意見をもらう。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		378 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	378 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	００６地方独立行政法人評価委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	378 千円	474 千円	634 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定のため事業実施は必須であり、また、委員会開催の前に個々の委員へ事前に資料の説明を行うことは、委員会での審議を活発化するうえで有効と考えられる。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員	人	5	4	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
評価委員会委員への説明実施回数	回	15	16	20
評価委員会開催回数	回	3	4	4

活動指標分析結果	当年度は法改正により評価者が評価委員会から市長に変更となり、試行的に開催回数を減らした。なお、全回とも全委員へ事前説明を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
年度評価に対する評価委員会意見数	件	88	86	72	平成31年度	70
年度評価に対する評価委員会開催回数	回	2	3	3	平成31年度	2

成果指標分析結果	当年度も法人の業務実績に対して、事前に委員へ書面での意見を求めつつ審議を行ったので、多くの意見を引き出すことができた。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日体制の運営を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	容態が悪くなった患者の二次（後送）救急医療体制を確保することで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対象 ※誰、何に対して	二次（後送）救急措置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の二次（後送）救急を円滑に行うため、関係医療機関に対し、二次救急医療の管理・運営に対する支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		33,640 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,540 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０１５救急医療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	33,640 千円	33,458 千円	33,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二次救急医療体制の維持は必要不可欠なものであり、支援を行うことは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	267,255	268,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内科及び外科の休日昼間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	11
小児科二次救急当番医療機関数	機関	4	4	5

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院と西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、両指標の当番医療機関数に変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
内科及び外科の休日昼間二次救急診療待機日数	日	73	72	72	平成32年度	72
小児科二次救急診療待機日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	１年を通して二次救急医療体制を確保できた。小児科二次救急体制については、４医療機関と少ないながらも３６５日の医療体制を確保できた。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日の輪番制を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	夜間帯における救急医療体制の充実により、住民の重症化の防止及び生命の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における二次救急の診療体制を確保するため、二次救急医療の管理・運営に対する費用の一部を負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		75,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	75,482 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０１０夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	75,482 千円	75,605 千円	75,423 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、二次救急医療の管理、運営を支援することは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	298,832	289,701	282,566

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内科及び外科の夜間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	12

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院、西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、当番医療機関数は１０機関と変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
内科及び外科の夜間二次救急診療待機日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	１年を通して待機医療機関による輪番制を維持したことで二次（後送）救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		39,134 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39,134 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０１０夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	39,134 千円	38,207 千円	34,011 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	425,384	427,921

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
夜間急病センター管理運営費	千円	39,134	37,643	34,011

活動指標分析結果	当年度は、抗インフルエンザ処方（医薬材料費）を１日分から５日分に増やしたことなどにより管理運営費が増えた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夜間帯における救急医療体制の充実を図るために設立した加古川夜間急病センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		112,252 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	112,252 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	112,252 千円	96,426 千円	77,910 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である夜間急病医療事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。また、医師確保の視点から、休日昼間の診療の定点化に向けた調整を関係機関と行いつつ、老朽化した施設の移転整備を進める必要がある。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	298,832	289,701	282,566

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円	112,252	96,426	77,910

活動指標分析結果	一次救急医療定点化事業の新規開始により繰出金を増額した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　平成34年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	医師の高齢化や不足は進んでおり、夜間急病センターは建設から約４０年を経過し老朽化が著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	（仮称）休日・夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	（仮称）休日・夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の休日・夜間帯における一次救急医療の定点化を図るため、新施設を整備する。また、老朽化著しい現・夜間急病センターの移転及び解体を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,823 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	12,823 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０２０一次救急医療定点化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,823 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日昼間帯及び全日夜間帯における救急医療体制の充実は必要不可欠なものであり、早期に定点化を行い、安心かつ安全な医療環境を整えることは行政が行う事業としては必要である。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
休日・夜間急病センター施設整備費	千円	12,823		

活動指標分析結果	一次救急定点化の（仮称）休日・夜間急病センターの施設整備費である。当年度は新施設の基本設計委託費が主である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備率	%	1.14			平成34年度	100

成果指標分析結果	当年度の整備は計画的に進んだ。当年度は現在の事業内容を反映した成果物（基本設計書）の納品があった。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２０年が経過しており、施設や診療チェア等の高額な備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,335 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,335 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１３歯科保健センター事業特別会計
款	０１歯科保健センター事業費
項	０１歯科保健センター事業費
目	０１歯科保健センター事業費
細目	００５歯科保健センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,335 千円	142 千円	17 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歯科保健センター施設整備費	千円	4,335	142	17

活動指標分析結果	診療機器の更新については、整備計画に基づき順次行っているため、年度間での変動が大きい傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	73	73	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	124	116	平成32年度	116

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から４０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,663 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,663 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	００５夜間急病センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,663 千円	281 千円	864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
夜間急病センター施設整備費	千円	1,663	281	864

活動指標分析結果	医療機器の入れ替え等により、年度間での変動が大きい傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,066	5,173	5,267

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保存食	食	4,000	4,000	
災害用毛布	枚	300	50	

活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	4,000	4,000		平成32年度	4,000
災害用毛布総数	枚	300	50		平成32年度	300

成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てＡＥＤを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、既存ＡＥＤの屋外設置を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているＡＥＤ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にＡＥＤを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,828 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,828 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,828 千円	4,922 千円	4,316 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ＡＥＤを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校については設置場所を見直し、屋外に設置することで救命使用しやすくする。

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	223	222	214

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所	149	149	148
ＡＥＤ設置台数	台	154	153	153
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	74	106	100

活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は２８年度実績と比較して減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
普通救命講習（危機管理室主催）受講者数	人	150	120	122	平成32年度	120
ＡＥＤ救命使用件数	件	4	3	3		

成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したＡＥＤはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がＡＥＤを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　平成30年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害など屋外で作業する可能性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に屋外等で作業する職員の安全を確保し、幅広く機能的な災害対策を実施する。
対象 ※誰、何に対して	災害時に屋外等で作業する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	応急対策用の資機材や装備品を充実する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,501 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,501 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,501 千円	2,061 千円	4,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も、豪雨災害などが多発する可能性は高まっており、屋外で作業する職員の安全を確保するための装備品等の充実は必要である。なお、３１年度より本事業は、防災及び災害関係事業へ統合する。

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,736	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ウォーターバルーン数	基	13	12	12
安全靴数	足	0	0	60
救命胴衣数	着	0	0	20

活動指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の購入数量など。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ウォーターバルーン総数	基	37	24	12	平成30年度	37
安全靴総数	足	71	67	67	平成30年度	60
救命胴衣総数	着	20	20	20	平成30年度	20

成果指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の備蓄総数など。今後も必要に応じて計画的に購入する必要がある。

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　平成30年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	南海トラフ地震については、今後３０年以内の発生率が７０％～８０％とされており、大規模地震による水道の給水が停止した場合を想定した、生活用水の確保を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に利用できる生活用水を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区に当面１基の井戸が確保できるよう整備を進めるとともに災害時に生活用水として利用できる井戸を登録してもらう。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,139 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,128 千円
	その他特財	千円
	一般財源	11 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,139 千円	1,259 千円	1,455 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、山崎断層帯地震・南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されるなか、生活用水の確保は必要である。なお、３１年度より本事業は、防災及び災害関係事業へ統合する。

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害時協力井戸登録申請者数	件	2	2	41

活動指標分析結果	市民等が所有する井戸を事前に登録し、災害時に無償で利用が可能であると申請のあった件数。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
災害時協力井戸登録件数	件	2	1	23	平成32年度	250

成果指標分析結果	災害時協力井戸に関しては、基準等を満たさなかった井戸があるため、申請者数との乖離がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練・講演会に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		962 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	962 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	962 千円	1,524 千円	5,122 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451
町内会数（４／１付）	組織	320	320	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主防災組織補助金交付件数	件	4	8	17
防災士育成事業補助金交付件数	件	4	7	9

活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、対象となる自主防災組織が減少していることから交付件数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	297	平成32年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	4	7	9	平成32年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	170	166		平成32年度	303

成果指標分析結果	自主防災組織の達成率９２％と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法　等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また平成３０年７月豪雨や北海道胆振東部地震などの災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,215 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,215 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,215 千円	10,628 千円	8,265 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防災訓練実施回数	回	68	81	92

活動指標分析結果	市の総合防災訓練や津波一斉避難訓練、また消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防災訓練参加者数	人	4,855	4,489	6,691	平成32年度	5,700

成果指標分析結果	３０年度の各防災訓練参加者延べ人数は、４，８５５人であり、地域防災力の向上に寄与している。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年６月から市域でのＶ－Ｌｏｗマルチメディア放送が開始され、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業により開発・整備される統合入力システム、Ｖ－ＡＬＥＲＴ受信機器及び防災アプリ等を活用し、今後の整備を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		163,840 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	150,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,740 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	163,840 千円	21,635 千円	4,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度に実施した実施設計をもとに平成３０年度は、屋外拡声器、遠隔解錠装置、避難所サイネージ等Ｖ－ＡＬＥＲＴを活用した機器やこれを補完するシステムの整備を行った。今後は、システムを効率的・効果的に活用するための運用方法等の検討を進める必要がある。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,457

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査設計業務	式		1	1
整備業務	式	1		

活動指標分析結果	平成２９年度においては総務省消防庁による「災害情報伝達等の高度化事業」において「個別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業」及びシステム整備を行った。平成３０年度は、屋外拡声器１４ヶ所、遠隔解錠装置１５ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化９ヶ所、サイネージ１３ヶ所を整備した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計進捗度	%		100	100	平成年度	100
整備業務進捗度	%	100	10		平成年度	100

成果指標分析結果	平成２９年度においては総務省消防庁による「災害情報伝達等の高度化事業」において「個別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業」及びシステム整備を行った。平成３０年度は、屋外拡声器１４ヶ所、遠隔解錠装置１５ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化９ヶ所、サイネージ１３ヶ所を整備した。

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、１週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,118 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,118 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,118 千円	16,316 千円	19,044 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、今後も継続的な購入が必要である。

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害時に被災した住民	人	533	32	11
山崎断層帯主部地震発生時において想定される被災住民数	人	36,700	36,700	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保存食	食	22,750	21,800	20,800
災害用毛布	枚	1,700	4,200	4,200

活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	90,790	74,790	61,113	平成32年度	110,500
災害用毛布総数	枚	32,060	30,360	26,480	平成32年度	35,399

成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食（購入数）すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		312 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	312 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０２０被災地支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	312 千円	1,166 千円	799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員派遣先市町村の人口（４／１住民基本台帳人口）	人	1,203,035	46,427	13,688

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災地派遣職員数	人	18	2	1
被災地派遣日数	日	18	365	365

活動指標分析結果	大阪府北部地震で被災した茨木市、摂津市、高槻市や平成３０年７月豪雨で被災した倉敷市へ職員を短期派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	18	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	職員を派遣することで、各被災地の復興に寄与した。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,816 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,816 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３５防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,816 千円	6,494 千円	6,579 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	328,394	331,018	332,683
加古川市防災センター来館者数	人	24,471	21,172	19,237

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防災体験・研修等開催数	回	217	226	219
救命講習等開催数	回	53	56	54

活動指標分析結果	南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるなか、平成２３年の東日本大震災及び平成２８年の熊本地震により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	7,691	7,542	7,778	平成32年度	9,000
救命講習等受講者数	人	750	1,312	821	平成32年度	850

成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約７，５００人であり、目標値９，０００人を達成するためには、新たな企画が必要であると思料する。また、救命講習等受講者数の減少については、組織・人員の配置変更によるものと考えられる。

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、１８年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、３又は５年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安定を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20,336 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,336 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３５防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20,336 千円	17,014 千円	17,522 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民及び被災者	人	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設月次点検	回	12	12	12

活動指標分析結果	防災拠点としての機能維持を図るため、施設及び付帯設備は、毎月点検されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設機能維持日数	日	365	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	防災拠点としての施設及び付帯設備は、２４時間３６５日機能維持が図られている。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資機材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資機材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		747 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	747 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０４水防費
細目	００５水防活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	747 千円	10,779 千円	745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 昨年度は、平成３０年７月豪雨、また７月から９月にかけて複数の台風が接近したが、市内２署６分署全署所の水防倉庫を適正に維持管理できたことで、水災時においても迅速に対応できた。今後においても計画的に資機材の維持管理及び充実強化を図る必要がある。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水防活動出動件数	件	34	19	13
水防訓練実施回数	回	11	11	11
水防訓練参加者数	人	730	558	450

活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資機材を維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	11,406	11,989	12,319	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	11	平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	730	558	450	平成32年度	500

成果指標分析結果	平成２９年度に市内２署６分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が１２，０００個となった。今後は常に１１，０００個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	救命率向上のため、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民による応急手当の実施率を上げる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内の市民（１５歳～６５歳）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般講習等を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,294 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,294 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０２５高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,294 千円	2,285 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バイスタンダーが、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。そのためにも、普通救命講習等の受講率を上げるため、積極的な広報活動が必要である。

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内の市民（１５歳～６５歳）	人	197,805		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通救命講習修了者数	人	2,870	3,216	

活動指標分析結果	救命講習等の受講修了者数は、講習会の定期開催により多少の増減はあるものの一定の水準を維持していますが、今後は若年層への普及啓発を実施し、修了者数の増加に取組む必要がある。また、必要に応じて目標値の見直しを実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
普通救命講習実施率	%	106	119		平成32年度	100

成果指標分析結果	平成２８年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋げることができている。平成３０年度については、前年度の実施率を下回ったものの、目標値を達成することができたため、引き続き受講者数の増加に努める。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		37,406 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,406 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０１５火災救助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	37,406 千円	35,451 千円	36,141 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（1市２町）	人	329,389	331,018	332,683
火災件数	件	92	105	95
救助件数	件	331	282	283

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地水利調査実施回数	回	1,743	1,559	1,421
消防救助訓練実施回数	回	736	725	803

活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
延焼率	%	10.4				

成果指標分析結果	平成３０年中の延焼率は、１０．４％である。（参考値　平成２９年全国値２０．２％）※平成３０年度より成果指標を延焼率に変更。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。目標数まで救急救命士等を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心肺停止傷病者の１ヶ月後生存率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、教育体制の充実を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,003 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	82 千円
	一般財源	18,921 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０２５高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,003 千円	15,951 千円	16,136 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待も高まり続けている。特に平成３年の救急救命士法施行後、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置が求められている。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	315	300	300

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
救急救命士の総数	人	74	74	74
気管挿管認定救命士の総数	人	54	51	49
薬剤投与認定救命士の総数	人	55	53	51

活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の育成等は、養成計画に沿って達成できているものの、救急救命士の退職に伴う補充や救急需要の増大等を鑑み、計画見直しの検討が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
１ヶ月後生存者数	人	21	25	14		
１ヶ月後生存率	%	6.7	8.3	4.7		

成果指標分析結果	心肺停止傷病者の１ヶ月後生存率は、減少している。心肺停止傷病者数は、年間約３００人であり、１ヶ月後生存者数の数値により大きく左右される。

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年４月１日現在、職員数は３２３名と開署当初の２０倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		59,524 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10,172 千円
	一般財源	49,352 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	００５常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	59,524 千円	60,765 千円	61,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 質の高い市民サービスを提供するには、一定の消防学校入校者数・資格取得者数を確保し、人材育成を図ることが必要である。

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員	人	323	320	316

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防学校・消防大学校入校者数	人	45	43	43

活動指標分析結果	大量退職の中、高度化、専門化する消防の技術・知識を継承し、現場活動の質の低下を防ぐため、各種教育機関への入校、資格を取得させているが、様々な要因から入校者数に制限がある中でも人員のやり繰りをし、最大数入校させている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消防学校・消防大学校卒業者数	人	45	43	43		
資格技能取得人数	人	23	21	19		

成果指標分析結果	消防学校入校者のうち初任教育については、入校者数と退職者数が同数ではない。退職者数の増減に左右されることなく、計画的に職員を採用し、消防学校や各種教育機関へ入校させることで、消防力及び職員力の維持向上を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、２署８分署とその署所数も１０倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が３箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎（本部、防災センターを除く）、付帯設備等の維持管理及び補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		37,310 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	493 千円
	一般財源	36,817 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０２０常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	37,310 千円	36,059 千円	34,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全が概ねできていると思われる。今後は、施設の老朽化により、機能維持に必要な経費の増加が懸念される。

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防署所数	署	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
常備消防各庁舎維持補修数	箇所	10	10	10

活動指標分析結果	各消防署所（２署８分署）、付帯設備等の維持管理及び補修については、緊急時の消防防災活動拠点、地域防災拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全が概ねできている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
常備消防各庁舎維持補修達成率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、２４時間３６５日必要最低限の機能が維持されている。

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,498 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,498 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	０１５非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,498 千円	3,038 千円	3,137 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業である。

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団施設	施設	34	34	34
消防団車両	台	37	37	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団施設	施設	34	34	34
消防団車両	台	37	37	37

活動指標分析結果	各施設・車両ともに経年劣化が認められることから、計画的な修繕が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消防団施設修繕件数	件	4	3	3		
消防団車両修繕件数	件	3	4	4		

成果指標分析結果	各施設・車両ともに経年劣化等による不具合・故障等にも対応出来ている。引き続き修繕件数が増えないよう、適切な維持管理を図る必要がある。

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の複雑多様化が進展している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,934 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,934 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０１０火災予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,934 千円	3,899 千円	3,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や、住宅用火災警報器の設置促進など、広報活動を継続して実施しなければいけない。

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（1市２町）	人	329,389	331,018	332,683
防火対象物数	棟	12,833	13,067	12,950
防火クラブ員数	人	1,285	1,522	1,727

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築処理件数	件	408	390	438
査察実施数	件	2,055	2,162	2,423
防火クラブ事業参加数	人	1,896	1,921	2,185

活動指標分析結果	査察件数が減少しているが、平成３０年度から査察体制を変更し、人的被害が発生する可能性の高い事業所を重点的に査察する計画を年度当初に策定し、計画的に査察を実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
火災件数	件	92	105	95	平成32年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	20	33	32	平成32年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	80.6	80.5	81.1	平成32年度	100

成果指標分析結果	火災件数は前年比１３件減少し、放火火災についても１３件減少した。住宅における火災予防にあっては住宅用火災警報器の設置率が、前年比０．１％上昇した。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など１１９番等受信件数が増加している。また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの機能が２４時間３６５日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		82,007 千円
財源内訳	国庫支出金	1,321 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	80,686 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３０指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82,007 千円	81,591 千円	78,967 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高機能消防指令センターに年間３万件を超える１１９番等受信があり、緊急性を伴う内容であるため、その中枢を司る高機能消防指令センターの機能を維持していく必要がある。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	328,394	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害出動等要請件数	件	29,962	30,908	30,293

活動指標分析結果	災害出動要請などの受信件数については、年間約３万件あり、現システムにおいて、特に大きな問題はなく、全件処理できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
高機能消防指令センター障害件数	件	0	2	13	平成32年度	0

成果指標分析結果	平成３０年度は高機能消防指令センターに重大な障害は発生していない。安定稼働している状況であるが、現状を維持するためにも、引き続き保守管理を徹底する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		89,060 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,803 千円
	一般財源	68,257 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	００５消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	89,060 千円	97,432 千円	91,946 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,147	1,181	1,181

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,147	1,181	1,181

活動指標分析結果	私事都合による退団があり、多少の減少が見受けられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消防団員条例定数充足率	%	95.6	98.4	98.4	平成年度	100

成果指標分析結果	全国的には減少傾向ではあるが、本市では条例定数の９５％以上を維持することができている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,086 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,086 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	０１０消防団活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,086 千円	26,554 千円	30,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災件数（加古川市内）	件	71	72	67

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出動要請件数（消防団）	件	46	26	

活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災等）としており、例年２５件から３０件程度の推移である。なお、平成２９年度より活動指標を火災件数から出動要請件数（消防団）に変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
火災出動件数（消防団）	件	46	25	28		

成果指標分析結果	火災種別や火災規模など、出動状況に変動はあるが、消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。これに伴い、救急自動車、高度救命処置用資器材等の高度化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した救急自動車、高度救命処置用資器材等を更新、高度化する。
対象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	更新計画に基づき耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資器材等を更新、高度化する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		32,366 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,266 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	32,366 千円	64,668 千円	34,872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	耐用年数を経過した車両及び高度救命処置用資器材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市消防本部管内の市民	人	329,389	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
救急車両整備数	台	1	2	1

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	50	平成年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も更新計画に基づき更新しなければならない。また、救急需要の増大に伴う救急車の整備・配置の検討も必要であると思料する。

事務事業名	緊急消防援助隊事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	消防組織法、緊急消防援助隊に関する政令

【事業概要】

現状と課題	緊急消防援助隊６，６００隊の登録を目標に全国で対応力の強化を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全かつ迅速な消防・救急・救助活動を行う。
対象 ※誰、何に対して	緊急消防援助隊としての活動
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	資機材等を整備し、緊急消防援助隊としての体制を整備する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,206 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０１５火災救助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,206 千円	771 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため資機材の整備を行った。

事務事業名	緊急消防援助隊事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急消防援助隊資機材	式	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急消防援助隊訓練回数	回	2	2	

活動指標分析結果	緊急消防援助隊派遣時を想定した各種訓練（出動体制及び資機材取り扱い訓練等）を実施し、災害対応能力の向上につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
緊急消防援助隊訓練参加者数	人	11	7			

成果指標分析結果	他都市と連携した訓練も実施し、被災地における体制及び災害対応力の強化を図ることが出来た。

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法２４条、消防法２０条

【事業概要】

現状と課題	経年により老朽化した消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理等を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,035 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	００５消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,035 千円	62,808 千円	23,107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心の確保に大きく影響をあたえてしまう。

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設消火栓個数	栓	6,430	6,393	6,344
公設防火水槽個数	基	902	895	887

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕消火栓数	栓	36	58	45
修繕防火水槽数	基	6	6	5

活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成32年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	必要に応じて計画的に修繕することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点の整備
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,242 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,242 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,242 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公共施設等総合管理計画を鑑み、適正に消防庁舎を整備、維持及び管理しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防庁舎施設	施設	11		

活動指標分析結果	災害時の活動拠点となる消防庁舎施設の整備は、重要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備施設数	施設	11				

成果指標分析結果	消防署所に監視カメラ、赤外線センサー、インターホン及び駆け付け通報専用電話等を設置し、適正な庁舎管理に努め、市民サービスの向上を図ることができたと思料する。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災又は地震等の災害から保護を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数が経過した車両について、更新計画を作成し、これに基づき老朽化した車両を更新する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		66,759 千円
財源内訳	国庫支出金	10,534 千円
	県支出金	千円
	地方債	50,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,025 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	66,759 千円	73,539 千円	67,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画に基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全確保を図る。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	329,389	331,018	332,683

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
常備消防車両整備数	台	2	2	1

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、計画的な更新が必要である。また、最新技術の車両装備等の動向を調査し、更新計画や車両装備の検討も必要であると思料する。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,079 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	79 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,079 千円	17,701 千円	29,805 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消火栓整備区画数	区画	1,037	1,036	1,036

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消火栓整備区画数	区画	1,037	1,036	1,036

活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
消火栓整備区画数	区画		0	0	平成32年度	1,148
消火栓充足率	%	90.3	90.2	90.2	平成32年度	100

成果指標分析結果	消火栓整備区画数は微増であったが、水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。（平成３０年度より成果指標を消火栓整備計画数から充足率に変更）

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成３０年４月１日現在、消防団１９分団、消防団員１，１５３人で、ポンプ車１８台、積載車１８台及び指揮広報車１台の計３７台を配備している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,503 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	26,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,503 千円	32,217 千円	17,079 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防団員数	人	1,153	1,181	1,181

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
非常備消防車両整備数	台	2	3	3

活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,190 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,190 千円	5,906 千円	4,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の拡充は必要である。

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火水槽整備区画数	区画	559	556	552
公設防火水槽個数	基	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火水槽整備区画数	区画	559	556	552

活動指標分析結果	平成３０年度は、土質調査を行い、工事のための事前準備を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防火水槽整備区画数	区画	0	1		平成32年度	1,148

成果指標分析結果	次年度以降も整備のための土質調査を行うとともに、併行して設置工事を進め、引き続き消防水利の脆弱地の減少に努める。

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、還付金詐欺や振り込め詐欺、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。また、交通人身事故発生件数は減少傾向にあるものの、依然として県下でも交通事故が多い地域である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指すことで、犯罪発生、街頭犯罪や振り込み詐欺、不審者による声かけ事案などの抑止を図る。また、交通安全意識の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供すると共に地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す放送テープを流すなど、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500 千円
	一般財源	11,294 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,794 千円	11,346 千円	8,185 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、非常に有効である。

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
巡回パトロール件数	件	952	964	972
巡回パトロールでの立寄り件数	件	10,044	11,322	9,067
巡回パトロールに係る情報件数	件	94	259	266

活動指標分析結果	振り込め詐欺防止対策活動として、コンビニエンスストアＡＴＭへの立寄りを強化し、駐留警戒・店舗従業員との情報交換を積極的に実施した。特殊詐欺（振り込め詐欺等）の認知件数は減少しており、刑法犯罪発生件数についても減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,609	1,652	平成32年度	2,000

成果指標分析結果	巡回パトロールによる犯罪抑止や交通安全に関する注意喚起により、刑法犯罪発生件数、交通人身事故発生件数ともに前年の件数と比較して減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故発生件数は毎年減少傾向にあるものの、依然として高齢者が関係する事故や自転車が関係する事故は多く発生しており、高齢者団体や学校園等から交通安全教室の開催要望は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させることにより、交通事故防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,529 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,529 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０９交通安全対策費
細目	０１０交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,529 千円	2,384 千円	2,455 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	交通安全啓発活動、交通安全教室の開催は、市民の交通安全に対する意識の向上、交通ルールやマナーを身につけることにつながっており、効果的である。

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全教室の開催	回	94	87	82
街頭啓発回数	回	39	22	14

活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）、県の運動期間中（夏・年末）及び毎月の街頭啓発等を３９回行った。保育所等・幼稚園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を９４回実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,609	1,652	平成32年度	2,000

成果指標分析結果	人身事故件数は減少しており、引き続き交通安全教室・街頭啓発を継続していく。

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、刑法犯罪認知件数が県下においても多い地域であり、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,515 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,515 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２５地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,515 千円	2,689 千円	3,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラの設置に取り組まれており、新たに防犯カメラを設置する地域が広がっている。そうしたことで、地域の犯罪の抑止に繋がり、市民生活の安全・安心につながることから事業の必要性は高い。

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	14	25	34
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	1,520,000	2,743,679	3,757,925

活動指標分析結果	平成３０年度は市が設置する見守りカメラ設置候補箇所の団体への提示、設置期間中であったため、昨年度より１１団体減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防犯カメラ整備率	%	32.2	30.8	28.9	平成年度	10

成果指標分析結果	防犯カメラを設置している地域が増え、市内の防犯カメラ整備率は３２．２％となった。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年２回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っている。平成３０年度は、通学路の安全確保について学務課からの説明も行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や防犯に関する講座を実施することで、市民の防犯意識向上や防犯活動団体の活動を活発化する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域防犯活動団体連絡会議で防犯活動に必要な物資の配布を行うとともに、防犯活動団体同士の情報交換を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		783 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	783 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	783 千円	697 千円	773 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域防犯活動団体へ向けて、「自らの安全は自ら守る」、「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていくことになり、有効性が高い。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	41	59	56

活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座の参加者数は減少傾向にある。参加者のアンケート結果によると、今後の防犯活動に活かせる講座内容が今まで以上に求められている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500

成果指標分析結果	防犯リーダー養成と各地域防犯活動団体の活動により、刑法犯罪発生件数は前年に比べ４７２件減少した。

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯罪発生件数は減少傾向にあるが、詐欺被害、女性や子どもを対象とした不審者の情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	警察などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,518 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,518 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,518 千円	8,589 千円	8,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川地区防犯協会において、防犯に関する広報活動や街頭啓発に取り組んでおり、犯罪防止や市民生活の安全の確保に有効である。

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街頭啓発回数	回	4	4	5

活動指標分析結果	加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500

成果指標分析結果	街頭啓発や住民大会等の実施により刑法犯罪発生件数は、平成２９年度の１，９１３件と比較して減少している。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９～３０年度で、市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に約１，５００台の見守りカメラを設置した。また、見守りサービスを構築し、チラシ配布等による普及に取り組んだ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定したＫＰＩ（刑法犯罪発生件数１０％減少・交通人身事故発生件数４％減少）を達成する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に見守りカメラの設置を行うとともに、子どもたちや認知症のため行方不明となるおそれのある方の居場所情報履歴を確認できる見守りサービスの導入を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		207,961 千円
財源内訳	国庫支出金	22,010 千円
	県支出金	千円
	地方債	146,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	39,151 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０４０ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	207,961 千円	284,864 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９～３０年度に市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に約１５００台の見守りカメラの設置を進めてきたことは、犯罪の抑止に有効である。また、警察の捜査に画像データを提供し、協力することが事件の早期解決に役立っている。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
画像提供件数	件	662	9	
見守りサービス加入者数	人	1,016	546	

活動指標分析結果	捜査機関への画像提供件数は増加しており、６６２件となった。市ホームページや広報誌による情報発信、普及啓発チラシの配布を行った結果、見守りサービスの加入者は１，０１６人となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913		平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,531				

成果指標分析結果	カメラ設置以降の刑法犯罪発生件数は減少している。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	犯罪被害者基本法、加古川市犯罪被害者等支援条例、加古川市犯罪被害者等支援条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	犯罪被害者等への支援について取り組みを進めるうえで、重要な役割を果たす民間支援団体との連携した支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。犯罪被害者等の二次的被害を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	市民、犯罪被害者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犯罪被害者等に総合的な支援を実施するとともに、市民へ被害者支援の啓発を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		80 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	80 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０３０犯罪被害者等支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	80 千円	311 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状どおりの事業手段で維持することが適当と思われる。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,876	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
命の大切さを学ぶ授業回数（中学校）	回	1	1	
命の大切さを学ぶ学習会回数（庁内）	回	1	1	
犯罪被害者等支援講演会回数	回	0	1	

活動指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等のおかれている立場や支援の必要性への理解が深まっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
命の大切を学ぶ授業参加人数（中学校）	人	285	60		平成32年度	60
命の大切さを学ぶ学習会参加人数（職員）	人	23	48		平成32年度	60
犯罪被害者等支援講演会参加人数	人	0	200		平成32年度	200

成果指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等の支援や意識啓発が図られている。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	全国でも登下校中の児童の事故が多発している。市内通学路にはハード面での安全対策が困難な箇所も多く、ボランティアによる見守りにも様々な課題があるため、公開事業評価において「不要・凍結」と判定されたが、交通安全指導員に対するニーズは高い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る　②児童の交通安全に対する意識が向上する　③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		52,176 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	52,176 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０１５交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	52,176 千円	53,786 千円	53,502 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要である。通学路の危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、ＰＴＡ、地元町内会、学校支援ボランティアと連携し、交通事故の防止に努める。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	97	98	98
小学生の登下校中における交通事故件数	件	6	3	12

活動指標分析結果	平成３０年度は、交通安全指導員を９７箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	平成31年度	0

成果指標分析結果	平成３０年度は小学校の登下校時において６件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	計量法第１９条、２０条、２１条及び１４８条、加古川市特定計量器定期検査等手数料条例

【事業概要】

現状と課題	本市では、地方分権一括法の施行に伴い、計量法に基づく計量器の定期検査、また計量の適正化をはかるための立入検査業務を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定計量器（はかり）の正確性を公的に担保するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の事業所及び店舗で取引や証明に使用している特定計量器（はかり）。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県計量協会の巡回による特定計量器（はかり）定期検査の実施（業務委託）。職員による立入検査業務の実施。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,237 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,237 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０４５計量一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,237 千円	1,573 千円	1,278 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計量法に基づく事業であり、計量特定市として必要な業務を適正に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期検査受検事業所	件	256		
立入検査実施事業所	件	9		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期検査実施計量器数	個	459		
商品量目立入検査実施件数	個	824		

活動指標分析結果	政策的でない一般的事務経費であり、義務的施策事業のため、活動指標分析対象外である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	政策的でない一般的事務経費であり、義務的施策事業のため、成果指標分析対象外である。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２１年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成２１年１２月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、スマートフォンやインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,390 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,466 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,924 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０１０消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,390 千円	10,691 千円	10,580 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。引き続き、効果的な啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,876	265,055	266,443
町内会数	件	320	321	322
老人クラブ数	件	130	135	135

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学習会実施回数	回	3	8	13
出前講座申込数	回	34	24	25
消費生活センター相談件数	件	1,536	1,280	

活動指標分析結果	学習会については、市内１２公民館の各高齢者大学における消費者学習会から、地域サロンで行われる消費生活相談員による出前講座への参加に変わっている。加古川市消費者協会に委託している学習会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学習会参加者数	人	77	654	801	平成32年度	800
出前講座参加者数	人	1,288	1,630	673	平成32年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,536	1,280		平成32年度	1,280

成果指標分析結果	公民館の各高齢者大学が実施している消費者学習会が出前講座を利用したことにより、学習会の参加者数が減少した。また、消費者大会実施年でないため、学習会参加者数が大幅に減少している。

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度は、諮問「移住・定住につながる労働政策」について審議し、答申を行った。この結果から、兵庫労働局との「加古川市雇用対策協定」の締結につながった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		85 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	85 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０１０労政審議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	85 千円	94 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、引き続き開催していくことが適当と考えているが、審議項目や時期について検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４７年４月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。加古川市公共施設等総合計画再編計画において解体・移転の方針が示されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理者が労働団体であることから、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成２７年度から、引き続き（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,269 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	369 千円
	一般財源	16,900 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０１勤労会館費
細目	０１０勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,269 千円	16,108 千円	15,323 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	69,988	67,052	66,169
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,160	3,137	

活動指標分析結果	平成３０年度は、施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）とも昨年度実績を上回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設稼動率	%	33.7	33.5		平成32年度	34
施設利用料収入	円	3,369,920	3,327,010		平成32年度	3,000,000
労働団体の利用件数	件	108	130		平成32年度	150

成果指標分析結果	平成２９年度から施設稼働率、施設利用料収入、労働団体の利用件数を新たに成果指標に設定した。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいづくりを確保していく必要がある。道路収用により、現シルバーワークプラザの施設の大部分が使用できなくなるため、移転先施設の整備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として６０歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,302 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,302 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０１５シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,302 千円	18,130 千円	18,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいづくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	87,229	85,997	85,158

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
シルバー人材センター会員数	人	1,373	1,401	1,382

活動指標分析結果	会員数は２８人の減となったが、女性会員は３名増となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,181	1,218	1,193	平成32年度	1,200
シルバー人材センター契約件数	件	5,966	5,965		平成32年度	6,000
６０歳以上の未就労者のうち、シルバー会員数の割合	%	2.59	2.65		平成32年度	2.8

成果指標分析結果	平成３０年度より就業実人員のカウント方法を、従来の請負＋派遣の合計人数から請負・派遣の２重カウント数をマイナスする方法に改めたため、同条件で比較すると昨年度比０．４％の増加となる。引き続きシルバー事業の普及・啓発活動の推進に努めていく必用がある。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績を表彰し、たたえる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		177 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	177 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０３０技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	177 千円	150 千円	176 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業種団体数	団体	37	37	

活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	8	7	8	平成32年度	10

成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		299,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	299,300 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０３５勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	299,300 千円	346,000 千円	422,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 利用者の増加に向けて平成２７年度から融資利率の引き下げを行ったが、低金利の状況から変動金利の金融商品の方が利率が低い状態が続いており、利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	238	263	

活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資	件	0	2	1	平成32年度	5

成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	有効求人倍率は回復してきているものの、国、県と比較すると依然として若年者の求職活動への支援が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。採用予定のある近隣企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ジョブフェア（合同就職面接会）の開催。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０２５雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（２０～３９才）４月	人	57,690	59,222	60,644

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合同就職面接会参加者数	人	169	278	287
合同企業面接会参加企業数	社	110	152	

活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
内定者数	人	51	45		平成32年度	50

成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。参加者数は減少傾向があるが、一層のＰＲに努める必要がある。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者（対象指標は市内事業所における従業員数）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,958 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,958 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	００５労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,958 千円	4,532 千円	9,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,958	9,900	9,579
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	744	755	748
メーデー参加者数	人	3,000	3,000	4,000

活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援した。兵庫県雇用開発協会及び東播地区メーデー実行委員会に負担金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
労働相談件数	件	12	22		平成32年度	22
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	408	536		平成32年度	500

成果指標分析結果	労働に関する諸問題について適切な助言・指導を行い、また、補助団体の活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	大学等卒業見込者の大企業志向が強まっている。結果、新規就労者が大都市部に集中する傾向がある。加古川市は転出超過の状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供する。就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等及び市内にインターンシップ生を受け入れることができる事業所等を有する企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,890 千円
財源内訳	国庫支出金	945 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	945 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０２５雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,890 千円	1,565 千円	454 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学生等と企業とのマッチング（機会の提供）を支援するほか、学生等の保護者に地元就職の後押しをしてもらうために新たに「親のための就活セミナー」を実施した。新規就労者が大都市部へ集中する傾向は続くと見られることから事業を継続していく必用がある。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合同企業説明会参加者数	人	88	184	
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	
親のための就活セミナー参加者数	人	40		

活動指標分析結果	インターンシップ合同企業説明会に学生等８８人、２０社の参加があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
インターンシップ参加申込者数	人	710	521		平成32年度	600

成果指標分析結果	インターンシップは、企業の採用とは直結しないが、採用の参考とされることが多く、学生等の関心も高い。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	学生の売り手市場及び学生の大手企業志向の高まりにより、特に中小企業における人材確保が課題となっている。また、東京圏、大都市圏への人口集中傾向が顕著である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大手企業の賃金格差の是正。若者勤労者の市内定着・転入促進。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金の返還義務がある若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	奨学金の返還者に対し補助金による支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,880 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,880 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０２５雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,880 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 新規事業であり、目標より申請件数が少なかった。事業を実施する中で、中小企業だけではなく保育や介護分野へ制度拡大を望む声を多く頂いた。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金申請件数	件	42		

活動指標分析結果	平成３０年度新規事業であり、制度が広く浸透していない。継続して制度を周知していく必用がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	36			平成32年度	80
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	92			平成32年度	100

成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数３７人のうち、１３人が「大いに影響する」、２１人が「少し影響する」と回答しており、本制度には定住促進の効果があるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎園児数減少に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全幼稚園における園舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		54,058 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	54,058 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	００５幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	54,058 千円	56,514 千円	63,395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事務事業名	幼稚園運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎園配分予算に占める各園諸行事経費の割合が園児数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園に通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,728 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,728 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０２教育指導費
細目	００５幼稚園特別事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,728 千円	1,901 千円	1,959 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人との関わりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱えたりする親が増えている。また、虐待や不審者等の事件等も頻繁に起こり、安心して遊べる場が少なく、就学前の子供の異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては基本的な生活習慣の定着や道徳性の芽生えを培う。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	０歳から５歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（１８園）において、年間１０回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場を設ける。地域の高齢者とのふれあいや子育てに関する専門家の講演会、子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児とふれあう場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	629 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０４５ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	629 千円	664 千円	677 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,247	1,205	1,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	10	10	10

活動指標分析結果	月１回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人と関わりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子供と向き合い、望ましい関わりをすることで子供の成長に良い影響がある。未就園児には、他の子供と遊ぶことで、社会性の発達につながり、園児には異年令児のふれあいの場となり心の成長につながる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
出席率	パーセント	75.9	76.7	77.5	平成32年度	85

成果指標分析結果	幼稚園が社会生活の第一歩となる安心して遊べる場になり、親子の様々な体験活動は愛着形成に繋がり、子育てを楽しむ姿が増えた。また、保護者・子供同士、地域の方々等、多様な人たちとの関わりがもてるため、親も子も人間関係力・コミュニケーション力が高まっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎児童数減少に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校運営に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		365,590 千円
財源内訳	国庫支出金	1,485 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,352 千円
	一般財源	362,753 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	365,590 千円	363,429 千円	336,868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事経費の割合が児童数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,592 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,592 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０２教育振興費
細目	００５小学校特別事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,592 千円	1,675 千円	1,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎生徒数減少に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校運営に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気・水道・ガス・下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		180,147 千円
財源内訳	国庫支出金	1,980 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	586 千円
	一般財源	177,581 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	００５中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	180,147 千円	186,898 千円	179,464 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事や部活動経費の割合が生徒数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校諸行事及び部活動に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用及び部活動用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,882 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,882 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	００５中学校特別事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,882 千円	9,750 千円	9,812 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校諸行事及び部活動に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教師の多忙化に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書、指導書、準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,577 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,577 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,577 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道徳の教科化に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	28		
教諭数	人	801		
学級数	数	550		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教授用物品購入予算額	円	9,657		

活動指標分析結果	小学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数につき予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	99.2			平成32年度	100

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めたが、ほぼ全額を執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市学校教職員安全衛生管理規程に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		603 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	603 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０２０教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	603 千円	513 千円	669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小中学校、養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,766 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,766 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,766 千円	4,919 千円	4,956 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人事異動により教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		362 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	362 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３０教職員人事関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	362 千円	391 千円	376 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	健康診断の受診率はほぼ横ばいで、人間ドックの受診者とあわせると対象となる教職員の全員が受診している。しかしながら、要精密検査や要治療と診断された後の再受診率の向上が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	感染症の未然防止及び疾病等を早期に発見し、精密検査や治療につなげることで、教職員の健康の保持、増進を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１健康診断（定期健診、結核検診、腰痛検診、ストレスチェック）を実施する。２予防接種（Ｂ型肝炎）を実施する。３健康相談医への健康相談を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,804 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,804 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０２０教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,804 千円	12,371 千円	12,661 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康相談医による健康相談、また対象者に健康診断等を行っており、教職員の健康の保持増進を図るためには引き続き実施が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるＰＩＳＡ調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新学習指導要領において「言語能力の確実な育成」が必要とされており、これまで取り組んできた「ことばの力」育成に向けた取組のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼小の接続期に視点をあてた系統的なスタートカリキュラムを作成し活用することで、さらなる「ことばの力」育成の充実につなげる。また、ことばの力作品コンクールを開催し、「ことばの力育成プログラム」に掲げている到達目標への達成状況を測る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	720 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	720 千円	520 千円	630 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各校園における取組は充実してきている。しかし、依然として「書くことを苦手に感じている」児童生徒の割合は高く、引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	9	29	29

活動指標分析結果	「ことば」に関する専門講師を各校園に派遣する「ことばの力」配達人については、ユニットを指定した取組としたため、実施回数は減少した。それでも、子どもたちの思考力・判断力・表現力の向上につながり、充実した内容となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自分の考えがうまく伝わるよう発表した児童生徒の割合	%	53.7			平成32年度	55
算数・数学でノートに解き方等を書いた児童生徒の割合	%	80.6			平成32年度	85

成果指標分析結果	数値はほぼ横ばい状態である。引き続き、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校２年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校２年生及び養護学校中学部２年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、５日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,896 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,750 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,146 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５３トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,896 千円	12,379 千円	13,289 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校２年生	人	2,303	2,456	2,508
市内養護学校中学部２年生	人	4	5	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加生徒割合	%	98.1	98.9	98.5
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.35	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.5

活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
充実感を感じた生徒の割合	%	79.6	87.8	85.3	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	54	52.4	60	平成30年度	100

成果指標分析結果	充実感を覚えた生徒の割合は、前年度よりも下がっている。しかし、生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合は上がっており、今後、さらなる充実を図る必要がある。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための５つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ＡＬＴとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ＡＬＴの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ＡＬＴとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ＡＬＴ（外国語指導助手）を年間２４時間配置し、小学校５・６年にはＡＬＴを年間３５時間、小学校３・４年には年間２５時間配置する。また、小学校低学年へは年間６時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間５～６回程度ＡＬＴを派遣する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		103,203 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,792 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99,411 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５１英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	103,203 千円	78,766 千円	79,273 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国は２０２０年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがＡＬＴと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ＡＬＴが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	240	248	228
ＡＬＴ派遣時間数	時間	29,162.5	24,310.5	24,467

活動指標分析結果	ＡＬＴを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.4	4.6	4.5	平成32年度	5
ＡＬＴとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	87.7	87.6		平成32年度	80

成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生から中学校３年生（中学校３年生まで配布済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校５年生に、かこがわウェルネス手帳を配布し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もうとする子どもの育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	182 千円	142 千円	151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力つくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校５年生児童数	人	2,458	2,430	2,404

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布対象者数	人	2,458	2,430	2,402
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100

活動指標分析結果	保健体育や家庭科、学級活動等、様々な授業での活用が図られた。薬物乱用防止教室やＳＣによるストレスマネジメント教室、家庭での課題としての活用等、幅も広がってきている。今後は、年間計画に位置付け、計画的な活用が図れるよう取組を進めていく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.3	85.8	85.8	平成32年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	81.3	83.5	85.2	平成32年度	90
健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合	%	97.3	97.6	97.2	平成32年度	90

成果指標分析結果	「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」は、年々減少傾向にある。ウェルネス手帳の教科等でのより効果的な活用を図るとともに、家庭との連携を強め、基本的な生活習慣が身につくようにする必要がある。

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		444 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	274 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	170 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	444 千円	412 千円	690 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内教職員	人	1,483	1,562	1,547
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市指定研究校園数	校園	9	14	10
指導助言回数	回	150	150	148

活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	95	85	87.5	平成32年度	100

成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、４泊５日間の宿泊体験を行う。また、小学校３年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		28,539 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,027 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,512 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０４０小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28,539 千円	28,944 千円	28,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、４泊５日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしている事業である。本事業と小学３年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然学校参加率	%	99.3	99.6	100
市内小学校５年生児童数	人	2,458	2,430	2,404

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	140

活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに４泊５日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
活動重点目標達成率	%	80	75	77.5	平成32年度	75

成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度並みであり、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学生の海外派遣、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,919 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,601 千円
	一般財源	12,318 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,919 千円	21,124 千円	13,984 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701	21,878	22,290

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
作品展出品数	展	3,659	3,605	3,515

活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
作品展入場者数	人	9,887	10,186	10,667	平成32年度	13,000
部活動や地域スポーツクラブに参加している生徒の割合	%	95.3			平成32年度	70

成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数が若干減っているが、来場者からは好評価を得ている。また、部活動や地域のスポーツクラブ等で活動している生徒の割合は高い。その中には、地区大会を勝ち進む者も多く、継続的な旅費助成が必要である。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	ブラジル共和国パラリンピック協会シッティングバレーボールチーム連盟と本市が基本合意書を締結。チームの事前トレーニングキャンプ地として加古川市立総合体育館を使用することが決まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	２０２０年度に向け高まりを見せる２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、本市においてオリパラ教育を推進することで、この機会にしか味わうことができない感動体験を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識等の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリンピック・パラリンピックに関わる講演・体験等を通して、スポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識の醸成を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		970 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	670 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０８７オリンピック・パラリンピック教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	970 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	体験活動や講演会を実施した学校では、直接体験したり話を聞いたりすることで、児童生徒のキャリア形成や国際理解・障がい者理解につなげることができた。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
オリパラ教育に関わる講演会・体験活動実施校数	校	14		

活動指標分析結果	体験活動や講演会を計画的に実施しており、貴重な学びの機会の創出が実現できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講演会・体験活動の満足度	点	3.9			平成32年度	4
オリパラに関心をもっている児童生徒の割合	%	80.8			平成32年度	100

成果指標分析結果	児童生徒が直接体験したり話を聞いたりすることで、貴重な学びの機会となるとともに、実感を伴った充実した学びとなっている。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、数年間は引き続き団塊世代の大量退職が予想され、それに伴う教職員の適性な確保が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非常勤講師を配置することで、より専門的で一貫性のある教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、対象ユニット内各学校において、より一貫性のある教科指導を推進する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,654 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,654 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０８１ユニット専科加配配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,654 千円	6,008 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	非常勤講師を配置し、より専門的な教育の充実に努めてきたことで、多くの成果をあげている。今後はこれまでの取組をさらに充実させるとともに、ユニット内各学校において、児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、より一貫性のある教科指導を推進する。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象ユニットの児童数	人	1,272	1,365	
対象ユニットの生徒数	人	566	580	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ユニット専科加配配置者数	人	2	2	

活動指標分析結果	対象ユニットに専科加配を配置して、一貫性のある専門的な指導を推進していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ユニット内各学校における、より一貫した教科指導の推進	人	1,838	1,945		平成32年度	1,833

成果指標分析結果	対象ユニットの児童・生徒がユニット専科加配による専門的な授業を受け、知識・技能を十分に享受することができた。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際学力調査の結果から、日本の児童生徒の思考力・判断力・表現力に課題があり、授業の改善が必要である。そこで、各学校では、授業研究を行い、課題解決に向け取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	協同的探究学習に基づいた授業実践を行うことで、市内児童生徒の学力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,166 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,166 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０８３未来を拓く学び推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,166 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内教職員	人	1,483		
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導助言回数	回	127		

活動指標分析結果	各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	82			平成32年度	90
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	78			平成32年度	85

成果指標分析結果	指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	旧視聴覚センターに遺された映像資料等の整理・再活用が課題となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育研究所の事業の効率的運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	教育研究所の管理運営
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公用車、通信機器の管理等

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		565 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	565 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１２教育研究所に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	565 千円	596 千円	523 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	旧視聴覚センターから引き継いだ事業・資料等を再整理ができつつある。今後、学校園へ効果的に提供できる環境づくりを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	大量退職に伴う教育力の低下を防ぐために、教育技術の伝承を推進するとともに、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要によって全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		755 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	755 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	００５教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	755 千円	846 千円	892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人	1,332	1,377	1,385

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研究員活動実施延べ回数	回	276	256	253

活動指標分析結果	教職員の研究員活動の実施延べ回数が前年度より増加していることから、研究員グループでの研究活動への意欲的な取組がわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
研究員会参加延べ人数	人	212	209	218	平成32年度	210
研究紀要発行部数	部	320	320	320	平成32年度	320

成果指標分析結果	研究員会への参加により、研究員相互で研究を深め合うことができ、共同研究者である指導主事の指導・助言を受け、研究活動の充実を図ることができた。また、「研究紀要発行部数」の維持により、研究の成果を市内の学校園はもとより、市外及び関係機関にも広めることができた。

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,526 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,526 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１０研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,526 千円	1,420 千円	1,243 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ＩＣＴや外国語の活用能力の育成、道徳科とその評価、「わかる学力」を目指す協同的探究学習について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全教職員数	人	1,474	1,501	1,496

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修・講座等実施回数	回	49	49	44

活動指標分析結果	研修講座を計画通り実施できたことにより、研修の量が確保でき、教職員の資質・指導力の向上を図ることができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
参加延べ人数	人	3,588	3,852	3,375	平成32年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	97	96	98	平成32年度	96

成果指標分析結果	多くの教職員の参加により、教職員の資質・指導力の向上を図ることができた。受講者に対するアンケート調査において、今後の教育活動・教育実践に役に立つという回答が９７％得られ、研修の質も確保できており、研修の有効性は高い。

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎医療的ケア児の増加および症状の重度化に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎光熱水費、燃料費等の支払い◎施設設備小修理、備品修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、スクールバス運行、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		37,936 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,936 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	37,936 千円	34,938 千円	34,105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。医療的ケア児の増等に伴い、通学時における保護者負担の軽減を図るため、令和元年度から福祉タクシーを運行する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要数の確保が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書・指導書・準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		168 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	168 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	168 千円	千円	143 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校の道徳教科化に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	1		1
教諭数	人	60		60
学級数	数	10		10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教授用物品購入予算額	円	171		144

活動指標分析結果	小学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	98.5		99.3	平成32年度	100

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進め、ほぼ全額を執行した。

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	心身に障がいのある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心身に障がいのある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。
対象 ※誰、何に対して	心身に障がいのある幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,112 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,112 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０１０適正就学指導委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,112 千円	1,067 千円	992 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	心身に障がいのある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心である。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られ、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、社会体験をする良い機会となり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会参加の機会が非常に少ない中、自然とふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部１年生～中学部３年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学部「わんぱくキャンプ」中学部「わくわくキャンプ」を一泊二日で実施。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		199 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０２０自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	199 千円	199 千円	198 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっている。保護者からも好評であり、本人の自信にもつながっている。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然体験活動参加対象者	人	33	40	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいのある児童生徒が多数在籍する中で、参加率が１００％となっていることは評価できる。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は６．５％であった。４０人学級では約３名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性障害）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		107,382 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	107,382 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０２５特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	107,382 千円	100,433 千円	81,780 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	スクールアシスタントの配置によって、ＡＤＨＤなどの発達障害等により、心理面や行動面で不安定な児童をはじめ、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で６．５％（平成２４年度調査）であり、４０人クラスにおいて約３名程度在籍していることになる。本市においても支援の行き届いていない現状があり、大規模校や安全上つきっきりの支援が必要な児童の在籍校を中心に、スクールアシスタントの複数配置が求められるため、さらなる事業拡大が必要である。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	8.2	7.5	5.3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スクールアシスタント配置者数	人	48	45	38

活動指標分析結果	平成２５年度から各小学校１名のスクールアシスタントを配置してきた。しかし、近年の多様な子どもの実態から１名では厳しい現状があるため、実態把握をし平成３０年度２２校には、常時ではないが２名配置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
教育活動が保障できた割合	%	100	96	100	平成32年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	94	82	89.3	平成32年度	100

成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着き、自己肯定感を高めながら活動に参加できるなど、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障が必要である。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等のある子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		25,273 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,273 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	００５特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	25,273 千円	23,408 千円	26,191 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。実際、今年度も、介助支援の手が物理的に足りていない事象がみられた。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことからも、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	63	63	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助指導員配置者数	人	21	19	17
対象児童生徒満足度	点	80.8	78.8	100

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	平成32年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	80.8	78.8	75	平成32年度	100

成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成３０年度は補助指導員を２１校に配置した。

事務事業名	教育委員会活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、平成２８年１１月から新教育長体制が発足した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育長　●教育委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一回開催する　●臨時教育委員会を年に三回程度開催する　●教育委員の学校園訪問を実施する　●各協議会等に参加する　●先進地視察を実施する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,821 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,821 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０１教育委員会費
細目	００５教育委員会活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,821 千円	4,662 千円	4,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 教育委員会制度を遂行する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法　等

【事業概要】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	教育委員会事務局職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,494 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,494 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	００５事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,494 千円	1,969 千円	1,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校建設に関係する教育委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文具等購入、図面印刷費等

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	214 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	214 千円	247 千円	192 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小規模な修繕を行うための消耗品の購入や建設事業を進めていく上で必要な事務的経費を計上しており、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		399 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	399 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０１０小学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	399 千円	376 千円	423 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０１５中学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	182 千円	196 千円	220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		179 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	179 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０２０特別支援学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	179 千円	240 千円	268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園に勤務する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,997 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,997 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０２５幼稚園用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,997 千円	3,223 千円	3,570 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		137,332 千円
財源内訳	国庫支出金	13,653 千円
	県支出金	千円
	地方債	31,064 千円
	その他特財	43,100 千円
	一般財源	49,515 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	０２０小学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	137,332 千円	56,666 千円	56,611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		47,285 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	25,700 千円
	一般財源	21,585 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	０２０中学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	47,285 千円	26,512 千円	29,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度は発生した修繕が当初予算で見込んでいた規模を上回ったため、中学校運営管理事業の光熱水費から予算を流用し対応した。今後は適切な予算規模を検証し、引き続き、適切な維持管理を行う。なお、高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,710 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,710 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	０２０特別支援学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,710 千円	5,545 千円	6,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に実施している。養護学校には他の学校園とは異なり、屋内プール等の特殊な設備も多い。老朽度合を見極め、適切な時期に設備の更新を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,597 千円
財源内訳	国庫支出金	970 千円
	県支出金	千円
	地方債	7,000 千円
	その他特財	5,600 千円
	一般財源	6,027 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０２０幼稚園維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,597 千円	9,314 千円	10,330 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		38,951 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,951 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	38,951 千円	46,672 千円	46,022 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
教員数	人	801	779	777

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用ＰＣ台数	台	1,288	1,247	1,247
校務用ＰＣ台数	台	917	918	866

活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	11.3	11.7	11.7	平成32年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	114.5	117.8	111.5	平成32年度	122.4

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,694 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,694 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	００５中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,694 千円	23,685 千円	16,659 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666
教員数	人	446	450	468

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用ＰＣ台数	台	587	721	642
校務用ＰＣ台数	台	509	508	548

活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	12	10.1	11.9	平成32年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	114.1	112.9	117.1	平成32年度	122.4

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。第３期教育振興基本計画では大型提示装置等の整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,598 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,598 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,598 千円	1,273 千円	1,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	61	61	58
教員数	人	61	64	59

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用ＰＣ台数	台	13	13	13
校務用ＰＣ台数	台	64	65	65

活動指標分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	4.7	4.7	4.5	平成32年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	104.9	101.6	110.2	平成32年度	122.4

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からは、計画の策定状況を勘案した公立学校施設整備費の事業採択が検討されており、財源確保の観点からも計画策定の必要性が増している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準法第１２条で定める点検や老朽化状況調査を実施し、その結果に基づいた効果的・効率的な施設の維持管理計画を立て、学校園施設において適切な教育環境を維持していく。
対象 ※誰、何に対して	小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公共施設等総合管理計画の方針に基づき学校園施設長寿命化計画を策定する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		23,556 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,556 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０５５学校園施設長寿命化計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	23,556 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校園施設長寿命化計画策定に必要な、建築基準法第１２条に定める点検及び老朽化状況調査は完了している。今後は点検及び調査結果を基礎情報として、引き続き計画策定を進めていく。

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内学校園数	校園	58		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築基準法第１２条の点検を実施した学校園数	校園	58		
老朽化状況調査を実施した学校園数	校園	58		

活動指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第１２条に定める点検と老朽化状況調査を全学校園について実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
建築基準法第１２条の点検を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100
老朽化状況調査を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100

成果指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第１２条に定める点検と老朽化状況調査を実施した学校園の割合について、目標年度より１年早く達成することができた。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		341,665 千円
財源内訳	国庫支出金	1,964 千円
	県支出金	千円
	地方債	216,800 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	122,901 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	341,665 千円	500,910 千円	297,346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	13	22	33
設計委託発注件数	件	2	4	2

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,835 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,835 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,835 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定である。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施学校数	校	0		
設計委託発注件数	件	0		
受益者負担金支出件数	件	1		

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0			平成32年度	100
設計委託発注率	%	0			平成31年度	100
受益者負担金支出率	%	100			平成30年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		54,432 千円
財源内訳	国庫支出金	12,687 千円
	県支出金	千円
	地方債	41,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	145 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	54,432 千円	77,015 千円	915,469 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注棟数	棟	1	1	5
設計委託発注棟数	棟	0	6	1

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	0	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず５月、９月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、児童の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から児童の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	小学校２８校の普通教室、特別教室及び給食・配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和２年１月から空調設備を稼働させるために必要な進捗状況を確保する事ができた。引き続き空調設備の導入を進めていく。

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工程表作成済学校数	校	28		
着工済学校数	校	9		

活動指標分析結果	令和２年１月から空調設備を稼働させるために、必要な学校数の工程表を作成することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工程表作成済学校割合	%	100			平成30年度	100
着工済学校割合	%	32			平成31年度	100

成果指標分析結果	令和２年１月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		147,521 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	89,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	57,821 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	147,521 千円	237,881 千円	88,182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	5	11	24
設計委託発注件数	件	4	2	0

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		176,018 千円
財源内訳	国庫支出金	12,687 千円
	県支出金	千円
	地方債	151,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,731 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	176,018 千円	54,054 千円	243,991 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注棟数	棟	2	1	2
設計委託発注棟数	棟	0	1	1

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず５月、９月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、生徒の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から生徒の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	中学校１２校の普通教室、特別教室及び志方中学校配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和２年７月から空調設備を稼働させるために必要な進捗状況を確保することができた。引き続き空調設備の導入を進めていく。

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工程表作成済学校数	校	2		
着工済学校数	校	2		

活動指標分析結果	令和２年７月から空調設備を稼働させるために、必要な学校数の工程表を作成することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工程表作成済学校割合	%	17			平成31年度	100
着工済学校割合	%	17			平成31年度	100

成果指標分析結果	令和２年７月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,554 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,554 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０２特別支援学校建設費
細目	００５特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,554 千円	8,554 千円	9,407 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度は、加古川養護学校プール室内用空気調和機取替工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		1	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		1	2

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%		100	100	平成29年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	千円	4,460 千円	11,891 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		2	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		2	5

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%		100	100	平成29年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	西神吉幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		355 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	355 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	355 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画に基づき、施設の合併浄化増を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定である。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園数	園	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施園数	園	0		
設計委託発注件数	件	0		
受益者負担金支出件数	件	1		

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を支払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0			平成32年度	100
設計委託発注率	%	0			平成31年度	100
受益者負担金支出率	%	100			平成30年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		120,787 千円
財源内訳	国庫支出金	5,491 千円
	県支出金	千円
	地方債	86,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,896 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	120,787 千円	194,303 千円	1,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園数	園	18		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	1		
設計委託発注件数	件	0		

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	0	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１５年に建替えを行い、志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理業務を行っている。また、平成３０年４月からは両荘中学校への給食調理業務も開始している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の３小学校、志方中学校及び両荘中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区及び両荘中学校において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務（調理業務を除く）を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		355 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	355 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０２０学校給食センター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	355 千円	483 千円	403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校及び両荘中学校へ給食を提供している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	給食センターを除く市内２６調理場に必要な消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務（調理業務委託を除く）を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,173 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,173 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	００５学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,173 千円	4,271 千円	4,383 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食の円滑な運営のために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和44年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例

【事業概要】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数や学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小中学校に在籍する児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		58 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	58 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０３５学校校区審議会事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	58 千円	40 千円	59 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市内地域により児童生徒数にばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		32,920 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,115 千円
	一般財源	23,805 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	32,920 千円	33,412 千円	33,807 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外就学の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っている。いじめ・不登校、児童虐待等の問題に対し、児童生徒が安心して就学することができるよう適切に対応することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また、校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		480 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	480 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	００５就学事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	480 千円	419 千円	350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編製、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在の給食センターは平成１５年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の３小学校、志方中学校及び両荘中学校の給食調理を行う学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区及び両荘中学校において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,075 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,075 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０２５学校給食センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,075 千円	8,776 千円	9,263 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食センターにかかる備品等の管理や更新を行い、志方地区の各学校及び両荘中学校の給食事業を円滑に運営している。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全でおいしい給食を提供するため、調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		71,136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71,136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０１０学校給食施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	71,136 千円	69,764 千円	72,637 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。耐用年数が経過している備品の数に比して更新数が少ない。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成１４年度より、順次民間委託を進めており、平成３１年４月現在で、給食調理実施施設のうち、１７調理場（センターを含む）を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者によって調理された給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している学校及び学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		350,566 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	350,566 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	００５学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	350,566 千円	319,225 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成１４年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	
学校給食を喫食している児童生徒数	人	16,213	14,833	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	18	16	
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,899	11,170	

活動指標分析結果	①平成１４年度より、順次民間委託を進めており、平成３１年４月現在では給食調理場２７校（センター受配校を除く）のうち、１６校及び学校給食センターの合計１７調理場（６３％）を民間委託している。　②３１年度給食喫食者数１４，８６８人のうち委託調理喫食者数は１１，８５７人（８０％）となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
委託施設で調理された給食を提供した延べ日数	日	3,060	2,923		平成32年度	3,060

成果指標分析結果	委託による調理を予定どおり実施し、給食が提供できなかたった日はなかった。

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等（学校健康診断）及び就学前１年の幼児（就学時健診）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側わん・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		37,817 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,817 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	37,817 千円	38,758 千円	39,116 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法施行令、学校基本調査規則

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数は減少しているが、小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校教育行政に必要な基本的事項について公表する
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校、幼保連携型認定こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年５月１日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		40 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	40 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０２０教育統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	40 千円	39 千円	36 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法令に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【事業概要】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成２４年３月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核検診の方法等について見直しを行った。毎年、精密検査の対象となる児童生徒のほとんどは高まん延国からの帰国者である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校における結核感染者の早期発見・早期治療
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針（マニュアル）に基づき、結核検診（内科健診、精密検査）を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	155 千円	182 千円	271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長や医師等専門家から助言を受けながら適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		90,054 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	90,054 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	90,054 千円	91,581 千円	93,638 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	22,740	23,132	23,668
市立学校園数	校	59	60	61

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校園医等配置数	人	298	304	309
学校園医等配置校数	校	59	60	61

活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、平成３０年度は市内５９校園に２９８名の学校医等を配置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	59	60	61	平成31年度	58
学校園医等配置率	%	100	100	100	平成31年度	100

成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置した。

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市立幼稚園では、平成２４年度より全幼稚園で４歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても４・５歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、４・５歳児を対象とし助成した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された４歳児及び５歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,190 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０２教育指導費
細目	０２０私立幼稚園助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,190 千円	4,587 千円	5,020 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内私立幼稚園２園に対し、４・５歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。幼児教育の無償化に伴い、事業のあり方について検討する。

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体	2	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人	319	490	502

活動指標分析結果	市内２私立幼稚園に在籍する園児のうち、加古川に居住する園児が約８割在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
助成対象学校法人数	団体	2	3	3	平成31年度	2
私立幼稚園助成額	円	3,190,000	4,586,927	5,020,000	平成31年度	3,410,000

成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		109,589 千円
財源内訳	国庫支出金	94 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	109,495 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０２教育振興費
細目	０１０小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	109,589 千円	114,900 千円	107,932 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学援助申請児童数	人	1,767	1,772	1,862

活動指標分析結果	全児童数の約１２％の児童が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,720	1,734	1,825	平成31年度	1,588
就学援助認定率（小学校）	%	11.8	11.9	12.5	平成31年度	11

成果指標分析結果	全児童数の約１２％の児童に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		52,165 千円
財源内訳	国庫支出金	365 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	51,800 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	０１０中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	52,165 千円	67,618 千円	55,342 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学援助申請生徒数	人	888	1,027	1,081

活動指標分析結果	全生徒数の約１３％の生徒が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	868	1,010	1,060	平成31年度	814
就学援助認定率（中学校）	%	12.3	13.9	13.8	平成31年度	12

成果指標分析結果	全生徒数の約１２％の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　平成34年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校の給食を実施する計画を進めている。また、令和元年度からは、当該事業の履行が見込める事業者がいないため、履行可能な事業者を探す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	志方中学校及び両荘中学校を除く市内１０中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食用弁当をあっせんする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,218 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,218 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０３０中学校昼食サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,218 千円	3,194 千円	3,161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　■休止　□完了
	成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。ただし、令和元年度は現受託事業者が当該事業から撤退することとなり、後継の事業者が確保できていないため、当該事業を休止せざるを得ないこととなった。

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校生徒数（給食実施校を除く）	人	6,701	7,047	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
昼食サポート弁当の年間販売日数	日	1,531	1,746	

活動指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
昼食サポート弁当の年間販売個数	個	2,783	2,996		平成32年度	3,200

成果指標分析結果	昼食を必要とする日において、弁当等を持参できない生徒に昼食を提供できている。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山給食センターから、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、現学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、神野台給食センターから配送するよう準備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センター２ヶ所新設、各学校への研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		486,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	252,700 千円
	その他特財	84,600 千円
	一般財源	149,329 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０４０中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	486,629 千円	96,414 千円	17,991 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校給食の実施に向けての準備は、今後もハード面・ソフト面ともに多岐に渡り、また、事務量も増えていく。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
中学校給食の準備完了学校数（実施含む）	校	2	2	1

活動指標分析結果	日岡山給食センターは事業者を決定し、契約締結と実施設計の準備を進めた。また、神野台給食センターについては、発注に向けた準備を行った。氷丘中、神吉中、陵南中では配膳室整備など準備を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
中学校給食の実施率	%	17	8	8	平成33年度	100

成果指標分析結果	市内１２校中、実施は志方中、両荘中となり、氷丘中、神吉中、陵南中は配膳室準備が完了した。日岡山給食センターは施設建設着工、神野台給食センターは事業者決定の準備を進める。また、学校現場では配膳室の整備や研修等を行う。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和２９年法律第１４４号）

【事業概要】

現状と課題	就学奨励費により、保護者負担が軽減している。インクルーシブ教育システムの進展により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
対象 ※誰、何に対して	①特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者②通常の学級に通う学校教育法施行令第２２条の３に該当する児童・生徒の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,590 千円
財源内訳	国庫支出金	6,295 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,295 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０１５特別支援教育就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,590 千円	10,690 千円	8,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加している。また、自分を大切にすることができるよう、自己肯定感を育むことは重要であり、自他のいのちと心を大切にする教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を目ざした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		138 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	85 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７６いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	138 千円	223 千円	321 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちと心を大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
ユニット参加校園数	校園	104	103	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	12

活動指標分析結果	いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合	%	60.3	59.9	57.9	平成32年度	70
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85.1	79.6	80.7	平成32年度	85

成果指標分析結果	学校のきまりを守っていると考えている児童生徒の割合も、いじめはいけないと思う児童生徒の割合も増加している。今後も、自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、継続的な取組が重要である。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		741 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	41 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	700 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７６いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	741 千円	759 千円	861 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ防止市民フォーラムや加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、取り組んでいく必要がある。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,878	22,290

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
「心の絆宣言」５項目全て実施学校数	校	40	40	37

活動指標分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自分にはよいところがある、どちらかといえばあると思う児童生徒数の割合	%	85.4	76.2	75.1	平成32年度	85
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.5	68.1	71.8	平成32年度	80

成果指標分析結果	「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と「人の役にたつ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合は双方ともに増加しており、成果が見られる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、引き続き児童生徒の心の絆を深める必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小１プロブレムや、中１ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,827 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,714 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,113 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５９中学校区連携ユニット１２推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,827 千円	2,859 千円	2,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
市内教職員	人	1,483	1,562	1,547
参加校園数	校園	104	103	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域コーディネーター数	人	19	23	22
学校園支援ボランティア数	人	2,619	2,010	1,586

活動指標分析結果	地域コーディネーターが減少しており、今後、地域コーディネーターの確保が重要である。しかし、学校園支援ボランティア数は大きく増加しており、学校園支援活動が活発化している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	84,221	76,830	76,425	平成32年度	78,000
不登校生徒の割合	%	3.6	2.9	2.4	平成32年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	100	100	92	平成32年度	100

成果指標分析結果	学校園支援ボランティアの登録者数増加により、活動延べ回数は大きく増加している。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。教員間の交流は全ユニットで実施されており、連携が図られている。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間（９月）に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,197 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,197 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７６いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,197 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内児童・生徒数	人	21,701		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	41		
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	650		

活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムへの参加者数を増やしていくためにも、活動を充実させていくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85			平成34年度	90
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.3			平成34年度	80

成果指標分析結果	いじめはいけない、人の役に立ちたいと思っている児童生徒の割合は、どちらも全国平均を上回っており、成果が見られる。いじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する１００名程度の外国人児童生徒のうち、約３０～４０％は日本語指導を必要としている。特に在留期間の短い外国人児童生徒は、他の児童生徒と円滑なコミュニケーションをとることも難しい。そのため、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が１３ヶ月以上２４ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成２９年度より（平成２８年度までは在留期間が１９カ月以上２４か月未満の外国人児童生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,090 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,090 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７８外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,090 千円	3,086 千円	1,164 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国際交流協会等と更に連携を図ったことにより、ボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援の充実について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在留期間２４ヵ月未満の外国人児童生徒	人	12	20	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在留期間が１３ヶ月以上２４ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	12		

活動指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等は、今後、増加することが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		218 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	218 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０８５地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	218 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375		
市内教職員	人	1,483		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校運営協議会設置校園数	校園	1		

活動指標分析結果	本市において、学校運営協議会の設置は、始まったばかりであり、今後、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入が進むものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	100			平成33年度	100

成果指標分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起こし、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくるとともに、家庭訪問等を通した生徒・保護者と教職員との橋渡し的な存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各１名、計１２名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		25,530 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,530 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	０１５メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	25,530 千円	25,474 千円	25,004 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起こしている生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡し的な存在として大切な職務を果たしている。

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,206	1,776	1,505
別室利用者数	回	8,663	6,666	6,010
学校間・関係機関との連携状況数	回	470	485	422

活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	1,251	985	954	平成32年度	1,000

成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考える。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題（不登校の長期化）とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		367 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	367 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０３０不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	367 千円	438 千円	539 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
適応指導教室在籍者数	人	22	24	13
アタック・ゴー参加者数	人	104	110	107
ピア・スペース参加者数	人	84	64	

活動指標分析結果	適応指導教室、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校復帰者数及び進学者数	人	10	13	8	平成32年度	10

成果指標分析結果	適応教室や「アタック・ゴー」「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成34年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		207 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０９１いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	207 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、学期ごとに評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574		
市立中学校生徒数	人	7,064		
教員数	人	1,296		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委員会開催回数	回	3		

活動指標分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	41			平成32年度	41

成果指標分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	いじめ問題基本計画推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法

【事業概要】

現状と課題	「いじめ問題対策委員会」からの提言を受け、市教育委員会、学校が連携し、いじめ防止対策等を総合的かつ効果的に推進する事が必要であるためその指針となる「いじめ防止基本計画」とそれに基づく「いじめ対策改善基本５か年計画」を策定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の基本方針及び５ヵ年計画をもとに、各学校が「いじめ防止対策改善プログラム」を策定し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等の対策を総合的かつ効果的に実施できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「いじめ問題対策委員会」からの助言をもとに各学校のいじめ対策の基礎となる「加古川市いじめ防止基本方針」を改定しそれに基づく「いじめ防止対策改善基本５か年計画」を策定し、各学校へ周知を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		257 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	257 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７７いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	257 千円	1,829 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	「いじめ問題対策委員会」による調査報告書では、再発防止策に係る提言等が示された。本市としては、提言を受け、「加古川市いじめ防止基本方針」及び具体的な対応方法等を示した「いじめ防止対応マニュアル」を改定した。あわせて「いじめ防止対策改善基本５か年計画」を策定し、それに沿った取組を実施した。

事務事業名	いじめ問題基本計画推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	
教諭数	人	1,296	1,253	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いじめ防止対応マニュアル配布数	人	1,296		

活動指標分析結果	本市の「いじめ防止基本計画」をもとに作成した「いじめ防止対応マニュアル」を本市の全教職員に配付し周知を図ることで、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の確実性の向上が図られると考えるため、その配布数を指標に充てることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
いじめ防止対策改善プログラムの策定数	校	41	41		平成30年度	41

成果指標分析結果	「いじめ問題対策委員会」による提言を確実に実施するための方策として、各学校が「いじめ防止対策改善プログラム」を策定し、計画的にいじめ防止対策を実施する必要があることから、策定数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,680 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,680 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０８９スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,680 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574		
市立中学校生徒数	人	7,064		
教員数	人	1,296		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校からの要請件数	件	65		

活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校からの要請への対応率	%	100			平成32年度	100

成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成２３年度から減少傾向にあるものの、依然として３，０００名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年３００件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内８中学校区（加古川、中部、浜の宮、平岡、氷丘、神吉、平岡南、別府）の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内８中学校区に各１名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,656 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,217 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,439 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７９スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,656 千円	4,074 千円	888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象中学校区の小学校児童数	人	12,241	7,885	4,329
対象中学校区の中学校生徒数	人	5,806	3,934	1,730

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	750	512	134
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	862	721	169

活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.53	0.46	0.39	平成32年度	0.3
中学校における不登校率	%	3.55	2.89	2.41	平成32年度	2.5
児童生徒の抱える問題の改善率	%	30.8	26.4	22.4	平成32年度	30

成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成２９年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート（アセス）」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進（自殺予防教育）リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,567 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	420 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,147 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７７いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,567 千円	3,463 千円	3,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめや不登校問題の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	14,562
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666
教諭数	人	1,296	1,253	1,240

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校３年生～中学校３年生のアンケート参加者数	人	16,737	16,960	17,364

活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.53	0.46	0.39	平成32年度	0.3
中学校における不登校率	%	3.55	2.89	2.41	平成32年度	2.5
いじめ認知件数	人	676	210	96	平成32年度	700

成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ネットワークの運用、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にともない、利用者支援業務の必要性が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	迅速な障害復旧を図り、授業と学校園の業務に支障を来さないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・特別支援学校、幼稚園・こども園の校務用パソコン等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川ＩＣＴサポートセンターを設置し、情報の収集とＳＥなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校園のコンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,546 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,546 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０２０学校園コンピュータ保守委託事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,546 千円	18,547 千円	18,547 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保守委託が長期継続契約となり、また、学校園でのコンピュータの活用が増える中、学校園側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化・拡大しており、ＩＣＴ機器を活用した授業力の向上と児童・生徒の情報活用能力の育成が課題となっている。それに伴う情報教育環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童・生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータ、ＩＣＴ機器やインターネット等を活用した授業をどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研修会を開催するとともに、ＩＣＴ担当者会、視聴覚・情報教育研究部会とも連携し、研究を進める。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		556 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	556 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１５情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	556 千円	11,480 千円	8,753 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全ての教職員がコンピュータ、ＩＣＴ機器やインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上を図るための基盤を維持・継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育情報セキュリティのための緊急提言（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報が市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼動により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバー及び統合型校務支援システムの安定稼動

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		59,447 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59,447 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１５情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	59,447 千円	8,371 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼動に努めていくことが重要である。

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立学校数	校	41	41	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41		

活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始したことにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備作業完了拠点数	箇所	41	41		平成30年度	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,490	1,485		平成30年度	1,500
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	69			平成30年度	70

成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公民館の「地域づくりの拠点」としての機能を高めるほか、市民の生涯学習内容の充実を図る
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の資質向上や、事業の積極的な情報発信を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,918 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	493 千円
	一般財源	6,425 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,918 千円	7,516 千円	7,367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修への参加により、職員の資質向上は図られている。また、定期的な公民館だよりの発行をはじめとした情報発信も行えた。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修等参加数	回	36	44	46

活動指標分析結果	今後も機会を逃さず、計画的に資質向上を行っていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	798,777	840,473	845,996	平成31年度	799,000

成果指標分析結果	総人口及び利用者数ともに減少傾向にある。

事務事業名	生涯学習推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ガイドブックの内容をホームページで掲載し、より広く情報発信を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的・自発的に学習活動を行い、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるよう、多様な学習機会の情報を提供することによって、学習活動で習得した知識・技術等の成果を地域に還元する。
対象 ※誰、何に対して	生涯学習の機会を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多彩な学習機会の情報を掲載した「生涯学習ガイドブックすてっぷ」の内容をホームページに掲載し、気軽に検索が可能な環境を作る。（社会教育の知識、技能などの基礎を身につけた職員を養成するため、兵庫県・大阪府内で社会教育主事講習会が開催される場合は、１人参加する。）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		728 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	165 千円
	一般財源	563 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	728 千円	768 千円	438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生涯学習ガイドブックすてっぷの作成により、生涯学習の情報提供、普及啓発は効果的に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公民館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	建設から相当年経過した館も多く、バリアフリー化や必要とされる設備の更新等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切な維持補修および定期的な施設保守を行うことで施設寿命の延長を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	維持管理及び施設保守

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		84,155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,600 千円
	その他特財	17,077 千円
	一般財源	64,478 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０４０公民館維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	84,155 千円	81,206 千円	81,751 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公民館の施設保守および危険防止に努めているが、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕箇所が増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公民館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20,171 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,985 千円
	一般財源	18,186 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20,171 千円	20,586 千円	20,682 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	341	343	344

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	101,310	102,470	101,285	平成31年度	102,000

成果指標分析結果	利用人数及び各利用区分について、昨年度とほぼ同様の数値であった。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,601 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,636 千円
	一般財源	19,965 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,601 千円	22,326 千円	22,550 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	341	343	344

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	88,913	96,268	102,971	平成31年度	89,000

成果指標分析結果	利用者区分のうち、高齢者については増加していたが、青少年、成人及びその他区分の利用者が著しく減少したため。

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習の成果を地域活動につなげることが十分ではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供
対象 ※誰、何に対して	市内の高齢者（６０歳以上）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者大学及びＯＢ会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,734 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,734 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０６０生涯学習事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,734 千円	1,727 千円	1,769 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	86,506	85,997	85,158

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座開催回数	回	257	266	274

活動指標分析結果	高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに活かせるような内容の講座を開催していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
高齢者大学学生数	人	1,215	1,238	1,365	平成31年度	1,250

成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例

【事業概要】

現状と課題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下や、コミュニティの希薄化による地域の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・社会教育委員会議を通して、社会教育の振興を図る。　・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	社会教育委員、社会教育推進員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・社会教育委員会議の開催　・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,762 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,762 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	００５社会教育委員、推進員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,762 千円	12,840 千円	13,127 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域づくり、生涯学習の推進には、今後も社会教育委員、社会教育推進員による地域に根ざした活動が不可欠である。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市社会教育委員数	人	14	14	14
社会教育推進員数	人	393	392	395

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
社会教育委員会議開催回数	回	5	6	5
社会教育推進員研修会開催回数	回	5	5	5

活動指標分析結果	社会教育委員会議においては、年間６回開催し、社会教育行政について意見をいただいており、平成３０年度は議事の進行により、５回の実施となった。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年２回、エリア代表者を対象に２回、小学校区代表者を対象に１回開催し、推進員としての資質向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
社会教育委員会議参加率	%	75.7	83.3	85.7	平成31年度	90
社会教育推進員研修会参加率	%	70.7	70.2	69.3	平成31年度	75

成果指標分析結果	推進員の研修会参加率は７０．７％と昨年度より０．５ポイント増となった。引き続き参加啓発が必要である。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インクルーシブ教育の理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をとおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,398 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,398 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,398 千円	1,382 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	389	429	381

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭教育事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	23	22	22
交流啓発事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	10	11	11

活動指標分析結果	ほとんどの学級では、規定の学習時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。ただし、平成２８年度より委託料の減額に伴い、各々の規定時間を減らしている。（家庭教育事業：１５時間→１３時間、交流啓発事業：５時間→４時間）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	100	97.4	97.2	平成31年度	100

成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高い。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１２年度より実施していた同窓会事業に、平成２４年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。
対象 ※誰、何に対して	当該年度中に２０歳に到達する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成人式記念式典を実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,270 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,270 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,270 千円	2,068 千円	2,649 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業全体にわたり新成人の参画による運営をしており、社会人への自立と自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業を企画することが課題である。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当該年度２０歳到達者数	人	2,978	2,904	2,951

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
成人式記念式典参加者数	人	1,800	1,800	1,700
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者数	人	65	63	109
成人式記念事業（同窓会事業）参加者数	人	1,953	1,813	1,877

活動指標分析結果	記念式典及び同窓会事業は約６割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は１割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成人式記念式典参加者満足度	%	93	93	97.3	平成31年度	95
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者満足度	%	97	100	82.6	平成31年度	100
成人式記念事業（同窓会事業）参加者満足度	%	97	96	95.9	平成31年度	97

成果指標分析結果	目標値を下回ったため、今後さらに満足度の高い事業となるよう、工夫が必要である。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	参加者自らの教養を高める
対象 ※誰、何に対して	生涯学習に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,685 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,971 千円
	一般財源	714 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０６０生涯学習事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,685 千円	4,595 千円	4,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座開催回数	回	1,185	1,111	1,130

活動指標分析結果	受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	17,473	15,129	17,127	平成31年度	17,500

成果指標分析結果	講座実施数増に伴い参加者数も増となった。今後も幅広い世代に広げる工夫を継続し、さらに参加者数の増を図る必要がある。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの希薄化や核家族化が進むなか、子育てに悩む親が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		143 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	143 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０５５地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	143 千円	198 千円	209 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
中学生以下の児童がいる世帯人数	人	84,939	87,114	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座開催回数	回	540	527	588

活動指標分析結果	講座内容の見直しにより回数は増となった。今後も子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	12,865	13,174	14,246	平成31年度	12,900

成果指標分析結果	講座開催回数は増加しているが、参加者数が減少しているため、今後は、より受講者のニーズに応じた事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの希薄化が進むなか、地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティ活動を活発化のための様々なリーダーの養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業目的を達成するために効果が得られる講座。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進員、少年団等を対象とした学習会等の実施）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		279 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	279 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０５５地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	279 千円	330 千円	351 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後は、知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置いた、学びの好循環を構築することが必要である。地域リーダーの資質向上にも寄与している。

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座開催回数	回	105	112	82

活動指標分析結果	講座内容の見直しにより開催回数が増加となった。今後もボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を増やす。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,234	2,562	2,689	平成31年度	2,300

成果指標分析結果	講座の見直しを行ったことにより参加者数が減少となった。

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市民の学習要求の高まりや社会状況の変化によって、市民の図書館に求める要求が多様化しつつある。地域の情報センターとして応えていくために、サービスの充実に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の図書館が図書館法に適った活動を行い、社会教育施設としての機能を果たすことができるように、図書館全般の活動を支える。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	図書館を快適かつ効率よく利用できるように環境整備を行う。また、図書館業務全体のサービスの向上を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		23,528 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	105 千円
	一般財源	23,423 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	００５図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	23,528 千円	23,239 千円	23,030 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	図書館を十分に機能させるために、職員の職能向上のための研修、システムの運用、必要物品の購入など図書館活動のための基本的な事業を確実に維持継続していくことにより市民の生涯学習環境を充実させる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市立図書館は、２館とも耐用年数を相当超えた施設・設備が多く、加古川図書館は特に老朽化が著しい。また、建設当時の特殊な施設等のため、修繕が困難な箇所も多く、故障の頻度が年々高くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市立図書館２館を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館及び加古川図書館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中央図書館（指定管理者負担部分を除く加古川総合文化センター東棟）及び加古川図書館の施設・設備の維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,662 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2 千円
	一般財源	19,660 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	０１０図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,662 千円	19,836 千円	46,819 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）、加古川図書館とも老朽化により施設・設備ともに要修繕箇所が年々増加している。市民に安全で快適な利用環境を提供するため、適正な維持管理に努めるとともに、緊急度の高いものから年次計画を立てて修繕していく必要がある。

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民人口	人	262,647	263,954	265,524

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	324	324	324

活動指標分析結果	両図書館とも老朽化が進んでいるが、設備等の定期点検を実施するとともに、緊急性の高いものから計画的に修繕を行ってきたため、計画どおり開館でき、利用者への影響はなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
年間貸出人数	人	246,679	254,109	259,580	平成32年度	260,000

成果指標分析結果	故障が頻発していた加古川図書館の空調を平成２８年度に更新したことで、平成２９年度以降は両図書館とも施設等による利用者への直接的な影響はなかった。

事務事業名	中央図書館維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例、協定書

【事業概要】

現状と課題	昭和６０年に開館した中央図書館（加古川総合文化センター東棟）は３０年以上が経過し、老朽化が進み、耐用年数を超えた設備も増えつつある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中央図書館を不具合なく効率的に管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中央図書館の維持管理に要する業務（設備管理運転、清掃、警備等）を加古川総合文化センター本部棟と併せて行う。（費用は加古川総合文化センター指定管理者と按分）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		14,553 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,553 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	０１０図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	14,553 千円	14,553 千円	14,609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）の維持管理を行うためには必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中央図書館維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	利用者の読書要求は多様であり、資料の選定には的確さが求められる。また、障がい者等の来館困難者など、利用者の状況に応じたサービスが必要である。貸出、レファレンス、集会行事を柱にしつつも、効果的な実施のために手段、手法において工夫や課題は残されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資料や情報を提供することを通じて、社会教育施設としての役割を果たし、併せて地域の情報センターとして文化力の向上と生涯学習を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用者の多様な読書及び情報ニーズに即応できるように的確な資料収集と提供に努め、レファレンスサービス、各種事業及び集会行事の実施により情報支援と読書啓発を図る。子どもの読書環境整備については、第２次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取組を継続する。また、障がい者等来館困難な人へのサービスについても検討していく。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		33,644 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,644 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	００５図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	33,644 千円	34,205 千円	38,014 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	資料の収集及び提供、レファレンスなどの情報サービス、集会行事などによって、地域の読書環境の充実や生涯学習の推進について一定の効果をあげている。しかしながら、多様化する市民の読書ニーズに十分に対応できていない点や来館できる健常者以外には必要なサービスができていない点もある。今後は現行事業を継続し、質的向上を図っていく必要がある。具体的には、児童の読書環境の整備、利用の少ない若い世代への働きかけ、家庭及び学校園に対する支援を推進、電子図書館サービスの継続、障がい者や高齢者、来館困難者へのサービス、職員のスキル向上などが考えられる。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民人口	人	262,647	263,954	265,524

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
蔵書数	冊	495,711	496,022	501,670
レファレンス件数	回	1,988	2,093	2,032
集会行事開催数	回	170	201	211

活動指標分析結果	蔵書数、レファレンス件数については、前年度並みを維持した。集会行事の参加者数が減少したが、一部の行事を集計対象外にしたこと、定員が行事の催行設定で左右されることなどによる。引き続き内容等を工夫して実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
年間図書貸出冊数	冊	807,191	775,042	785,418	平成32年度	850,000
年間貸出人数	人	246,679	254,109	259,580	平成32年度	260,000
集会行事の参加者数	人	3,281	4,592	5,418	平成32年度	4,000

成果指標分析結果	前年度比で年間図書貸出冊数は４％ほど増加したが、貸出人数が２％強減少した。児童数の減少が要因の一つであるが、窓口対応の向上、多様的な蔵書、効果的な資料の展示や集会行事など、魅力と居心地のよさを持つ図書館を工夫していかなくてはならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からＰＴＡ連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,207 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,207 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１０家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,207 千円	2,135 千円	2,263 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校世帯数	世帯数	11,070	11,184	11,185
中学校世帯数	世帯数	6,510	6,682	7,097

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	平均実施回数について、仕様で求めた２回を大きく上回る実績となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
家庭教育大学延べ受講者数	人	18,263	21,961	23,205	平成31年度	25,000
家庭教育大学全市研修会満足度	%	87.7	81	80	平成31年度	80

成果指標分析結果	受講者については、毎回同じ人とならないよう、募集方法に工夫が必要である。また、延べ受講者数の減少が見られるので、校園別の推移を分析し、目標値達成の工夫が必要である。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	補助金申請をする町内会が固定化してきており、学習会を実施しているにも関わらず、手続きの煩雑さからか補助金申請をしない町内会がいくつかある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,144 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,144 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,144 千円	4,219 千円	4,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合も検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	320	322
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付件数（町内会）	件	207	213	218
補助金交付件数（小学校区）	件	26	27	28

活動指標分析結果	町内会、小学校区ともに交付件数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	77.2	83.1	85.1	平成31年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	92.9	96.4	100	平成31年度	100

成果指標分析結果	事業実施町内会が減少しており、補助金制度の見直しが必要である。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成２８年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,696 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,800 千円
	地方債	千円
	その他特財	482 千円
	一般財源	1,414 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０２０放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,696 千円	3,655 千円	2,568 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われており、平成３１年度には市内全２８小学校で実施する。今後は、種目の充実や幅広い世代の人材確保が課題である。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	536	418	262
ボランティア数	人	259	208	132

活動指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、実施回数及び登録ボランティア数は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
実施校区数	校区	21	15	9	平成31年度	28

成果指標分析結果	平成３１年度の全校区実施に向け、計画的に実施校区を拡大できている。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	野外活動指導者の減少が進んでおり、指導者を育成するプログラムが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用団体の活動を支援し、自然とのふれあいや野外活動体験を通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然学校及び野外体験活動の場を提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,892 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,892 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０１５管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,892 千円	4,904 千円	4,944 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動、集団宿泊訓練は不可欠である。市内で唯一それらが提供できる少年自然の家の運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然学校受入小学校数	校	6	7	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年自然の家開所日数	日	305	303	313

活動指標分析結果	平成２５年度から夏休み期間を無休にし利用団体の利便性を図っているが、今後は祝日も開所するなど更なる利便性を検討する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
少年自然の家の利用者数（実人員）	人	4,970	6,074	5,922	平成32年度	6,000
少年自然の家利用団体数（実件数）	件	122	170	163	平成32年度	150

成果指標分析結果	平成３０年度における利用予約受付件数は平成２９年度と概ね同等であったが、気象警報発令にともなうキャンセルが例年より多くあったため、成果指標が著しく減少した。

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	４台の天体望遠鏡を制御するＯＳがＸＰであるため、ＯＳの入替えが必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年自然の家各施設の維持管理を行い、施設利用者が安全かつ快適に使用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家管理棟、宿泊棟、浴室棟、天体観測室、各施設及び設備等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年自然の家管理棟、宿泊棟、浴室棟、天体観測室、各施設及び設備等の維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,770 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,297 千円
	一般財源	13,473 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０２０少年自然の家維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,770 千円	17,774 千円	18,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然学校をはじめ各種社会教育団体等の野外活動体験の場として、今後も引き続き維持補修が必要である。

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設開館日数	日	305	303	313

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年自然の家開所日数	日	305	303	313

活動指標分析結果	適正に各施設の維持補修を行った結果、施設利用団体のプログラムに支障をきたすことなく開所できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
少年自然の家の利用者数（実人員）	人	4,970	6,074	5,922	平成32年度	6,000
故障・事故による施設休止日数	日	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	快適な環境を提供すれば利用者の増が見込める。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	多様化する現代社会、子ども達が自然と親しむ機会が減少しており、また親世代にあっても自然体験活動を経験した者が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいや親子のふれあいを通して、子ども達を心身ともに健全に育む。
対象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然体験活動等をテーマとした主催事業を施設内外で実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,021 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,021 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０１０指導事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,021 千円	3,224 千円	4,334 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
主催事業参加人数	人	4,041	4,479	4,609

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	58	66	58

活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は概ね横ばいである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	4,041	4,479	4,609	平成32年度	5,000

成果指標分析結果	天体観測関連事業は天候に左右されるものであるため、主催事業参加者の拡大を図るためには、更なるＰＲ活動や新たなプログラムの検討実施を行う必要がある。

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築２９年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設及び備品の維持、管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		591 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14 千円
	一般財源	577 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１５青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	591 千円	366 千円	330 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方青少年問題協議会法、加古川市青少年問題協議会条例、加古川市青少年問題協議会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	181 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０３５青少年問題協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	181 千円	181 千円	190 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとして、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市少年愛護センター設置条例

【事業概要】

現状と課題	建築後２０年以上が経過していることから、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もある。また、建物内の設備も老朽化が目立つ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。
対象 ※誰、何に対して	少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会（市内３１地区１７０名）の事務局と市内１２中学校・２８小学校・１特別支援学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,229 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	32 千円
	一般財源	1,197 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０１５少年愛護センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,229 千円	1,135 千円	1,254 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築２９年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えない恐れがある。空調機器は計画的に更新しており、エレベーター等既存不適格な設備についても計画的に更新していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	734 千円
	一般財源	9,396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１５青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,130 千円	10,394 千円	9,577 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	332	332	332

活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第２条第２項に基づく休館日を除き、適切に開館している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	26,852	31,532	31,003	平成32年度	30,000

成果指標分析結果	平成３０年度実績２６，８２２人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で１３，０２６人、次に「社会教育関係団体」で５，８８２人、「生涯教育関係事業」が５，５３３人となっており、「行政関係会議」が５０％を占めている。

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成１９年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校園関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,135 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０２５いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,135 千円	11,162 千円	9,456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	588	685	748
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	21,638	21,817	22,228
幼小中教職員数	人	1,399	1,365	1,360

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電話相談対応回数	回	1,747	1,240	1,557
面接相談対応回数	回数	2,198	1,704	1,626
訪問相談対応回数	回	121	50	78

活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
教育相談終了割合	%	8.9	10.1	12.7	平成32年度	15
終了相談件数	件数	364	302	415	平成32年度	600

成果指標分析結果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・家出・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・早期対応を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については３１地区１７０名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の１日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、２名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,694 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,694 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	００５少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,694 千円	10,455 千円	10,713 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内３１地区１７０名の少年補導委員と２名の少年相談員に依るところが大きいため、大いに評価できる。

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	1,252	1,378
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街頭補導回数	回	3,395	3,457	3,285
街頭補導活動委員延人数	人	8,520	9,224	8,896

活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,125	1,123	1,094	平成32年度	1,000
注意・声かけ人数	人	7,464	6,759	7,717	平成32年度	8,000

成果指標分析結果	１７０名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び２名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る　●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年（幼児・児童・生徒）　●ジュニアリーダー　●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施　●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,551 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１０青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,551 千円	1,586 千円	1,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	魅力ある少年団活動を推進していくため、例年、全市でのオセロゲーム大会、サバイバルキャンプ等を実施しており、それらの事業が少年団独自の事業として認識されることで、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールすることに成功している。結果、子ども同士の交流、親同士の連携を図ることができ、地域活動の活性化に繋がっている。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ふれあい事業の参加人数	人	301	304	321
少年団指導者研修会の参加人数	人	282	316	277

活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成２４年度から開催しているが、目標値の７割を超える参加があり、妥当であると考える。また、指導者研修会については、少子化による児童の減少に比較して、一定の参加人数を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
少年団員数	人	8,793	8,990	8,942	平成32年度	9,000

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものと考える。

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る　●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る　●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援　●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施　●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、加入金３００円のうち１２０円を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,692 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,692 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	００５青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,692 千円	3,725 千円	3,707 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考える。

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	1,252	1,378
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	591	609	601
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,000	1,200
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	13,345	13,413
活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	平成32年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	12	13	13	平成32年度	20
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	13,345	13,413	平成32年度	13,500
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策に向けて看板や啓発チラシ等を作成し啓発する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,441 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,441 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０２０青少年対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,441 千円	2,499 千円	2,900 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組としての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666
市内特別支援学校児童・生徒数	人	63	63	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補導活動回数	回	4,543	4,486	4,829
家庭訪問活動回数	回	1,954	1,981	2,121
保護捜索活動回数	回	33	85	168

活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組として、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	0.8	0.6	1.2	平成32年度	1
中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	2.8	2.4	1.57	平成32年度	3

成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考える。些細なことも、早期発見・早期対応するために、報告のしかたを見直したことにより、目標値は妥当であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・家出・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や重点巡視（危険）箇所調査は効果がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く重点巡視（危険）箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重点巡視（危険）箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		615 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	615 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０１０有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	615 千円	698 千円	636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	有害環境浄化については、市内３１地区の少年補導委員１７０名により４～５月に重点巡視（危険）箇所調査、１０～１１月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所２８４箇所、有害環境１８３箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒５１名を表彰した。共に、大いに評価できる。

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年補導委員数	人	167	166	165

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
重点巡視（危険）箇所点検調査	箇所	234	284	284
有害環境調査	箇所	183	185	184

活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
少年善行賞被表彰者数	人	52	51	49	平成32年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	432	428	428	平成32年度	500

成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設の管理に要する一般的事務経費を必要最小限計上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	サービスの向上、利用者の拡大を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市内ウェルネス施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者の管理運営や収支状況を把握し適正な指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		114 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	114 千円	133 千円	131 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の管理に要する経費として必要最小限であり、このまま維持すべきである。

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	スポーツ施設予約システム管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本システムは利用者に広く定着しており、また、施設の利用予約には欠かせないものとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内のスポーツ施設等の予約を手軽に行うことができるようにし、利用者のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内のスポーツ施設等を利用者がインターネットを通じて予約することができるシステムの保守点検を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,396 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,396 千円	3,396 千円	3,396 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、システムに対する利用者の満足度も高いため、引き続きシステムの運営を継続する必要がある。

事務事業名	スポーツ施設予約システム管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		306,767 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,792 千円
	一般財源	303,975 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	306,767 千円	306,909 千円	304,813 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	40,335	43,082	19,810
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	557,598	564,799	580,529	平成35年度	476,400

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設全体の老朽化が進んでおり、維持補修の頻度が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心・安全に施設を維持することにより、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の向上を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,268 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,286 千円
	地方債	千円
	その他特財	90 千円
	一般財源	5,892 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０４０ウェルネス施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,268 千円	26,341 千円	37,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の安全安心を維持し、施設の長寿命化を図る計画的な維持補修事業を実施する必要がある。

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を活動拠点にする利用者は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,278 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０６０ウォーキングセンター等管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,278 千円	5,885 千円	5,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9	4,000	4,223
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	平成３０年度より、指定事業を追加したため、ほとんどの事業が指定事業に移行し、また、展示関係の事業については共用ホールで行うため、入場者数と同数となるので対象外としたため、実績値、計画値、目標値が前年度より大きく変わっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	3,506	4,575	3,582	平成35年度	4,900

成果指標分析結果	夏季の台風、大雨等の影響で前年度比減少している。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受け、施設の利用は順調に推移している。今後市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、平成３１年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		74,628 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	389 千円
	一般財源	74,239 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	74,628 千円	73,725 千円	72,025 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,190	1,289	1,372
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は事業数増により増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	148,234	148,131	143,736	平成35年度	155,600

成果指標分析結果	施設利用者はスタジオプログラムへの参加を中心として、一定の水準で推移している。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。今後も市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、平成３１年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		77,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	600 千円
	一般財源	77,194 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	77,794 千円	77,794 千円	77,573 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	18,733	17,461	18,570
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	196,299	211,676	228,363	平成35年度	235,700

成果指標分析結果	Ｈ２８年２月に近隣に新図書館がオープンした影響がＨ３０年度においても影響し、前年度比減少したと推測される。また、７月～９月の台風接近による臨時休館も影響している。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,910 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23 千円
	一般財源	5,887 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,910 千円	5,937 千円	5,964 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,319	2,088	2,138
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は、教室への参加者増で前年度比で増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	25,666	27,845	27,373	平成35年度	29,100

成果指標分析結果	７月、８月の大雨や９月の台風等天候不良が大きく影響し利用者数は前年度比で減少した。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26 千円
	一般財源	3,188 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,214 千円	3,214 千円	3,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	762	673	706
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数はテニス教室の参加者数増により増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	6,446	6,112	6,161	平成35年度	6,800

成果指標分析結果	自主事業参加者数増等により施設利用者数は増加している。

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われている。市内の学校利用も盛んに行われており、市内外問わず多くの利用実績をあげている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,613 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	50 千円
	一般財源	26,563 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,613 千円	26,613 千円	26,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,508	1,253	1,715
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	18,262	22,628	22,397	平成35年度	23,500

成果指標分析結果	利用者の最も多い７月に大雨による水面利用禁止があり、利用者は減少している。

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼動している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,777 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	2,766 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,777 千円	2,777 千円	2,777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,777	2,580	2,544
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	57,587	60,917	60,418	平成35年度	63,500

成果指標分析結果	夏季の荒天による予約キャンセルや、学校利用（マラソン大会等）が減少したため、前年度より施設利用者は減少した。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営がなされている。また、近隣市町村では珍しいアンツーカコートを有しており、希望するニーズに応えている。一方で、冬季には霜がおりやすく、休場日が多い傾向があり、施設の維持管理に難しい課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民および利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		670 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	33 千円
	一般財源	637 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	670 千円	670 千円	670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	156	856	1,871
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	コーチが１人辞職したことにより、テニススクール数が減少し、自主事業の入場者数が大幅に減少した。（Ｈ３１年度からはコーチの補充が行われ通常通りのテニススクール数で行われる予定）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	6,078	6,137	8,639	平成35年度	7,300

成果指標分析結果	夏季の大雨、台風と自主事業入場者数の減少により、施設利用者数は減少した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	施設の利用は、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。なお、平成２４年９月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっているが、ファウルボールが近隣の住宅に飛び込むため、硬式の試合は禁止している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		16,365 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	262 千円
	一般財源	16,103 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	16,365 千円	16,732 千円	16,365 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	125	31	33
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は自主事業数の増により増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	14,839	15,874	18,588	平成35年度	16,700

成果指標分析結果	夏季の悪天候や中体連の参加者減等で前年度比で減少している。

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和52年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が著しく、大規模改修が必要な状況である。また、他市で起こった事故等により、住民の安全安心に対する関心が高まっている中、万全な管理運営が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくりとレクリエーションの振興を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,176 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	56 千円
	一般財源	4,120 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,176 千円	3,480 千円	3,480 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	786	718	509
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	26,988	29,300	31,053	平成32年度	31,200

成果指標分析結果	台風等悪天候により前年度比減少しているが、施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		59,542 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	629 千円
	一般財源	58,913 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	59,542 千円	59,542 千円	59,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,827	12,261	13,005
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	126,396	126,829	130,971	平成32年度	133,800

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適正な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,647 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	24 千円
	一般財源	6,623 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,647 千円	6,647 千円	6,647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	444	559	2,233
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	自主事業参加者数については一定の水準で推移している。自主事業目標値については、Ｈ３１年度より指定管理者が変更したことにより事業内容が変わり、計画値についても大きく変わっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	54,151	61,597	60,585	平成32年度	63,500

成果指標分析結果	７月は高温注意情報による利用控え、８月は台風接近に伴う警報発令および低気温により、利用者数は前年度比で減少した。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,177 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	99 千円
	一般財源	8,078 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,177 千円	8,177 千円	8,177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	3,912	3,986	4,333
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	40,055	41,385	39,514	平成35年度	42,900

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立屋内温水プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、自主事業のスイミングスクールを中心に多くの住民が利用している。しかし、施設の老朽化が進んでいるため大規模改修、建て替えについても多額の費用が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		61,099 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,525 千円
	一般財源	37,574 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	61,099 千円	63,295 千円	61,099 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	公共施設等総合管理計画に基づきＨ３０年度末をもって廃止した。

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	15,661	13,949	9,396
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	80,334	82,529	83,842		

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。また、東京オリンピックの開催が迫り、見るスポーツへの関心も高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,189 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,189 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３０ウェルネススポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,189 千円	3,125 千円	1,591 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スポーツイベント開催数	回	2	2	1
スポーツ教室開催数	回	3	3	3

活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
スポーツイベント来場者数	人	6,457	9,033	4,000	平成32年度	7,000
スポーツ教室参加者数	人	309	264	297	平成32年度	500
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	63.4		平成32年度	80

成果指標分析結果	来場者数等は年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加傾向にある。また、スポーツ・レクリエーションの活動機会には一定の市民満足度を得ている。

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３０年度加古川ツーデーマーチ事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本大会の参加者数は、平成９年度に開催した大会にピーク（２１，８５９人）を迎え、直近５年間では７千５００人～８千５００人で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。２．全国のウォーカーと地域住民等とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。３．自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	２日間に渡り市内及び近隣町を歩くウォーキングイベント「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	００５ツーデーマーチ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,000 千円	11,500 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の健康増進や交流の拡大、まちのにぎわい、自然とのふれあい等、「ウェルネス都市」を体感できるイベントとして、また、観光資源の有効活用、市民のふるさと意識の醸成を図る手段としても、当該事業を実施する意義は大きく、補助金交付を継続していくべきと考える。

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	8,398	8,366	8,258
実行委員会収支予算額	円	26,900,000	27,260,000	25,310,000

活動指標分析結果	参加者数は、平成９年度をピークに減少しているものの、直近５年間では一定の水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	3,448	3,320	3,408	平成32年度	5,000
市外在住の申込者数	人	2,446	2,206	2,468	平成32年度	3,200
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	63.4		平成32年度	80

成果指標分析結果	当日の天候によって変動しやすい。参加者は市内・市外の比率はほぼ一定。満足度との相関は不詳。

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	直近３年の市民レガッタは１６０チーム前後で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民レガッタ、関西学生秋季選手権、小学生ボート体験教室の開催、また、クルーの目標となる全国市町村交流レガッタ大会への出場機会を作ることにより、ボート競技の普及及びスポーツの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	レガッタ大会や体験教室を開催し、ボート競技を通じて青少年の育成を考え、加古川流域のまちの活性化を図る加古川レガッタ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,774 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,774 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０５５レガッタ普及事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,774 千円	9,803 千円	8,171 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公開事業評価を受け、全国大会へのクルーの派遣費用の負担見直しを行った。また、令和元年度より業務を委託から補助へ変更する等事業全体の変更を行ったところであり、その効果について分析が必要である。

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算	円	6,540,000	7,010,000	7,630,000
レガッタ普及事業委託料	円	7,287,000	6,666,000	10,463,000
レガッタ普及事業補助金	円			

活動指標分析結果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催地や大会内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が出場するため、大幅な増減はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市民レガッタ大会参加者数	人	690	927	810	平成32年度	1,000
漕艇センター利用者数	人	18,262	22,628	22,397	平成32年度	20,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	63.4		平成32年度	80

成果指標分析結果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考える。

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画、平成３０年度加古川マラソン大会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	１５回大会（１５年度）に、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを継続実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなかでも、申込者は６０００名以上となる状況。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン大会実行委員会に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０２５社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,200 千円	1,200 千円	2,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の意義は大きい。

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申込者数	人	6,290	6,479	6,477
実行委員会収支予算額	円	48,400,000	45,835,696	48,200,000

活動指標分析結果	大会の定員６５００名を少し割り込んでいる。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	1,016	1,097	1,171	平成32年度	1,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	63.4		平成32年度	80

成果指標分析結果	多少の増減はあるが一定の水準で推移している。

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	いずみプラザは、市内で唯一の天然芝専用グラウンドゴルフ場を有し、幼児用キッズルームを利用した保護者の評判も概ね好評である。施設全体の利用者数は、市ホームページ等でのＰＲ、口コミなどにより増加しているが、グラウンドゴルフ場の利用に関しては、天候に左右される傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の健康増進、安心して子育てできる環境の整備及び市民相互の交流の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（こどもから高齢者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	グラウンド・ゴルフ場、幼児用キッズルーム、芝生広場、研修室を提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,428 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,484 千円
	一般財源	7,944 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０５０いずみプラザ運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,428 千円	9,407 千円	9,179 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修室を利用していた団体の減少により利用者が５７９人減少した。また、グラウンドゴルフ場及びキッズルームの利用者は、６月の長雨・夏の異常気象（高温）・台風等の天候不順の影響により、対前年度比で１２７５人減少したが、市内唯一の天然芝専用グラウンドゴルフ場というセールスポイントをＰＲして利用者の増加を図る必要がある。

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民	人	263,000	265,000	266,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	5,740	7,594	6,687

活動指標分析結果	施設利用者数が、対前年度比で１８５４人減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	5,740	7,594	6,687	平成32年度	8,000

成果指標分析結果	研修室を利用していた団体の減少により利用者が５７９人減少した。また、グラウンドゴルフ場及びキッズルームの利用者は、６月の長雨・夏の異常気象（高温）・台風等の天候不順の影響により、対前年度比で１２７５人減少した。

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	尾上公民館が行っていた管理運営を平成２７年度から社会教育・スポーツ振興課で担っている。業務内容は利用許可、料金収納等である。年間３５０件程度の利用があり、経常的な維持管理費用の殆どを使用料収入で賄っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。
対象 ※誰、何に対して	屋内ゲートボール場「すぱーく加古川」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,019 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	702 千円
	一般財源	317 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０５体育施設費
細目	００５体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,019 千円	1,106 千円	1,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	すぱーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されているが、ゲートボールの競技人口の減少にともない、利用率も年々下がっている。今後、すぱーく加古川の施設利用の範囲については、利用拡大に向けた見直しが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	262,647	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	310	308	308
施設利用率	%	29	31.5	34.4

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	9,030	10,192	8,963	平成32年度	10,000

成果指標分析結果	平成３０年度は、前年度と比較して利用人数、利用率ともに減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則

【事業概要】

現状と課題	サッカーや地域の行事等に活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	夜間におけるグラウンドの利活用や社会人等のスポーツ活動の振興
対象 ※誰、何に対して	夜間における平岡北小学校グラウンド利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則」の規定により、平岡北小学校運動場を夜間に利用する場合で、小学校に設置している夜間照明の使用を希望する者に対し、電気代実費分として規定の料金を徴収する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		194 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	41 千円
	一般財源	153 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０５体育施設費
細目	００５体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	194 千円	182 千円	165 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度の利用日数は年間で２２日間であった。照明を設置してから今年度で１１年目であり、照明施設も老朽化してくるため、より適切な管理運営に努めたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例、加古川市スポーツ推進委員規則

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に、今後１０年間のスポーツ施策の指針となる「加古川市スポーツ推進計画」を策定した。また、スポーツライフセミナーは平成１９年度から、毎年参加者アンケートの結果を踏まえた内容で実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民スポーツの企画立案及び生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツ推進審議会によるスポーツ振興基本計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,949 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,949 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	００５体育、レクリエーション指導振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,949 千円	6,886 千円	5,680 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 スポーツ推進審議会においては、「加古川市スポーツ推進計画」の施策の進捗確認を行う。また、スポーツ推進委員会では、スポーツ実施率の向上に寄与する活動を進めるとともに、障がい者スポーツの普及なども取り入れ、幅広い対象者が参加できる内容を検討する必要がある。

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スポーツ推進審議会	団体	1	1	1
週１回以上運動・スポーツを行う人の割合	%	48.2	48.2	48.2
スポーツ推進委員数	人	48	48	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スポーツライフセミナー開催数	回	10	9	9
スポーツ推進審議会開催数	回	2	4	4
スポーツ推進委員活動回数（延べ数）	回	266	265	290

活動指標分析結果	今年度スポーツライフセミナーは１０回全て開催することができ、昨年度より参加者も増加した。また、スポーツ推進審議会は２回開催し、スポーツ推進計画におけるスポーツ施策等の確認を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
スポーツライフセミナー参加者数（２０代～５０代）	人	150	123	214	平成31年度	300
スポーツ推進審議会委員出席率	%	70	65	80	平成31年度	100
スポーツ推進委員の対市民指導者数	人	1,199	601	1,106	平成31年度	1,000

成果指標分析結果	スポーツ推進委員の対市民指導者数は、昨年度と比較すると、市内小中学校を対象としたシッティングバレーボール体験など活動事業が増加し、市民に指導する機会が増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市体育協会は創立７０年を超える歴史があり、２８の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市のスポーツの競技団体を統括する加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市体育協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市体育協会の行う事業のうち、２８の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康・体力づくり事業、国体出場者激励会に対して補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,888 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	０１０社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,888 千円	1,755 千円	1,888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市体育協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康・体力づくり事業実施割合	%	67.8	67.8	57.1

活動指標分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している種目協会について平成３０年度は、１９種目協会で全２８種目協会の半数以上に達している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
健康・体力づくり参加人数（一般市民）	人	1,756	1,366	934	平成32年度	1,650

成果指標分析結果	健康・体力づくり事業への一般市民の参加者を増加させる対策を、体育協会及び各種目協会が鋭意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく必要がある。

事務事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会において「ホストタウン」の認定を受けたことから、スポーツへの関心を高め、スポーツの参画人口の拡大をはかり、健康の保持増進につなげていく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツ参画人口の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツを通じた機運醸成事業をはじめ、スポーツサポータ（ボランティア）の養成。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,845 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	461 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,384 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	０２０オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,845 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 オリンピック・パラリンピック競技大会に関する事業については、ホストタウン事業など関連事業も含め、来年度以降、市の事業として拡充する必要があるため、市長部局にて事業を進めることが妥当である。

事務事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	262,647		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント参加者数	人	362		

活動指標分析結果	イベントのＰＲが関係団体へできなかったため、関係部署及び団体への連絡調整の体制を整える必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
スポーツサポーター養成人数	人	28			平成32年度	90

成果指標分析結果	スポーツサポーターはスポーツの指導者ではなく、運営サポートに重点をおいており、「ささえるスポーツ」としての重要な役割を担うことから、計画的な育成と活動の場を提供する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	２０２０年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、スポーツに機運が高まるとともに、大会ビジョンの一つである「多様性と調和」を見据え、スポーツを通じた共生社会の構築が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者スポーツの理解と障害の有無にかかわずスポーツに親しめる環境づくりをめざす。
対象 ※誰、何に対して	障害の有無にかかわらずスポーツに興味がある市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツに親しむ機会の提供

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		791 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	391 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	400 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	０２５障がい者スポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	791 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がい者スポーツの認知度を高めるためには、実施機会の増加を図るとともに、継続したスポーツとなるよう関係部局や団体等と連携し、ニーズに応じた事業の実施が必要である。

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１８歳未満の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	216,843		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者スポーツイベント回数	回	6		
スポーツ推進委員における障がい者スポーツ活動者数	人	45		

活動指標分析結果	平成３０年３月に策定した「スポーツ推進計画」に基づき障がい者スポーツの理解と普及にかかる取組を関係部署と年次計画を調整し、効果的な事業実施に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
障がい者スポーツイベントの参加者数	人数	250			平成38年度	600
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7			平成38年度	70

成果指標分析結果	障がい者スポーツのニーズを把握するため意見調査をするとともに、スポーツイベントのＰＲ方法など、関係部署との連携体系を構築をする必要がある。

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開設後、年次的拡張整備を行うとともに、市民の生涯学習の場として平成５年度に宿泊館、平成６年度に工作館が竣工した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通して子ども達の健全育成を図るとともに、市民の生涯学習を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,057 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,174 千円
	一般財源	2,883 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０６野外活動センター費
細目	００５野外活動センター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,057 千円	3,991 千円	4,332 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動体験は不可欠であり、市民に生涯学習の場を提供するためにも野外活動センターの運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
４才から７０才までの市民	人	212,141	214,500	215,056

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
野外活動センター開所日数	日	305	303	313

活動指標分析結果	平成２５年度から夏休み期間を無休にし利用団体の利便性を図っているが、今後は祝日も開所するなど更なる利便性を検討する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
野外活動センターの利用者数（実人員）	人	8,370	10,164	8,731	平成32年度	10,000
野外活動センターの利用団体数（実件数）	件	1,318	1,462	1,699	平成32年度	1,500

成果指標分析結果	平成３０年度における利用予約受付件数は平成２９年度と概ね同等であったが、気象警報発令にともなうキャンセルが例年より多くあったため、成果指標が著しく減少した。

事務事業名	野外活動センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設・設備の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）各施設維持管理を行い、施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	野外活動センター（屋外施設、宿泊館、工作館）の各施設及び設備等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）の各施設及び設備等の維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		16,995 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,580 千円
	一般財源	14,415 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０６野外活動センター費
細目	０１０野外活動センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	16,995 千円	16,151 千円	16,225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。

事務事業名	野外活動センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
野外活動センター開所日数	日	305	303	313

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
野外活動センター開所日数	日	305	303	313

活動指標分析結果	適正に維持管理を実施したため、予定どおりの開所日数であり、メンテナンス不足による休所日はなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
野外活動センターの利用者数（実人員）	人	8,370	10,164	8,731	平成32年度	10,000
故障・事故による施設休止日数	日	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	快適な環境を提供すれば利用者増が見込める。

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が快適に利用できる状態を維持する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市国際交流センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃等の日常業務に加えて設備の定期的な保守点検、修繕を行い施設を適切に管理する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,230 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	103 千円
	一般財源	5,127 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２６国際交流費
細目	００５国際交流事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,230 千円	4,936 千円	5,136 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民と外国人との交流や国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点である国際交流センターを適切に維持管理することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,593	264,396	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施事業数	事業	37	35	33

活動指標分析結果	事業数については例年通りで妥当と考える。適切な施設の維持管理により利用者に安全で快適な活動の場を継続して提供できており、事業数を維持できていると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
国際交流の目的で使用したセンター利用者数（延べ人数）	人	18,920	19,193	17,781	平成31年度	19,200

成果指標分析結果	センターの利用者数については、台風等によりキャンセルになったイベントやサークル活動があったためやや減少したが、ほぼ昨年度と同数の利用があった。市民の国際交流活動への高い関心がうかがえる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市の国際交流事業については、公益財団法人加古川市国際交流協会に委託することで実施している。姉妹都市からの来加、加古川市からの派遣事業も毎年実施している。また、外国人の増加に伴い、様々な相談への対応、多文化共生に向けた事業の充実が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、外国人居住者の生活に関する問題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市国際交流協会に国際交流事業を委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,405 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,405 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２６国際交流費
細目	００５国際交流事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,405 千円	5,609 千円	3,175 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	より多くの市民が参加できる事業展開に努め、姉妹都市とも交流を密にすることにより、多文化が共生する心豊かな社会の実現に資することができた。

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,593	264,396	266,443
市内在住外国人	人	2,599	2,587	2,503

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施事業数	事業	37	35	33

活動指標分析結果	実施事業数については妥当。市民や外国人住民、登録ボランティアのニーズに応え、新規事業を開始した。今後も引き続き、市民や外国人住民のニーズをよりよく把握し、事業を展開していくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業参加人数	人	1,794	1,780	1,759	平成30年度	1,800

成果指標分析結果	今年度は、新規事業としてにほんごカフェを開始したことや、国際交流セミナーとして派遣事業の報告会等をセンターで開催し、事業参加人数が増加した。ただ、台風の影響等により開催できなかった事業もあり、大幅な増加とはなっていない。外国人の増加、国際交流への市民の関心の高さから、今後も増加すると思われる。

事務事業名	文化活動振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術基本法

【事業概要】

現状と課題	文化活動振興にかかわる一般的な経費を必要最小限負担。東播磨文化団体連合会の開催市負担金として、平成２９年度は東はりま大茶会、平成３０年度は東はりまみんよう大会負担金各３５０，０００円を計上。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化的な市民生活の向上を図る。芸術文化団体や寄附申出者への情報提供やさらなる文化振興を促す手助けをする。
対象 ※誰、何に対して	市民、各種文化団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ロビーコンサート開催、文化振興のための寄附申出者への感謝状作成、東播磨文化団体連合会との調整業務など、文化振興のために必要な事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		368 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	368 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	368 千円	565 千円	220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	文化振興に関する一般経費として必要最小限な内容であり、このまま維持していくべきと考える。

事務事業名	文化活動振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ロビーコンサート開催回数	回	12	13	13

活動指標分析結果	平成３１年３月は会場が選挙期日前投票所となったため中止。また、平成３０年４月は同日に出演できる団体がおらず中止となった。ただ、出演を希望する団体は増加しており、８月と１月は月２回の開催としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和４８年にオープンした。平成２１年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		133,261 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	27,154 千円
	一般財源	106,107 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１３市民会館費
細目	００５市民会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	133,261 千円	139,570 千円	126,095 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成２５年９月から１年間改修工事を行ったが、改修工事を施していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	10,843	12,201	12,468
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	208,973	209,904	226,473	平成32年度	230,000

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度の導入を行った。また、平成３１年度からは公募により指定管理者の選定を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,145 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,145 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	００５松風ギャラリー管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,145 千円	18,145 千円	16,413 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。施設規模や貸館数も少ないことから、今後はより地域で利用してもらう方法を模索する必要がある。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,603	1,547	2,051
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	24,870	25,163	24,848	平成32年度	22,900

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		100,771 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,786 千円
	一般財源	97,985 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１８総合文化センター費
細目	００５総合文化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	100,771 千円	112,839 千円	141,112 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後相当年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9,508	9,849	10,438
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業参加者数については一定の水準で推移している。自主事業目標値については、Ｈ３１年度より指定管理者が変更したことにより事業内容が変わり、計画値についても大きく変わっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	155,040	148,558	159,332	平成32年度	153,400

成果指標分析結果	利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		73,465 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,000 千円
	一般財源	66,465 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０２０（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	73,465 千円	80,790 千円	72,061 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金支出額	円	73,464,886	80,789,016	72,061,000

活動指標分析結果	２７年度より事業の精査を行い、レガッタ普及事業及び芸術家支援・育成事業が市の委託事業となったため、補助金支出額は減少している。平成２９年度に「かこがわ将棋プラザ」を開設したことにより運営費が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	30,266	27,596	110,968	平成32年度	30,000
将棋プラザ利用者数	人	10,600	9,616		平成32年度	10,000

成果指標分析結果	まちづくりセンター利用者数については、２９年度の移転に伴い部屋数の減少等により利用者数も減少したが、３０年度は増加に転じた。かこがわ将棋プラザについては、初心者向け将棋教室などの事業に訪れる市民も増加し、年間に１万人を超える市民が来場している。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士の登竜門となる公式棋戦という特徴がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信する。
対象 ※誰、何に対して	若手棋士及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	四段、三段棋士を中心に、女流棋士及びアマチュア代表等を加えたトーナメント戦を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		21,535 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,440 千円
	一般財源	17,095 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０４０加古川青流戦開催事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,535 千円	21,464 千円	23,471 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	若手棋士の登竜門となる公式棋戦「加古川青流戦」を通して、「棋士のまち」を全国に発信していくためには継続した開催が必要である。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川青流戦開催数	回	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川青流戦出場者	人	40	40	40

活動指標分析結果	今後もさらなる事業のＰＲに努め、参加者の増加を目指す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
集客数	人	180	236	203	平成32年度	600

成果指標分析結果	３０年度は金・土曜日開催（例年は土・日曜日開催）となったこと及び２局で勝敗が決し、第３局が行われなかったことから、大盤解説会への参加者数が減少した。

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度の公開事業評価の結果を受け、若手芸術家の支援・育成を図るため、平成２７年度から補助事業ではなく市の主催事業として実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若手芸術家に発表の場を提供するとともに、市民にクラシック音楽に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家、一般市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,361 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,361 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,361 千円	4,565 千円	4,964 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市が地元の若手芸術家を支援し、文化芸術の香り高い風土を育成していくためにも継続が必要である。

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	343	365	340	平成32年度	300

成果指標分析結果	無料で開催することにより、多くの市民の方にクラシック音楽にふれていただく機会を提供することができた。また、出演者については２９年度が１１人、３０年度には１２人と多くの若手芸術家の発表の場として提供できている。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市美術展・幼児画展ともに市民に定着し、出品数・来場者数も一定の水準を保っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	美術愛好家の創作意欲の高揚や、入賞作品の鑑賞を通じて地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また保育園・幼稚園児の豊かな感性を育て、創作活動の発表の場を提供する。
対象 ※誰、何に対して	美術愛好家、市内各幼稚園・保育園児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市美術展（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）及び幼児画展を、（公財）加古川市ウェルネス協会に委託して開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,236 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,236 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０１５美術展開催事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,236 千円	3,342 千円	3,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	創作意欲の高揚や、鑑賞による芸術活動の振興、幼児の豊かな感性の育成など、地域の芸術文化振興を図るために継続していくべき事業である。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
美術展開催日数	日	8	8	8
幼児画展開催日数	日	3	3	3

活動指標分析結果	美術展の来場者数はここ数年一定の水準を維持していたが、平成３０年度は会期中に大雨・洪水警報が発令されるなど天候不良のため大きく減少した。幼児画展は来場者数に大きな増減はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
美術展観覧者数	人	2,521	3,115	3,680	平成32年度	3,200
幼児画展観覧者数	人	3,291	3,268	3,499	平成32年度	3,400

成果指標分析結果	美術展の出品点数は年々微増している。幼児画展の参加園は廃園により減少しているが、１園あたりの出品点数は例年並みである。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術基本法

【事業概要】

現状と課題	市の委託事業ではあるが、参加費無料の催しのため、各団体の費用持ち出しが多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各文化団体に広く発表の機会を与えるとともに、市内各施設にて多種多様なジャンルのイベント等を開催することで、市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	文化連盟加盟団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種文化団体が所属する加古川市文化連盟に委託し「文化まつり」を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,500 千円	1,400 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	様々なジャンルの文化・芸術に、市民が身近にふれる機会を提供していくために必要な事業である。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
文化連盟加盟団体数	団体	22	22	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
文化まつり参加団体	団体	21	20	22

活動指標分析結果	日本舞踊は３年に一度文化まつりに参加する（Ｈ３０参加）。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	14,466	14,936	15,741	平成32年度	17,000

成果指標分析結果	文化まつり開催事業への参加者数は近年特に大きな変化はないが、参加者数は天候に左右される。Ｈ２９は台風により参加者数が大幅に減少した団体もあった。Ｈ３０は３年ぶりに日本舞踊を開催した一方で、開催時期を変更したことによる減少が生じた団体もあり、結果として約４５０人の減少となった。

事務事業名	棋士のまちＰＲ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	マスコミへのＰＲ、パンフレットや関連グッズの作成及び配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、将棋文化普及のためのイベントの開催などを行う。また、『将棋を活かした健康づくり事業』の成果について広く市民にＰＲを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,448 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,448 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０４５棋士のまち加古川事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,448 千円	9,261 千円	2,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「棋士のまち加古川」を発信することで、市民の将棋に対する興味を喚起することで将棋に親しみを持ってもらい、市民の将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまちＰＲ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
棋士のまち加古川パンフレット発行部数	部	2,000	2,000	1,500
棋士のまち加古川将棋フェスタの開催	回	1	1	2

活動指標分析結果	「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、地域の将棋文化の振興を図った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
将棋フェスタ参加者数	人	1,500	600	1,161	平成32年度	600

成果指標分析結果	平成２８年度は２回開催。平成３０年度は好評である「ファミリーペア将棋大会」の開催等により午前中から夕方の閉会まで多くの市民の参加があった。

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化の更なる社会的認知がなされてきている。市民の文化財保護意識を更に高めるよう、講座の開催、広報誌の発行や情報提供を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の文化財保護意識を高め、文化財の公開等活用を進めながら、次世代のために文化財を良好な状態で保存する。
対象 ※誰、何に対して	指定・登録文化財及び遺跡を中心とした文化財及び全市民。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文化財保護行政に係る事務を適切に行うとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行、文化財説明板等の設置、ホームページからの情報提供等により文化財保護意識を高める事業を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,444 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19 千円
	一般財源	2,425 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,444 千円	3,002 千円	2,556 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の文化財に対する保護意識を高めていくために、講座の開催、広報誌の発行、説明板・標柱の設置、施設の公開等を実施し、効果を上げている。今後も多様な文化財類型の均衡のとれた保護に取り組んでいく。

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	史跡等維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等の維持管理を行う必要のある文化財が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財を適切に管理する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市が管理する、本岡家住宅、史跡西条廃寺、西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）、日岡山古墳群（南大塚古墳、西大塚古墳等）、里古墳、平木橋等の建造物及び史跡等の文化財及び全市民。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財について、草刈、清掃、建物の維持管理を行う。また必要に応じて見学者への対応を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,024 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,024 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,024 千円	2,566 千円	7,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 草刈をはじめ対象面積と頻度が十分でない状態であるが、経費を増やすことが難しいため、現状を基本に、現場の状況に応じた部分改善を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	史跡等維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定文化財の管理又は修理等に要する経費は所有者等の負担とされているが、多額の経費を要し、所有者等がその負担に堪えない場合、所有者等に対して予算の範囲内で補助金を交付している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が図れる。
対象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	320 千円	320 千円	320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によって様々であり、個別に判断していく必要がある。今後も、整備及び修理の計画が見込まれるため、適切に対応する必要がある。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定文化財件数	件	123	122	120

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
文化財補助金申請件数	件数	4	4	4
文化財補助金申請額	千円	320	320	320

活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。指定文化財の保護、活用に資すると判断される申請に対して補助を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
文化財補助金事業実施件数	件	4	4	4	平成32年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	320	320	320	平成32年度	480

成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することになじまないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市内の埋蔵文化財包蔵地内では、ほ場整備、区画整理、市道建設及び住宅建設等の開発計画があり、引き続き適切に埋蔵文化財調査を実施していく必要がある。また、過去の調査成果を活用できるよう、資料整理や報告書の作成を行わなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化財を開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護する。
対象 ※誰、何に対して	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財、及び保護のための調査が必要なその他の文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、必要に応じて保存・活用のために適切な調査を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		16,578 千円
財源内訳	国庫支出金	2,450 千円
	県支出金	1,225 千円
	地方債	千円
	その他特財	10,043 千円
	一般財源	2,860 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	００５文化財調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	16,578 千円	12,632 千円	25,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市域では今後も各種の公共事業や民間の宅地開発が活発に行われると見込まれることから、体制の整備及び関係機関の連携に留意し、埋蔵文化財の調査を着実に進めていく必要がある。また、その他の文化財についても、引き続き適切に調査を実施し、保存・活用に取り組むことが重要である。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
埋蔵文化財包蔵地件数	件	649	650	637
指定・登録文化財件数	件	160	159	157

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
文化財調査依頼等件数	件	146	198	203

活動指標分析結果	公園整備や区画整理、ほ場整備などの大規模公共事業実施による試掘、確認、本発掘等の調査に加え、民間の開発行為に伴う調査件数は今後も平準に推移していくと見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	34	38	57	平成32年度	40
文化財調査報告書発行件数	件	3	4	2	平成32年度	3

成果指標分析結果	必要に応じて文化財調査を実施し、記録・保存するべき調査内容については、報告書として刊行する。現在のところ、本発掘調査の対象となるケースは少ない。なお、平成２９年度から指標名を「文化財調査報告件数」から「文化財調査報告書発行件数」に変更している。

事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成29年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	本市内には数多くの歴史文化遺産が受け継がれてきているが、さらにそれをまちづくりや観光に十分に活用していくための基本的な構想の策定が期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市域の歴史文化遺産の保存・活用に取り組む中で、地域への誇りや愛着を育み、市民と行政が協働し、より良いまちづくりや新しい文化の創造など地域の活性化につなげる。
対象 ※誰、何に対して	全ての市民及び市域で受け継がれてきた歴史文化遺産。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事前把握のために必要な調査を実施する。また、組織及び事務局を整備し、アンケート、パブリックコメントの実施、策定委員会での意見聴取を経て構想を策定する。冊子の刊行、シンポジウムの開催等により、構想を広く周知する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,840 千円
財源内訳	国庫支出金	3,540 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０３０歴史文化基本構想策定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,840 千円	4,502 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	昨年度に作成した素案を基に、文化財審議委員会において検討を行い、アンケート調査やパブリックコメントの実施、構想策定委員会の開催により広く意見を聴取して構想を策定することができた。平成３１年度に冊子として刊行し、また、記念のシンポジウムを開催し、メディアを通じて情報発信していく予定である。

事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定・登録文化財件数	件	160	159	
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
文化財基礎調査回数	回	1	1	
文化財アンケート調査回数	回	1	1	

活動指標分析結果	構想策定のための基礎調査として、平成２９年度に実施した調査を資料集にまとめるため、民俗文化財や石造資料について補足調査を行った。また、本市の歴史・文化に対する意識調査や情報収集のため、アンケート調査を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
文化財基礎調査件数	件	184	7,500			
文化財アンケート調査件数	件	59	153			

成果指標分析結果	補足調査のため件数は減少したが、得られた結果を昨年度分とまとめて整理し、資料集を作成した。また、文化財講座の受講者に対して、構想に記載する内容等についてアンケート調査を行い、様々な意見を得た。

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住宅資金の貸付事業については平成８年度に終了し、奨学資金の貸付事業については平成１６年度に終了し、現在は回収事務のみを実施している。借受人や保証人の高齢化や死亡が多く、相続人等の状況について適正に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	住宅改修資金及び住宅建設資金の借受人及び保証人・連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		127 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	127 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０３０貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	127 千円	131 千円	233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	滞納者への臨戸訪問や督促を行っており、滞納解消に向けて引き続き事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	奨学金の貸付については平成１６年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。借受人や連帯保証人の状況について適正に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０３０貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5 千円	9 千円	4 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	外勤徴収等を含め、借受人等への催告を実施し、滞納解消に向けて引き続き事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行ってきたところであるが、移管が完了していない４公民館の管理を地元町内会に委託している。また、児童公園２２カ所の維持管理を地元町内会に委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域での有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,281 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,181 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０４０地区公民館等維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,281 千円	2,446 千円	2,515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地区公民館及び児童公園については、地元町内会と管理委託契約を締結することにより、効率的な維持管理ができている。

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,550 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,550 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０２５人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,550 千円	8,838 千円	8,101 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,891	1,766	1,762

活動指標分析結果	委嘱者数が平成２７年度１２名から平成２８年度は２１名、平成２９年度からは２３名と増え、平成３０年度には年度途中に１名減員となり２２名となったが、講話の依頼数も増えてきている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,614	10,288	10,257	平成32年度	10,000

成果指標分析結果	アドバイザーの人数も増え、市内での認知度も高くなったことから、市内での人権研修会の参加者数が目標値の１００００人を達成した。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、今後はグループの活動内容を広めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として研修や講座を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,612 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,325 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,287 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０１０人権教育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,612 千円	9,561 千円	9,601 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民グループによって展開されているまちづくり事業については、兵庫県人権教育研究大会東播磨大会で実践発表するなど市外に活動を広げるグループもあり効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」なども合わせて、人権に関する学習機会の更なる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助事業参加グループ数	グループ	13	13	14

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人権課題に取り組んだ時間数（１グループあたり）	時間	29	31	33

活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項に規定する１０時間を実施しているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域社会への発信活動グループ数	団体	6	6	3	平成32年度	5

成果指標分析結果	地域行事での広報活動や地域社会への発信活動を行うグループが増え活動の深まりが見られる。今年度は人権課題に取組む時間の充実とグループ相互の交流等、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者が固定化・高齢化しており、幅広い年代の参加を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,831 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,507 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,324 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０１５人権啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,831 千円	13,085 千円	11,916 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権教育講演会は、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができると満足度も高い。引き続き市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人権講演会の参加数	人	1,036	1,006	883

活動指標分析結果	人権フォーラムについては、いろいろな方法で周知を行った結果、千人を超える参加があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	87	94	92	平成32年度	90

成果指標分析結果	人権講演会後に参加者にアンケート調査を行っている。その結果から更なる内容の充実が必要である。

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の固定化・高齢化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）等を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		14,071 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,071 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０２０人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	14,071 千円	14,144 千円	14,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講演会参加者数	人	759	954	808

活動指標分析結果	平成３０年度は喫緊の人権課題であるインターネット上の人権侵害をテーマにしたものであり、参加者の関心が高かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	95	93	100	平成32年度	90

成果指標分析結果	目標値に近い数字は得ているが、前年度より満足度が下がっており、より多くの市民が参加し、満足感を得られるようにしたい。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を新たに策定し、人権教育・啓発等の施策を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,554 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	129 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,425 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	００５人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,554 千円	7,164 千円	6,259 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度から５年を期間とする本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街頭啓発配布人数	人	3,260	3,200	3,250

活動指標分析結果	街頭啓発については、８月及び１２月の年２回で３，２６０人に配布物資を手渡し人権啓発を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	60.4	63.6	62.8	平成32年度	61

成果指標分析結果	平成３０年度市民意識調査における満足度は６０．４％で昨年度より３．２％減少しており、目標値６１．０％を下回っている。

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速な情報化、人権課題の多様化、高齢等による単身世帯の増加に伴い、人権に関する相談事業に対するニーズは、増加する一方である。更なる相談者の立場に立った適切な助言や情報提供による課題解決の支援、専門相談機関への接続など、きめ細かな対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	すべての市民が、家庭、地域、職場、学校などの日々の暮らしの中で、人権侵害に対しての解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の人権侵害に関わる悩みや相談者に対して、人権相談ダイヤルを設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		265 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	265 千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	265 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「心豊かに暮らせるまちをめざして」を推進するために、すべての市民が人権侵害に対して、相談できる体制づくりを確立していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談日数	日	292		

活動指標分析結果	平日の９時から１９時、土曜日の９時から１７時（日曜・祝日・年末年始は除く）に相談窓口受付を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
相談窓口受付日数	日	292			平成32年度	292

成果指標分析結果	人権に関わる多種多様な悩みや相談に対して、適切な助言や課題解決の支援、専門相談機関への接続などの対応を行った。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,307 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,588 千円
	一般財源	3,734 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０６５人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,629 千円	7,692 千円	6,868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用人数	人	18,541	17,034	18,373

活動指標分析結果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	18,541	17,034	18,373	平成34年度	18,000

成果指標分析結果	安全で安心な利用環境の提供により、施設利用人数の維持に寄与している。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成18年度　～　平成33年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館２４館中２０館については、地元への移管等が済んでいる。残り４館のうち１館（横山）は移管に向けて平成３１年度に改修工事を実施する予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策事業により整備した地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,119 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,119 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０４５地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,119 千円	67 千円	5,940 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	移管が未実施の４館のうち３館について、地元と移管に向けた改修について協議を行った。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備地区公民館数	館	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地元協議回数	回	8	5	5

活動指標分析結果	地元と移管に向けて施設の改修要望や工事の時期などについて協議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地区公民館移管（解体撤去）数	館	0	0	1	平成33年度	4

成果指標分析結果	今後の移管に向けて地元と協議を行った。

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めており、４館のうち３館については終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元へ移管を行う。
対象 ※誰、何に対して	旧志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地元との調整を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,154 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,154 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０５５隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,154 千円	1,330 千円	48,552 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	旧志方会館については、地元移管に向け協議を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
移管等対象施設数	施設	1	1	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗状況	%	65	60	50

活動指標分析結果	移管に向けて地元と協議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設の移管数	施設	1	0	1	平成31年度	1

成果指標分析結果	地元と旧志方会館等移管に関する協議を進めた。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和６０年前後には１８あった地区の婦人会数も、平成２６年度以降は８で増減なく、また、近年は若い世代の加入者数減や会員の高齢化により、組織の活性化や新規事業の展開は厳しい状況にある。昨今、地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、婦人会活動の意義は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	400 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２８男女共同参画推進費
細目	０１５加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	400 千円	401 千円	402 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助金の交付により連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。今後、活動事業をさらに増やすことは難しいと考えるが、現在実施している福祉活動、子育て支援、地域の見守りやボランティア活動は地域コミュニティの活性化に寄与しているところであり、引き続き支援していくことは必要である。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	10	10	9

活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業のうち、定例事業を予定どおり９回実施したほか、新たに三世代交流事業を企画し実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	690	690	637	平成32年度	530
事業参加者数	人	476	477	403	平成32年度	460

成果指標分析結果	連合婦人会加入婦人会（地区の婦人会）数は平成２６年度以降“８地区”で、また会員数は６９０人で前年度と横ばいで推移している。事業参加者数は前年度とほぼ同数の４７６人で、目標値には達している。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度に１３団体で発足し、平成２８年度には団体数が１０にまで減少したが、各団体自体の活動は確立されており、団体間の交流・ネットワークも構築されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		115 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	115 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２８男女共同参画推進費
細目	０１０女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	115 千円	101 千円	103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２４年度以降は、市の施策や意向を反映させ、連絡会と市が協働し連携強化を図るため、業務委託から市の直接実施へ変更した。事業対象である連絡会加入団体自体の活動は確立しており、団体間の交流・ネットワークも構築され、事業効果がみられる。男女共同参画社会の形成に向け、女性団体の活動への支援は引き続き必要であるが、新たな形態での活動支援を検討していく必要がある。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
女性団体数	団体	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	4	3	3
女性団体連絡会事業参加者数	人	98	116	107

活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	10	10	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,264	2,330	2,118	平成32年度	2,200

成果指標分析結果	加盟団体数の増減がなく、会員数もほぼ横ばいに推移している。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念を早期に社会に普及させるため、より一層の啓発を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民グループの育成等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,113 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,113 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２８男女共同参画推進費
細目	００５男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,113 千円	3,132 千円	6,418 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 男性の家庭参画や女性の就労支援など、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後も、男女共同参画社会の実現に向け、より一層の意識啓発を図るため第４次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行う。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,897	265,055	268,577

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	43	36	50

活動指標分析結果	事業は概ね予定どおり実施した。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
審議会等への女性の参画率	%	31.8	30.2	29.2	平成32年度	40
事業参加者数	人	991	684	1,382	平成32年度	900
活動団体数（男女）	団体	5	5	7	平成32年度	8

成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は３１．８％と微増傾向であるが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、引き続き市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なＰＲにより参加者のさらなる拡大に努める。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	職業生活における女性の活躍の推進に向け、女性の多様な働き方のニーズに対応し、子育て中の女性が働きやすい就労環境の整備が必要である。また、企業における女性活躍推進と、ワークライフバランスの実現に向けた環境整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る。働く場など社会のあらゆる分野において、女性の力が十分に発揮されるとともに、働きやすい環境が整う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	女性の就業支援、エンパワーメント促進、ネットワークづくりのための講座を実施する。子育てと仕事を両立できる環境整備・運営を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,792 千円
財源内訳	国庫支出金	2,370 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,422 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２８男女共同参画推進費
細目	０２０女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,792 千円	5,654 千円	8,731 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	仕事と子育ての両立を図るための環境整備補助を実施し、子育て中の女性の就労機会の創出において、一定の成果を得られた。補助金の交付については、事業所の立ち上げに係るサポートとしての役割を果たしたことから、平成３０年度をもって終了する。さらに、企業向けセミナー（２回）、女性向けセミナー（３回）、管理職と女性社員の交流会（１回）の計６回からなる女性活躍推進セミナーの開催等を通じて、女性活躍推進の意義の普及・啓発を図ることができた。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１５歳から６４歳まで（生産年齢人口）の女性（１０／１付推計人口）	人	78,952	79,999	81,021

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金支出額	円	3,681,000	3,926,000	8,731,000
事業実施回数	回	13	16	

活動指標分析結果	補助金については、対象事業者の運営状況を把握し、適正に執行した。事業実施については、社会情勢やニーズに対応した企画をする必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
補助金交付団体	団体	1	1	1	平成30年度	1
事業参加者数	人	554	812		平成32年度	800

成果指標分析結果	前年度に引き続き、子育てオフィス事業所に対する運営補助を行い、市内における子育て中の女性の就労機会の提供につなげることができた。また、セミナー等の事業参加者数については、プログラムの変更や事業当日の天候不良等による参加者減のため、前年度を下回った。

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成１３年度には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」が施行され、法制度が認知されるにつれて相談件数が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的不安などを取り除き、安心して自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	ＤＶ・離婚・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	婦人相談員、女性問題相談員を各１名配置し、相談に対する支援及び助言を行う。また、ＤＶの防止啓発を行なうとともに、ＤＶに関する相談については、市配偶者暴力相談支援センターや県女性家庭センター等の関係機関と連携し、被害者への適切な支援を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,927 千円
財源内訳	国庫支出金	1,146 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,781 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	００５女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,927 千円	2,841 千円	2,709 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市の女性人数（４／１付推計人口）	人	134,631	135,490	135,873

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
婦人相談件数	件	992	580	585
ＤＶ相談件数	件	449	381	304
配偶者暴力相談支援センター相談件数	件	288	226	266

活動指標分析結果	ＤＶ相談件数は婦人相談件数の内数。婦人相談件数、ＤＶ相談件数ともに、増加している。ＤＶ相談については内容に応じ、より専門的な対応を行う市配偶者暴力相談支援センターにつなぎ、被害者が適切な支援を受けられるよう連携を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、加古川市環境基本条例

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化の進行、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、原子力発電所の稼動停止による火力発電の増加に伴う二酸化炭素排出量の増加、生物多様性の保全など、さまざまな問題や課題が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の意見を環境行政に反映する。省エネルギーを推進する。温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を進める。
対象 ※誰、何に対して	市民、団体、事業者、市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。環境基本計画を策定する。環境マネジメントシステムを推進する。環境の概要を作成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,098 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,098 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	００５環境管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,098 千円	812 千円	1,161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度に改訂した第２次加古川市環境基本計画（改訂版）について、環境マネジメントシステムを運用しながら取組を進めた。また、環境審議会の意見を踏まえて、環境施策のさらなる推進を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
温室効果ガス排出量の削減率（２００５年度比）エネルギー管理指定工場除く	%	7.3	12.6		平成32年度	-6
成果指標分析結果	平成３０年度現在の温室効果ガス排出量は、平成２７（２０１５）年度分の算出値（速報値）を記載しています。産業部門の省エネ等の取組みが進み、初めて減少に転じました。					

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	環境監視センター２階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、２４時間３６５日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同１階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器を格納している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。
対象 ※誰、何に対して	環境政策課が管理する、環境監視センター建物２階建て建物１棟及び同別館建物２階建て１棟並びに敷地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に管理する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,385 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,385 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０２５水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,385 千円	2,395 千円	2,443 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境監視センターは、昭和４６年の建築から４０年以上が経過し、老朽化が著しく補修等について緊急を要する状態である。環境監視業務のため必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公共用水域・土壌に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する（排出水、土壌、地下水）②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,797 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	250 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,547 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０２５水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,797 千円	6,733 千円	7,627 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共用水域の水質は下水道や合併浄化槽の普及とともに年々改善しているが、環境基準を達成していない河川、海域及び地下水がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったＰＭ２．５も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		39,630 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	583 千円
	地方債	千円
	その他特財	696 千円
	一般財源	38,351 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０３０大気環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	39,630 千円	39,626 千円	34,864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	オキシダントについては３箇所、微小粒子状物質（ＰＭ２．５）については４箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていない測定点があり、監視体制を維持することが必要である。

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化している。一方で、ゼロ予算事業であるかんきょう出前講座は毎年多くの市民からの申し込みがあり、定着している。また、環境フェスティバルには、多数の市民が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学４年生から中学３年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座を開催。緑のカーテンを普及促進する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		780 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	770 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０１０環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	780 千円	749 千円	3,897 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「かこがわエコ広場」や「かこがわ環境フェスティバル」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施した。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考える。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、多くの市民活動団体や事業者との連携が図れた。

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学４年から中学３年までの児童生徒数	人	14,375	14,938	14,906
加古川市人口（小学生以上）	人	248,281	250,328	251,733

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	5	8
環境教育啓発事業の実施回数	回	20	23	
活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、ＳＮＳ、ＣＡＴＶ等を活用した周知を積極的に行った。また、出前講座では口コミによる申込が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	98	135	145	平成32年度	200
自然観察会参加者数	人	46	103	259	平成32年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,768	5,926		平成32年度	3,500
成果指標分析結果	市民活動団体と連携した啓発により、より多くの方々に周知が可能となり、内容に幅が生まれ、参加者が増加傾向にある。					

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　平成35年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＥＳＣＯ設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20,283 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,283 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０７０ＥＳＣＯ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20,283 千円	16,396 千円	19,641 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの縮減は実現している。平成３０年度はベースラインの調整を行ったが、年間削減予定額及び年間削減保証額には達しなかった。使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要。

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
エネルギー使用量	ＭＪ／年	23,083,340	24,502,673	22,988,808

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ＥＳＣＯ事業報告会	回	2	2	2

活動指標分析結果	ＥＳＣＯ事業者との報告会は、半期ごとに実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
エネルギー削減率	%	19.5	14.6	19.8	平成30年度	28.9

成果指標分析結果	平成３０年度より利用者数の増減に伴う調整、施設利用方法の変更による空調設備利用時間の増減に伴う調整、個別空調設備更新及び追加に伴うエネルギー使用量の増減に伴う調整を行ったが、予定のエネルギー削減率には達しなかった。空調設備の効率や、利用者数の増減に伴うプール空調・床暖房熱量の増加などが原因と考える。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	エネファームの設置を促進することにより、さらなる地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム１台あたり３万円を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０７５家庭用燃料電池システム設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家庭部門において省エネルギー化を進め、温室効果ガス排出量を削減できることに加え、市民にとって、光熱費の削減という相乗効果もあり、導入が進む見込みが大きいため、引き続き補助を行い、普及促進していく必要がある。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	200		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
世帯数	件	105,113		

活動指標分析結果	家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加しており、環境に配慮した製品の利用が増加し、低炭素社会が進んでいる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	200			平成30年度	200

成果指標分析結果	平成３０年度の補助金の交付は、予定していた２００人の申請があり、低炭素社会の実現に貢献できた。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内９箇所に設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況について的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,238 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,238 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０３５環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,238 千円	7,828 千円	7,794 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二酸化硫黄については５箇所、窒素酸化物については９箇所で監視している。それぞれの項目については概ね環境基準を満たしていることから、より効率的・効果的な監視体制とするために測定機の更新時期等と合わせて測定箇所見直しの検討が必要である。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	4	5	5
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	4	5	5

活動指標分析結果	平成３０年度は窒素酸化物自動測定装置（東神吉）、大気中オゾン計（東神吉）、気象計（加古川）、微風向風速計（鳩里）を各１台更新した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	29	25	20	平成33年度	43

成果指標分析結果	平成３０年度は４台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。平成３１年度も３台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０２地域の自然環境を守る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	荒廃した森林については整備活動に対する補助が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	○森林又は公園を憩いの場として利用する市民（公益森林保育業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○明神の森の展望デッキ管理を地元町内会に委託（平岡町新在家、公益森林保育業務）○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,269 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,354 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	915 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０４林業費
目	０１林業振興費
細目	００５林業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,269 千円	5,901 千円	2,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 過疎化等の進行に伴い、里山林の荒廃が進んでいるため各種補助事業の周知及び支援を継続して実施するとともに、森林経営管理制度に基づく事業を実施する必要がある。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体数	団体	4	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体数（交付金対象団体）	団体	4	3	3

活動指標分析結果	近年、過疎化等の進行に伴い、地域住民と森林との関わりが希薄化し、森林の手入れが行われなくなったことで、里山林の荒廃が進行している。多面的機能を持続的に発揮させていくため地域住民が協力して里山林等の保全管理を実施していく体制を整える必要があるため継続して各種補助事業の周知を図る必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
活動面積	ｈａ	5	1.8	4.7	平成32年度	5

成果指標分析結果	近年、過疎化等の進行に伴い、地域住民と森林との関わりが希薄化している傾向があるが、整備面積について一定の水準は維持できている。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　平成53年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第２５２条の１４第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から高砂市に加古川市のごみ処理事務を委託、平成２８年度から建設期間中の高砂市のごみ処理事務を受託している。平成３４年度までに周辺環境整備事業、ごみの受入基準、２市２町のごみの分別方法等、広域ごみ処理に関する施策について慎重な協議が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成３４年度に２市２町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、２市２町の意見交換や連絡調整を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		702,167 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	475,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	226,667 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０３０ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	702,167 千円	735,615 千円	54,372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事の内、既存施設の解体作業を平成３０年度で終了し、平成３１年１月から新施設の建設工事に着工している。引き続き２市２町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
クリーンセンター焼却量	トン	69,453	79,175	80,208
不燃粗大ごみ量	トン	2,665	3,873	4,571

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広域ごみ処理協議回数	回	14	18	15

活動指標分析結果	２市２町で事業を進める上で必要な協議を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
広域ごみ処理施設建設工事進捗状況（累計進捗率）	%	10.7	5.5	0.03	平成33年度	100

成果指標分析結果	広域ごみ処理施設建設に関し、各年度に計画している工事を遅滞無く進めることができた。

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		243 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	243 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	243 千円	370 千円	377 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃業務に関する一般的管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,328 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30 千円
	一般財源	2,298 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	００５清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,328 千円	2,079 千円	3,225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみの適正処理の推進に係る業務に関し、適切な業務運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化が進んでいる。また、建築材料にアスベストを使用しているため、除去が必要となる箇所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。
対象 ※誰、何に対して	環境美化センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		32,356 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	592 千円
	一般財源	31,764 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０２０環境美化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	32,356 千円	49,060 千円	32,513 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,870 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,870 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,870 千円	2,019 千円	1,568 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ収集を円滑に行えるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。また、近年ではカラスの被害対策としてネットを整備するケースも多く、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	320	320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	27	22	36
分別看板配布枚数	枚	55	60	60

活動指標分析結果	３０年度は整備件数は増加したものの補助金額は減少した。看板については新規設置や汚損による交換が主である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ごみステーション数	箇所	3,644	3,604	3,564	平成32年度	3,500

成果指標分析結果	世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で４０件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,893 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,893 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０３０産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,893 千円	2,256 千円	2,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	資源物の分別を徹底することで、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
混合廃棄物持込量	ｍ３	197	168	220
廃蛍光灯持込量	ｋｇ	2,520	1,780	1,240

活動指標分析結果	２４年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
混合廃棄物処理量	ｍ３	197	168	220	平成31年度	120
廃蛍光灯処理量	ｋｇ	2,520	1,780	1,240	平成31年度	2,400

成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月１回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお紙類は平成３０年１月より月２回収集している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		82,181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82,181 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０１５資源物収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82,181 千円	71,023 千円	65,884 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	266,443

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	3,572	3,567	平成34年度	5,000
資源化率	%	23	21.1	22.6	平成34年度	25
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	9	6.3	6.4	平成34年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝を資源物としたことで、収集量は増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		222,755 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	222,755 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０１０塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	222,755 千円	238,743 千円	211,271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ処理広域化を見据えたルートの見直しや、市直営／委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については５年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	266,443

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
家庭系可燃ごみ収集量	t	43,292	46,791	46,455	平成34年度	37,949
市民１人１日当りの可燃ごみ排出量	g	450	484	478	平成34年度	394

成果指標分析結果	家庭系可燃ごみ収集量及び市民１人１日あたりの収集量は２９年度に比べて減少したが、３４年度目標値にあるごみ２０％減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,316 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,316 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,316 千円	20,864 千円	17,618 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
加古川市世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	120,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25

活動指標分析結果	ごみ日程表（点字版含む）を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールの周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	3,572	3,567	平成34年度	5,000
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	9	6.3	6.4	平成34年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝を資源ごみとしたことで収集量が増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後は燃やすごみの減量化を推進する必要がある。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみに粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等で収集する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		44,483 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,725 千円
	その他特財	10,956 千円
	一般財源	26,802 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０３５粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	44,483 千円	12,331 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。粗大ごみを戸別有料収集にしたことで、不法投棄の増加が懸念されたが、不法投棄監視パトロールの強化により、不法投棄の量には大きな変化は見られなかった。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	
世帯数	世帯	105,623	104,786	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
粗大ごみ収集量	t	1,142	3,642		平成31年度	3,600
粗大ごみ戸別収集量	t	346	107		平成31年度	200

成果指標分析結果	平成２９年１０月より実施した事業であり、平成３０年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ収集量は大きく減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加した。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後１０年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,498 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,075 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,423 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０２０塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,498 千円	16,046 千円	13,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 購入後１０年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
塵芥収集車両数	台	25	26	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新車両台数	台	2	2	2

活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、３０年度は１台、３１年度は２台更新することにしている。しかし、導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
修繕発注件数	件	98	88	110	平成30年度	80

成果指標分析結果	導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に向けてさまざまな施策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の減量、資源化を円滑に進めるための情報収集を図る。
対象 ※誰、何に対して	ごみ減量推進課員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との連絡調整を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１５ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10 千円	11 千円	29 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切に業務を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に対する啓発や出前講座等の効果により、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量及び資源化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,973 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,973 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１５ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,973 千円	7,578 千円	9,824 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	剪定枝分別収集事業や粗大ごみ戸別有料収集制度によりクリーンセンターでの焼却処理量は基準年度（平成２５年度）より２２．３％減量となり燃やすごみ２０％削減という目標は達成できた。ただし、目標数値を維持していく必要があるため、今後も施策・啓発を継続していく必要がある。

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
市内事業所数	件	8,308	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	100	121	177
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	1,908	281	3
「ば・と・ん」掲載件数	件	69	61	77

活動指標分析結果	説明会・出前講座・早朝啓発を実施することで多くの市民に直接啓発することができた。また、委託事業として事業所向けの戸別訪問を開始したことでごみ減量についてより深く理解をいただけたと考える。「ば・と・ん」は継続することで認知度が上がり、掲載件数の増加に繋がったと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	79,175	80,208	平成31年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	21.1	22.6	平成34年度	27

成果指標分析結果	平成３０年７月より開始した家庭系剪定枝の分別収集や事業系ごみの分別の理解を得られたこと、また、さまざまな啓発を実施したことにより処理量が減少したと考える。

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源物集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・布類の回収量を増加させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集団回収された資源物（紙類・衣類）について、回収量１ｋｇあたり７円の奨励金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		31,901 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,901 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１５ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,901 千円	36,126 千円	37,977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ減量を進めるために集団回収活動を実施する団体や実施回数を維持させる工夫が必要である。

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体数	団体	322	330	342

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,097	1,100	1,095
集団回収回数	回	2,725	2,673	2,635

活動指標分析結果	申請件数については減少しているが、回収回数は増加しており、啓発の効果や奨励事業の趣旨に賛同された団体が活動回数を増やしていると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
資源ごみ回収量	キログラム	4,378,954	5,157,526	5,420,148	平成32年度	4,714,285

成果指標分析結果	活動回数は増加したものの、回収量は減少傾向にある。市内各所に設置されている民間の回収ボックスが大きく関わっていると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	廃棄物の処理については、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化や、マイクロプラスチックによる海洋汚染等に繋がる地球的規模での環境問題として捉え、国際的な取り組みが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者が意識をもって取り組む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、調査及び審議を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		541 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	541 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	００６清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	541 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会情勢や本市の状況に応じ、適宜最適な施策等を審議する必要があることから現状を維持していく必要がある。

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697		
世帯数	世帯	105,623		
市内事業所数	件	8,308		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	4		

活動指標分析結果	審議会を４回開催し、加古川市一般廃棄物処理基本計画の進行状況の管理及びごみ減量に関する施策案についての審議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ごみ焼却処理量	トン	69,453			平成31年度	68,758
家庭系ごみ１人１日当たり排出量	グラム	482			平成31年度	477
事業系ごみ排出量	トン	22,148			平成31年度	21,927

成果指標分析結果	剪定枝の資源化をはじめ、各事業所において分別に取り組んでいただいたことで事業系ごみが大きく減少している。また、家庭での分別も進んだことにより、ごみ焼却処理量も目標値を達成している。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,291 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,908 千円
	一般財源	3,383 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０５５資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,291 千円	5,896 千円	5,265 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市内各事業所に機密書類受入れ事業の内容が認知されてきたため、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、４０トン増加した。平成３０年度は、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターへ搬入してもらうこと等の協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民（団体・法人等を含む）	人	263,000	265,000	266,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	1,330	1,081	960
紙ごみ受入量	ｋｇ	91,140	82,250	61,570
機密書類受入量	ｋｇ	71,030	40,060	5,050

活動指標分析結果	事業所に機密書類受入れ事業の内容が周知されてきたため、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で４０トン増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	1,330	1,081	960	平成32年度	1,200
紙ごみ受入量（実績）	ｋｇ	91,140	82,250	61,570	平成32年度	90,000
機密書類受入量（実績）	ｋｇ	71,030	40,060	5,050	平成32年度	40,000

成果指標分析結果	事業所に機密書類受入れ事業の内容が周知されてきたため、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で４０トン増加した。

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成15年度　～　平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	ＣＯ２排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。平成３４年度の施設解体撤去に向けての準備が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務（竜ケ池・大阪湾フェニックス）、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける事務統計（車両管理等）等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年間計画に基づく適切な施設運営。焼却灰のフェニックス等への搬出、焼却飛灰のセメント原料化処理の実施。新クリーンセンター運営管理連絡会において、施設の運転状況、周辺環境測定結果の報告。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,573 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,532 千円
	一般財源	12,041 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	００５新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,573 千円	15,694 千円	16,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取り組む必要がある。

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	埋立処分場と排水処理場を適切に管理する
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場の施設管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,619 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	318 千円
	一般財源	1,301 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０２０竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,619 千円	1,734 千円	1,742 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	委託事業者は、定期的に報告書を提出するとともに、緊急の場合は電話連絡を入れるなど、適切に管理している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度　～　平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。平成２９年２月よりごみの広域処理のため高砂市のごみを受け入れている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業者（㈱加古川環境サービス）への長期包括委託による運営管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,269,242 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	608,987 千円
	一般財源	660,255 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０１０新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,269,242 千円	1,317,352 千円	1,395,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	受託事業者は、週に３回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	竜ケ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度に下水道の接続工事を行い、浸出水を下水道へ直接放流している。平成３０年度から平成３３年度の間、新クリーンセンターから発生する焼却灰を竜ヶ池灰埋立最終処分場に埋め立てるため、浸出水の下水道放流基準適合の管理、縮減された施設の維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周囲環境の保全及び放流基準の遵守
対象 ※誰、何に対して	竜ケ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による竜ケ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		29,975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,792 千円
	一般財源	22,183 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０２０竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	29,975 千円	63,402 千円	19,590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度に下水道接続工事を実施し、浸出水は下水道への直接放流となったが、引き続き浸出水の下水道受入基準適合状況の管理、縮減された施設の維持管理を行う必要がある。

事務事業名	竜ケ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度　～　平成33年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成２２年度に３期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標（平成１２年度比６０％減）を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成２９年度実績で８０％の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却灰（不燃物）、焼却飛灰（資源化物）、鉄・スクラップ（資源化物）の処理。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰（不燃物）・・収集運搬及び処分　◎焼却飛灰・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・売却

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		305,571 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	77,713 千円
	一般財源	227,858 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	００５新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	305,571 千円	369,090 千円	335,111 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。平成２６年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,379	3,429	3,588
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	5,628	5,079
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	634	476

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,379	3,429	3,588
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	5,628	5,079
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	634	476

活動指標分析結果	ごみ減量化を推進しており、焼却飛灰の発生量は、対前年度比で４６７トン減少した。また、焼却灰の発生量は、ごみ質によって変わるため、対前年度比で５０トン減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
最終処分委託量減量化率（対平成１２年度比）	%	99	80		平成33年度	60

成果指標分析結果	竜ヶ池灰埋立最終処分場の利用を進めたことから、大阪湾フェニックス事業への焼却灰の搬出量は、平成１２年度の１３７６５トンに対し、平成３０年度は１６２トン（加古川市分のみ）で、９９％の減量化が行われている。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度　～　平成33年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、２期事業の廃棄物埋立期間は、平成４４年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体（近畿２府４県のうち、１６８市町村）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,421 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	221 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０３５大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,421 千円	2,795 千円	2,391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	2,782	3,475

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	2,782	3,475

活動指標分析結果	前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
竜ヶ池灰埋立最終処分場埋立残余容量	ｍ３	14,169	19,387		平成33年度	0

成果指標分析結果	竜ヶ池灰埋立最終処分場は、昭和５５年度の設置から約６年で埋立容量を満たす予定であったが、平成２年に大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完的な位置づけとなり、平成３１年３月３１日時点の埋立残余容量は、１４１６９ｍ３となっている。

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的な焼却灰（不燃物）の埋立処理
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	クリーンセンターで発生した焼却灰（不燃物）の埋立及び整地

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,059 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,497 千円
	一般財源	7,562 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０２０竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,059 千円	千円	5,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「大阪湾フェニックス計画」と並行して加古川市単独の最終処分場を活用する。

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217		0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217		0
購入土埋立量	ｍ３	2,350		972

活動指標分析結果	平成２６年１月以降は焼却灰（不燃物）の埋立を行っていない。平成２８年度は、今後の焼却灰（不燃物）の埋立業務を円滑に行うための埋立・進入路設置工事を行った。平成３０年度には、３２１７トンの焼却灰（不燃物）を埋め立てた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
埋立残余容量	ｍ３	14,169		19,387	平成33年度	0

成果指標分析結果	平成３０年度は、２３５０ｍ３の購入土を覆土した。

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	破砕処理等の現場部門の全面委託を平成２９年度に実施した。令和４年度に、２市２町の広域ごみ処理が開始し、リサイクルセンターで実施してきた粗大ごみ・燃やさないごみの破砕処理が高砂市の広域ごみ処理施設で実施されることが決定している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ・燃やさないごみを適正処理する。
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンターの運営
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民間委託により管理・運営する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		212,169 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	72,592 千円
	一般財源	139,577 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	００５リサイクルセンター管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	212,169 千円	218,141 千円	89,092 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度から効率的な運営管理のため全面委託を実施した。今後も継続して円滑な維持管理を行う必要がある。また、広域ごみ処置開始後のリサイクルセンターのあり方について、検討する必要がある。

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化と共に故障等が増加し、度重なる修繕の必要性が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全運転・延命化
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンター施設の電気・機械設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	委託業者等に適切な維持管理を履行させる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		41,791 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,562 千円
	一般財源	13,229 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０１０リサイクルセンター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	41,791 千円	42,556 千円	79,338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	廃棄物処理を安定して実施するため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	磐東第２不燃物最終処分場は、長期にわたって埋立処分を行っておらず、閉鎖に向けた準備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な管理
対象 ※誰、何に対して	磐東第２処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による処分場の浸出水の適正な管理と施設の維持管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,543 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,543 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０１５投棄場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,543 千円	44,049 千円	99,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度から運営管理の全面委託を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。また、令和３年度末を目途に磐東第２不燃物最終処分場閉鎖に向けた業務を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	剪定枝・草の資源化事業を実施しているリサイクルセンターについて、広域ごみ処理開始後の施設や運営のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却処理量を減少させるため、剪定枝・草の資源化を実施する。
対象 ※誰、何に対して	家庭から発生する剪定枝・草、及び公園・道路や事業所から発生する剪定枝・草。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草の資源化をリサイクル業者に委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		95,811 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	43,206 千円
	一般財源	52,605 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０３０リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	95,811 千円	78,500 千円	96,509 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 広域ごみ処理実現のための燃やすごみ減量の一つの手段であるため実施するものであるが、貢献度も高く今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
剪定枝及び草量（搬入）	トン	5,816	4,807	5,804

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
剪定枝及び草量（搬出）	トン	5,710	4,911	6,035

活動指標分析結果	平成３０年度は剪定枝・草５，７１０ｔを資源化し、前年度より、資源化量が増えた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	79,175	80,208	平成31年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	21.1	22.6	平成34年度	27

成果指標分析結果	剪定枝・草を資源化することにより、平成３０年度は５，８１６ｔの燃やすごみの減量効果があった。

事務事業名	公衆便所維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	いずれのトイレも、駅利用者、周辺住民に利用されており、公衆衛生に役立っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	年間を通じて公衆便所を清潔に保つ。
対象 ※誰、何に対して	公衆便所（３箇所：篠原町、ＪＲ厄神駅、ＪＲ神野駅）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公衆便所（３箇所）の清掃を委託する。また、必要に応じて修繕等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,948 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,948 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	０１０環境衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,948 千円	3,026 千円	2,999 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 環境衛生上必要な公衆トイレは、市民の維持要望も強いため、経費の削減は難しいと考える。また最近は、いたずら等によるトイレの故障事例が多発しており、貼り紙をするなど注意喚起を行っているが、これといった効果的な方法がないのが実情である。

事務事業名	公衆便所維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	犬の登録・狂犬病予防注射等事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	狂犬病予防法　加古川市犬の登録等実施要綱

【事業概要】

現状と課題	長年にわたり国内における狂犬病の発症例が皆無であることもあり、予防注射の接種率は横ばい傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び安心・安全なまちづくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	市に登録のある犬の飼い主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犬の飼い主に狂犬病予防注射の案内通知を送付する。４月には市内の公園や公民館等へ獣医師とともに出向き、巡回による予防接種を実施する。年度の後半には未接種犬の飼い主に接種催促状を送付する。一年を通じて獣医師会に予防接種に関する事務を委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,114 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,114 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	００５犬の登録・狂犬病予防注射等事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,114 千円	4,206 千円	2,887 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	犬の登録業務等については、狂犬病予防法に基づく業務であり、継続して実施する必要がある。また、平成２８年度から動物愛護の観点から動物愛護週間にパネル展を実施し、適正な飼育や最後まで面倒を看る重要性を訴えるなど啓発活動にも力を入れている。

事務事業名	犬の登録・狂犬病予防注射等事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健全な生活と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境衛生の推進を図るため、加古川市保健衛生協議会に対して運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。また、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,669 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,669 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	０１０環境衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,669 千円	2,013 千円	1,283 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境衛生保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320		322
支部	地区	25		25

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	26

活動指標分析結果	限られた運営費で各地区ごとの研修会をさらに充実させるために、平成２５年度から推進委員の全市研修会を廃止した。しかし、平成３４年度の広域ごみ処理に向けて、ごみ減量２０％を達成することが喫緊の課題であるため、平成２７年度より全市研修会を復活させるなど更なる研修会の充実を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地区別研修会参加者数	人	560	572	573	平成30年度	630
全市研修会参加者数	人	350	357	371	平成30年度	410

成果指標分析結果	補助金が減額傾向ではあるが、予算の範囲でできる限りの事業展開をする必要がある。

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、多数の地域団体が行っている。また、アダプトプログラムについては、高齢化等による理由から活動を停止する団体もある。アダプトプログラム参加団体の増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		639 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	639 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１０環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	639 千円	286 千円	314 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	町内会等の地域団体、市民ボランティア団体への支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	320	320
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	262,647	263,954	266,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会一斉清掃実施団体	団体	301	247	234
アダプトプログラム登録団体数	団体	35	36	37

活動指標分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鋏の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
町内会一斉清掃回数	回	643	564	423	平成32年度	650
アダプトプログラム登録団体数	団体	35	36	37	平成32年度	50

成果指標分析結果	地域美化のＰＲ等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。

事務事業名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	し尿くみ取りの世帯数は、公共下水道の普及及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にある。平成３０年度は５，９０６世帯（直営及び委託収集対象）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	し尿処理手数料の賦課徴収を行うことにより、し尿収集事業を適正に執行し、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭等から排出されるし尿の量に対して、し尿処理手数料の賦課徴収を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,871 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	210 千円
	一般財源	2,661 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	００５し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,871 千円	2,964 千円	1,384 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新住民情報システム稼動に対応する最適化事務を進め、新たなし尿処理管理システムでのし尿収集管理業務を実施できるようになった。また、納付方法についても、コンビニでの納付ができるよう納付環境を整備した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	し尿収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	３０年度は再任用３人を含む１８人６班体制で、２，４１４件の直営での収集を実施した。対象世帯は、委託分とあわせて５，９０６世帯となっている。合併処理浄化槽や公共下水道への切り替えにより、し尿収集世帯は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営が担当する地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,461 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,461 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０１０し尿収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,461 千円	32,995 千円	8,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	下水道及び合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯数及びし尿収集量は減少している。携帯端末機器やし尿処理管理システムを活用し、直営区域における計画収集を実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	し尿終末処理施設管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	尾上処理工場の運営に付随する事務（業務委託手続、浄化槽清掃業許可等）、浄化槽設置届受付事務のほか、公用車の管理等の事務を実施している。事務所は２階にあり、文書庫や会議室はなく書類の保管場所が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	尾上処理工場の事務を適正に実施することにより、施設の健全な運営を推進する。
対象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業予算を有効に活用し、尾上処理工場の効率、適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		138 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	138 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	００５し尿終末処理管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	138 千円	364 千円	1,153 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成６年登録の公用車１台の更新により、事務の効率化に寄与した。また、施設案内看板を市道加古川別府港線道路敷に設置し来訪する市民の便宜を図った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	し尿終末処理施設維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１３年度から主処理設備（し尿等の無害化処理）を停止し、単一の処理系統となり、故障が頻発している。また、し尿等の性状変化により協定基準の遵守が難しく、処理工程の見直し・施設配置の根本的な見直し等のほか、施設更新・大規模改修等が必要な時期に来ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川下流浄化センターの受入基準（希釈し尿の水質）に適合するよう、し尿・浄化槽汚泥の前処理（砂・し渣の除去）を行い、施設の安定的な稼働、処理機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	尾上処理工場の設備等の保守点検、整備を行い処理機能の維持及び運転管理をする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		74,502 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,800 千円
	一般財源	58,702 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	０１０し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	74,502 千円	64,468 千円	95,598 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現在の施設は昭和５５年度以前のし尿処理施設が元になっている。平成１３年度以降は、加古川下流浄化センターへの下水道投入処理を実施している。従来の主処理設備（し尿等の浄化処理⇒河川放流）の休止に伴い、単一の処理系統だけで稼働を続けており、一部の故障により全体が停止する構造となっている。平成１３年度の改造部分を含めて老朽化が進んでおり、また、搬入し尿等の性状変化により協定基準の遵守が難しくなりつつある。安定稼働のための処理工程の見直し・施設配置の根本的な見直し等のほか、施設更新・大規模改修等が必要な時期に来ている。

事務事業名	し尿終末処理施設維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	し尿終末処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設全体の老朽化・し尿等の性状変化等により、施設の安定稼働に支障が出ている。協定基準を遵守するための処理工程の見直し・施設配置の根本的な見直し等のほか、施設更新・大規模改修等が必要な時期に来ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市単独でし尿・浄化槽汚泥を適正処理するため、処理施設を建設、運営することと比較して、コストが低い加古川下流浄化センターに処理委託し、適正処理を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市域から発生するし尿・浄化槽汚泥。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	尾上処理工場に集められた、し尿・浄化槽汚泥を前処理を行ったうえで加古川下流浄化センターに投入し、し尿等の適正処理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		117,747 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	117,747 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	０１０し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	117,747 千円	120,030 千円	132,477 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	し尿の搬入量は減少傾向にあるが、最近、浄化槽汚泥の搬入量が増加傾向にある。浄化槽汚泥混入率の上昇（Ｈ１３年度２６％⇒Ｈ３０年度５２％）により投入し尿の性状がこれまでのものと変化しており、兵庫県の受入基準を遵守するため、従来の前処理・希釈処理工程の見直しが必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にあるが、対象世帯の地域的縮小は進まず直営・委託とも収集効率が低下している。平成３０年４月１日現在くみ取り世帯数の内、委託３，４９２世帯、直営２，４１４世帯、全体で５，９０６世帯である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		79,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,178 千円
	一般財源	78,439 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	００５し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	79,617 千円	81,559 千円	88,270 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共下水道の整備、合併処理浄化槽の設置が進む中、し尿汲取り登録世帯は年々減少している。平成３０年４月１日時点では、５，９０６件、そのうち直営２，４１４件、委託３，４９２件である。委託の年度ごとの増減をみると年間１７０～３００件程度減少し続けている。１０年間で１，８４３件（約３４％）の減少である。汲取り便所から下水道や浄化槽への転換が進み、本市の水環境は向上している。

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し尿収集登録世帯数	世帯	5,906	6,258	6,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	7	7	7

活動指標分析結果	平成２７年１０月から１社減の７社に委託している。し尿汲取りは、便槽の数、容量、設置場所や狭路での進入路等、熟知しなければならない事項が多く、各社に収集地区を割り振っている。内訳は、志方地区４社、旧加古川市地区３社であり、適正な業務の執行を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
委託によるし尿収集世帯数	世帯	3,492	3,795	3,994	平成30年度	3,629

成果指標分析結果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。委託業者には、一般家庭のほか仮設トイレのし尿収集を委託しており、工事等のために一時的に設置するトイレの汲取りにも対応している。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度　～　平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月２０日付けで「加古川市公共下水道計画区域の都市計画変更」が決定され、補助対象地域が拡充された。平成２８年１月に「東播臨海広域市町圏における循環型社会形成推進地域計画」において合併処理浄化槽の設置事業計画等の変更申請を行い、計画基数増としている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、１０人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて５人槽７７万円～１０人槽１２５万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助６万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は５万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は２万５千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は２万円を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		175,677 千円
財源内訳	国庫支出金	26,814 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	148,863 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０１５合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	175,677 千円	161,497 千円	227,124 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共下水道整備区域の見直しにより、平成２７年度に設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なＰＲも図り、法定検査受検率の向上にも努める必要がある。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	12,641	12,703	12,728

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	169	160	239
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	1,038	786	483

活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知ＰＲにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知ＰＲも必要になると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数（Ｈ２５～Ｈ３９累計）	件	877	710	550	平成34年度	1,852
生活排水処理率	%	94.9	94.8	94.7	平成32年度	97.6
法定検査受検率	%	74.9	71.3		平成34年度	72

成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成２５年から１０年間で、１，８５２基を設置目標とし、６年間で８７７基を設置済みである。また、生活排水処理率の平成３０年度実績は９４．９％で、今後も処理率は伸びていくと考える。

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	直営収集地域において６班体制で、常時６台稼動している。予備車は、狭路用の２トン車、故障時対応用の３トン車、土日祝日等のイベント対応用等の４トン車の計３台を保有している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（計画的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、直営区域に存在するし尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営区域におけるし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,343 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,943 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０２０し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,343 千円	千円	7,242 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	し尿を適正に収集運搬し公衆衛生を確保するため、３０年度で老朽化したし尿収集車両を１台更新した。なお、更新後、不要となった車両はオークションにかけて売却処分を行う予定である。

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
直営担当し尿収集世帯数	世帯	2,414		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し尿収集車両保有台数	台	9		

活動指標分析結果	公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少しているが、地域的観点からは密度が薄くなっており、面積的には狭まっていない。当面、６班体制は維持する予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
直営によるし尿収集量	ＫＬ	6,421			平成31年度	6,152

成果指標分析結果	下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少しているが、１台あたりの車両走行距離はさほど減少していない。

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	土地改良事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		303 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	303 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	００５土地改良行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	303 千円	269 千円	297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等による米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な農業行政の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,143 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	354 千円
	一般財源	6,766 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	００５農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,143 千円	598 千円	713 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	①優良農地の保全に努めているが、経済事情等の変化で、やむなく他の用途に変更せざるを得ない場合がある。②地産地消の必要性を求められ、地域ブランドの確立が必要である。③生産調整制度が見直しされた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①優良農地の確保　②地域ブランド米の普及並びに食育の場の提供　③水田の有効活用による地域の実情に応じた特色ある産地づくりを推進する
対象 ※誰、何に対して	①、③は農業者が対象　②は児童が対象
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①農業地域振興協議会の開催による農業振興地域等の整備計画の検討　②学校給食で使用した地域ブランド米と通常米との価格差補てんの実施　③転作作物の作付推進

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		16,588 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,522 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,066 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	16,588 千円	525 千円	541 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本事業は農業振興地域等、地域農政の健全な推進に必要であると考える。また、食育にもつながる地元産米の学校給食利用は効果的な地元米の普及に効果があると考える。また、野菜等の転作作物についても、水田の有効活用による地域の実情に応じた特色ある産地づくりを推進するために効果があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に志方東地区）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,832 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,223 千円
	一般財源	7,609 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０２５しろやま農業研修センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,832 千円	7,134 千円	7,055 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	354	357	357
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	21,283	20,357	18,613	平成32年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	81	65	56	平成32年度	68

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約９００人の増（近隣施設の閉鎖や利便性の悪さ、当センターの駐車場の広さ等が関係している）。また、満足度は前年度より１６ポイントの増。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		41,466 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	351 千円
	一般財源	41,115 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０１５見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	41,466 千円	49,089 千円	42,267 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開園２０年を迎え、利用状況が減少傾向にあることから、施設の活性化について検討し、活性化に向けた取り組みを実施する必要がある。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	353	357	357
事業実施回数（指定管理者）	回	23	16	15

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度より７事業増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	113,507	113,618	117,858	平成32年度	130,000

成果指標分析結果	前年度より約１００人減（７月の台風による長雨で土砂崩れが起きる等夏に台風が多く発生し、悪天候の日が多かったこと、イノシシが農園のさつま芋を食べてしまい、さつま芋収穫体験が１０月まで実施できなかったことによる）

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行っているものである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持補修を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ケ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	０１０土地改良施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,500 千円	6,243 千円	8,446 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業倉庫等管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成38年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業における地域の共同利用を目的として建設されたが、農業利用がされていない場合や、特定の個人及び団体での利用に留まっている場合が散見される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市公共施設等総合管理計画に基づき、農業倉庫等の移管、廃止を進め、公共施設の保有量を削減する。
対象 ※誰、何に対して	農業倉庫等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業倉庫等の町内会等への移管もしくは廃止

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,188 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,188 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,188 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共施設等に対する市民のニーズや最適なあり方が、建設した当時と比べて変わってくることが予想される中で、加古川市公共施設総合管理計画に基づき、計画的に農業倉庫等の移管、廃止に取組むことが期待される。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業倉庫等管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象施設数	ヶ所	20		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取組施設数	ヶ所	2		

活動指標分析結果	加古川市公共施設等総合管理計画に基づき、農業倉庫等の移管、廃止に向けた方針を平成３１年度に策定し、計画的に取組む予定である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
移管廃止完了施設数（累計）	件	1			平成38年度	20

成果指標分析結果	農業倉庫等としての利用実態がなく、個人所有地にある農業倉庫等については、平成３０年度に１件移管を行い、平成３１年度に１件解体を行なう。

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,431 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,287 千円
	一般財源	5,144 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０３０農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,431 千円	5,726 千円	5,537 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	356	348	349
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	26,906	28,591	26,384	平成32年度	28,000
施設利用者等の満足度	%	66	64	62	平成32年度	67

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約１，７００人の減（選挙回数が前年度に比べて減ったため）。また、満足度は前年度より２ポイントの増。

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続くなか、消費者は「価格」から「安全性」へ少しずつ意識が変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○農作物品評会及び出品野菜即売会　○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会　○農業関係イベント及び体験会　○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるＰＲ　ほか

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	950 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０１０加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	950 千円	950 千円	930 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市と農業団体等が一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、ＰＲ効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施行事（事業）数	事業	39	81	58

活動指標分析結果	地産地消スタンプラリーの終了等に伴い行事数は４２の減。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
集客数	人	246,194	94,000	176,000	平成32年度	250,000

成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し１５２千人の増となった。主な原因は前年中止となった神鋼フェスティバル内での直売会を開催したこと、踊っこまつり内での軽トラ市を初めて開催したことによる。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱●土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	化学肥料の５割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というＰＲにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、ＧＡＰ認証を取得又はＧＡＰの取組を実施している者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として５割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国１／２、県、市ともに１／４の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,976 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,912 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,064 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,976 千円	2,560 千円	3,257 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業対象者は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考える。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,481	2,490	2,496

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業対象面積（環境保全型農業直接支払事業）	ｈａ	54.4	44.1	45
取組団体数（環境保全型農業直接支払事業）	団体	7	7	6
事業対象面積（土づくり事業）	ｈａ	8.1	15.2	18.9

活動指標分析結果	環境保全型農業については増加傾向にあり、妥当なものと考える。土づくり事業については、平成３０年度に取組団体数が減少したことにより、事業対象面積が減少したが、平成３１年４月に新たな土づくり組合が結成されたことにより、今後事業者数の増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業実施面積の割合（環境保全型農業直接支払事業）	%	2.2	1.8	1.8	平成32年度	2.9

成果指標分析結果	環境保全型農業については増加傾向にあり、妥当なものと考える。土づくり事業については、平成３０年度に取組団体数が減少したことにより、事業対象面積が減少したが、平成３１年４月に新たな土づくり組合が結成されたことにより、今後事業者数の増加が見込まれる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者、農業者以外（自治会・婦人会・ＰＴＡ等）の者を含めた活動組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地（田、畑）の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		78,512 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58,559 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,953 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	０２０多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	78,512 千円	78,198 千円	78,013 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図られる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象地区	地区	66		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
共同活動対象農用地面積	ｈａ	1,190.93	1,157.36	1,136.9
向上活動対象農用地面積	ｈａ	554.7	554.7	570.4

活動指標分析結果	前年度と比較し、活動団体が１地区の増により面積３３．５ｈａの増となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）	地区	51	50	49	平成35年度	52
農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）	地区	28	28	29	平成35年度	40

成果指標分析結果	前年度と比較し、１地区の増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動を支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することができている。

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○加古川市食肉公社における共励会の開催○加古川和牛流通推進協議会負担金

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		886 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	886 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０２畜産業費
目	０１畜産業振興費
細目	００５畜産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	886 千円	22,056 千円	380 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内畜産農家	戸	20	18	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000

活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
畜産農家戸数	戸	20	18	20	平成32年度	18
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	14	15	16	平成32年度	17

成果指標分析結果	畜産業を取り巻く環境は飼料価格の高騰等、厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数は増加したものの、畜産業が活気づくためのより一層の取組を行う必要がある。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	遊休農地解消支援補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、集落営農組織の設立や、認定農業者の増加など、担い手数は確保しているが、集落営農組織員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,426 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,426 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００９農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,426 千円	3,369 千円	2,442 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象団体数	団体	148	148	148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体への補助金額	円	2,425,750	3,368,250	2,441,900
活動団体数	団体	70	77	70

活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの単価の見直しが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ｈａ	150	183	161	平成32年度	160

成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のＰＲを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するための「かこがわ育農塾」の塾生を募集し、修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,900 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,900 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００９農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,900 千円	13,900 千円	13,214 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後も必要不可欠な事業である。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象農地面積	ｈａ	5.8	8	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
かこがわ育農塾修了者	人	36	45	0
市民農園管理数	件	14	14	15
農地情報バンク登録数	件	38	12	4

活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものと考える。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。農地情報バンクについては取組数拡大のために、制度の周知が引き続き必要と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
遊休農地解消面積	ｈａ	2.97	2.8	2.5	平成32年度	3.5

成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、主に市内農業者（有害鳥獣等捕獲業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,909 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	247 千円
	地方債	千円
	その他特財	27 千円
	一般財源	3,635 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００８有害鳥獣等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,909 千円	3,558 千円	4,103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、またイノシシの被害地域も拡大傾向にあることから、今後も有害鳥獣等対策事業は継続して実施する必要がある。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農家世帯数	世帯	6,896	6,946	7,024

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
捕獲頭数（特定外来生物）	頭	545	526	614
捕獲頭数（イノシシ）	頭	232	189	120

活動指標分析結果	近年、有害鳥獣の捕獲頭数が増加傾向にある。捕獲従事者はほぼ一定であるため、個体数が増加しているものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
鳥獣被害相談件数	件	125	135	144	平成32年度	120

成果指標分析結果	相談件数は微減であるものの依然として被害報告が寄せられており、継続した捕獲活動が必要である。

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成３０年８月に発生した台風２０号により、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援することで、台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図ることができた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	台風により被害を受けた生産施設等の早期の復旧を行うことで、被災した農業者の経営安定と農産物の安定生産を支援する。
対象 ※誰、何に対して	平成３０年８月の台風第２０号により被害を受けた生産施設等を有する農業者及び当該農業者が組織する団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年８月の台風第２０号により被害を受けた生産施設等の新設、撤去、修繕に係る費用に対して補助金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		386 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	257 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	129 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	386 千円	882 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図るためには、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援する必要があった。

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	4	3	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	4	3	

活動指標分析結果	関係機関の聞き取り及び被災した農業者の自己申告により把握した結果であり、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	4	3		平成30年度	4

成果指標分析結果	被害を受けた生産施設等の早期の復旧を図ることができたと考える。

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	４５歳未満の新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大１５０万円の給付金を給付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,545 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,545 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,545 千円	1,545 千円	3,040 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
４５歳未満の新規就農者数	人	2	6	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	1	1	2
補助金交付金額	円	1,500,000	1,500,000	3,000,000

活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
認定新規就農者数（累計）	人	7	5	2	平成32年度	11

成果指標分析結果	認定新規就農者数は増加しており一定の成果を得ている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童・生徒に地元産食材の魅力や、生産者の声を聞くことで、地元加古川産の食材への関心を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小学校の児童（５・６年生）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に実施する食育に関する授業にかかる経費について市が負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,300 千円	1,748 千円	3,124 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度から実施の新規事業で、事業実施のメリットの周知不足だったこともあり、当初見込みより実施校が少なくなってしまったが、実施校には概ね好評であったため、引き続き事業の推進に努める。

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内対象児童数	人	4,883	4,831	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施校数	校	11	10	
事業実施児童数	人	1,117	991	

活動指標分析結果	事業実施のメリットの周知を強化し取組校数を増やす。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業を実施した児童割合	%	22.8			平成32年度	30

成果指標分析結果	事業実施のメリットの周知不足であったが、実施校には概ね好評であったため、継続した事業推進に努める。

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	作業効率が阻害されるため、点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者・連反化集積に協力しようとする農地所有者及び耕作者・地域内の一定割合以上の農地を集積する地域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への農地集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		383 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	367 千円
	地方債	千円
	その他特財	16 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	383 千円	928 千円	498 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要望のある集落の役員等を対象に説明会を行い、人・農地プランの策定と併せて推進していく。

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,481	2,490	2,496

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域集積協力金交付金額	円	0	0	222,425
経営転換協力金交付金額	円	300,000	0	200,000
耕作者集積協力金交付金額	円	56,000	0	65,000

活動指標分析結果	八幡町地域の一部で、ほ場整備が完了し、担い手への農地集積が進んだ。また、平成３０年度より、ＪＡ出資法人が、上荘町地域の農地を借り受けて、耕作放棄地を解消する事業が本格的に始まったことにより、集積農地面積が増加し、交付金額の増加に繋がった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
集積農地面積	ｍ２	1,308,607	0	20,627	平成32年度	1,458,607
中間管理機構への集積率	%	5.3	5.2	5.2	平成32年度	5.9

成果指標分析結果	八幡町地域の一部で、ほ場整備が完了し、担い手への農地集積が進んだ。また、平成３０年度より、ＪＡ出資法人が、上荘町地域の農地を借り受けて、耕作放棄地を解消する事業が本格的に始まったことにより、集積農地面積及び中間管理機構への集積率の増加へ繋がった。

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方創生加速化交付金制度要綱、放棄田等利活用モデル事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、管理不十分な空き家や耕作放棄地が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放棄田等の低・未利用農地を活用し、農業に従事するものや農業に対する理解者を増加させ、新しい人の流れをつくる。
対象 ※誰、何に対して	放棄田を活用した綿人づくり事業に取組む団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、農事組合志方東営農組合が実施する耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業を支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,417 千円
財源内訳	国庫支出金	708 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	709 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００９農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,417 千円	3,646 千円	13,156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業であり、農業に従事する者や農業に対する理解者を増加させて新しい人の流れをつくるために各補助事業を活用し推進した。

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
綿人登録者数	人	7	4	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
綿人登録者数	人	7	4	4
イベント参加者数	人	133	525	400

活動指標分析結果	平成２８年度から平成３０年度までの事業であり、当該地域の住民と他地域・他市町の住民との交流イベントの開催等により活動の趣旨に賛同する「綿人登録者」の増加を図ってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
移住検討者数	人	1	1		平成30年度	10

成果指標分析結果	平成２８年度平成３０年度までの事業であり、他地域からの定住促進のため準備を進めてきた。

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成23年度　～　平成41年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法第９１条第６項（市町負担）、土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	雁戸井地区は用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であるため事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。善念地区は法務局備付け図面と現地が相違しており分筆登記等で支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図り、中核農家の育成等に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。善念地区は現状と法務局備付け地図を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積７４．５ｈａ。善念地区内土地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区は県営事業で区画整理４４．５ｈａ（整地工、農道、用水路、排水路等）及び用水路０．３ｋｍの整備工事を実施する。善念地区は用地確定測量及び地図訂正、地積更正登記を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		68,933 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	25,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	43,333 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０４ほ場整備事業費
細目	００５ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	68,933 千円	6,900 千円	28,822 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、雁戸井地区は平成３２年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。また、善念地区は道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めて行く。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受益面積（基盤整備事業）	ｈａ	74.5	74.5	
確定測量対象面積（善念地区）	ｈａ	21.73		
地図訂正対象面積（善念地区）	ｈａ	17.68		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備工事	%	100	100	
確定測量面積	ｈａ	21.73		
地図訂正（地積含む）面積	ｈａ	17.68		

活動指標分析結果	平成３０年度においては、雁戸井地区は県営事業により基盤整備工事を実施し、善念地区は地図訂正業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	80	70		平成32年度	100
事業進捗率（確定測量業務）	%	65.1			平成年度	100
事業進捗率（地図訂正業務）	%	57.4			平成年度	100

成果指標分析結果	雁戸井地区は平成３２年度末が完了目標、善念地区は平成４１年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	見土呂フルーツパークの観光農園は、多くの利用者があり、早急に被害箇所の修繕を行わない場合、市民に不便を生じさせるとともに、施設の運営にも影響を及ぼすこととなる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	修繕することにより、見土呂フルーツパークの利用者の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	平成３０年７月豪雨により、見土呂フルーツパーク内の観光農園において土砂が崩れた法面及び園路。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	崩落した土砂を撤去し、法面の復旧工事を行う。また、ひび割れを生じ崩落の恐れのある部分の土砂を撤去し、園路の復旧工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	17 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０４その他の公共施設等災害復旧費
目	０４その他の公共施設等災害復旧費
細目	００５見土呂フルーツパーク災害復旧事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,617 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成３０年度で平成３０年７月豪雨による被害に係る修繕は完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災施設件数	件	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕実施件数	件	1		

活動指標分析結果	平成３０年度に修繕を実施。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
進捗率	%	100			平成30年度	100

成果指標分析結果	平成３０年度で平成３０年７月豪雨による被害に係る修繕は完了した。

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が４００千円～３，０００千円の場合は（事業費－４００千円）×０．４となり、事業費が３，０００千円を超えると一律１，０４０千円の補助金となる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		22,277 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,277 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	０１５土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	22,277 千円	16,500 千円	14,598 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水利組合	団体	144		
土地改良区	団体	18		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ため池改修工事数	件	1	7	0
水路改修工事数	件	11	7	8
農道改修工事数	件	4	2	1

活動指標分析結果	水路老朽化及び農道改修工事が増えている。これからも、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	28	30	22	平成32年度	30

成果指標分析結果	事業実績件数は前年度より若干減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第９１条第６項（市町負担）、地方財政法第２７条第２項

【事業概要】

現状と課題	井堰の構造が不適当・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間と比較して治水機能が劣っている。また、排水機場の周辺地域は地盤高が低い地域であるため、大雨の際に雨水が集中し、浸水被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	井堰の構造が不適当で治水上支障があるため改善処置を講じる。また、農業水利施設の長寿命化や機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能回復を実施することで、施設周辺の被害発生を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	（井堰）西神吉町鼎　受益者５７戸　受益面積１．４ｈａ、（排水機場）西神吉町鼎９４．０ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰（長慶井堰）及び西神吉町鼎地区にある排水機場に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		35,342 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	15,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,742 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	００５農村整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	35,342 千円	2,311 千円	4,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、平成３１年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受益面積（井堰）	ｈａ	18.4		
受益面積（排水機場）	ｈａ	94		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備工事（井堰）	%	100		
整備工事（排水機場）	%	100		

活動指標分析結果	平成３０年度においては、県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（井堰）	%	84			平成31年度	100
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（排水機場）	%	67			平成31年度	100

成果指標分析結果	平成３１年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。早期にため池の整備工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わることができる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内条例ため池（農業用ため池）は３２０池。その内、特定ため池（農業用ため池で受益面積０．５ｈａ以上）は２５４箇所あり、定期点検、耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。また、ため池の維持管理業務支援を市内ため池協議会２８協議会に実施する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び３市２町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。また、ため池整備工事を県営事業で実施し、市・地元負担を軽減するよう事業を進める。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		51,950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45,935 千円
	地方債	2,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,515 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	51,950 千円	42,417 千円	20,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ため池の整備工事は予算の適正な執行により、完了年度を目標に現状維持し事業を実施する。また、ため池協議会は県及び３市２町で地域住民のコミュニティー形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
条例ため池	箇所	320	320	
加古川市ため池協議会	協議会	28	28	27
県営ため池整備事業実施箇所	池	4		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4	4	
定期点検箇所	箇所	0	177	0

活動指標分析結果	定期点検はため池施設の健全度の判定を実施し、保全計画をため池管理者が作成。耐震診断業務はため池が地震に対して破堤しないか診断すると共にソフト対策としてハザードマップを作成。市ため池協議会の２８協議会に対しイベント活動支援を行う。ため池整備工事は県営事業で４池整備中である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
耐震診断事業実施数（累計）	箇所	17	13		平成34年度	33
イベント活動回数	回	81	66		平成32年度	80
整備工事（ため池）	池	4			平成32年度	3

成果指標分析結果	定期点検は５年毎に実施する。耐震診断業務は規模の大きなため池について今後も実施する。また、イベント活動については前年度より増加しており支援の成果が出ている。ため池整備工事は、計画的に予算措置し、耐震対策等の整備を県営事業で順次進めている。

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法　等

【事業概要】

現状と課題	農業委員会等に関する法律改正（平成２８年）、農地法改正（平成２８年）、都市計画法（昭和４３年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年）、農業経営基盤強化促進法（平成５年）、農地中間管理事業の推進に関する法律が施行など
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業委員会等に関する法律第６条に規定する所掌事務等の遂行。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地の転用や権利移動等の許可申請、届出等の法令事務を適正に行った。その他、農地や農業者に関する証明事務等を実施している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,639 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	82 千円
	一般財源	2,534 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０１農業委員会費
細目	００５農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,639 千円	2,611 千円	2,719 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	農業委員会（地方自治法第１８０条の５に規定する執行機関）の事務

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第６条第３項第２号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務（年３回）」を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		850 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	850 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０１農業委員会費
細目	００５農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	850 千円	856 千円	868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書）	戸	6,810	6,946	7,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動数	回	453	453	453

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	良好

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に充分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からニジマスに変更してきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川内水面漁業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,021 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,021 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０５水産業費
目	０１水産業振興費
細目	００５水産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,021 千円	5,294 千円	5,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内水面漁業協同組合数	組織	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円	4,800,000	4,800,000	4,600,000
内水面漁業振興センター修繕料	円	221,400	493,520	432,000

活動指標分析結果	施設運営には必要な委託料である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹	10,275	15,540	15,090	平成32年度	15,000

成果指標分析結果	平成３０年度の実績は平成２９年度と比較すると数字は減少したが、加古川の水産資源確保に一定の成果があるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	50 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,105 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０５水産業費
目	０１水産業振興費
細目	００５水産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,155 千円	4,042 千円	3,994 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東播磨漁業協同組合員数	人	49	52	46

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回	9	8	8
漁業振興事業補助金額	千円	1,780	1,800	1,795
補助金交付対象者数	人	50	52	48

活動指標分析結果	水産多面的機能発揮対策活動については２９年度と同水準の活動内容を維持した。また、水産資源の増殖、漁業者数の維持を図るという観点から適切な補助金額であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
東播磨漁業協同組合員数	人	49	52	46	平成32年度	52
漁業経営体数	経営体	39	42	36	平成32年度	42

成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、一定の水準は維持できていることから、事業成果が認められる。

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	工業団地内の良好な操業環境を維持するため、緑地等の適切な管理は必要である。また、経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援の充実は必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体と連携し、市内商工業の活性化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	工業団地、商工業振興に係る各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工業団地内緑地植木及び除草の実施（業務委託）、参加負担金の支出

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,227 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,227 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,227 千円	1,352 千円	1,471 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業は工業団地の環境の維持や各種団体への参加など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３０年度加古川市見本市・展示会出展補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業訪問や相談業務、セミナー開催を通じて、情報提供やノウハウの蓄積、企業間交流を促進することで、市内ものづくり中小企業の技術革新や新事業展開、経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専任のディレクターを２名配置し、企業訪問を実施しながら、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	794 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０１商工総務費
細目	０２０ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	794 千円	878 千円	665 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮しているが、事業効果を高めるには支援体制の充実を検討する必要がある。

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
製造業事業所数	事業所	639	633	633

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問企業数	社	75	99	86
研修参加者数	人	93	117	305
新商品開発に係る補助金申請件数	件	28	15	25

活動指標分析結果	それぞれの指標の実績値について、いずれも工業経営の安定化や新分野への展開促進に資する値である。ただし、いずれの指標についても、市における長期ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に応じて柔軟に対応する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ものづくり支援センター相談件数	件	143	196	177	平成32年度	200

成果指標分析結果	平成３０年度はディレクターの交代によって、業務の引き継ぎ等の期間を設けたため、やや目標値を下回っている。引き続き、企業訪問や研修会などを通じて情報提供を行い、技術革新や新事業展開、経営安定化を図る企業を支援する。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		248,565 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	246,200 千円
	一般財源	2,365 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１０企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	248,565 千円	312,315 千円	363,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内事業所数	件	8,133	8,153	8,494

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	39	44	

活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。申込自体は以前より減少傾向だが、これは低金利政策を背景とした全国的な動向に沿ったものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市中小企業融資制度の融資実行金額	円	162,570,000	142,600,000			

成果指標分析結果	市内事業者の運転及び設備資金として、その資金需要に対応しており、制度融資の内容は妥当であると考える。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３０年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則ほか

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,080 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,080 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,080 千円	9,880 千円	11,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内事業所数	件	8,291	8,308	8,655

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修会開催回数	回	21	19	22

活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	773	809	928	平成32年度	600

成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して３０～５０人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の１／４以内を補助金として事業者に支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０７２企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入居事業者数	者	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
賃借料合計	円	0	0	0

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	0	0	0	平成32年度	20

成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	平成２９年度加古川市企業立地促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内に不足する産業用地を創出し、無秩序な土地利用を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に係る初期投資として、コンサルタントへの委託費用の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,677 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,677 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,677 千円	2,829 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地元の景観まちづくり市民団体による産業系土地利用実現に向けた調査業務は適正に実施され、市内に不足する産業用地の創出に向け着実に進んでいる。

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産業用地開発に取り組むまちづくり協議会	団体	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査設計業務	式	1	1	

活動指標分析結果	産業系土地利用実現に係る調査が適正にできた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
適正に調査された産業用地	ｈａ	6	6		平成31年度	6

成果指標分析結果	適正な調査が行われ、産業系土地利用実現にあたり検討課題となる事項が把握でき、産業用地創出にむけて事業を推進できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の２分の１に相当する奨励金を３年間交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		19,985 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,985 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０７０企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	19,985 千円	20,643 千円	21,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして必要な事業である。

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
立地企業数	社	2	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	19,985	20,642	21,967

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	265	265	250	平成32年度	300

成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０２地場産業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則

【事業概要】

現状と課題	地元住民で組織する地域産業振興センター運営協議会が設立当初から管理運営業務を受託。平成２１年度から同協議会を指定管理者に指定。地域に根付いた施設として定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域産業の振興と地域住民の生活文化の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者による施設の管理運営（使用許可及び使用料収納業務、清掃業務、設備及び備品の管理業務）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,451 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	450 千円
	一般財源	6,001 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０２０地域産業振興センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,451 千円	6,400 千円	5,646 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の管理運営業務は、事業計画通り実施されており、地域町内会等との協力のもと、地元に根ざした施設づくりがなされている。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主事業利用者数	人	3,803	4,032	3,791

活動指標分析結果	自主事業である喫茶事業により、地域住民のコミュニティの形成が図られている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	9,712	8,685	9,051	平成32年度	9,500

成果指標分析結果	施設利用者数も増加し、地域に密着した事業の展開及び地域のニーズを踏まえた施設として活用されている。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のＬＥＤ化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（１０分の３以内）を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	794 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	794 千円	831 千円	823 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商店街振興組合数	団体	3	3	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	3	3	4

活動指標分析結果	対象となる商店街等は４団体であったが、うち１団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成２９年度から３団体となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
補助金交付額	円	793,895	831,167	822,809		

成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することにより、夜間照明による防犯など、来街者の安全確保に寄与することができた。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の２分の１以内、上限２５０千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の４分の１以内で上限１００千円を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		251 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	251 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	251 千円	245 千円	100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商店街及び商業団体数	団体	17	17	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	1	1	1

活動指標分析結果	補助金交付団体数は低い水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
イベント開催回数	回	2	2	1	平成32年度	4
補助金交付額	円	251,000	245,000	100,000	平成32年度	500,000

成果指標分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもある。既存イベントでも、当該補助により、活性化が図れるものの掘り起しを行い、開催回数の増加を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（１／２以内、上限５０千円／月））新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助（１／２以内、上限５０千円／月）、店舗改装費補助（上限５００千円）、広告宣伝費補助（上限２００千円）を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,683 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,683 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０３０中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,683 千円	510 千円	2,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空き店舗数	件	46	35	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	5	4	5

活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
来客数	件	20,353	4,702		平成32年度	5,400
補助金交付額	円	1,637,000	453,000	1,941,000	平成32年度	2,500,000

成果指標分析結果	各店舗において一定の来客に繋がっており、賑わいの創出に寄与している。

事務事業名	クラウドファンディング活用促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	クラウドファンディングの手法は都市部を中心として広がっており、地方の中小企業や新規創業者には資金調達の方法として十分に認知されていない状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の地域資源等の個性や強みを活かした商品を市内外にＰＲできる地域ブランドの育成をはかる。
対象 ※誰、何に対して	市内に主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	投資型クラウドファンディングの取扱事業者に業務委託し、対象となるプロジェクトの募集とプロジェクトの磨き上げを行いファンド組成を支援する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		175 千円
財源内訳	国庫支出金	88 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	87 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０７８クラウドファンディング活用促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	175 千円	3,355 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	本市の地域資源のＰＲ、新規事業立ち上げ支援、新しい資金調達方法の活用促進のための事業として機能した。一方で費用対効果及び受益者負担の観点において見直しが必要と判断。

事務事業名	クラウドファンディング活用促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内事業所数	件	8,133	8,153	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応募事業者数	件	2	3	

活動指標分析結果	市公式サイト上の募集情報掲載、募集パンフレット配布等により、事業者を募った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ファンド組成事業者数	件	2	3		平成30年度	6

成果指標分析結果	応募のあったすべての事業者について、ファンド組成を実現できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。（賃借料１／２以内、上限５０千円／月、広告宣伝費２／３以内、上限２００千円）

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		566 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	566 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０７４空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	566 千円	407 千円	141 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出店可能空き家数	件	3	3	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	1	2	1

活動指標分析結果	補助金交付対象者数は一定の件数を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
来客数	件	5,077	200		平成32年度	1,200
補助金交付額	円	550,000	398,000	111,000	平成32年度	800,000

成果指標分析結果	市街化調整区域への店舗の出店は、各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件が限られるが、そこに出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上に繋がっている。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態が変化する中で取扱量及び取扱高が減少し、施設の老朽化が進む中で、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上するとともに、活性化を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針に基づき、市場整備に係る整備計画を策定する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,446 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,210 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,236 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０８０公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,446 千円	126 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公設地方卸売市場の再整備に向け現事業を維持し、推進する必要がある。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5		
委員会、協議会等開催回数	回	3		

活動指標分析結果	整備計画を策定するにあたり、場内事業者を対象としたヒアリングを５回開催し、個別案件等については個々の場内事業者に対して別途協議の場を設け意見交換を行った。また、場内事業者の組織する委員会、協議会等へも報告等を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
計画策定に係る進捗率	%	100			平成30年度	100

成果指標分析結果	年度内に進捗率１００％として整備計画を作成、決定した。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成２８年度までに比べてと畜頭数が減少している。平成３０年度については、前年度のと畜頭数からほぼ横ばいとなっているが、今後もと畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安定的に畜産農家から受け入れた牛をと畜して、卸売市場を通じて食肉を流通させる。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		178,277 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178,277 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０２畜産業費
目	０１畜産業振興費
細目	０１０加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	178,277 千円	97,904 千円	104,023 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
食肉センター管理運営事業者	社	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管理運営負担金	千円	178,277	97,904	104,023

活動指標分析結果	施設の老朽化による設備の修繕や更新に関する費用が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,733	7,576	8,999	平成31年度	7,500

成果指標分析結果	宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に流通頭数が低迷しており、と畜頭数がほぼ横ばいとなっている。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効率的に市場を運営する
対象 ※誰、何に対して	卸売市場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務局に要する経費を支出する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,981 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,981 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,981 千円	6,745 千円	6,064 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市場の管理運営において本事業は妥当である。引き続き適正な管理運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場の施設の保全と機能維持
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の施設・機能
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	修繕、点検、清掃等の作業

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		76,706 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,513 千円
	一般財源	46,193 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０卸売市場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	76,706 千円	74,289 千円	79,098 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業として、必要に応じて維持補修的な修繕は行っており妥当である。開設後４５年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		26,183 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,183 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	００５公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,183 千円	22,359 千円	20,650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準限度額程度の繰出しは必要である。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円	26,183	22,359	20,650

活動指標分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	平成34年度	0

成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の２／３程度の支出実績である。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開始時（平成１７年度）から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,600 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,600 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,600 千円	1,400 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民への市場開放の一環として開催している市場まつりにおいては、来場者も約３万人を数え、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	270,000	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市場まつりへの出店者数	人	19	20	20

活動指標分析結果	出店者数については、本来の市場事業の付加的な事業であり、一定の実績を挙げていると分析している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	20,000	20,000		平成34年度	20,000

成果指標分析結果	来場者２０，０００人については、市場の事業エリア約４０万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の魅力を市内外に発信し、観光振興を推進することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	観光客
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光ガイドパンフレットや「わがまち加古川６０選」冊子の作成・配付や、日岡山公園ぼんぼり設置事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,073 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,250 千円
	一般財源	2,823 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,073 千円	4,016 千円	4,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	観光パンフレットの作成・配付により、観光振興を推進できており、一定の成果は得ていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ギャラリーの利用について、平成２９年６月にカピル２１ビル３階からＪＲ加古川駅構内に移転したことにより利用者が増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅構内のまち案内所兼市民ギャラリー、利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,950 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,950 千円	2,556 千円	6,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民ギャラリーについて、移転や利用促進のＰＲ、自主企画展示の実施により、利用が増加した。

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まち案内所入場者数	人	59,535	49,810	41,546
ギャラリー展示回数	回	62	42	40

活動指標分析結果	まち案内所の入場者数、ギャラリー展示回数とも、前年度と比較して大幅に増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
まち案内所におけるまち案内件数	件	6,749	6,642	7,584	平成31年度	7,500
市民ギャラリー入館者数	人	18,006	12,395	13,527	平成31年度	8,500

成果指標分析結果	案内件数はほぼ前年度と同程度の成果だったが、市民ギャラリー入館者数は大きく増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	経年劣化の看板が増加し、修繕が必要になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	観光施設を維持・整備していくことにより、観光客の誘客の向上を図りたい。
対象 ※誰、何に対して	観光施設３箇所（高御位山登山道・便所、平荘湖公衆便所、城山登山道）及び観光看板
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高御位山登山道、城山登山道、平荘湖トイレについては、地域の財産として大切にしている地元町内会の協力を得て、きめ細やかな維持管理を行う。また、観光地へのルート案内の役割を果たす観光看板の維持管理を行うことにより、観光客の利便性を向上させる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,617 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０２０観光施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,617 千円	4,505 千円	1,676 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	観光施設の管理を町内会に委託することで、きめ細やかな維持管理が可能となり、観光客の集客および満足度の向上に繋がっていると考えられるが、観光看板については、老朽化に伴い、維持補修費用が膨らんでくると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	事務所維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度に観光課が新設されたため、観光課単独事務所となる。平成２８年度、機構改革により観光振興課に名称変更。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	観光振興課事務所の維持補修を実施する。
対象 ※誰、何に対して	観光振興課事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光振興課事務所の清掃及び警備業務・自動ドアの点検業務等を委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,267 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	99 千円
	一般財源	9,168 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,267 千円	9,212 千円	9,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の成果は妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	事務所維持補修事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリｉｎｇ＆ゆずっこコンテスト実行委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,911 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,911 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０１０加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,911 千円	9,100 千円	8,760 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると考えられる。しかしながら、実施時期が市内学校の夏季休業期間中となっていることから、熱中症対策により一層留意する必要がある。

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,433

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場	16	18	17

活動指標分析結果	基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人	58,900	60,500	71,800	平成31年度	76,000

成果指標分析結果	７月２８日に開催予定であった平岡東会場及び八幡会場については、台風接近に伴い中止となったため、前年度と比較し参加者数が減少した。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。
対象 ※誰、何に対して	加古川観光協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金を交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	協会が実施する事業については一定の成果を得ており、当事業は妥当なものと考える。今後も、さらなる観光ＰＲや収益事業の強化が必要である。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

活動指標分析結果	妥当であると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
観光客入込数（兵庫県観光客動態調査：観光客１７地点）	名	2,313,727	2,191,570	2,261,277	平成31年度	2,307,000

成果指標分析結果	平成２９年度に中止された神鋼フェスティバルが平成３０年度は開催されたことから、入込客数が回復した。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度から加古川菊花展等補助金として、「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。
対象 ※誰、何に対して	加薫会及び加古川ばら会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,525 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,525 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,525 千円	1,552 千円	1,545 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	菊花展、ばら展の開催については妥当な成果を得ているが、より多くの来場者、出展者を確保できるようＰＲ方法に工夫が必要である。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加薫会	団体	1	1	1
加古川ばら会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川菊花展開催数	回	1	1	1
加古川ばら展開催数	回	1	1	1

活動指標分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
菊花展来場者数	名	2,000	2,000	2,000	平成31年度	2,000
ばら展来場者数	名	1,670	1,976	2,347	平成31年度	2,000

成果指標分析結果	２日間の開催のうち、１日が雨であったことから、ばら展の来場者が前年度と比べ減少した。菊花展については一定の参加者数を確保しており、妥当なものと考えられる。

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化が進み地域の人口が減少する中、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年８月第１日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日を基本として、各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		76,006 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	76,006 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０１０加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	76,006 千円	74,728 千円	71,498 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	参加者数からは一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく安全対策費用をいかに抑えて安全を確保していくかが課題である。

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,433

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川まつり行事数	件	20	22	21

活動指標分析結果	花火大会及びおまつり広場を主として、市内全域で行事が開催されており、市民の夏の風物詩となっていると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川まつり参加者数	名	155,600	151,100	168,500	平成31年度	200,000

成果指標分析結果	おまつり広場において、中止となった会場があったものの、花火大会当日の参加者が増加したことから、例年通りの参加者数となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人口減少による交流人口増加の必要性から、観光振興に対する期待は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の観光情報を発信し、市民には市の魅力再発見を促し、市外在住者には加古川市への来訪意欲を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民及び市外在住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市観光まちづくり戦略に基づき事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,522 千円
財源内訳	国庫支出金	4,220 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,302 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０５５観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,522 千円	7,683 千円	15,884 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市観光まちづくり戦略に記載の事業を順調に実施しているが、個々の事業においては成果向上の余地が考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,797	265,055	266,433

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
戦略に基づく事業実施数	件	10	4	7

活動指標分析結果	観光まちづくり戦略記載の事業を計画どおり実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
観光客入込客数	名	2,313,727	2,191,570	2,261,277	平成31年度	2,307,000

成果指標分析結果	平成２９年度に中止された神鋼フェスティバルが平成３０年度は開催されたことから、入込客数が回復した。

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・高齢化の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定（変更）の実施を図るため。
対象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		581 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	581 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	００５計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	581 千円	871 千円	896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,827 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	604 千円
	一般財源	3,223 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	００５都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,827 千円	4,743 千円	3,947 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等に係る手続きを適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現状と課題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができている。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域２千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域５千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から２週間以内に届出された書類を受理し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		139 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	139 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１０国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	139 千円	131 千円	133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法第６条

【事業概要】

現状と課題	人口減少、超高齢社会が進む中、当該調査により土地、建物や道路の現況及び農地転用や土地利用の状況を把握し、それらを基礎資料として都市計画を進め、地域特性を活かした持続可能な都市の形成が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	５年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,315 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,264 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	51 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	０１０土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,315 千円	1,598 千円	1,026 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の到来など社会経済情勢の変化等に対応した合理的な土地利用を誘導する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会経済情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を適正に規制・誘導することにより、機能的・効率的な魅力ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	用途地域等の見直しの考え方を定め、これに基づき対象地区を抽出、変更素案を作成し、全体説明会・地区別説明会の開催により市民へ説明を行い、法に基づく縦覧などにより意見聴取を行うなど、都市計画手続を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,243 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	3,243 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	０１０土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,243 千円	千円	3,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を誘導するため、定期的に見直す必要がある。

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市街化区域面積	ｈａ	4,016		4,016

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
説明及び意見聴取した回数	回	3		2
用途地域等の見直し地区の素案策定	%	100		100

活動指標分析結果	地元住民への周知徹底と十分な理解を得るため、地元調整を図るとともに、見直し素案の作成を進める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
用途地域の見直し地区数	地区	2		7	平成32年度	2
特別用途地区の指定数	地区	0		2	平成32年度	0

成果指標分析結果	見直しの基本的な考え方を策定し、見直し地区抽出に向けた検討が進んだ。

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Ｕターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,138 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,138 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０５５市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,138 千円	0 千円	1,836 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	36	36

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	1	5
１地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	36	36	平成32年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	12	5	15	平成32年度	7

成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導している。開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会事務、開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		749 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	749 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２５開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	749 千円	830 千円	958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	・開発・建築許可の適合率については、４８件の開発許可及び完了検査、９１件の建築許可、５回の開発審査会を開催し、適合率は１００％である。これらの事務を適正に行うことにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である市総合計画、都市計画マスタープラン等、市の施策実現に貢献した。事務の簡素化、合理化をすすめ審査期間の短縮が図れた。平成２６年度から事業や市民の声を取り入れながら取り組んでいる事務の改善により、取扱う事務事業が増加する中、標準審査期間内に適正な指導・審査が行えている。

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内全域	ｈａ	13,851	13,851	13,851
市街化調整区域	ｈａ	9,835	9,835	9,835

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開発事業（許可件数）	件	48	54	65
建築事業（許可件数）	件	91	67	81
開発審査会開催	回	5	5	5

活動指標分析結果	当事業の活動指標である開発許可、建築許可及び開発審査会を行った結果、これまで良好な開発・建築事業を誘導できていると考える。今後の改善策としては、申請件数・申請内容、景気や社会情勢の変化に対応可能な制度改正や、配置人員等の体制の構築等があげられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
開発許可適合率	%	100	100	100	平成年度	100
建築許可適合率	%	100	100	100	平成年度	100

成果指標分析結果	成果指標である開発許可申請に対する検査及び建築申請に対する許可の適合率は良好であり、十分に行政の指導・審査が反映されていると考える。

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		978 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	64 千円
	地方債	千円
	その他特財	780 千円
	一般財源	134 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	００５建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	978 千円	1,053 千円	3,973 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	７２件の建築基準法に基づく許認可、５２６件の建設リサイクル法に基づく届出・通知の受理、２４件の福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、３回の建築審査会の開催、２回のラブホテル建築規制審議会を開催した。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,704 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	49 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,655 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０１５建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,704 千円	2,120 千円	2,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まるなか、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、建築物等の安全性及び省エネルギー性能の確保が行われ、上位計画である総合計画等、市施策の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費（住宅政策課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化に取り組んできたが、耐震化率のさらなる向上が求められており、また、空き家も年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良質で安全・安心な住環境を形成する。
対象 ※誰、何に対して	市内の住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	簡易耐震診断、住宅の耐震化補助、空き家対策事業を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		282 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	282 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０１６建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	282 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度に改定した耐震改修促進計画に基づき耐震化率の向上を図るための取組みを進め、また、平成２９年度に策定した空家等対策計画に基づき様々な施策を実施していく。

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費（住宅政策課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成5年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物は存在している。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組みのほか、未申請・違反広告物の把握のため、市内主要路線における広告物の掲出状況確認を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。
対象 ※誰、何に対して	市内の屋外広告物、広告主、広告業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,722 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,722 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１５都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,722 千円	1,640 千円	1,785 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県屋外広告物条例に基づく許可事務等を遂行し、良好な景観形成に貢献している。

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
屋外広告物許可等申請件数	件	537	533	577
未更新広告物件数	件	23	25	24

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
屋外広告物許可件数	件	537	533	577
違反広告物是正指導件数	件	75	69	150
違反広告物簡易除却件数	件	653	876	913

活動指標分析結果	兵庫県屋外広告物条例に基づき、広告主や広告物業者に対し、許可更新の通知、督促を行うなど屋外広告物の許可申請事務を行っている。また、簡易除却作業を実施し、違反広告物の是正を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
違反広告物是正件数	件	69	63	74	平成32年度	0
違反広告物に対する苦情件数	件	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	許可事務等に伴う是正指導や、簡易除却作業の実施などにより、違反広告物の是正が図られてきている。あわせて、違反広告物に対する苦情も減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区の指定などにより、市が主体として取り組む景観まちづくりを推進してきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で大規模な建築物や工作物等を建築（新・増・改築）しようとする者、景観まちづくりを推進する団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導、景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,813 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,813 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１５都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,813 千円	2,767 千円	23 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	住民主体で実施する景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成誘導により、良好な景観形成と住環境の整備が図られつつある。

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数	件	12	9	10
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数	件	38	45	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件数	件	12	9	10
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件数	件	38	45	45

活動指標分析結果	必要に応じて大規模建造物等の色彩や敷地の緑化などに対して指導・助言を行っており、良好な景観形成の誘導に一定の成果が得られている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数	件	0	0	0	平成32年度	0
シンボルツリー等の高木植栽数	本	341	226	125	平成32年度	100

成果指標分析結果	指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	土地区画整理事業を円滑に行うため、必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	土地区画整理事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		412 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	412 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０２土地区画整理費
細目	００５土地区画整理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	412 千円	387 千円	596 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成30年度　～　平成33年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域であることからほとんどが農地であり、未接道地も存在する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	秩序ある市街地を形成する。
対象 ※誰、何に対して	施行予定区域内の権利者および近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業の実施に向け、土地区画整理組合設立の支援を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,538 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,538 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０２土地区画整理費
細目	０１０土地区画整理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,538 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度から、毎年計画通りの回数の勉強会が行われ、事業組合設立に向けて予定通り進んでいる。

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
同意が必要な地権者数	人	32		
同意が必要な面積	ｈａ	4.7		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくり勉強会開催回数	回	5		

活動指標分析結果	まちづくり勉強会を５回／年開催し、目標を達成できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
土地区画整理準備組合設立数	組合	1			平成30年度	1
土地区画整理組合設立数	組合	0			平成33年度	1

成果指標分析結果	まちづくり協議会（土地区画整理準備組合）が設立（市民団体認定）され、目標を達成できた。

事務事業名	駅前広場等維持管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法第２４条の２に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駅周辺利用者の通行の安全を確保するよう、速やかな修繕による維持管理を実施しているが、経年による劣化による修繕が年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅周辺利用者の通行の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	ＪＲ加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ東加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ厄神駅南北広場及び自由通路・ＪＲ宝殿駅前南北広場及び自由通路等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ沿線の主要駅の駅前広場を維持管理し、速やかな修繕を行なう。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		52,706 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,300 千円
	その他特財	5,035 千円
	一般財源	41,371 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０２５駅前広場等維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	52,706 千円	44,889 千円	50,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	主要駅駅前広場等を、利用者の通行の安全と市の玄関口として快適な空間に保つために、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駅前広場等維持管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保や防災活動の円滑化、まちの美観の確保が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放置自転車対策を進めることにより、駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図り、美しいまちなみの保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	交通手段として自転車を使用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		48,041 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,642 千円
	一般財源	46,399 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０１０自転車対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	48,041 千円	48,059 千円	51,313 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業のＰＲ等で自転車の放置禁止は、市民に浸透してきている。

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市内の自転車防犯登録台数	台	17,370	18,018	18,010

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
放置自転車等撤去台数	台	1,543	1,773	1,968
有料駐輪場利用率	%	65.9	68.8	69.6

活動指標分析結果	鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。平成２７年度に放置自転車等の撤去台数が２０００台を割り込んでいるが　今後更なる減少を目指す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
撤去自転車等減少率（対前年比）	%	87	90		平成32年度	90

成果指標分析結果	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全も図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駅周辺施設維持管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月の機構改革により交通政策課で所管している駐車場等の管理に要する一般的経費について、平成２９年度から「駅周辺施設維持管理に要する一般的経費」として予算計上する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	駅周辺施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		160 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	128 千円
	一般財源	32 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３７駅周辺施設維持管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	160 千円	98 千円	65 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駅周辺施設維持管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	徐々にではあるが整理場の利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川ＢＰへのアクセスに便利な本施設を利用する車両が増え、安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅北ロータリーの混雑解消を図るため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北ロータリーの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅北ロータリーに隣接する３１街区に自動車整理場を設置し、管理している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,502 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,116 千円
	一般財源	3,386 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４３加古川駅北自動車整理場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,502 千円	6,324 千円	8,131 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	整理場の適切な維持管理が行われている。また、平成２９年度より利用料金の上限設定を行い、利便性の向上を図っている。

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用数	台	206,227	193,438	174,137

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開場日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	平成２４年５月１４日より供用を開始し、終日開業している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
１日当たりの整理場利用台数	台	565	530	477	平成32年度	450

成果指標分析結果	１日当たり約５６５台の利用があり、徐々に利用者が増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	エレベーターの設置により、移動の利便性及び安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	エレベーターの各機能を常時適正に発揮させ、安全かつ良好な運転状況を維持するため。
対象 ※誰、何に対して	バイパス以北の住民。通勤通学等によるエレベーター施設利用者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国道２号加古川バイパスの新在家歩道橋に設置されたエレベーターについて、国土交通省から委託を受け、市が維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,964 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,964 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４２新在家歩道橋維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,964 千円	4,944 千円	4,968 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エレベーターの適切な維持管理が行われている。ＪＲ東加古川駅と総合文化センターや加古川警察署等をつなぐ特定経路において、本エレベーターが果たす役割は大きく、引き続き適正な管理に努めていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	神野駅南駅舎等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	神野駅の保守管理及び管理運営に関する協定書

【事業概要】

現状と課題	平成１６年にＪＲ加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成２２年度に神野駅南北駅舎の更新を図り、ＪＲと協議の結果、南駅舎は本市の管理となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が安全かつ清潔に駅舎を利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高め、加古川線の利用促進も図る。
対象 ※誰、何に対して	神野駅周辺（神野町・平荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	神野駅南駅舎及び南広場等の清掃と目視点検による施設の維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		529 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	529 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４１神野駅南駅舎等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	529 千円	531 千円	532 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	神野駅南駅舎の清掃を実施し、安全かつ清潔に利用できる環境を維持することで、神野駅利用者の確保に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	神野駅南駅舎等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成１４年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,800 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４０宝殿駅南駐車場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,800 千円	3,466 千円	3,276 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、月平均１，０００台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しており、再開発事業が実施されるまでは継続していきたい。

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
宝殿駅の利用者数	千人	7,142	7,215	7,273

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
駐車場収容台数（時間）	台	20	20	20

活動指標分析結果	２０台の駐車枠を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
１日平均駐車台数（時間）	台	39	39	37	平成32年度	35

成果指標分析結果	１日当たり約３９台の利用があり、宝殿駅の利便性向上に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成１７年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成２１年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成２５年４月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期８０台＋時間２５台）の見直しを行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,362 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,362 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４４厄神駅北駐車場等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,362 千円	5,684 千円	6,332 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、ＪＲ加古川線の利用促進を図るためのパークアンドライド駐車場として整備しており、地域住民に対し利用啓発・周知を行い、さらなる利用促進に努めていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
厄神駅の利用者数	千人	623	653	655

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
駐車場収容台数（定期）	台	80	80	80
駐車場収容台数（時間）	台	25	25	25

活動指標分析結果	定期駐車と時間貸し駐車の割合を適正に配分している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
月平均駐車台数（定期）	台	69	72.7	70.7	平成32年度	75
１日平均駐車台数（時間）	台	17.1	18.9	16.5	平成32年度	15

成果指標分析結果	定期駐車が月平均約６９台、時間貸し駐車が１日平均約１７台、月平均約５１０台の利用となっており、パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進に寄与している。

事務事業名	日岡駅舎等整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	撤去されたトイレについては、市で仮設トイレを設置している。駅舎リニューアルに向けてＪＲと協議しつつ取組を進めている状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の玄関口としてアクセス拠点としての機能充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	日岡駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駅施設をリニューアルする。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,968 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,484 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,484 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０３５日岡駅舎等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,968 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駅舎リニューアルに向けて、ＪＲと協議しつつ取組を進める。

事務事業名	日岡駅舎等整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
日岡駅の利用者数	千人	445		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備基本計画の進捗率	%	100		
基本・実施設計の進捗率	%	0		
工事の進捗率	%	0		

活動指標分析結果	平成３０年度に整備基本計画を策定。今後、ＪＲと協議を進めながら、平成３２年度の工事着工に向けて工事設計を進める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
日岡駅の利用者数	人	445,665			平成35年度	450,000

成果指標分析結果	現時点では駅舎のリニューアルができていないため、分析することはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	駅前の好立地を生かした街づくりや土地利用が出来ているとは必ずしも言えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅等周辺整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,054 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	233 千円
	一般財源	1,821 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,054 千円	1,333 千円	635 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	市街地再開発法、密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２９年３月に寺家町周辺地区防災街区整備事業が完了し、地区の防災性の向上、賑わいの創出に寄与している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業に係る関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		466 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	466 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	００５中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	466 千円	448 千円	235 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切かつ継続的に実施している。

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	厄神駅へのアクセス改善の為、平成２３年度から道路拡幅整備事業に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	都市改造事業（ＪＲ加古川線厄神駅等周辺整備事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		45 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	45 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０２１都市改造事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	45 千円	59 千円	150 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成5年度　～　平成35年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地の整備が済み、都市計画道路・区画道路に接した家屋の新築が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画道路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。
対象 ※誰、何に対して	・東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。・加古川駅利用者、南北東西交通幹線道路の利用者など都心へのアクセスを目的とする車両等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		58,148 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	58,148 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	58,148 千円	91,296 千円	26,063 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	長年膠着状態であった物件移転補償交渉が進み、道路整備延長とともに目標値に着実に近づいている。

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
都市計画道路整備延長	m	3,190		
区画道路整備延長	m	3,621		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
物件移転補償件数	件	416		
道路築造工事延長	m	6,811		

活動指標分析結果	平成３０年度は、物件移転補償を２件実施し計４１６件となった。道路築造工事は、区画道路をＬ＝３５ｍ実施し計Ｌ＝６，６６０ｍとなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
物件移転率	%	99	99	99	平成35年度	100
道路整備率	%	95	99	99	平成35年度	100

成果指標分析結果	物件移転補償率は９９％（残り４件）。道路整備率は９５％（残りＬ＝３２７ｍ）となった。

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	篠原地区には、接道条件の悪さから老朽建築物が密集する地区が残っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅南西地区における防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川町篠原町および寺家町地区内（５．４ｈａ）のうち、篠原地区（ＡＢ街区０．９ｈａ）の権利者と居住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	権利者を対象に、専門家によるまちづくり勉強会や個別ヒアリングを開催し、当該地区の課題解決策を住民主体で考える。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,808 千円
財源内訳	国庫支出金	1,404 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,404 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	００５中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,808 千円	869 千円	503,194 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地権者のほぼ全員の個別事情やまちづくりへの想いを聞き取り、それを反映したプランを提案したが、事業化の合意には至らなかった。

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区内の居住者数	人	308	313	296
防災街区整備事業の対象面積	ｈａ	0.8	0.8	0.8
ＡＢ街区の面積	ｈａ	0.9	0.9	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
準備組合（事業組合）の会議開催数	回／年	0	0	19
準備組合（事業組合）への補助金交付額	千円	0	0	503,194
まちづくり勉強会開催回数	回	0	3	

活動指標分析結果	平成３０年度は地権者の合意形成が進まず、まちづくり勉強会が開催できなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防災街区整備事業の施設整備の進捗率	%	100	100	100	平成30年度	100
分譲住宅の販売率	%	100	100	100	平成30年度	100
まちづくり勉強会への地権者の出席率	%	0	65		平成32年度	100

成果指標分析結果	まちづくり勉強会の開催がなかった。

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善のため、平成２３年度から、道路拡幅整備事業に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上とＪＲ加古川線の利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		35,043 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	27,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,243 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０３１厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	35,043 千円	20,151 千円	10,306 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路拡幅用地の買収と整備工事を順次行っている。

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民	人	9,532	9,022	9,918

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	460	390	149

活動指標分析結果	平成３０年度は下村３号線の道路拡幅工事（Ｌ＝９０ｍ）を実施し、道路整備延長の合計がＬ＝４６０ｍとなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	54	47	19.5	平成32年度	100
厄神駅の利用者数	千人・年	623	653	655	平成32年度	666

成果指標分析結果	事業進捗率は５４％となった。厄神駅の利用者は、平成２０年度の三木鉄道廃止後、ほぼ横ばいで推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	計画期間内に用地取得及び整備を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	該当路線の周辺住民及び道路利用者（通過車両、市民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画期間内の供用開始を目指し、道路の改良を行う。なお、平成３０年度は道路改良工事、用地買収及び物件補償等を行った。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		582 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	582 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	582 千円	731 千円	715 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑に街路事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－街路事業費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事業の円滑な執行のため、公拡法等により先行取得した用地について、事業及び工事着手まで期間を要することから、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業着手までの期間における該当地への不法侵入・不法投棄を防ぐとともに、除草・清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先行取得した用地へのフェンス等管理施設の設置に加え、該当地の除草・清掃を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,141 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,141 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	０１５先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,141 千円	5,972 千円	4,770 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正に維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－街路事業費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　平成37年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方財政法第２７条第１項

【事業概要】

現状と課題	事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。
対象 ※誰、何に対して	兵庫県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工事負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		204,057 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	183,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,557 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	204,057 千円	232,155 千円	28,166 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
兵庫県	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負担件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成３０年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
負担済件数	件	1	1	1	平成37年度	1

成果指標分析結果	確実に負担金の執行を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　平成36年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成３６年度末までに、当該道路事業を完了させ供用する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３６年度末、全線供用を目指し、道路改良を行う。平成３０年度は、物件調査、用地測量、詳細設計、用地取得、物件補償を行った。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		926,098 千円
財源内訳	国庫支出金	301,860 千円
	県支出金	千円
	地方債	441,800 千円
	その他特財	34,087 千円
	一般財源	148,351 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	926,098 千円	368,733 千円	625,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	46	35	29

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗状況	%	46	35	29

活動指標分析結果	平成３０年度は、物件調査１１件、用地買収３，７８５．４５ｍ２、物件補償１４件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	46	35	29	平成36年度	100
取得土地率	%	84	68	51	平成36年度	100
物件移転率	%	93	83	71	平成36年度	100

成果指標分析結果	平成３６年度末までに、全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成３１年度までに、当該事業範囲の用地取得を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３２年度末全線供用を目指し、道路改良を行う。なお、平成３０年度は、物件調査、用地測量、土地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		418,217 千円
財源内訳	国庫支出金	129,354 千円
	県支出金	千円
	地方債	159,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	129,463 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	418,217 千円	492,573 千円	691,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象道路の延長距離	m	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	150	150	150

活動指標分析結果	平成３０年度は、物件調査３件、用地買収１５０８．０８ｍ２、物件補償１２件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	86	81	76	平成32年度	100
取得土地率	%	99	96	87	平成32年度	100
物件移転率	%	98	94	85	平成32年度	100

成果指標分析結果	早期事業効果の発現を見据え、平成３２年度末全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	港湾維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	排水樋門の維持・管理は、昭和４９年より池田水利組合に協定に基づき、委託しているが、施設の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全な港湾を維持する
対象 ※誰、何に対して	排水樋門等の港湾関係施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水樋門や常夜灯の維持、補修及び管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,957 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,364 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,593 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	０１５港湾維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,957 千円	7,951 千円	7,939 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県が主体の事業なので、補修料等の予算措置を依頼する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	港湾維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	港湾統計調査事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和22年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２１年１０月３０日調査港湾の全面見直しや、陸上出入貨物調査及び上屋・倉庫・貯留場調査の廃止等を行い、調査の合理化を行った
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用の正確な現状を把握する。
対象 ※誰、何に対して	東播磨港の施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設利用状況を利用者から報告を求め、基幹統計「港湾統計」として集約し、港湾管理者へ月ごとに報告する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	120 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	０１０港湾統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	120 千円	120 千円	96 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法に基づき対象となる港湾に、国が実施する統計事務である。

事務事業名	港湾統計調査事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
報告回数	回	12		

活動指標分析結果	東播磨港の利用者数を把握し、港湾管理者へ月ごとに報告している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
反映された回数	回	12				

成果指標分析結果	基幹統計「港湾統計」として集約しており、港湾管理者へ月ごとの報告は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成１０年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	港湾施設の快適な利用と、東播磨港の安全・振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	港湾利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	港湾の清掃活動などを通じて各種港湾関係団体との連携を深める

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	560 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	００５港湾振興及び保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	560 千円	562 千円	551 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっているため、港湾整備への各種調整窓口として継続していくことが妥当である。

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
別府港及び尾上港	地区	2		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
港湾清掃参加者	人	247	222	216

活動指標分析結果	港湾の安全や景観を維持するため町内会や漁業組合、市職員で協力しあい港の清掃を行っており、活動として妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
収集ごみの量	キログラム	1,500			平成32年度	1,500

成果指標分析結果	毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	市域街路網調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ東加古川駅周辺には踏切が近接して多くあり、踏切による渋滞や、歩行者や自転車の安全な通行が確保されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	機能的な幹線道路ネットワークの構築及び、連続立体交差事業に伴い駅周辺の更なる活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県が事業主体となる「東加古川駅周辺の連続立体交差事業」に関する調査に対し、負担金を支払う。また、事業に起因する将来幹線ネットワークの再編や駅周辺のまちづくり等に関して調査を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		31,221 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,296 千円
	一般財源	24,925 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	０２０市域街路網調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,221 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き幹線ネットワークの再編及び、連続立体交差事業に伴う周辺まちづくりの方向性について検討・調査を進める

事務事業名	市域街路網調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
都市計画道路	m	133,850		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
関係機関と意見調整した回数	回	5		

活動指標分析結果	連続立体交差事業に伴う都市計画道路見直の見直しや駅周辺のまちづくりの方針等については、引き続き連続立体交差事業の事業主体である兵庫県と協議・調整を実施中である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
都市計画道路見直し対象路線の抽出	式	0				

成果指標分析結果	連続立体交差事業に伴う都市計画道路見直の見直しや駅周辺のまちづくりの方針等については、協議・調整中。

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	平成１８年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２９年３月に策定した地域公共交通プランに基づき、路線バス・コミュニティ交通の維持・確保・改善及び新たな公共交通導入に必要となる取組を進め、必要に応じて、地域公共交通会議を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		249 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	249 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	249 千円	425 千円	635 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域公共交通会議において、バス路線の休廃止、再編、延伸等について協議するなど、地域公共交通の維持確保に向けた取り組みを推進している。

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域公共交通会議開催回数	回	1	2	4

活動指標分析結果	路線バスのダイヤ改正及びコミュニティ交通の運行開始に向けた協議を行うには妥当な回数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
議案承認件数	件	3	7	12	平成30年度	3

成果指標分析結果	適宜、地域公共交通会議に諮問し、公共交通施策の見直しが図れている。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。従来の「かこバス」「かこタクシー」「上荘くるりん号」「かこバスミニしろやま号」に加え、平成３０年度から「かこバスミニ山手ルート」の運行を新たに開始する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこタクシー）運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		167,873 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	61,306 千円
	一般財源	106,567 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	167,873 千円	149,597 千円	131,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
かこバス沿線住民	人	58,269	58,269	58,269

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
かこバス運行回数	回	51,210	51,312	50,168
利用啓発活動	回	0	1	1
かこバス運行経費補填額	千円	95,498	86,661	79,385

活動指標分析結果	平成２８年７月から東加古川ルート増便等の利便性向上を図ったことで、運行回数が増加している。また、人件費・燃料費の高騰などにより運行経費が増加しており、補填額も増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
かこバス利用者数	人	737,971	717,449	681,276	平成37年度	680,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	129	121	114	平成32年度	100

成果指標分析結果	利用者数は年々増加しているが、一人あたりの補助額も運行経費の増額に伴い上がっている。今後も利用促進と効率的な運行を図っていく必要がある。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町村運営有償運送（上荘くるりん号）を運行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,645 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	250 千円
	一般財源	1,395 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,645 千円	1,260 千円	977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上荘町の住民	人	4,607	4,670	4,709

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上荘くるりん号運行回数	回	960	968	948

活動指標分析結果	平日１日につき約４便を運行している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
上荘くるりん号利用者数	人	2,753	2,869	3,111	平成32年度	2,000
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	506	439	314	平成32年度	600

成果指標分析結果	平成２６年１０月６日より、マルアイ八幡店へ接続したことにより、徐々に利用者が増加し、現在は概ね横ばい状態である。

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約５０００基の道路反射鏡があり、経年劣化等により修繕が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,253 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,253 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３６交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,253 千円	2,128 千円	2,040 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間通勤者、長距離移動者など夜間に通行する人が増えている中、市内の夜間における街頭犯罪は、未だ数多く発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		29,985 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,985 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３０防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	29,985 千円	29,369 千円	15,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成２６年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は徐々に減少しているが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,346 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,346 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３６交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,346 千円	2,258 千円	3,373 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,606	1,652

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路反射鏡新規設置数	基	47	49	45

活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,606	1,652	平成32年度	1,600

成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,999 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,999 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３０防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,999 千円	4,638 千円	5,268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成２６年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、未だ数多くあるため、本事業の継続が必要である。

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防犯灯設置総数	灯		18,514	18,312

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防犯灯年間設置灯数	灯		202	85

活動指標分析結果	平成１９年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	2,749	3,470	3,365	平成32年度	3,300

成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、未だ数多く発生しており、夜間の街灯犯罪が多い。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	自然と親しめる場として、市民に提供するため、早期に災害復旧をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大雨による河川の増水により、加古川河川敷にある施設が浸水し、被災した。 自然と親しめる場として、市民に提供する。
対象 ※誰、何に対して	加古川河川敷緑地利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、復旧方法の検討、災害復旧設計・工事

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		14,719 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,519 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０１公共土木施設災害復旧費
目	０５公園災害復旧費
細目	００５公園災害復旧事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	14,719 千円	9,819 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川河川敷緑地における被災施設について、利用再開できるよう設計、工事を適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災地復旧箇所	箇所	16	16	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕工事発注件数	件	2	1	
清掃委託発注件数	件	1	1	

活動指標分析結果	災害発生より現状確認を行い、復旧に係る設計及び工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
整備率	%	100	100		平成30年度	100

成果指標分析結果	設計、工事の業務を適正に執行している。

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		13,611 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,611 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３５交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,611 千円	15,891 千円	10,186 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路施設修繕件数	件	18	34	35

活動指標分析結果	平成３０年度の修繕を必要とするガードレール、転落防止柵、道路照明灯等は１８件であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
道路施設修繕件数	件	18	34	35	平成32年度	34

成果指標分析結果	修繕が必要であった１８件について全て修繕を完了した。

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		24,181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,181 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３５交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	24,181 千円	21,324 千円	15,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,091	1,081

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全施設の整備数	件	25	17	14

活動指標分析結果	平成３０年度は、交通安全施設の整備を２５件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対象 ※誰、何に対して	国・県・市の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		810 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	810 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	００５河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	810 千円	838 千円	6,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	水路事業や災害時の緊急対応を行うには、知識や技術を要する。特に、緊急時の適切な対応が、加古川市職員に求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		279 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	279 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	００５水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	279 千円	355 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民（市管理河川流域住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		33,320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,701 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,619 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	０１０河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	33,320 千円	33,320 千円	32,591 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業をを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,651 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,651 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	０１０水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,651 千円	10,651 千円	7,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	００５河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8

活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、平成３１年度より要望内容を見直し、３件に集約をすることとする。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		782 千円
財源内訳	国庫支出金	272 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	510 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	００５水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	782 千円	447 千円	497 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	雨水流出の抑制が図れるともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	16	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	16	23

活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度以降下降を続けていたが、平成３０年度は、チラシの配布等、ＰＲに力を注いだため、３４件の申請があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量（推計）	立米	7.2			平成31年度	50

成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、市民の皆さまに、雨水貯留タンクの設置を通じて、防災・減災対策に関心をもっていただくことも、重要な役割である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		40,694 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,694 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	０１５一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	40,694 千円	40,694 千円	46,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
排水路修繕要望件数	件	47	40	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
排水路修繕件数	件	47	40	48

活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,816 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,816 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	０１５河川整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,816 千円	11,816 千円	36,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
河川整備延長	m		1,542	1,542

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
河川整備率	%		61.8	61.8

活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
河川整備率（年度毎）	%	100	0	61.8	平成34年度	100

成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業（県）の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,945 千円
財源内訳	国庫支出金	981 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,964 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０３５宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,945 千円	3,429 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二次スクリーニングの必要性の検証と実施個所の優先度の評価を行うことが出来た。

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内全域	ｈａ	13,851	13,851	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分布状況マップ作成	%	100	100	
第二次スクリーニング計画作成（予備調査）	%	80	70	

活動指標分析結果	平成２４～２５年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
分布状況マップ公表	%	100	100		平成32年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	80	70		平成32年度	100

成果指標分析結果	平成２９・３０年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析が出来た。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３０年度加古川市危険ブロック塀等撤去支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	大阪府北部地震後に危険ブロック塀等に対する通報・相談が増える中、危険ブロック塀等に対する指導、撤去補助制度の説明や周知を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象ブロック塀等の撤去をすすめることにより、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するとともに、安全かつ迅速な避難のための経路を確保し、市民の生命を守る。
対象 ※誰、何に対して	道路等に倒壊する可能性のある市内の危険ブロック塀等の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象ブロック塀の所有者が実施するブロック塀等の撤去工事に要する経費に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,621 千円
財源内訳	国庫支出金	1,976 千円
	県支出金	1,322 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,323 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,621 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度の危険ブロック塀等撤去補助件数については、３３件（住宅３０件、社会福祉施設１件、幼稚園・保育園２件）の計画に対し３３件（住宅）が実施され、成果をあげている。事業の目的、有効性、効率性も妥当と評価する。

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危険ブロック塀等撤去補助見込件数	件	33		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
制度周知世帯戸数	戸	95,545		

活動指標分析結果	制度周知として、かこバス車内の広告掲載及び広報への記事掲載を行った。また、通報及びパトロールにおいて判明した危険ブロック塀の所有者に対し、個別の指導及び制度周知を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
危険ブロック塀等撤去補助実績件数	件	33			平成31年度	73

成果指標分析結果	平成３０年度において、本制度を利用し、３３件の危険ブロック塀等が撤去された。

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は２施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工した建築物で、主に病院や物販店舗など３階建てかつ床面積５，０００平米以上の、不特定多数の者が利用する大規模な建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の所有者が実施する１耐震診断２補強設計３耐震改修工事（除却を含む）に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		14,858 千円
財源内訳	国庫支出金	7,429 千円
	県支出金	3,714 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,715 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	14,858 千円	3,764 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	対象となる２件中、１件は平成３０年度中に耐震補強工事を完了し、１件は令和２年度中に本助成事業を利用し、耐震改修工事（除却を含む）の予定である。

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民間要緊急安全確認大規模建築物件数	件数	2		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
制度周知	件	2	2	
制度の活用・相談・指導	件	2	2	

活動指標分析結果	対象施設の所有者に対して、適宜、接触のうえ、制度の周知と、活用・相談・指導を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
耐震化完了件数	件	1	0		平成32年度	2

成果指標分析結果	対象となる要緊急安全確認大規模建築物の耐震化について、１件は平成３０年度に完了し、１件は令和２年度に実施（除却を含む）予定。

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％とすることを目標としてきたが、平成２７年度末での耐震化率は約８１％であった。現在は平成３７年度末の目標を９７％とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成３７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,813 千円
財源内訳	国庫支出金	1,468 千円
	県支出金	632 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	713 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,813 千円	2,842 千円	5,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、平成３７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％としているが、平成３０年度末の耐震化率は８３％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,258	39,978	40,502

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
簡易耐震診断実施件数	棟	90	86	156
出前講座実施回数	回	2	3	8
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	簡易耐震診断の実施件数や出前講座の実施回数が減ったことは、平成２８年度に発生した熊本地震から日が経ったことで、市民の地震に対する安全性の向上に関する意識が薄れたことが一因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	82	平成37年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は微増に留まっている。引き続き事業を継続していくことで、耐震化率の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成２４年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成２９年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成３７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,299 千円
財源内訳	国庫支出金	5,649 千円
	県支出金	4,449 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,201 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,299 千円	13,532 千円	3,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、平成３７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％にとしているが、平成３０年度末の耐震化率は８３％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	19,601	20,332	21,002

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	19	21	12

活動指標分析結果	平成２９年度から完全に市町事業化されたため、平成２９年度は前年より増加したが、平成３０年度は２件減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	82	平成37年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校雨水貯留施設整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	従来からの河川整備や下水道整備による河川下水道対策「ながす」については、治水対策課にて取り組んできたところである。今後は、雨水の一時的な貯留や、地下に浸透させる流域対策「ためる」を、あわせて実施することが求められているため、学校に雨水貯留施設を整備する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下流水路や河川等への雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	水田川流域に位置する平岡中学校及び法華山谷川流域に位置する神吉中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集中豪雨等の際に、校庭に雨水を貯留する仕組みをつくる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		54,019 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	54,019 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	54,019 千円	千円	54,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校運営に考慮し、降雨後の水はけについて向上させる工事を同時に行うことで、学校の理解を得ることができた。今後も、学校運営に配慮した工事を実施し、総合治水に貢献する必要がある。

事務事業名	中学校雨水貯留施設整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施学校数	校	1		

活動指標分析結果	平成３０年度は法華山谷川流域に位置する神吉中学校校庭に雨水貯留施設を整備した。今後は、その効果を検証し、水田川流域に位置する平岡北小学校においても雨水貯留施設の整備を検討する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100		50	平成30年度	100

成果指標分析結果	当初の予定通り、計画的に工事を実施できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	車両等の物件が道路上に不法放置された場合、交通安全の観点から、これに対応しなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする
対象 ※誰、何に対して	市内の加古川市が管理する道路（市道、里道など）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	放置車両等不法占用物件を指導・撤去する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		116 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	116 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０２１道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	116 千円	118 千円	114 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全で良好な状態にしておくことが求められる。そのために本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内には狭あいな道路も多いため、円滑な交通を妨げるだけでなく、防災面においても課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域内道路の適正な管理により、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする
対象 ※誰、何に対して	地域内道路の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市道の認定、廃止及び変更に係る協議及び法定手続き●市道等の隣接地との境界協定及び道路区域明示●管理瑕疵に係る事故に対する損害賠償

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,391 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,391 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,391 千円	2,740 千円	2,876 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民からのニーズに対応した道路の維持管理を進めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域内の道路の安全性や便利さに関して満足している市民の割合	%	35.2	38.9	35.5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	昭和27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	昭和５９年道路台帳を充実させるため、業者委託している。平成２８年度から道路台帳平面図を「かこナビ」に掲載している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。道路台帳平面図を「かこナビ」で公開することで、道路利用者にネット環境での閲覧を可能にする。
対象 ※誰、何に対して	道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を台帳に記載・変更する。記載・変更した道路台帳平面図を「かこナビ」で公開する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,472 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,472 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,472 千円	9,580 千円	8,640 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的事務である。

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路台帳	冊	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路台帳整備	冊	1	1	
公開型ＧＩＳ掲載データー更新	件	1	1	

活動指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し台帳に反映する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市道の現況（路線数）	本	5,135	5,025		平成32年度	5,200
市道の現況（総延長）	m	1,128,347	1,116,559		平成32年度	1,138,000

成果指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳へ反映させ、「かこナビ」でも公開している。

事務事業名	道路施設等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路維持管理に係る消耗品を購入すると共に、維持管理のための技術を習得する。（道路の維持管理の円滑化を図る）
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路維持管理に係る消耗品の購入、技術習得のために講習会への参加、土木積算システムの使用料

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,839 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,839 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０２０道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,839 千円	3,184 千円	2,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会基盤である道路の維持管理については、多様な要望に対応するための職員の技術習得等が不可欠であるため、当該事業を維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、定期的な剪定、除草業務にあわせ、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、業務を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の清掃、街路樹等の維持管理を委託業者に発注する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		157,607 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	157,607 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０１５道路維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	157,607 千円	153,089 千円	139,523 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	限られた予算の中で、道路内施設の清掃、除草、街路樹の剪定等を適正に執行した。今後も、管理道路延長が増加していくことは必至であり、当該事業を継続していくことが必要である。

事務事業名	道路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	１５ｍ以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了したので、計画的な予防修繕を行う。また損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市道における道路橋及び横断歩道橋
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２３年度から橋梁点検委託を行っており、平成２５年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定している。またその計画の中で補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		146,575 千円
財源内訳	国庫支出金	74,074 千円
	県支出金	千円
	地方債	34,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,301 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０５５橋梁長寿命化修繕事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	146,575 千円	91,639 千円	79,695 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度に、全管理橋梁のうち１０２橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。その後、橋梁補修工事及び新たな橋梁点検業務も継続して実施している。今後も、橋梁の老朽化が進むことは確実であるため、計画的な予防修繕を含めた当該事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市道における１５m以上の道路橋及び横断歩道橋	橋	107	107	107
加古川市道における道路橋および横断歩道橋	橋	869	874	874

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102
橋梁補修工事	橋	10	3	6
加古川市橋梁点検業務	橋	163	301	314

活動指標分析結果	平成２５年度に橋梁長寿命化修繕計画策定を１０２橋行っている。橋梁補修工事については平成３０年度までに２８橋行った。また平成３０年度は橋梁点検業務を新たに１６３橋行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102	平成31年度	874
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	橋	28	18	15	平成32年度	30
加古川市橋梁点検業務	橋	869	706	405	平成30年度	874

成果指標分析結果	平成３０年度は予定していた業務を概ね実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		189,103 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	189,103 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０２０小規模道路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	189,103 千円	182,298 千円	172,292 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,091	1,081

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路パトロール回数	回	484	488	486
直営工事件数	件	1,456	1,249	1,064
委託工事件数	件	109	117	120

活動指標分析結果	平成３０年度は道路パトロールを４８４回、直営工事を１，４５６件、委託工事を１０９件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
管理瑕疵による事故件数	件	0	0	0	平成32年度	0
道路管理に関する要望件数	件	203	216	196	平成32年度	150

成果指標分析結果	管理瑕疵による事故件数はＨ３０年度は０件となっている。道路管理に関する要望は２０３件と例年並みである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路路面の損傷等危険箇所を補修する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		35,266 千円
財源内訳	国庫支出金	6,180 千円
	県支出金	千円
	地方債	20,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,986 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０１０道路補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	35,266 千円	79,607 千円	95,039 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 路面性状調査結果に基づき、幹線道路の舗装補修を行い、事故の未然防止を図れた。今後も道路の損傷路線が増加することは確実であるため、予算を拡充し、当該事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,091	1,081

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路補修工事延長	m	737	1,145	1,670

活動指標分析結果	平成３０年度は道路補修工事を７３７ｍ施工した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
道路補修工事整備率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	平成３０年度は予定していた区間を全て施工した。

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,461 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,461 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,461 千円	1,656 千円	1,547 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑に道路新設改良事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－道路新設改良費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先行取得した用地について、工事着手まで期間を要するため、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業着手までの期間について、除草、清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先行取得した用地の除草、清掃を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,925 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,925 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	０１５先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,925 千円	963 千円	997 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正な維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－道路新設改良費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、踏切道改良促進法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで、危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	歩道が無い又は狭隘な踏切など
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	踏切拡幅工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		11,609 千円
財源内訳	国庫支出金	3,500 千円
	県支出金	千円
	地方債	3,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,009 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	11,609 千円	119,114 千円	15,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象踏切の箇所数	箇所	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業踏切箇所数	箇所	3	3	3

活動指標分析結果	平成３０年度は、道路改良工事、踏切改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	94.5	81.9	93.2	平成32年度	100

成果指標分析結果	引き続き踏切道整備をしていく必要がある。

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交差点等改良工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		54,067 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	48,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,467 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	54,067 千円	38,564 千円	16,954 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象路線数	路線	4	7	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業交差点等箇所数	箇所	4	7	7

活動指標分析結果	平成３０年度は、用地測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	89.3	93.3	平成32年度	100

成果指標分析結果	引き続き交差点等を改良していく必要がある。

事務事業名	市道宗佐３２号線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	道路拡幅を実施することにより、危険個所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険個所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20,039 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,039 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20,039 千円	2,131 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られ、平成３０年度に事業が完了した。

事務事業名	市道宗佐３２号線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象道路の延長	m	64	48	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業区間	区間	1	1	

活動指標分析結果	平成３０年度は、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	94.5	99.9		平成30年度	100

成果指標分析結果	平成３０年度に事業が完了した。

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		149,280 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	128,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,680 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	149,280 千円	96,517 千円	54,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象道路の延長	m	2,498	2,470	1,705

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業路線数	路線	8	11	11

活動指標分析結果	平成３０年度は、用地測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	90	93.2	68.8	平成32年度	100

成果指標分析結果	引き続き道路整備をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業（営繕課）	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４０年代～５０年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。
対象 ※誰、何に対して	住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20,353 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,353 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１１住宅維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20,353 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持改修工事を進め、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業（営繕課）	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業（営繕課）	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施する。平成３０年度に中層１棟２４戸の外壁・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図つた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善を図る。入居者の安全確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全２３棟１８９戸（低層１９棟９３戸、中層４棟９６戸）を、平成２８年度から低層の外壁改修・屋上防水工事と、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を、計画的に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		52,368 千円
財源内訳	国庫支出金	23,292 千円
	県支出金	千円
	地方債	23,200 千円
	その他特財	5,876 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１６市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	52,368 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成３０年度は、中層１棟２４戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。平成３１年度は、さらに中層１棟２４戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を予定している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業（営繕課）	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事対象戸数	戸	24		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施戸数	戸	24		

活動指標分析結果	計画どおり工事を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100			平成32年度	100

成果指標分析結果	年度目標を達成した。

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４０～５０年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅の管理運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市営住宅管理審議会の開催　●県等との連絡調整　●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等　●施設管理賠償責任保険への加入　●公営住宅システム保守の委託　●兵庫県地域住宅政策協議会への参加

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,008 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,008 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	００５住宅管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,008 千円	918 千円	1,125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４０年代～５０年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者に対して良好な住環境を提供するとともに住宅の延命化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老朽した市営住宅の設備等に定期点検及び修繕を施す。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,141 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,141 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１０住宅維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,141 千円	34,222 千円	31,245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持補修を行い、住生活を維持向上させるとともに、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市営住宅訴訟事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等を行い、粘り強く納付指導を行っているが、一部の滞納者については、家賃等の納付について誠意がないことから、公平性の観点からも、適正な市営住宅の管理上、大きな影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納解消に誠意の見られない入居者に対し、明渡し訴訟を行い、住宅の返還をさせ、公平性・公正性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市営住宅において、入居決定を取り消され、かつ家賃を滞納している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該住宅の明渡し、並びに、滞納家賃及び近傍同種の住宅の家賃相当額の損害金の支払を求める訴えを提起する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		801 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	801 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	００５住宅管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	801 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 滞納解消に誠意の見られない入居者に対し明渡し訴訟を行い、住宅の返還をさせることで公平性・公正性を確保していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市営住宅訴訟事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化、人口減少等の社会環境の変化及び市営住宅の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の安全・安心な住環境を形成する。
対象 ※誰、何に対して	市内の民間住宅及び公営住宅の入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画及び住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画を策定する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,942 千円
財源内訳	国庫支出金	1,970 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,972 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０４０住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,942 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画策定に向けた基礎調査を実施し、住生活及び市営住宅の現状、課題等の状況把握を行った。基礎調査の結果を活かしながら計画を策定していく必要がある。

事務事業名	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住宅戸数	戸	117,970		
市営住宅管理戸数	戸	789		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住生活基本計画等策定委員会開催回数	回	0		

活動指標分析結果	計画策定にあたり、学識経験のある専門家や市民などから幅広い意見を聴取するため、住生活基本計画等策定委員会を設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
住生活基本計画等策定に係る進捗率	%	30			平成31年度	100

成果指標分析結果	平成３０年度は現状把握等を行うため、基礎調査を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成２７年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,546 千円
財源内訳	国庫支出金	568 千円
	県支出金	250 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	728 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０４５空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,546 千円	4,027 千円	3,308 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成３０年３月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空家等相談件数	件	68	73	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空家等調査件数（新規分）	件	41	53	24

活動指標分析結果	年間の調査件数（新規分）は、平成２９年度の５３件から平成３０年度は４１件に減少したが、過去５年は概ね２０件～５０件の間で変動しているため、傾向に大きな変化は見られない。今後は、人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数は増加することが見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
空家等是正件数	件	32	49	38	平成32年度	30

成果指標分析結果	平成２７年の空き家特措法及び平成２９年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施する。平成３０年度は中層１棟２４戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事について実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善及び安全確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全２３棟１８９戸（低層１９棟９３戸、中層４棟９６戸）を、平成２８年度から低層の外壁改修・屋上防水工事、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を計画的に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		396 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１５市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	396 千円	112,333 千円	78,229 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成３１年度も中層１棟２４戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施する必要がある。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事対象戸数	戸	48	60	54

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施戸数	戸	48	60	54

活動指標分析結果	適切な進捗管理により、目標戸数に工事を実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	適切な進捗管理により、年度目標内に工事を完了することができた。

事務事業名	斎場維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	火葬炉については、平成２９年度より平成３２年度にかけて、毎年２基ずつ耐火材の積み替えを実施している。斎場の施設、附属設備等も老朽化しており、計画的・効率的な整備が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	今後、火葬件数の増加が見込まれており、これまで以上に安全・安心な火葬業務と、利用者が快適に過ごせる環境を提供できるよう整備し、維持管理コストを最小限におさえ効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市斎場の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	斎場の施設、附属設備、火葬炉等の修繕を計画的に実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,810 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,271 千円
	一般財源	17,539 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０５斎場管理費
細目	０１０斎場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,810 千円	19,206 千円	2,347 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	斎場の円滑な運営管理に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	斎場維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	遺族の心情に配慮した、きめ細かいサービスが実施され、休場となる友引や年末年始後の受入件数を増やしたことで、火葬の待機はないが、今後も死亡者数の増加率を把握しながら、安定した火葬業務の提供が必要である。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理制度を活用することで、専門性のノウハウを生かした火葬業務の安全で円滑な運営と斎場利用者の心情に配慮したきめ細かいサービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	斎場利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		83,843 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,215 千円
	一般財源	70,628 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０５斎場管理費
細目	０３０斎場管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	83,843 千円	81,744 千円	79,539 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、指定管理者制度を継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設開場日	日	339	339	339

活動指標分析結果	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例に規定されている休場日を除き、施設を開場した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
苦情件数	件	0	1	0	平成30年度	0
日延べ件数	件	0	0	0	平成30年度	0
開場日	日	339	339	339	平成30年度	339

成果指標分析結果	例年と同水準である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	育苗園管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	緑化意識の高揚により講習会や講座への参加者が増え、緑化推進のための活動拠点として活用されてる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内緑化推進に資するための花苗の育成管理や、講習会等が適切に運営できる周辺環境を整えた状態にする。
対象 ※誰、何に対して	育苗園が実施する各事業について
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花苗、樹木育成用緑化資材の購入や、講習会等に係る印刷物を作成する。また、花苗等の育成、移植などの作業を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,379 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	916 千円
	一般財源	1,463 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１５育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,379 千円	2,356 千円	2,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	緑化推進活動に欠かせない事業であり、市内公共施設に花苗等を植栽することにより、緑化が図られていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	育苗園管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としてはまだまだ向上の余地があり、ＰＲ等が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽しんでもらう。
対象 ※誰、何に対して	アウトドアに関心のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	キャンプ場施設の提供

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,233 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,425 千円
	一般財源	3,808 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０２５権現総合公園内キャンプ場運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,233 千円	4,840 千円	5,216 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切な施設の運営管理を行なうこととし、また更なるＰＲ活動を行い、利用者増に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	266,443	266,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間開場日数	日	275	275	275

活動指標分析結果	冬期（１２月１日～２月末日）を除く３月１日～１１月３０日の期間に開場している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
権現キャンプ場利用客数	人	6,761	6,408	5,832	平成32年度	7,461
施設稼動率	%	19.4	17.5	15.7	平成32年度	23.2

成果指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加している。５月の連休時は、特に利用が多い。

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開発に伴う小規模公園が年間数件ずつ増えるとともに、公園に対する市民ニーズは多様化する中、公園の維持管理に係る職員や予算は減少することが予想され、より適正かつ効率的な管理がますます必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公園を適正に管理する状態にしておく。
対象 ※誰、何に対して	市内都市公園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公園行政に係る研修会や、協議会、委託業務

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,010 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,010 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	００５公園管理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,010 千円	2,187 千円	2,121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公園行政を行う上では各団体や研修会の情報は不可欠であり、今後も現状を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	一般墓地の需要は依然としてある一方で、承継者の問題等により墓じまいをする方も増加している。また、合葬式墓地の利用者も徐々に増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周知が図られる
対象 ※誰、何に対して	墓地を必要としている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新聞広告、チラシの配布

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,671 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,671 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,671 千円	576 千円	797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共が経営する公園墓地はその運営財源を利用者から受けることで健全化を図っていく必要がある。そのために利用者を広く募る事が要求され、申し込みやすい環境を整え、種々のメディアを活用しＰＲを続けていく必要がある。また、合葬式墓地の開設に伴い今後ＰＲ費用も拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園臨時バス路線運行補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	開園から３０年が過ぎたが、施設の周辺環境は市北部の農村環境であり、公共交通機関の整備は進んでいない。墓参者の高齢化も進み、平成３０年度では１，５５６人が臨時バスを利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	墓参者の交通手段を確保する。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園への墓参者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	路線バス事業者に対して、臨時バス路線運行補助金を交付し、墓参者に必要なバス路線を設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		665 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	665 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	665 千円	473 千円	512 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業は、日光山墓園墓参者の利便性向上のために実施しており、高齢化が急速に進展するなかにあって、マイカーやタクシー以外での墓参手段として、是非とも必要であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域での緑化活動については、高齢化の影響で担い手が減る傾向にある一方で、趣味として園芸を楽しむ人々は増加の傾向にあると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の緑化意識の高揚を図るとともに、市内の緑化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	公共施設、民有地及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	植樹祭の開催、記念樹の配布を行なう。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		447 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16 千円
	地方債	千円
	その他特財	25 千円
	一般財源	406 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	００５緑化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	447 千円	787 千円	1,026 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	毎年事業を行っていく中で、大変好評を得ており緑化意識の高揚が図れていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	育苗園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初はレンタルであった講習会場も買取することで堅牢な施設として改築し、講習会や作業するのに良好な環境に変わっている。一方、従来からの建物は老朽化が進み数年後には補修が必要な時期が来ると思われます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育苗園を適切に維持することによって、講習会や、講座の適切な運営、また、花苗の無料配布事業を順調に行える状態に維持していく。
対象 ※誰、何に対して	育苗園の建物や管理する花苗、樹木等管理下にある施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建物のセキュリティーは機械警備によって行い、施設の清掃や園周辺の草刈、花苗の潅水などはシルバー人材センターへ委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,087 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,600 千円
	一般財源	3,487 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１５育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,087 千円	4,085 千円	4,169 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この施設は、講習会や講座が実施される場として提供されており、関連施設が適切に管理されていなければ、その目的達成度は低くなる。よって、適切に維持補修を行いながら、良好な施設環境の下で事業も行いたいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	育苗園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市公園法　第二章　都市公園の設置及び管理　第二条の三（都市公園の管理）

【事業概要】

現状と課題	現在では、昭和の開発地域の高齢化に伴い既存公園周辺に児童がいなくなってきている。一方、グランドゴルフができる広さの公園の利用は盛んに行なわれています。また、約１５０の公園が開設から３０年以上経過しており、計画的に施設の更新を進めていくことが必要となっています。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全快適な公園を維持する。
対象 ※誰、何に対して	都市公園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	草刈、剪定、施設修繕

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		221,543 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,983 千円
	一般財源	215,560 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１０公園維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	221,543 千円	211,816 千円	273,187 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日常維持管理行為のため、年々管理物件が多くなり、維持管理業務は増えていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公園墓地維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開園後３０年が経過し、樹木等の成長による剪定や園内清掃業務が増大し、水道施設等の老朽化による維持補修業務が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公営墓地としての快適な環境を維持保全し、利用者のサービス向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理事務所の警備、墓園内の清掃や樹木の剪定伐採を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,530 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,530 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,530 千円	8,572 千円	8,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開園後３０年が経過し、樹木等の成長による剪定や園内清掃業務の増大や水道施設等の老朽化が進んでおり、そのための維持管理が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	公園墓地管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開園後３０年以上が経過し、墓園内及び管理事務所において、施設の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日光山墓園と管理事務所の良好な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	光熱水費等必要な経費の支出

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,950 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,950 千円	3,934 千円	3,102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開園後３０年以上が経過し、墓園内及び管理事務所において施設の老朽化が進んでおり、修繕等の維持管理が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	より広く会の目的や活動についてＰＲをしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川みどりの会の活動支援を通して、市民の手による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	花やみどり、自然保護に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川みどりの会への人的支援の他、補助金の支出

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１０加古川みどりの会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	800 千円	800 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など市との共催イベントの開催などを毎年実施している。また、今後の更なる取り組みとして、会のＰＲをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	266,443	266,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川みどりの会への補助金額	円	800,000	800,000	800,000

活動指標分析結果	市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約３０％を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数	件	19	17	16	平成32年度	20

成果指標分析結果	花いっぱい活動事業補助金については、平成３０年度は１９団体へ助成となったが、年間２０団体程度を目処に助成を行っている。

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市緑地法、みどりの月間（平成１８年８月８日閣議決定）

【事業概要】

現状と課題	成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。２０年以上にわたり開催されている。緑化イベントとして定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の緑を体感し、体験学習に参加するなかで、緑化意識を高める。また、緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図り、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、緑化活動市民団体等による花苗等の販売、子ども向けの寄せ植えなどの体験学習コーナー、日岡山公園内の花壇案内、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,397 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,397 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	００５緑化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,397 千円	4,971 千円	5,062 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ていることから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	266,443	266,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
花とみどりのフェスティバル開催日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	開催期間については、毎年４月２８日、２９日の２日間で開催することで市民にも定着していること、また２日間を１日に変更しても予算的には差がないこと、また３日間にすると職員等スタッフの負担増を考えると、当面の間は現状の２日間での実施が適当と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
花とみどりのフェスティバル来場者数	人	6,000	15,000	10,000	平成32年度	5,500
花とみどりのフェスティバル市民ボランティア数	人	310	310	310	平成32年度	310

成果指標分析結果	市民に定着しているイベントであり、今後も事業を継続していくことが、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開設以来、６３４名の修了生が花とみどりのまちづくりリーダーとして登録している。また、修了生によりＮＰＯ法人加古川緑花クラブが組織され、現在、約１９０名の修了生が会員となって緑化活動を行っている。なお、開講当初に比べ、受講生がやや減少傾向にあることが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	花、緑化に関する専門的な講座を開催したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得させる
対象 ※誰、何に対して	花や緑、緑化に関心を持つ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花と緑のまちづくり講座の開催及び緑化相談を実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,848 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,630 千円
	一般財源	2,218 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０２０花とみどりのまち推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,848 千円	5,951 千円	5,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続して行くことによって市内緑化が推進されると考える。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	266,443	266,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
花とみどりのまちづくり講座開催数	回	49	48	46
緑化相談開設日数	日	90	93	102
花とみどりの講習会開催数	回	24	21	24

活動指標分析結果	花とみどりのまちづくり講座については、リーダーを養成するため必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
リーダー養成講座受講者数	人	60	61	52	平成32年度	40
緑化相談件数	件	364	269	277	平成32年度	364
花とみどりの講習会参加者数	人	384	415	437	平成32年度	384

成果指標分析結果	花とみどりのまちづくり講座開催数、緑化相談件数、花とみどりの講習会参加者数ともに多数を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	加古川駅北街区公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	篠原甲峠公園（加古川駅北街区第３公園）を平成３０年度に整備済み。公園未整備は残り４箇所。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	区画整理事業において整備した公園予定地（全５箇所）を都市公園として整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北街区公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	篠原甲峠公園（加古川駅北第３公園）整備について、平成２９～３０年度（繰越事業）に計画案を策定し、３０年度に工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		38,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	28,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,735 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１５公園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	38,035 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 区画整理事業において整備された公園予定地を早期に都市公園として整備する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北街区公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	17.3		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設計委託発注件数	件	1		
工事発注件数	件	1		

活動指標分析結果	篠原甲峠公園（加古川駅北街区第３公園）の整備工事を発注し、工事を完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	17.3			平成年度	100

成果指標分析結果	適正に執行した。

事務事業名	宗佐農村公園移設事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	現宗佐農村公園の施設は撤去済。公園移設先用地（財産区所有）を造成し、平成３１年度に整備予定。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現宗佐農村公園が県が整備する東播磨南北道路に抵触し、公園廃止となるため、別場所に移設を行う。
対象 ※誰、何に対して	宗佐農村公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年度に計画案を策定し、平成３１年度に整備工事を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,743 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,743 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１５公園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,743 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公園移設事業を推進する。

事務事業名	宗佐農村公園移設事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	13		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設計委託発注件数	件	1		
工事発注件数	件	1		

活動指標分析結果	移設先の新規公園の実施設計業務委託を実施するとともに、現宗佐農村公園の施設撤去工事を行なった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	13			平成31年度	100

成果指標分析結果	適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディング・プロジェクトに基づき、夢はぐくむ公園として再整備する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のニーズに対応した子どもたちの夢はぐくむ公園として整備する。
対象 ※誰、何に対して	日岡山公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２８年度から３０年度に計画案を策定し、令和元年度から２年度に駐車場工事を行い、令和３年度から駐車場の供用開始を行う。その後財政状況を鑑み、公園部分の整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,502 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8,751 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,751 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１５公園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,502 千円	22,604 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	上位計画に基づき、また「日岡山公園周辺まちづくり構想」により整備推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	1.1	0.6	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設計委託発注件数	件	2	0	1
工事発注件数	件	0		

活動指標分析結果	公園駐車場部分の実施設計業務委託を実施し、工事発注設計書を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	1.1	0.6	0	平成35年度	100

成果指標分析結果	適正に執行した。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給、 危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　安全・安心な水づくり 1　施設の更新・耐震化
施策	1-1　適正な浄水処理の実施 1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化、1-2　配水施設等の更新・耐震化、1-3　水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	各水源地、配水池は、施設の老朽化がみられ耐震基準を満たしていない施設も存在する。現在、それぞれの施設について順次耐震化及び更新を進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽化施設や耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画（その2）に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		39,407　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	39,407　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	39,407　千円	7,290　千円	1,977,705　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より、都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、今後も水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画（その2）に基づき、順次整備する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	6	4	16
整備更新を完了した施設数（累計）	施設	5	5	5

活動指標分析結果	平成30年度より都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、業務数が増加している。これらが完成すれば、完了施設数は増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	25.0	25.0	25.0	令和10年度	100

成果指標分析結果	平成30年度より都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、今後上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	中西条浄水場水質改善事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1　安全・安心な水づくり、2　水道水の品質の向上
施策	1-1　適正な浄水処理の実施、2-2　消毒副生成物の抑制、2-3　異味臭対策の強化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道水源となる河川や湖沼には、有機物が含まれており浄水処理の過程で注入される塩素に反応してトリハロメタンが生成される。また、塩素が水中の有機物と反応することで塩素酸・ハロ酢酸等の消毒副生成物が生成される。さらに河川に繁殖される藍藻類などが産出する物質が原因で異臭味（カビ臭）が発生し、これらの対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	トリハロメタンの生成を抑制するため、PHを下げる目的で酸注入設備を整備し、消毒副生成物の育成を抑制し異臭味対策を強化する目的で活性炭注入施設を改善する等水質の改善を図るものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、酸注入設備及び活性炭注入施設等を順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		26,892　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	17,300　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	9,592　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,892　千円	0　千円	0　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備等更新工事に着手しており、今後も中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、順次整備する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	2	0	0
更新完了施設数	施設	2	2	2

活動指標分析結果	平成30年度より着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備等更新工事に着手したことにより、業務数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	50.0	50.0	50.0	令和10年度	100

成果指標分析結果	平成30年度より着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備等更新工事に着手したため、今後進捗率は上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	水質検査機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1　安全・安心な水づくり
施策	2　水質検査体制の充実
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道法に基づく定期の水質検査及び臨時の水質検査を実施すること、また、その検査の計画は、毎事業年度開始前に水質検査計画として策定し水道利用者に公表すること等が定められている。加古川市では中西条浄水場・水源地、各系統ごとの給水栓、原水において水質基準項目51項目ほかについて定期の水質検査等を実施しているが、正確かつ信頼性のある検査を行うためには、法定耐用年数を基本に計画的に更新する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	・水質基準項目(51項目)及びクリプトスポリジウム・ジアルジアの検査項目を自己分析できる検査体制の構築を図る。 ・水質検査における分析作業を迅速に対応できる状態にする。 ・浄水場や他の水源地の水質検査情報を、長期的な視点で把握し、水道水の安定供給に役立たせる。
対象 ※誰、何に対して	水質検査機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・水質検査に必要な水質検査機器と業務量を把握する。 ・水質検査機器を用いた検査結果の信頼性を確保するため、法令耐用年数を基本に計画的に更新する。 ・効率的な水質検査が行えるよう、検査機器の更新時には適切な機器を選定して更新をする。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		4,104　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	4,104　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,104　千円	18,684　千円	0　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水質基準項目とクリプトスポリジウム等の分析(検査項目数53項目)を自己分析することにより、水質事故等の緊急時の危機対応を迅速に行うため、水質検査機器の維持管理及び更新・購入をすすめ、分析体制の維持を進める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分析に必要な水質検査機器保有台数	台	18	18	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水質検査機器の更新台数	台	1	1	0

活動指標分析結果	平成30年度は全有機炭素測定装置の更新計画に基づき実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
検査機器導入により検査が可能となった項目数	項目	50	49	49	令和4年度	53

成果指標分析結果	機器の更新により、検査精度が向上し、検査の信頼性が向上した。また、一部の機器の機能増設により、H30年度は一項目（ホルムアルデヒド）の分析を自主分析へ移行した。 これにより、検査結果をより早く、正確に水質情報提供が行え、浄水処理対応に反映させることができている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　施設の更新・耐震化
施策	1　浄水場・水源地の更新・耐震化、3　水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設が多数存在している。現在、それぞれの施設の耐震化及び設備の更新を順次進めており、今後も引き続き更新を進める必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、沈澱池・ろ過池等の浄水処理施設をはじめ老朽化した施設を順次耐震化及び設備更新を実施するものである。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		1,206,126　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	263,500　千円
	その他特財	824,337　千円
	一般財源	118,289　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・受託工事費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,206,126　千円	1,151,818　千円	1,841,889　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成24年度から着手した沈澱池・ろ過池等の浄水処理施設の耐震化及び設備工事が平成30年6月に完成し、さらに旧中央管理棟耐震化工事についても完成した。今後も中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき順次耐震化及び設備更新する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	6	8	9
更新完了施設数（累計）	施設	7	5	4

活動指標分析結果	平成30年度に浄水処理施設（3系）耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震化工事が完成したことにより完了施設数は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	63.6	45.5	36.4	令和10年度	100

成果指標分析結果	平成30年度に浄水処理施設（3系）耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震補強工事が完成したことにより、進捗率が上昇した。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　施設の更新・耐震化
施策	1　浄水場・水源地の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過した老朽化した施設であるため、現在、施設整備を順次進めており、今後も引き続き運転機能の強化やセキュリティを向上させる必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	セキュリティを向上させ、環境負荷の低減した施設整備を行うことにより、いつまでも安定して供給できる水道を目指すものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、城山・福留系送水施設及び洗浄排水池等の施設を順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		159,489　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	110,400　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	49,089　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	159,489　千円	10,872　千円	0　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手している。今後も中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき順次整備する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	13	13	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	6	1	0
更新完了施設数（累計）	施設	8	8	8

活動指標分析結果	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手したことで業務数が増加しており、今後完了施設数も増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	61.5	61.5	61.5	令和10年度	100

成果指標分析結果	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手したことで今後進捗率は上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	基幹管路更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	1　基幹管路の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	高度経済成長期に整備した基幹管路の老朽化が進んでいることから管路の更新を進めている。また、平成12年度からは、管路整備、更新と合わせて耐震性能を有する継手を採用して取り組んでいる。平成30年度末での基幹管路（導水管、送水管、配水管（φ400mm以上））は、延長L≒93kmのうち耐震化は、24.2%となっており、依然として低い水準にとどまっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	大規模地震等の災害に対しても安定して供給できるよう、布設替に合わせて耐震化を行う。
対象 ※誰、何に対して	非耐震基幹管路
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、災害時に市民生活への影響が大きい基幹管路を最優先して耐震化を行う。 今後、10年間、城山配水池、福留配水池及びポンプ場からの配水ルートの更新・耐震化を行う。管路の更新方法については、効率的に更新するために大きなロットでの整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		576,840　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	9,300　千円
	その他特財	29,017　千円
	一般財源	538,523　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	576,840　千円	70,212　千円	0　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	地震などで破損した場合、市民生活に多大な影響を与える恐れがあることから、早急に更新・耐震化を進める必要がある。また、基幹管路は大口径管の比率が高く、同じ路線での布設替が困難な路線も多いため、工事に先立ち、新たな布設ルートの選定などを含めた布設替工事計画（予備設計）の策定を行ったうえ詳細な設計を行い、管路更新工事を進めていかなければならない。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基幹管路総延長（延べ）	m	93,138	92,428	92,314

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基幹管路更新（耐震化）延長	m	1,700	90	0
耐震基幹管路延長	m	22,536	20,836	20,746

活動指標分析結果	平成30年度は、φ450　1,092m、φ500　176m、φ700　426mの布設替を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
基幹管路耐震化率	%	24.20	22.54	22.47	令和10年度	50

成果指標分析結果	令和10年度の目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	老朽管更新事業（水管橋更新事業含む）	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い高級鋳鉄管（印ろう継手、無ライニング管）の管路延長は全体の0.24%であり、これらの更新は概ね完了している。配水支管における耐震化率は平成30年度末で27.3%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手（ビニール管、ダクタイル鉄管）で法定耐用年数40年を超える管路延長が今後も増加傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、耐震性に優れた水道管路の構築を行う。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管（ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、避難所・学校・病院など重要な施設への管路、緊急輸送道路に埋設された管路など重要性の高い管路の更新を面的に整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		409,136　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	409,136　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	409,136　千円	229,098　千円	726,677　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	断水等によるお客様への影響を少なくするための方法や埋設ルートの検討及び施工に日数を要し、管路更新が進んでない状況である。今後、更新を加速するためにも管路更新方法を見直して効率よく進めて行く必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水支管総延長	m	1,019,933	1,015,494	1,010,919

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水支管更新（耐震化）延長	m	7,408	253	6,735
耐震配水支管延長	m	277,976	270,568	265,060

活動指標分析結果	老朽管更新(耐震化)の実績延長は7.4km(水管橋更新2橋含む)であり、計画どおり(5.0km/年)実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
配水支管耐震化率	%	27.25	26.64	26.22	令和10年度	30

成果指標分析結果	令和10年度の目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	第4次拡張事業に基づき配水管網の整備事業を実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
対象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。主な事業としては、一級河川「加古川」に架設される新設橋に耐震性のある水管橋を添架し、神吉中津線外3線道路改良事業に合わせて配水管を整備する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		54,015　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	8,700　千円
	その他特財	9,054　千円
	一般財源	36,261　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	54,015　千円	27,284　千円	43,992　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	各家庭へ配水するための管路を複数系統化することによって安定した供給を図る必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水管整備延長（予定）	m	110	1,190	810

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水管整備延長（実績）	m	124	597	802

活動指標分析結果	計画どおり実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
配水管整備総延長（H28～）	m	1,523	1,399	802	令和6年度	7,130
配水管整備率	%	21.4	19.6	11.2	令和6年度	100.0

成果指標分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。 配水管整備残延長は約5.0kmで、令和6年を目標に道路事業に合わせて実施していく。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	広報PR事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ　【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】危機に強く安定供給ができる水道の構築 信頼される健全な経営 【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】3　危機管理体制の構築 2　お客さまとのコミュニケーション 【下水】1　持続可能な経営 2　お客さまとのコミュニケーション
施策	【水道】2　住民との連携 2　広報活動の充実 【下水】4　環境にやさしい下水道 2　広報活動の充実
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	上下水道局専用のホームページや広報かこがわ等を活用して経営状況や水質検査結果などの多様な情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことによって上下水道利用者（お客さま）との良好な信頼関係を構築する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者（お客さま）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・ホームページや上下水道局独自の広報誌を通じ、経営情報、入札・契約情報、水質検査結果、各種手続き、料金に関することなど、上下水道利用者（お客さま）や事業者に対して必要な情報を発信する。 ・施設見学を実施し、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況に関して、上下水道利用者（お客さま）の理解の促進を図る。 ・オリジナルグッズやマンホールカード等の製作し、上下水道局への親しみを通じて上下水道利用者（お客さま）との信頼関係の構築および理解の促進を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		2,205　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	2,205　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,205　千円	1,111　千円	1,011　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市民が市の施策や情報を得るツールにおいて、ホームページはなくてはならないものとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、上下水道利用者（お客さま）の理解と信頼を深めるためには、上下水道局からもより主体的に幅広く情報を発信する必要があることから、平成30年度より上下水道局独自の広報誌を作成している。 これらの事業を継続するとともに、それ以外の情報発信ツールについても検討し、上下水道利用者（お客さま）にとってわかりやすい情報発信・情報内容の充実に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口（水道）	人	255,270	256,675	258,181
水洗化人口（下水道）	人	231,694	231,410	231,541

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設見学者数（水道）	人	849	2,400	2,033
施設見学者数（下水道）	人	69	73	65
ホームページアクセス数（水道）	回	32,617	30,429	28,242
ホームページアクセス数（下水道）	回	19,739	17,076	14,947

活動指標分析結果	水道施設見学者数は、小学校４年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に、浄水のしくみについて理解を深めていただいている。また、加古川下流浄化センターの施設見学では、施設見学者に下水のしくみについて理解を深めていただいている。 ホームページのアクセス数は、昨年度より増加し、水道ページは１月平均2,500回以上のアクセス数、下水道ページは１月平均1,400回以上のアクセス数がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ホームページ新規ユーザー数（水道）	件	28,636	26,953	23,067	令和元年度	30,000
ホームページ新規ユーザー数（下水道）	件	17,998	15,637	12,891	令和元年度	20,000

成果指標分析結果	ホームページの新規ユーザーは、水道・下水道ともに毎年2,000～3,000件程度増加しており、上下水道局のホームページが当市の施策や情報を得るためのツールとして、市民に認知されてきたと考えられる。下水道ホームページについては、新規ユーザ数が水道に比べ少ないことから、各種イベントや発行物などで今以上にホームページを宣伝するなど、市民の方に見ていただく工夫が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	4　施設の機能維持
施策	1　適正な維持管理
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	・有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ・第11次漏水防止対策事業の目標値は有収率96.7%とする。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	平成30年度から第11次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成する。
対象 ※誰、何に対して	給水区域全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査（工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査） ・老朽管の布設替（漏水多発管路等） ・配水管の適正水圧

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		17,829　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	17,829　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,829　千円	19,980　千円	21,600　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	有収率は減少傾向にあるものの毎年計画どおりに調査を行い、高い数値を維持している。平成30年度以降は平成29年度に策定した第11次漏水防止計画に基づき、継続的な取り組みにより効率的な調査方法を検討しながら、目標有収率の達成を目指す。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査対象管路	Km	510	530	540

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
リークゾーンテスト	基	2,528	2,546	2,553

活動指標分析結果	計画通り調査を進めることができ、24箇所の漏水を発見できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
有収率	%	95.2	95.8	96.7	平成30年度	96.7

成果指標分析結果	目標有収率下回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ、有収率の向上に努める。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	水道法、民法、加古川市水道事業給水条例、地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。また、お客さまサービスの向上と事業経営の効率化を図るために、平成17年4月より水道お客さまセンターを民間事業者に全面委託し運営している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす水道料金の収納を、納期内に着実に実施することにより、安定した経営を図る。未納料金については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。 窓口の一元化や、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	水道の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期限内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。 窓口や料金等の業務においては、窓口を一元化した水道お客さまセンターを開設し、運営を民間事業者に委託することにより、民間の優れたノウハウの活用と、事業の効率的な運営を図っている。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		257,868　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	257,868　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	257,868　千円	258,242　千円	305,219　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期限内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口	人	255,270	256,675	258,181
水道料金調定額（現年度）	千円	4,370,544	4,404,478	4,494,534

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道料金収納済額	千円	3,973,521	4,006,994	4,098,986

活動指標分析結果	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって料金収入は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	90.9	91.0	91.2	平成30年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.2	94.0	94.1	平成30年度	94.0
高額滞納者人数（10万円以上）	人	38	46	42	平成30年度	0

成果指標分析結果	節水等の理由により料金収入は減少傾向であるが、滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は目標値を達成している。 また、高額滞納者（10万円以上）の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	職員研修事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ	【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】1　持続可能な経営	【下水】1　持続可能な経営
施策	【水道】3　人材の育成・確保	【下水】3　人材の育成・確保
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることがができるよう、外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		4,252　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	4,252　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,252　千円	3,607　千円	3,163　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	外部機関の研修に対し、今年度は計画的に派遣することができた。 経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、今後も研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道会計職員数（※再任用職員除く）	人	49	51	47
下水道会計職員数（※再任用職員除く）	人	35	36	36
再任用職員数（水道）	人	9	5	6
再任用職員数（下水道）	人	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
派遣研修修了者数（延べ・水道）	人	83	84	89
派遣研修修了者数（延べ・下水道）	人	34	30	38

活動指標分析結果	派遣研修修了者数は、水道は90人前後、下水道は35人前後を推移している。 平成30年度については、専門知識を習得する研修に計画どおり職員を派遣することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
外部研修時間【水道】（※）	時間	11.4	12.5	11.8	令和元年度	14
外部研修時間【下水道】（※）	時間	15.0	9.6	11.2	令和元年度	15

成果指標分析結果	職員１人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していく取組ができた。 （※）外部研修時間・・・（研修時間×研修受講人数（再任用職員除く）／全職員数（再任用職員除く））

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０６雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知））

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,086,753 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,086,753 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０６下水道費
細目	００５下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,086,753 千円	3,059,415 千円	2,747,110 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業会計	会計	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計繰出金	千円	3,058,503	3,059,415	2,747,110

活動指標分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
下水道事業会計補助金（繰出基準外）	千円	28,250	39,167	88,736	平成32年度	35,000

成果指標分析結果	平成２９年度から雨水処理負担金・分流式下水道に要する経費を基準内の繰出金とすることで、基準外繰出金の削減を図っている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域であり、本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意思を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		115,804　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	111,600　千円
	その他特財	2,940　千円
	一般財源	1,264　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	115,804　千円	79,873　千円	79,322　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も優先順位決定のために地元の要望、協力体制の確認をさらに進める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	48	64	56

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	4	2	5
整備人口	人	18	63	17

活動指標分析結果	工事の発注件数は4件であり、昨年より増加しているものの、道路改良に伴う工事を含んでおり、大きな整備人口の増加にはつながっていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
普及率	%	99.8	99.8	99.8	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	供用人口が18人増加したことにより、着実に事業完了に近づいている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年度末の事業認可の変更により、公共下水道整備区域を見直し、主に市街化調整区域の未整備区域を整備している。今後10年間で公共下水道整備を概成させるためには、財源確保はもちろん必須ではあるが、新たな整備手法の導入がなければ、地元との約束事項である、10年概成へ向けての工事発注も困難な状況にある。平成30年度は従来の整備方法に加え、新たな手法である官民連携手法の業者選定までを行った。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		747,701　千円
財源内訳	国庫支出金	160,500　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	547,100　千円
	その他特財	37,384　千円
	一般財源	2,717　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	747,701　千円	749,726　千円	541,955　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国土交通省を含む三省（国土交通省・環境省・農林水産省）合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。下水道事業は今後概ね10年（令和7年度まで）での事業概成を目指しており、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	724	534	502

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	14	16	18
整備人口	人	216	457	443

活動指標分析結果	工事の発注件数は14件であり、過年度と比較して減少したものの整備人口は増加する見込みである。（平成30年度整備人口の見込値：703人　※上表の数値には、次年度への繰越工事分の整備人口は含まれていません。）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
普及率	%	74.3	73.6	72.0	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	平成30年度末における普及率は、73.6%から74.3%に上昇したものの、平成30年度事業は次年度への繰越工事があるため、整備人口の増加としては、年度内完成工事による216人に留まっている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	水洗便所普及奨励事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期（供用開始から3年以内）の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		4,803　千円
財源内訳	国庫支出金	1,300　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	3,503　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,803　千円	7,206　千円	15,439　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
未水洗化人口	人	10,807	11,783	12,608

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水洗便所設備助成金交付件数	件	119	171	147
未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,294	1,309	1,666

活動指標分析結果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ないため、市街化調整区域における助成金の交付件数は減少傾向にある。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
水洗化率	%	95.5	95.1	94.9	令和10年度	100

成果指標分析結果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあっせんする。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		6,000　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	6,000　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,000　千円	6,500　千円	8,000　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
未水洗化人口	人	10,807	11,783	12,608

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
預託金額	千円	6,000	6,500	8,000

活動指標分析結果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
融資あっせん申込数	件	0	1	0		
水洗化率	%	95.5	95.1	94.8	令和10年度	100

成果指標分析結果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。 利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1 災害への備え　2 管渠・施設の機能維持
施策	1 管渠・施設の耐震化　2 ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、令和元年度以降の下水道施設の改築等については、下水道長寿命化計画に代わり、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき実施することとなる。今後、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を進める。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の下水道施設全体および下水道を利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施工年次が古い尾上処理分区、備後処理分区、神野処理分区（対象面積：1700ha　管渠延長：400km）の管渠について、長寿命化計画（平成25年度～令和元年度）により、健全度や緊急度により対象路線となった約1.5kmの幹線管渠について、計画的な改築更新を実施する。また、平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成29年度及び平成30年度の2ヵ年でストックマネジメント計画を策定した。これにより、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に改築・更新を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		111,208　千円
財源内訳	国庫支出金	32,270　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	42,100　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	36,838　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	111,208　千円	55,490　千円	91,281　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で大幅に増加していくのに対して、改築ペースが追い付かない状況である。今後は、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、幹線・支線いずれにおいても改築更新事業を計画的に実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
長寿命化計画に基づく管路改築更新の総延長（①）	m	1,350	1,350	1,350
改築更新を要する管路の残延長	m	74	646	778

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
改築延長（累計）（②）	m	1,276	704	572
改築延長（各年度）	m	572	132	432
工事・委託発注件数	件	2	3	1

活動指標分析結果	平成30年度は管渠更生工事を1件発注し、平成29年度繰越工事とあわせて年度内に2件完成させる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率（②／①）	%	94.5	52.1	42.4	令和元年度	100.0

成果指標分析結果	長寿命化計画に基づく管渠更生工事の実施により、管渠の長寿命化及び耐震化が図られている。令和元年度以降は、新たなストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進する。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1　災害への備え
施策	2　浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民（整備計画区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		345,730　千円
財源内訳	国庫支出金	126,572　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	207,700　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	11,458　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	345,730　千円	140,202　千円	146,565　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、公共下水道事業計画に位置付けられた雨水幹線整備を進めている。 平成22年度から、普通河川北野川を別府川5-7号雨水幹線として年間約150mの整備を進めており、周辺の浸水被害の軽減が図られていることからも、下水道事業として必要不可欠な事業である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水整備予定面積	ha	3,463.7	3,463.7	3,519.8
別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,741	1,747	1,747

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水整備面積（延べ）	ha	1,568.1	1,564.2	1,546.5
別府川5-7号雨水幹線整備済延長	m	1,056.0	910.0	833.0

活動指標分析結果	平成30年度事業のうち一部を繰越しており、令和元年7月末に完成を予定している。完成後の整備面積（延べ）は1574.8ha、整備延長は1,220mとなる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
都市浸水対策達成率	%	45.3	45.2	43.9	令和10年度	50.8
別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	60.0	52.0	48.0	令和4年度	100

成果指標分析結果	平成30年度事業は繰越事業として令和元年7月末に完成予定であり、完成後は対策達成率45.5%、事業進捗率70%と目標に向けて着実に進捗している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	処理場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	1　適正な維持管理
関連根拠法令等	都市計画法、浄化槽法、加古川市農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に機能強化対策にかかる農業集落排水事業計画を策定し、施設の機能維持のために平成29・30年度の2箇年で改築更新工事を実施した。 今後は、施設の最適整備構想（長寿命化計画）を策定し、汚水処理機能の維持に努める。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	改築更新工事を行うことにより、汚水処理が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	処理場（野村水すまし館・行常水すまし館）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水処理が確実に行われるよう、計画的に改築更新を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		31,936　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	15,967　千円
	地方債	15,900　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	69　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	処理場施設建設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	31,936　千円	67,340　千円	5,260　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　■休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	八幡地区及び志方中部地区農業集落排水施設の機能強化工事を平成29年度と平成30年度の2箇年で実施した結果、当面、改築更新が必要な施設はない。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処理場	施設	2	2	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事・委託件数	件	3	5	1

活動指標分析結果	八幡地区及び志方中部地区農業集落排水施設の機能強化工事を平成29年度と平成30年度の2箇年で実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
処理能力	m3／日	527.0	527.0	578.3	令和7年度	527.0

成果指標分析結果	計画どおりに、設備の改築更新を進めており、汚水処理能力を適切に維持できている。 （処理場3施設（野村 311m3／日、磐東 51.3m3／日、行常 216m3／日）のうち、平成28年度に「磐東水すまし館」の統廃合（公共下水道への切替）を実施したため、平成29年度は処理能力が減少している。）

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	汚水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から29年度まで改築更新工事を実施した。 今後は、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場（安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場）及びマンホールポンプ場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		41,064　千円
財源内訳	国庫支出金	19,050　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	8,000　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	14,014　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	41,064　千円	106,820　千円	466,820　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、今後は改築更新工事を実施する必要がある。 また、池尻中継ポンプ場においては、停電時に備え、引続き非常用発電設備の新設工事を実施する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
汚水中継ポンプ場（合流）	施設	1	1	1
汚水中継ポンプ場（分流）	施設	2	2	2
マンホールポンプ場	施設	33	33	32

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事・委託発注件数	件	3	3	1

活動指標分析結果	池尻中継ポンプ場の非常用発電設備新設工事を平成30年度と平成31年度の2箇年で実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
汚水中継処理能力	m3／分	68	68	68	令和7年度	63
雨水排水能力	m3／分	1,116	1,116	1,116	令和7年度	1,116

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	雨水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から30年度まで改築更新工事を実施した。また、平成28年度に西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新工事を実施している。 今後は、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、雨水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場（神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場）及び場外除塵機・ゲート設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		99,400　千円
財源内訳	国庫支出金	31,200　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	33,000　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	35,200　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	99,400　千円	50,472　千円	63,920　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、今後は改築更新工事を実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水ポンプ場	施設	4	4	4
場外除塵機設備	施設	10	10	10
場外ゲート設備	施設	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事・委託件数	件	4	4	1

活動指標分析結果	新野辺雨水ポンプ場ポンプ設備工事等を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
雨水排水能力	m3／分	2,522	2,522	2,522	令和7年度	2,522

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	使用料徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす下水道使用料の収納を、納期内に着実に実施することにより、安定した経営を図る。また、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させるとともに、未納使用料については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料（公共・農集）については、水道料金と併せて使用者から徴収している。下水道使用料の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期限内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、水道料金と併せて徴収していることから、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		164,829　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	164,829　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	164,829　千円	133,004　千円	135,941　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期限内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道使用料の現年分調定件数	件	589,686	582,954	575,388
農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,052	4,075	4,066

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道使用料収納額	千円	3,241,623	3,242,981	3,231,599

活動指標分析結果	下水道への接続件数は増加しているが、賦課徴収経費は2年度前の決算額に基づき算出しているため、必ずしも連動していない傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	91.0	91.1	－	平成30年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.4	94.4	－	平成30年度	94.7
高額滞納者人数（10万円以上）	人	41	35	－	平成30年度	0
目標値を平成29年度より設定した。						

成果指標分析結果	節水等の理由により使用料収入の伸びは鈍化している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成30年度実施事業）

事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため受益者負担金額も高額となっている。工事説明会等で事前にその目的や金額について丁寧に説明を行い、受益者から十分な理解を得ることが課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）が納期内に完納する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		平成30年度（決算）
事業費合計		2,511　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	2,511　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,511　千円	3,265　千円	8,006　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRし、期限内納入の実現を図っていく。また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督励、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、未収金解消に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年分調定件数	件	722	728	1,504

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
賦課徴収経費	千円	2,511	3,265	8,006

活動指標分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の前納報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
収納率	%	96.2	96.7	95.9	毎年度	96.7

成果指標分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,893 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,893 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０２０防災・生活情報ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,893 千円	1,892 千円	1,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	206,633	213,982	213,507
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	18	29	23
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	39	25	27

活動指標分析結果	災害に関する情報や還付金詐欺など緊急情報をメールで市民に周知した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
防災ネットかこがわ登録者数	人	23,724	22,487	21,517	平成32年度	37,000
防災ネットかこがわ登録率（登録者数／世帯数）	%	22.5	21.5	20.6	平成32年度	37

成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。ＰＲ等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ＩＣＴを活用し、ＩｏＴ、ＡＩを用いた行政サービスが求められるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①行政の高度化・効率化を図る。　②市民生活の利便性・快適性の向上を目指す。　③市民の安全・安心な暮らしを実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用し、地域課題の解決を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		10,077 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	98 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,979 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	10,077 千円	60,964 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	少子高齢及び人口減少が進む中、ＩＣＴ技術を一層活用して業務改善を図るとともに、より便利で快適な、安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	263,954	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
オープンデータの提供ファイル数	件	735	0	
市内イベント等におけるアプリ周知広報回数	回	7	0	

活動指標分析結果	平成３０年度は、オープンデータやかこがわアプリを知ってもらうために、様々な機会を使って周知に努めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ＩＣＴを活用した地域の情報化に関して満足している市民の割合	%	52.5	54.1		平成32年度	55
かこがわアプリダウンロード数	件	11,156	800		平成32年度	20,000

成果指標分析結果	かこがわアプリのダウンロード件数は前年度に比べて大幅に伸びたものの、市民意識調査の満足度はやや下がっている。引き続き広報に努めるとともに、情報通信技術を活用した地域の課題解決に向けた施策とアプリが連携するよう調整する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、ホームページ運営管理事業）が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、ホームページ管理運営事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	320 千円	284 千円	416 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		507 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	507 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０１０報道事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	507 千円	505 千円	532 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,941 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,941 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,941 千円	4,941 千円	5,427 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	206,633	213,982	213,507

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公開ページ数	件	10,844	10,746	9,897

活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ホームページアクセス件数	件	530,695	581,561	566,531	平成32年度	10,000,000

成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０２５まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4 千円	15 千円	2 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	231,094	231,576	232,179

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくりオープンミーティング開催回数	回	12	5	12

活動指標分析結果	まちづくりオープンミーティングを「平成３０年度予算から見えるもの」をテーマに開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
まちづくりオープンミーティング参加者数	人	425	112	617	平成32年度	100

成果指標分析結果	「平成３０年度予算から見えるもの」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施（市内１０地区）やスマイルメール（市民の声受付サービス）などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,247 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,247 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０１５広聴事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,247 千円	1,261 千円	1,226 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	321	322
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政懇談会参加者数	人	43	45	48
地区別行政懇談会参加者数	人	559	571	599
スマイルメール受付件数	件	2,806	2,291	2,387

活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民アンケート回答者数	件	320	311	339	平成32年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、地産地消についての意見を聞くことができた。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月１日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月５日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		35,620 千円
財源内訳	国庫支出金	478 千円
	県支出金	239 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,903 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	35,620 千円	35,402 千円	38,024 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	85	86	88

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広報かこがわ・点字広報かこがわ発行回数	回	12	12	12
広報かこがわ発行部数	部	1,244,690	1,238,250	1,231,000

活動指標分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月１回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
広報かこがわを市政情報入手手段としている割合	%	85.5	89.3	89.2	平成31年度	95
広報かこがわに満足している人の割合	%	78.4	79.6	80.7	平成31年度	85

成果指標分析結果	平成３０年度に実施された市民意識調査では、広報かこがわに満足しているという意見が約８割となっている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民や市外の人に対し、加古川市の魅力を十分に発信できていない。中長期的な視点で市の魅力をＰＲする手段を増やし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができるよう、市民との協働や参画を得て進める事業の広がりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市民自身にも市の魅力を広げる人になってもらい、市外の方に選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民、子育て世代を中心とした市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の魅力を発信する冊子及び動画の作成、市内での映画制作及び上映、ブランドメッセージロゴのＰＲ。シティプロモーション検討委員会ワーキングでの事業の検討。民間のノウハウを活用したシティプロモーション戦略の検討。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,384 千円
財源内訳	国庫支出金	3,548 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	82 千円
	一般財源	5,754 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,384 千円	33,524 千円	8,423 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度に制作したブランドメッセージロゴを定着させ広げることによりブランドイメージの統一を図り、またさらに次の段階として、市民との協働や参画を得て進める事業を広げるため、維持の必要がある。

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,593	264,396	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント開催及び参加数	件	6	6	5
メディア公表数	件	15	15	15

活動指標分析結果	シティプロモーションのＰＲが可能な市内の主な行事に参加した。またフェイスブックや広報などを含め１５媒体で積極的に公開を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住意向	%	66.4	69.9	69.2	平成30年度	75

成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が６１．１％、「市内の他の場所に移りたい」が５．３％と、定住意向は計６６．４％であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県や加古川市は転出超過が続いており、大都市圏への人口流入が進んでいることから、移住・定住に向けた取組の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行った。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		94 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０５５地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	94 千円	121 千円	145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年１０月「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。平成３０年度には、地方創生に関する取組について、国の交付金の活用状況等を踏まえ、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検証を行う中で、本市への移住・定住を促進するための主な取組について説明を行った。今後とも、目標達成に向けて、事業の進捗状況や設定指標の達成状況について継続的に検証する必要がある。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	14	14
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19	20	19

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	1	1
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	平成３０年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を１回、まち・ひと・しごと創生本部会議を１回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	37.5	37.5	平成31年度	100

成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、８指標のうち３指標の目標値達成に留まっている。特に人口の社会減について、転出超過が続いていることから、積極的に新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内企業・団体が抱える課題の解決に向け、専門的な知見を持つ大学と連携した取組を実施しているが、学生からの提案内容の実現にはなかなか至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大学の専門的な知見による行政課題の解決、新聞紙面での特集記事による広報効果（知名度向上）を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内企業・団体（行政組織を含む）の抱える課題
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案するプレゼンテーションを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		136 千円
財源内訳	国庫支出金	22 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０８０大学連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	136 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	プロジェクトの仕組みはある程度確立され、提案が実現した事例もあるが、参加企業・団体数を増やすなど改善の余地がある。

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加企業・団体数	団体	5		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
提案件数	件	7		
成果報告会参加者数	人	200		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
提案実現件数	件	2			平成32年度	4

成果指標分析結果	７件の提案のうち２件が実現しているが、課題解決に至るまでには時間を要するため、すぐに効果を図ることはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）、統計調査員確保対策事業委託要綱（兵庫県）

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		309 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	49 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０１統計調査総務費
細目	００５統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	309 千円	333 千円	368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、ＨＰの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所及び企業の経済活動の基本的構造・実態・産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る
対象 ※誰、何に対して	すべての事業所及び企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が事業所及び企業を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		24 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０３０経済センサス事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	24 千円	千円	7,095 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成２１年経済センサス－基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体（事業所及び企業）を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		20 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０３５経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	20 千円	20 千円	20 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　平成32年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	製造業に属する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が事業所を訪問し、調査票の配布・回収より調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、経済産業省へ提出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		753 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	753 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０１０工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	753 千円	721 千円	5 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成２４年７月９日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて人口及び世帯数を集計、公表している。（平成２４年８月１日現在の推計人口から）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成２７年１０月１日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		53 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	53 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	００５毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	53 千円	55 千円	55 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の小学生（４年～６年）・中学生とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,502 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,502 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	００５核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,502 千円	1,502 千円	1,302 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の小学生（４年～６年）及び中学生の数	人	14,375	14,576	14,937
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	97	78	101
原爆写真展の開催	ケ所	3	3	3

活動指標分析結果	市内の小学４年生から中学３年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館１階エントランスホール、１０階展示・展望ロビー、及びウェルネスパーク図書館に展示した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	65	67	79	平成32年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	125	125	平成32年度	125

成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和４０年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した方を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する方が減少していることもあり、幅広い分野からの推薦を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあった方について加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		889 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	889 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１７市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	889 千円	654 千円	1,031 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
功労者表彰対象候補者数	人	4	4	10
さわやか賞表彰対象候補者数	人	45	25	49
国・県褒章対象者上申数	人	19	14	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
功労者表彰者数	人	4	4	10
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	45	25	49

活動指標分析結果	功労者表彰は４人、さわやか賞表彰は４５人に行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	564	560	556	平成32年度	584
さわやか賞延べ受賞者数	人	673	628	603	平成32年度	708

成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過去の戦争の惨禍に心を向け、平和の尊さを次世代に継承していくため、広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市平和祈念式を開催し、市民が平和を考える機会を設ける。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,982 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,982 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	００７平和祈念事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,982 千円	1,409 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市平和祈念式の開催により、様々な世代の市民が参加し、平和を祈る機会を設けることができた。今後は、式典のアンケート調査を参考に、式典の参加者数の増加に向け、事業の在り方について考えていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
集まった折り鶴数	羽	235,529	113,914	

活動指標分析結果	式典では、小・中学生による平和作文コンクールの表彰式や平和コンサートを行った。また、集まった折り鶴は約２３万５千羽であり、前年度の約２倍となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
平和祈念式参加者数	人	450	350		平成32年度	500
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	80	77		平成32年度	60

成果指標分析結果	式典の参加者数が前年度から１００名程度増え、４５０名であった。また、参加者にアンケートの記入を依頼したところ、約８割の方から、「非常に良かった」、「良かった」との回答を得ることができた。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内１４ヵ所の地区集会所と１ヵ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		23,485 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	23,485 千円	23,485 千円	23,485 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用回数	回	9,576	9,331	9,598

活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	169,139	167,582	176,859	平成32年度	181,500

成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	助成金は１件当たり２５０万円が限度額で、例年１～２件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年９月下旬頃に募集があり、翌年４月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０２５地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,500 千円	2,400 千円	1,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業を行う団体に助成するものである。概ね要望に対する助成が行えた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会・自治会数	団体	320	322	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コミュニティ助成申請件数	件	8	5	4

活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
コミュニティ助成件数	件	1	1	1	平成32年度	2

成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	鳩里会館の耐震診断を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	鳩里会館の耐震診断が未実施であるため、耐震診断を実施し、会館の状態を確認する。
対象 ※誰、何に対して	鳩里会館の耐震診断
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	鳩里会館の耐震診断を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,463 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,463 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,463 千円	千円	389 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	地区集会所を整備し、快適に利用できる状態にする。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	1		1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設整備件数	箇所	1		1

活動指標分析結果	予定した施設の整備が完了した

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	1		1		

成果指標分析結果	予定した施設の整備が完了した

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		358 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	358 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	358 千円	219 千円	156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市町内会連合会は受け取る委託料を基に活動を行うことで、地域コミュニティが活発になる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		95,447 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,447 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	95,447 千円	94,907 千円	94,733 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる協働を図るため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
依頼業務件数	件	238	232	226
チラシ配布枚数	枚	5,725,148	5,383,731	5,324,807
委員推薦件数	件	26	26	23

活動指標分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
町内会加入世帯数	世帯	95,878	95,191	94,953	平成32年度	100,000

成果指標分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域住民の絆づくりと地域力の向上を図るため、加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	25
研修会開催回数	回	26	26	26

活動指標分析結果	地区別行政懇談会は２５地区１０会場で実施された。また、研修会については２５地区において調査研究会が実施され、加古川市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地区別行政懇談会参加者	人	559	571	599	平成32年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	227	255	236	平成32年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	560	536	545	平成32年度	600

成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率が８割を切っている。都合が合わない場合を考慮しても、９割以上を目指して調整を図りたい。

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市かこがわウェルピーポイント制度実施要綱

【事業概要】

現状と課題	ウェルピーポイント制度についてまだ周知不足であるため、活動している人への広報に加えて制度参加者の口コミなどを通じて積極的に周知を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民等による主体的な社会活動や健康活動への参加意欲を高め、また、活動の輪が拡がることで協働の取り組みへの参加促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象活動に参加することで、ウェルピーポイントを付与する。また、ポイント利用のための制度を運営する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		14,824 千円
財源内訳	国庫支出金	5,127 千円
	県支出金	2,225 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,472 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１６福祉コミュニティ費
細目	０１０ウェルピーポイント制度運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	14,824 千円	14,529 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ポイント制度を実施するなかで、参加者の意見を踏まえ、対象活動の拡大や付与ポイント単位を統一した。今後はポイント制度のさらなる周知と利用者の拡大を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
２０歳以上の市民	人	216,843	217,356	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ポイント発行数	ポイント	4,451,220	858,120	

活動指標分析結果	ポイント発行数は、教育・子ども分野において対象活動を拡大したため、大幅に増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
カード配布枚数（累計）	枚	8,529	5,492		平成32年度	12,000

成果指標分析結果	対象活動を拡大したため、累計カード配布枚数は１．５倍に増えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市協働のまちづくり基本方針を策定し、市民及び市役所内部に協働による取り組みを推進していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的にまちづくりに関わり、多様な主体が連携・協力して、社会や地域の課題を解決する。協働の相手方である町内会・自治会や市民活動団体を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	若者の婚活を応援するため、出会いの場を創出する事業を協働で取り組む。地域課題の解決に向けた地域団体の組織化を支援するため、助言を行う地域コミュニティサポーターを派遣する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,540 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,482 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,058 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１６福祉コミュニティ費
細目	０１５協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,540 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「加古川市協働のまちづくり基本方針」を平成３１年３月に策定した。今後はこの方針に基づき、協働によるまちづくりを推進していくための施策を展開する。民間事業者が市の補助金を活用して婚活イベントを実施し、協働の取り組みが進んだ。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	7		
町内会・自治会数	団体	320		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
協働で取り組んだ回数	回	1		
地域コミュニティサポーター派遣回数	回	2		

活動指標分析結果	協働で取り組んだのは市民活動団体と協働した１回であった。地域コミュニティサポーターの派遣先は２つの町内会・自治会であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	49.2			平成32年度	47

成果指標分析結果	目標は達成しているが、さらにその割合を上げていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市民活動団体が実施する公益的な事業が、地域課題の解決に寄与する活動にまで発展していないことがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会・自治会、市民活動団体、事業者などの多様な主体が、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組む。
対象 ※誰、何に対して	公益的な活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,132 千円
財源内訳	国庫支出金	3,053 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,079 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１６福祉コミュニティ費
細目	００５協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,132 千円	4,984 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公益的な活動を実施している市民活動団体を支援することにより、多様な主体が連携することを促進し、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組むことができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金申請団体数	団体	22	21	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	21	17	
補助金交付額	円	6,071,000	4,864,000	

活動指標分析結果	補助金交付団体数は２１団体であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業が計画通りに実施できた団体の割合	%	95.5	100		平成32年度	100

成果指標分析結果	団体が概ね計画通りに事業を実施することができた。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの重要性が見直される中、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行うことで、地域の絆づくりと地域力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,670 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	12,670 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１５自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,670 千円	22,640 千円	14,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適当と考える。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会等補助件数	件	11	19	11
町内会等補助金額	円	12,670,000	22,640,000	14,130,000

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
自治集会所整備率	%	86.5	86.3	86.3	平成32年度	87.2

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の自粛などにより、県下の寄附採納の伸び率は鈍化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所（以下「協賛事業者」という。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		63,274 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,274 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０１商工総務費
細目	０３０ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	63,274 千円	93,342 千円	50,870 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業実施により、目的としていた本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向けて、取り組みを行っていく。

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
寄附件数	件	4,055	8,944	4,174
協賛事業者数	者	50	48	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
記念品の品目	種類	200	170	100
掲載サイト	件	1	1	1

活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、２００品目の記念品を確保することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
寄附採納	千円	147,301	208,873	92,133	平成31年度	200,000
記念品支出額	千円	51,133	87,598	46,930	平成31年度	60,000

成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にＰＲすることができた。インターネット受付やクレジット決済のほか、１回の寄附で選べる記念品を５品とするなど、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついては、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,557 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,557 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０１議会費
項	０１議会費
目	０１議会費
細目	００５議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,557 千円	5,304 千円	3,866 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成２５年度からインターネットによる一般質問及び代表質問の録画配信を実施している。さらに、平成２８年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		18,090 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,090 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０１議会費
項	０１議会費
目	０１議会費
細目	０１０議会管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	18,090 千円	20,055 千円	20,428 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第１８１条

【事業概要】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反について的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。なお、在外選挙人名簿の登録制度に一部変更があった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料収集を行い専門知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員（４人）、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,608 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０１選挙管理委員会費
細目	００５選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,617 千円	2,970 千円	4,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行ったことで、専門知識の蓄積を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられた。有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に２０、３０歳代の若年層の投票率は低いが、即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	兵庫県議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	３月２９日告示　４月７日選挙期日、選挙人名簿の調製、選挙のお知らせ券の発送、期日前投票事務の執行、不在者投票事務の執行、選挙期日において市内７０箇所で投票事務の執行、開票所で選挙会と開票事務をあわせて実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		22,094 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,725 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,369 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０６県議会議員選挙費
細目	００５県議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	22,094 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市選挙区からの立候補届出受付について適正に対応することができた。また、適切に選挙の準備を進めることができた。次回の県議会議員選挙に際しても、適正な事務執行に努める。

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第６条第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられた。有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	街頭啓発の実施、啓発物資（ティッシュ等）の配布、公用車のボディパネル貼付、かこバスへのフロントマスク掲出、懸垂幕（市役所、ヤマトヤシキ）掲出、ケーブルテレビのＣＭ放送、一部コンビニのレジ画面への広告掲出などによる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,405 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,405 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	１１市長・市議会議員選挙費
細目	０１０市長・市議会議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,405 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市政選挙の啓発としては、従来の各種選挙啓発手段のほか、新たに加古川駅前広場でのバナーの設置やコンビニレジ画面による啓発を行った。次回の市長選挙・市議会議員選挙に際しても、各種啓発を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	特に、２０歳、３０歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、限られた予算の中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者。平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられたことなどにより、前回（平成２６年６月）の有権者数（２１７，０５７人）より４，５５５人増加している。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	６月１７日告示　６月２４日選挙期日、選挙人名簿の調製、選挙のお知らせ券の発送、期日前投票事務の執行、不在者投票事務の執行、選挙期日において市内７０箇所で投票事務の執行、開票所で選挙会と開票事務を合わせて実施、選挙運動用のポスターやビラの作成・自動車の使用などの公営

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		107,249 千円
財源内訳	国庫支出金	175 千円
	県支出金	87 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106,987 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	１１市長・市議会議員選挙費
細目	００５市長・市議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	107,249 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政選挙であるため、立候補届出の受付から当選証書付与までを行い、また選挙運動費用の公営についても適切に行うことができた。次回の市長選挙・市議会議員選挙に際しても、適正な事務執行に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第６条第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられている。有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会の創造を図る。また、政治・選挙に対する意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒及び市内の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小・中・高等学校生を対象とした明るい選挙を呼びかけるポスターの募集、政治・選挙をテーマとした講座の開催、小・中・高等学校生を対象とした出前授業の実施。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		318 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	318 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０２選挙常時啓発費
細目	００５選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	318 千円	366 千円	405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校生を対象に選挙出前授業、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを行い、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	26,820	27,111	27,527
市内の有権者数	人	221,230	221,449	222,630

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,009	984	1,138
政治講座等開催回数	回	4	4	4
選挙出前授業開催回数	回	3	5	3

活動指標分析結果	市内小中高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、１００９件の応募があった。４公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。（２回は東播３市明るい選挙推進協議会事業として開催。）高校２校、中学１校で延３回の出前授業を開催した。目標値の８割程度を達成している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ポスターコンクール応募率	%	3.76	3.63	4.1	平成32年度	5.4
政治講座等出席者数	人	389	378	374	平成32年度	970
選挙出前授業参加者数	人	1,350	1,946	2,500	平成32年度	2,000

成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無く限られた予算の中で既存事業を継続して実施することが必要かつ重要である。政治講座の参加者数が伸び悩んでいるが、身近な事柄と政治を関連付けたテーマで参加者数の増加を目指す。投票率は候補者の顔ぶれ・天候等で左右されるため成果指標としていない。出前授業は県選管と共同で実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの適切な管理調整を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,002 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,002 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５秘書事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,002 千円	8,822 千円	6,037 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化が進んでいる状況において、質の高い行政サービスを効果的かつ効率的に実施することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な企画事務事業の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	質の高い行政サービスを推進するために必要な事務経費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		475 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	475 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	475 千円	861 千円	64 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度は企画事務事業を推進するために必要な事務経費を適切に執行することができた。今後とも、企画事務に係る経費の効果的かつ効率的な執行に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,533 千円
財源内訳	国庫支出金	176 千円
	県支出金	2,492 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,865 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１０政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,533 千円	4,981 千円	96,493 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。また、本市における、転出超過にともなう人口減少などの課題に対する効果的な施策展開を模索するため、ＪＲ加古川駅周辺の活性化に向けた検討や、移住・交流フェアへの出展、先進地視察などを行った。今後も市民満足度の向上と、地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業数	本	915	922	912
主要事業数	事業	12	13	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	11	13	17
主要事業進行管理回数	回	3	3	3

活動指標分析結果	平成３０年度においては、１１件の先進地視察及び研修会等に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.4	43.6	44.3	平成32年度	39
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	91.6	84.6	84.6	平成32年度	100

成果指標分析結果	主要事業の進行管理について、１２事業中１１事業については予定どおり進めることができた。

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　平成32年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成２２年に策定された基本構想と、平成２８年度から５年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況を検証し、次期総合計画の策定に向けた活用を検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,617 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	００５総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,617 千円	1,821 千円	1,374 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。今後、市民満足度が下降傾向に転じている結果を踏まえた事業展開について、検討を進める必要がある。

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業数	本	915	922	912
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業評価実施事業数	本	749	744	748

活動指標分析結果	事務事業評価について、平成２４年度は各課２事業を実施対象としていたが、平成２５年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における目標達成率	%	54	70	56	平成32年度	100

成果指標分析結果	概ね上昇傾向にあった市民満足度が下降傾向に転じていることから、市政情報の効果的な発信手法の研究を行い、今まで以上に、市民が市の取組を実感できるよう取り組む必要がある。

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		119 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	119 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	119 千円	97 千円	162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企画部に所属する職員数	人	40	42	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	7	3	4

活動指標分析結果	平成３０年度においては、５件の先進事例視察を行い、２件の研修会に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	4	6	平成30年度	2

成果指標分析結果	職員の先進事例視察や、研修会参加により、課題解決に向けた施策の立案に活用することができた。

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	秘書室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		40 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	40 千円	51 千円	93 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	機構改革により企画部の類似事業に統合

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
秘書室職員	人	18	18	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	3

活動指標分析結果	平成３０年度においては、翌年度にリニューアルを控えた市ホームページに関して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	2	4	平成30年度	4

成果指標分析結果	市ホームページを担当する職員が優れたホームページを持つ先進地を視察し、今後のリニューアルへ向けて調査を行った。

事務事業名	行政管理事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織や人材づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「行政改革大綱（平成２７年３月策定）」が指し示す方向性に沿って具体的な実施計画をまとめた「行政改革実行プラン（平成２８年３月策定）」に基づき、各取組を進めるとともに、進行管理を行う。また、より効果的・効率的な組織体制の構築のため、機構改革を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,420 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,420 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０６０行政管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,420 千円	2,120 千円	8,556 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政管理事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	財政課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、平成２９年度決算において個人市民税をはじめとする市税は減少しており、歳出では、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設等の老朽化に伴う改修費用等が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		6,502 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,502 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００７財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	6,502 千円	7,083 千円	9,628 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度から前年度決算に係る財務書類の作成・公表を行っており、令和元年度も引き続き財務書類を作成し、分かりやすい公表方法の検討を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報システムを利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	端末の利用に必要な消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,758 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,758 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,758 千円	2,360 千円	3,757 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報システムを円滑に継続して使用するための経費であり、今後も必要な事業である。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するため、研修参加等により継続して知識を得る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、ＳＥ事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		470,116 千円
財源内訳	国庫支出金	15,226 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	454,890 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	470,116 千円	487,541 千円	166,393 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようシステムの効率的な運用を図る。

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	334	334	328

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	351	351	118

活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼動ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	4	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		110,391 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,201 千円
	一般財源	108,190 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	110,391 千円	97,996 千円	102,795 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないよう、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時においては早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	1,770	1,660	1,660
ネットワーク機器数	台	208	154	154

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成32年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		45,404 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	45,404 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	45,404 千円	40,641 千円	40,641 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の内部管理事務に必要不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	1,770	1,660	1,660
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	363	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり、安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	2	0	0	平成32年度	0
障害復旧平均時間	時間	16	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	全庁的な障害が２月に発生した。

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	内部管理支援システムの更新を円滑に行い、職員の事務負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの設計、構築及び運用保守

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		125,993 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	125,993 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	０１０システム開発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	125,993 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３２年度の稼働に向けて円滑に事務を行う

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	5		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム導入数	システム	0		

活動指標分析結果	平成３２年度稼働に向けて契約を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	0			平成31年度	5

成果指標分析結果	平成３２年度全システム稼働に向けて事業を行っているところである。

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		901 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	901 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１９市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	901 千円	979 千円	772 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益のためではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●（情報公開制度）公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加の促進を図る。●（個人情報保護制度）個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●（情報公開制度）加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●（個人情報保護制度）市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●（情報公開制度）個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●（個人情報保護制度）個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●（共通）情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		210 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	73 千円
	一般財源	137 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２５情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	210 千円	185 千円	138 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、審査請求に関する答申１件及び個人情報の取扱いに関する答申１件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公文書開示請求件数	件	50	131	46
保有個人情報開示請求件数	件	51	43	36

活動指標分析結果	請求件数は年度によりばらつきがあり、平成３０年度は前年度より公文書開示請求件数は減少し、保有個人情報開示請求件数は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		25,223 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	46 千円
	一般財源	25,177 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０３文書管理費
細目	００５文書管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	25,223 千円	25,223 千円	26,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		5,185 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,185 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２１法制事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,185 千円	5,029 千円	5,266 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、事務を執行していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,506 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,506 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２３法務事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,506 千円	3,077 千円	3,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成２５年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られるとともに法務能力向上に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
顧問弁護士相談事案件数	件	41	38	47
法務アドバイザー相談事案件数	件	76	87	79

活動指標分析結果	紛争事案や紛争発生前の予防的な相談であるため、年度により増減があるが、前年度比較すると顧問弁護士相談は増加、法務アドバイザー相談は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	漁業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識が低下し、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	漁業の生産構造、就業構造、及び漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	漁業経営体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	漁業に関する調査を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		195 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	195 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０２０漁業センサス事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	195 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	漁業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、国勢調査施行規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	全世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国勢調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０５５国勢調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下から、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る
対象 ※誰、何に対して	住宅・土地統計調査客体（総務大臣が定める方法により市町長が調査単位区内から抽出）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住宅及び世帯の居住状況に関する調査を行う

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,748 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,748 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０１５住宅・土地統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	適切な調査区設定を進めているが、調査区内の農林業経営体数が著しく増減した場合は、大幅な修正を要する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を得る
対象 ※誰、何に対して	農業集落内で農林業経営体を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	２０２０年農林業センサスの実施に先立ち、平成３１年２月１日現在で、農業集落の区域の認定及び調査区の認定を行う

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０４３農林業センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に農業集落の区域認定及び調査区の設定が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		82 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１９市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82 千円	5 千円	49 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総務部職員	人	70	69	67

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	2

活動指標分析結果	平成３０年度においては、人事制度に関する行政課題に対して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	5	9	平成32年度	7

成果指標分析結果	総務部全職員のうち、１０分の１にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して、正確かつ効率的に給与の支払いを行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や他の地方公共団体の動向を注視し、書籍及び研修等を有効活用しながら、給与制度の適正化を進める。人事情報関連のシステムを活用し、効率的に給与事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		80,516 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	434 千円
	一般財源	80,082 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２７職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	80,516 千円	39,528 千円	126,376 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。　２加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。　３加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１公務災害防止のための必要な体制を整備する。　２産業医や専門医等による健康相談等を行う。　３福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		29,153 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,847 千円
	一般財源	13,306 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	０１０職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	29,153 千円	33,221 千円	33,543 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の増加等により近年、採用者数は退職者数を上回る規模で推移しているが、申込倍率はほぼ横ばいで、内定辞退者も出ている。質の高い受験者を確保するために市職員として働くことの魅力をＰＲするとともに、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,457 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,457 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３１職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,457 千円	7,457 千円	6,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	優秀な人材を確保することができる職員採用試験の効果的なＰＲ方法を検討するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	①健康診断では未受診者を減らし、がん検診の受診率向上を目指す。また、特定保健指導の利用率が低いため、保険者と連携し、生活習慣病予防のための対策が必要となっている。②ストレスチェック後、所属毎の集団分析を活用した職場の環境改善方法が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。　２感染症を未然に防止し、健康保持を図る。３メンタルヘルス不調の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員（嘱託員及び臨時職員含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１健康診断（定期健診・随時健診・各種がん検診・石綿健診・近点距離測定検査）を実施する。２予防接種（破傷風・Ｂ型肝炎）を実施する。３ストレスチェックを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		30,782 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,762 千円
	一般財源	22,020 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	０１０職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,782 千円	30,897 千円	30,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 職員健康診断事業は、妥当性・有効性の観点から受診率等の評価をしながら実施することが必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,850 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	992 千円
	一般財源	14,858 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	００５職員研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,850 千円	16,791 千円	16,548 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,731	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内部研修修了者数	人	4,477	4,851	4,996
派遣研修修了者数	人	290	253	246

活動指標分析結果	内部研修は、対象者や一部研修プログラムの見直しにより修了者が減少した。一方で、昨年度より継続して管理職を対象とした組織力強化のための研修や、企画・業務改善に向けた研修、協働の考え方ついて学ぶ研修に重点を置いた。派遣研修修了者数は実務知識・技能を習得する研修において増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	85.3	83.9	87.7	平成32年度	100
アンケート調査による効果測定（活用度）	%	85.7	83.9	86.9	平成32年度	100

成果指標分析結果	満足度、活用度ともに前年度と比べほぼ同じ数値となった。組織力強化につながる部下育成やマネジメントの研修や企画・業務改善に向けた研修、協働の考え方について学ぶ研修など重点を置いた研修については、満足度、活用度ともに高い数値となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	人材育成を目的とした制度とするため平成２７年度から人材育成課が所管課となったが、政策の提言・立案を主眼とした制度へ移行するため、事業を企画部へ移管する。事業の調査・研究期間として平成３１年度は制度を休止し、平成３２年度からの実施を目指す。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	全職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	かこがわ３Ｃプロジェクト（職員提案制度）を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		192 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	192 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	００７提案推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	192 千円	182 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　■休止　□完了
	政策提言・政策立案の視点を主眼とした制度に移行することから、平成３２年度から企画部の所管で実施することとする。なお、平成３１年度については、企画部にて事業の見直しを検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,491	2,433	2,377

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
提案部門件数	件	99	52	56
事例報告部門件数	件	10	24	15

活動指標分析結果	平成３０年度は、新たにテーマ設定をするとともに、提案力向上研修のほか階層別研修とも連携して制度を実施した結果、提案件数の増加につながった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
提案制度の採用件数	件	3	3	5	平成32年度	13

成果指標分析結果	採用件数がさらに多くなるよう、提案内容が迅速に実現できるような仕組みが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現状と課題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,019 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	200 千円
	一般財源	8,819 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	００５管財事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,019 千円	6,898 千円	7,875 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（３／１住民基本台帳人口）	人	265,280	268,287	269,283

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化等に伴う改修工事の増加により、入札件数及び検査件数が増加傾向にある。（平成３０年度実績：入札件数工事１５９件、検査件数２８０件）また、新たな入札方法（電子入札）の導入に向けた準備を進ていく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,129 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,129 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０４１契約事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,129 千円	1,248 千円	1,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事成績を応募要件とする工事の発注	回	15		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		44,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	12,671 千円
	一般財源	31,958 千円

【会計】

会計	２２駐車場事業特別会計
款	０１駐車場事業費
項	０１駐車場事業費
目	０１駐車場管理費
細目	００５駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	44,629 千円	39,272 千円	31,421 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度から指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	289,130	301,824	310,073

活動指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	289,130	301,824	310,073	平成30年度	300,000

成果指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		34,580 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	914 千円
	一般財源	33,666 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３３庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	34,580 千円	34,580 千円	33,544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	63	62	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間庁用車運行時点検回数	回	18,085	17,793	16,530

活動指標分析結果	運行前点検を行うよう、運行日誌様式について見直しを行った。運行前点検を確実に行うようさらに職員に促していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
庁用車平均利用件数	件／日	74	72	68	平成32年度	74

成果指標分析結果	庁用車両は不足気味であるが、電動アシスト付き自転車、原動付自転車等も利用し、現行車両台数で対応している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者及び取得予定地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定　●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,239 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,239 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３７用地事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,239 千円	901 千円	456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者	人	77	50	50
公共用地取得予定地	筆	60		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
適正価格審議委員会回数	回	1	1	2
用地交渉回数	回	100	50	50
交渉人数	人	76		
活動指標分析結果	適正価格での用地取得を進めるため、審議委員会を開催するとともに、計画的に用地交渉を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
取得土地率	%	90	90	90	平成32年度	90
成果指標分析結果	公共用地取得について、計画的に進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		338,897 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18,700 千円
	一般財源	320,197 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０１０庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	338,897 千円	279,112 千円	307,089 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,491	2,443	2,377

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
庁舎年間日常修繕件数	件	54	52	49
庁舎年間施設点検日数	日	365	365	366

活動指標分析結果	施設巡回点検を日々実施しており、活動指標として妥当である

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
「市民提案用紙」による庁舎改善の意見・提案	件	5	8	8	平成32年度	0

成果指標分析結果	施設不備の状況を図る指標として妥当である

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約７３％が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料２時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、修繕費等相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０１５駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,000 千円	12,000 千円	30,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	平成２９年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出した。平成３０年度で累積債務の解消に目途がたったことから、一般会計と統合するため特別会計を廃止した。長期修繕計画を踏まえ、優先順位を定め計画的に修繕を実施する。

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間利用台数	台	289,130	301,824	310,073

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
駐車場事業特別会計繰出金	千円	12,000	12,000	30,000

活動指標分析結果	平成２９年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出した。平成３０年度で累積債務の解消に目途がたったことから、一般会計と統合するため特別会計を廃止した。長期修繕計画を踏まえ、優先順位を定め計画的に修繕を実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間無料扱い台数	台	86,087	87,355	105,506	平成30年度	100,000

成果指標分析結果	用務来庁者は入庫後２時間まで無料であることのＰＲ効果により、料金改定前（平成２６年度）に比べ無料扱い台数が増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くＰＲする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	００５管財事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売却可能となった未利用財産（市有地）	件	3	6	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売払い広告作製回数	回	1	0	0
用地確定測量	件	1	0	0

活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	0	6,658	38,684	平成31年度	10,000

成果指標分析結果	公募売却に付したが応札がなかった。応札数の増加に向けて公募売却についてのＰＲの強化や適正価格の見直し等を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例　等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,235 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,235 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３９行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,235 千円	4,111 千円	4,572 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,731	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	12	10	10
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1

活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年１０名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数（累計）	人	78	66	56	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	24	平成34年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	85	83	79		

成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月２回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、地方税の電子化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理方法の変更が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者を把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		34,115 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	25,278 千円
	地方債	千円
	その他特財	583 千円
	一般財源	8,254 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	００５市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	34,115 千円	32,842 千円	32,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公平・公正な課税を行った。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法

【事業概要】

現状と課題	社会・経済の構造変化等を踏まえて税制度が頻繁に改正されていることから、税制度等の知識を習得する機会を十分に確保することが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員のスキルアップを図るとともに専門知識を習得することで、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		379 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	379 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	００５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	379 千円	610 千円	484 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	課税事務研修等に参加し、職員のスキルアップと専門知識の習得に努めた。また、関係機関との連絡調整や課税事務に関する情報収集を適宜行うことで、公平かつ適正な課税を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現状と課題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＬＧＷＡＮ回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,756 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,756 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	００５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,756 千円	9,650 千円	9,477 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
確定申告書の申告件数	件	44,296	42,864	41,887
給与支払報告書の報告枚数	枚	161,843	154,562	156,451
法人市民税の申告件数	件	7,001	6,874	6,487

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
確定申告書の電子データ件数	件	21,577	19,366	19,246
給与支払報告書の電子データ件数	件	73,147	67,892	62,212
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,483	4,272	3,897

活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはＰＲの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	48.7	45.2	45.9	平成32年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.2	43.9	39.8	平成32年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	64	62.1	60.1	平成32年度	65

成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は３．５ポイント、給与支払報告書は１．３ポイント、法人市民税申告書は１．９ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	宅地開発の進展等により、新たな納税義務者が増加する一方、納税義務者の所在が市外へ拡大する傾向にある。また、相続関係の細分化により、納税通知書の送付先を把握することが年々複雑になっており、今後、相続登記されず所有者不明の不動産が増加していくことが懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定した税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賦課期日における課税要件（課税客体、納税義務者、課税標準等）をもとに賦課課税した税額の納税通知書を送付する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		25,673 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,115 千円
	一般財源	19,558 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	25,673 千円	25,069 千円	18,686 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	必要な調査・分析等を行うとともに適切に納税義務者を把握し、適正に課税を行うことができた。また、外部委託等により、業務の合理化、効率化を図ることができた。

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	近年、納税者の固定資産税に対する関心が増す中、課税事務が複雑化し、専門性が高まっていることから、課税にかかる能力や知識を継続して保持し、課税に対する納税者の信頼を確保していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	固定資産税事務に精通した人材の育成
対象 ※誰、何に対して	資産税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加、関係機関等との連絡調整や課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,187 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,187 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０１５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,187 千円	1,144 千円	287 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修会・講座への参加等により、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度に住民情報システム最適化にあわせ、主にセキュリティ面の機能向上を目的として固定資産地理情報システムの更新を行った。家屋評価システムについては、従前のものを最適化にあわせて改修し、継続して使用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＧＩＳシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,424 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,424 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,424 千円	2,424 千円	2,403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現行のＧＩＳシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
納税義務者数（固定資産税）	人	103,613	103,611	102,395
納税義務者数（都市計画税）	人	80,929	80,932	79,813

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家屋評価システム保守業務委託料	円	298,080	298,080	483,840
固定資産税ＧＩＳシステム保守業務委託料	円	621,000	621,000	414,288

活動指標分析結果	家屋評価システムの保守業務を委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、ＧＩＳシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を図れた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	18,599,843	18,045,920	18,037,000	平成32年度	18,400,000
都市計画税調定額	千円	2,735,324	2,749,958	2,708,100	平成32年度	2,750,000

成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度は３年に１度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約２９．４万筆・家屋約１３．３万棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		12,125 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,125 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,125 千円	15,494 千円	80,854 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和３年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
土地筆数	筆	294,832	293,671	292,507
家屋棟数	棟	133,098	132,720	132,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準宅地数	地点	889	889	889
土地家屋図修正件数	件	13,503	13,155	13,500

活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	18,599,843	18,057,799	18,036,924	平成32年度	18,400,000
都市計画税調定額	千円	2,735,324	2,749,986	2,708,085	平成32年度	2,750,000

成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	景気動向に左右される要因があるものの、税制度への理解を求め、納付環境の整備や徴収体制の強化など、総合的な取組みにより収納率の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公平・公正な市税納付の推進
対象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,282 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	12,805 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,477 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０３徴収費
細目	００５市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,282 千円	18,919 千円	26,019 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	口座振替やコンビニ収納の浸透により、納税者の利便性の向上を図ることができている。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が向上した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	社会・経済情勢の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図るとともに、納税者の税制度への理解を深め、納税意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	収税課職員及び納税義務者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、「市税のしおり」や「口座振替推奨チラシ」の作成・配布

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,911 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,898 千円
	地方債	千円
	その他特財	248 千円
	一般財源	765 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０２０税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,911 千円	3,832 千円	3,404 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究、情報交換等により職員の能力向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度に導入されたパッケージシステムの利用において新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料及び介護保険料等について平成２９年度からコンビニ収納を始めたが、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		275 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	275 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０２０税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	275 千円	120 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めることができた。

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
税務部の職員数	人	98	97	97

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
部内人材育成事業　先進地視察先	市	4	1	2

活動指標分析結果	税務部の課題の一つである収納率の向上に関する取組みを行っている自治体を視察した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業　先進地視察参加者数	人	7	2	2	平成32年度	2

成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。また、平成２８年４月には債権管理条例を施行し、市債権の管理の適正化を図った。これらにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態及び回収不能債権が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権（税及び上下水道事業を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、督促状等による「文書催告」に加えてコールセンターによる「電話催告」を効率的に実施し、自主的な納付を促進する。さらに非強制徴収公債権及び私債権のうち、回収不能債権については、債権管理条例に基づく債権放棄により、債権整理を図る。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		27,042 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15 千円
	一般財源	27,027 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０５５債権管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	27,042 千円	26,239 千円	32,704 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）の収納業務の一元化及び債権管理条例の施行により、債権管理・回収の環境を整備するとともに、滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理を進めた。今後も引き続き、滞納処分及び訴訟手続きを積極的に進めるとともに、債権管理条例に基づく適正な債権管理を図る。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	6,015	6,384	7,802
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,352	1,511	1,351

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	2,441	2,171	1,980
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等（累計）	人	8	7	7

活動指標分析結果	強制徴収公債権については、積極的に新たな案件を受け入れたことで、今年度の移管人数は増加している。非強制徴収公債権及び私債権については、平成３０年度に新たに１件移管を受けた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数（累計）	人	1,814	1,554	1,289	平成32年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数（累計）	人	8	7	6	平成32年度	40

成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理が順次進んでおり、移管人数のうち約２６０件の滞納整理事務が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、平成２９年度までの移管７件は完納等により移管返還済みであり、平成３０年度の１件は訴訟手続完了済みである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	個人番号カード受付開始当初は申請が殺到し、交付が追いつかない状況となっていたが、現在は落ち着いている。しかし、平日に来庁できない市民も多く、２ヶ月に１回程度の休日窓口の開設は続けていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人番号カードの利活用による行政サービスの向上に向けて、個人番号カードの交付率を高めるとともに、円滑な交付業務を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人情報が同一人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となる個人番号の付番・通知を行う。また、個人番号カードの交付率を高めるため、効果的な普及啓発と円滑な交付事務を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		33,876 千円
財源内訳	国庫支出金	31,140 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,736 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０５０個人番号カード等関連事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	33,876 千円	16,400 千円	63,546 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定受託事務である当該事業については、法令及び国の示す要領等に従い、適正に事務を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現状と課題	戸籍法の一部改正（平成６年１２月１日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされ、本市は、平成１２年９月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。また、平成２９年度に同システムのリプレイスを行い、戸籍事務の安定をより向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		30,524 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14,451 千円
	一般財源	16,073 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	００５戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,524 千円	22,704 千円	23,186 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳システム改修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　平成30年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度、平成３０年度の改修は、予定どおり完了した。関連する政省令が改正され、令和元年１１月５日に施行される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動するため、専門知識を有するシステム事業者・ＳＥ事業者にシステム改修を委託する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民情報システムの適正な運営管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,100 千円
財源内訳	国庫支出金	8,100 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０１０住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,100 千円	11,610 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成２９年度、平成３０年度のシステム改修については、当初の予定どおり完了することができた。

事務事業名	住民基本台帳システム改修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの整備件数	件	1	1	

活動指標分析結果	住民基本台帳法等の関係法令の改正により、住民基本台帳システムの改修を行う。改修は国庫補助金予算の関係で、平成２９年度と３０年度に分けて、各年度ごとに実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	57.5		平成30年度	100

成果指標分析結果	平成２９年度、平成３０年度のシステム改修については、当初の予定どおり完了することができた。

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、転入手続の特例などに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。なお、平成２８年１月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,971 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,971 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０３０住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,971 千円	1,414 千円	4,212 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 マイナンバー制度が施行され、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳は、居住の公証、行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。平成２７年１０月にマイナンバー法が施行され、住民票に個人番号を記載することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,219 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,219 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０１０住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,219 千円	7,037 千円	7,037 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	証明書発行や各種届出など窓口事務に必要な経費を一本化することで、より効率的に予算を執行する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		17,179 千円
財源内訳	国庫支出金	35 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,380 千円
	一般財源	10,764 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	００３証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,179 千円	17,834 千円	18,233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な予算執行を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成２８年１月からの個人番号カード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成２８年３月７日から導入した。令和元年５月１０日現在、６２０団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	個人番号カードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前６時３０分から午後１１時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,858 千円
財源内訳	国庫支出金	1,836 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,022 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０４５証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,858 千円	17,264 千円	15,062 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民票の写し交付枚数	枚	111,981	114,785	116,104
印鑑登録証明書交付枚数	枚	79,858	84,138	85,490
所得・課税証明書交付枚数	枚	37,849	41,305	45,103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	2,081	1,641	1,035
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	2,008	1,609	999
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	340	256	158

活動指標分析結果	平成２８年２月から個人番号カードの交付を開始し、同年３月７日からコンビニ交付サービスを開始した。平成３１年３月末現在のカード申請率が１７．４％であるが、コンビニ交付利用率は、１．９％となっている。自動交付機（平成２７年度１２月末終了）による証明書交付件数（Ｈ２５：２，２２０枚、Ｈ２６：１，９６５枚）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	1.86	1.4	0.86	平成31年度	3
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	2.51	1.9	1.16	平成31年度	3
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	0.9	0.6	0.35	平成31年度	3

成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付率は、未だ、低調である。

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民サービスの向上のため、平成１８年度に開設し、土日、祝日を含む午前１０時から午後８時まで業務を行っている。平成２８年６月に待合スペースを拡張し窓口も増設した。拡張後も、多くの方に利用いただき市民サービスの向上を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土日、祝日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土日、祝日を含む午前１０時から午後８時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		673 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	89 千円
	一般財源	584 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	００５東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	673 千円	691 千円	891 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱業務件数（全センター・東加古川市民総合サービスプラザ）	件	552,360	571,689	621,258

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	99,539	102,988	107,918

活動指標分析結果	平成２９年度のコンビニ収納開始に伴って取扱件数が微減傾向となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数（土日、祝日）	件	28,706	29,033	29,697	平成32年度	29,000

成果指標分析結果	平成２９年度のコンビニ収納開始に伴って取扱件数が微減傾向となっている。当プラザは、土日祝日にも利用できることが最大の特徴であり、土日祝日の証明書発行件数については増加している。

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年６月、事務所面積が１４０．８㎡から２４２．６５㎡に拡張され、窓口の増設や待合場所等を拡張し、リニューアルオープンした。今後も、引き続いて利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人、イオン加古川店内の東加古川市民総合サービスプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		7,778 千円
財源内訳	国庫支出金	127 千円
	県支出金	127 千円
	地方債	千円
	その他特財	338 千円
	一般財源	7,186 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	００５東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,778 千円	7,564 千円	6,958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		128 千円
財源内訳	国庫支出金	17 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	111 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０９国民年金費
細目	００５国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	128 千円	236 千円	236 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民部の円滑な事務事業運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年４月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		3,776 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	395 千円
	一般財源	3,381 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,776 千円	4,683 千円	3,456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内９箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務取扱件数	件	452,821	468,699	513,283

活動指標分析結果	概ね想定された件数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	452,821	468,699	513,283	平成32年度	468,699

成果指標分析結果	概ね想定された件数である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	野口、平岡、尾上市民センターについては、年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しており、市民の利用に支障が無いよう対策を講ずる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を運営するために維持補修する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		15,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	360 千円
	一般財源	14,640 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１５市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,000 千円	16,594 千円	10,860 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

活動指標分析結果	概ね予想された人口であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	252,745	260,136	285,911	平成32年度	260,136

成果指標分析結果	概ね予想された取扱件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間１千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		8,016 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,016 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０２５地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,016 千円	7,450 千円	7,106 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域課題件数	件	1,259	2,093	1,185

活動指標分析結果	平成２９年度は、担当課からカーブミラーの点検依頼があったため、件数が大幅に増加した。他の相談については概ね予想された相談件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域課題取扱件数	件	1,259	2,093	1,185	平成32年度	1,500

成果指標分析結果	平成２９年度は、担当課からカーブミラーの点検依頼があったため、件数が大幅に増加した。他の相談については概ね予想された相談件数であった。

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて協働推進部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	協働推進部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	240 千円	54 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
希望参加者数	人	9	2	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	9	2	

活動指標分析結果	協働のまちづくりを推進するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	1	1		平成32年度	3

成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員の知識の向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化している。市民相談員のスキルアップが今後、必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		9,444 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,444 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	００５相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,444 千円	9,434 千円	9,385 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,876	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民相談日数	日	244	243	243
法律相談回数	回	102	102	102

活動指標分析結果	市民相談については、平日の９時から１７時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間１０２回（２回／週：１日あたり９件）実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	589	801	499	平成32年度	2,600
法律相談件数	件	682	791	785	平成32年度	900

成果指標分析結果	昨年度より他課への案内は相談業務でないことから件数から省いた。相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間１０２回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態である。（稼働率７５％）

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	各種講習会等への参加、先進地視察等は人材育成及び部内の政策課題解決において有効であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		82 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	００５環境管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82 千円	103 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	政策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、部内課題の緊急性・重要性に関し、十分検討したうえで実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	55	55	54

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	0	102,230	120,920

活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
参加人数	人	0	4	5	平成32年度	2

成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		145 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	145 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２５福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	145 千円	30 千円	71 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
福祉部に所属する職員数	人	179	167	167

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	5	3	4

活動指標分析結果	５人の職員が研修を受講した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	80	80	80	平成30年度	100

成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		46 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	46 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	46 千円	159 千円	67 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには研修会参加は有効である。

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建設部職員	人	2	3	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	3	1

活動指標分析結果	平成３０年度においては、公共建築に係る技術研修１名が研修に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	1			平成32年度	2

成果指標分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取組むことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	建築行政の事業活動で必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●県市町主務者会議等への出席　●必要図書及び経常文具の購入、大型ＰＰＣコピー等　●公用車のガソリン代及び車検費用等　●新営予算単価説明会及び建築設備設計基準講習会への参加

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,194 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,194 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０１土木管理費
目	０１土木総務費
細目	００５建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,194 千円	1,125 千円	1,109 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、個別施設計画を考慮しながら、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託を実施する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		181,711 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	4,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	177,411 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０２５公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	181,711 千円	145,823 千円	173,293 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	8	4	7
修繕発注件数	件	32	39	44
耐震診断等　設計委託発注件数	件	3	3	0

活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）８件、補修・修繕（修繕料）３２件、設計委託（委託料）３件の発注を行なった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成32年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成32年度	100
耐震診断等　設計委託発注率	%	100	100	0	平成32年度	100

成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。また、資金管理については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金管理については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		40,991 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,991 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０５会計管理費
細目	００５出納事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	40,991 千円	39,262 千円	40,110 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予定通り実施し、所期の目標は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年間６名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		207 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	００５常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	207 千円	224 千円	211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年間６名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するために、先進地への視察を実施することで、その職員の資質向上やモチベーションアップが見受けられる。今後も、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員	人	323	320	314

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	6	6	4

活動指標分析結果	他都市の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	6	4	平成32年度	6

成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間６名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思料する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法第７条第２項、地方自治法第１８０条の５、同法第２５２条の７

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度以降、措置要求や審査請求等はないが、このことにより、公平委員をはじめ事務局職員の事案への対応能力の低下が危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市・播磨町職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種連合会の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料収集を行い、委員会相互の情報交換をし、審査請求等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,808 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,191 千円
	一般財源	617 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１１公平委員会費
細目	００５公平委員会事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,808 千円	1,824 千円	1,777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	定例会における他市の事例研究や、各種連合会の研修会等の事業に積極的に参加したことにより、公平制度の調査、研究や、公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成を行うことができた。法に基づく事業であり、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	リスク・アプローチ等に基づく監査等を定めた加古川市監査基準を制定した。この基準に基づく監査の実施に対応できるよう、職員の能力向上がさらに必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	監査の実施を通じて、財務事務等の適正な執行を促すこと。さらには、市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、市民の市政への信頼確保に資する。
対象 ※誰、何に対して	市の組織（課等）、施設、財政援助団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方自治法、地方公営企業法、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく監査、審査、検査の実施

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,135 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０６監査委員費
目	０１監査委員費
細目	００５監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,135 千円	4,442 千円	4,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上を図り、より効果的な監査等の実施を通じて、市の財務事務等の適正な執行の促進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
課等の数	課	123	123	123

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期監査実施状況	課・団体	62	72	47

活動指標分析結果	年間計画に沿って定期監査を実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
中間報告提出率	%	100	100	100	平成32年度	100
指摘・指導事項件数	件	37	73	49	平成32年度	0

成果指標分析結果	監査において指摘又は指導された全ての事項において、その後の改善措置等について中間報告があった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		62 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	62 千円	60 千円	171 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他の先進的・先行的な取組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	82	82	75

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	1	4

活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、７課中１課の職員を先進地視察等に派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	2	5	平成31年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	35	30	25	平成31年度	45

成果指標分析結果	部内報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０３広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参画し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		4,665 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,764 千円
	一般財源	2,901 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１０政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,665 千円	5,847 千円	4,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広域組織への参加数	件	5	5	5
広域組織構成市町数	市町	21	21	21

活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	10	10	平成32年度	10
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	43	43	平成32年度	43

成果指標分析結果	東播臨海広域行政協議会においては、平成２９年度に引き続き３０年度も２市２町の職員による課題調査研究事業を実施し、連携を深めた。また、２市２町圏域外の居住者に向けたＰＲ冊子を作成し、イベント等において配布することで、２市２町の魅力を発信した。